

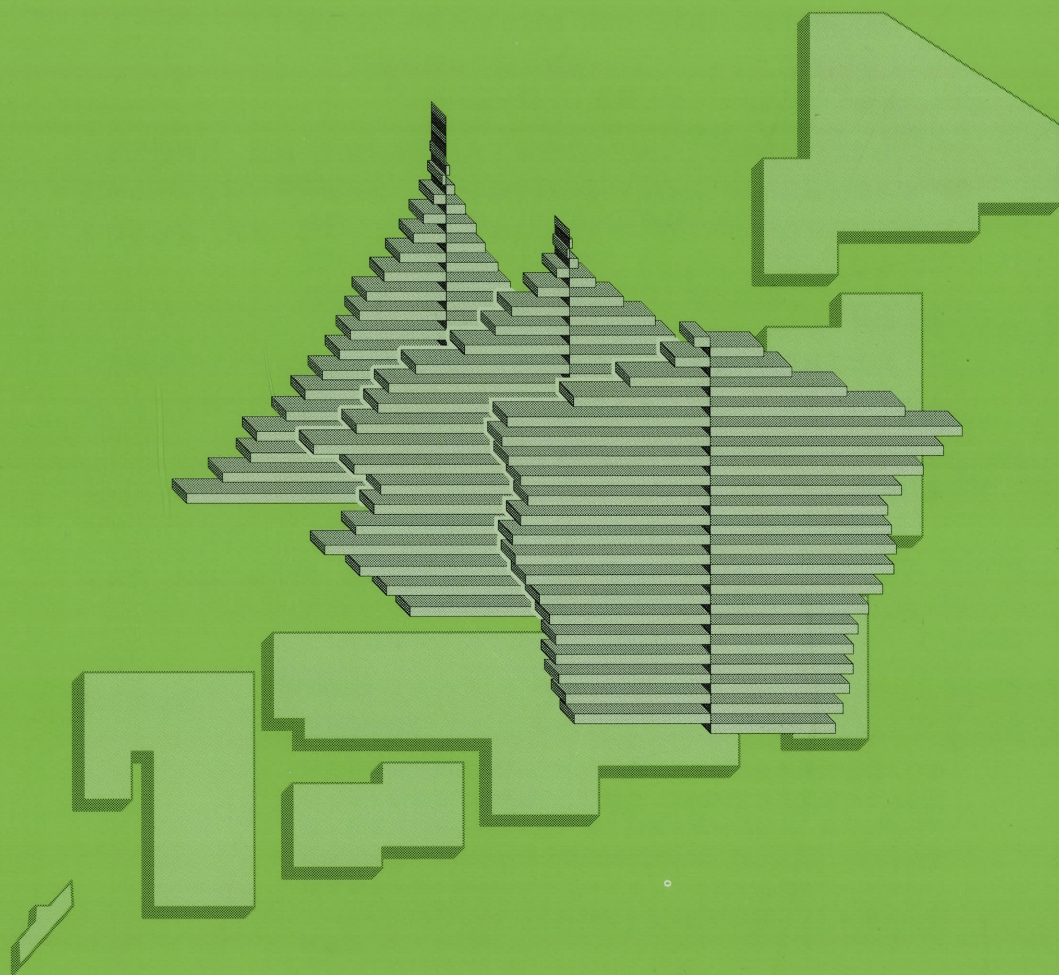
人口問題研究



Journal of Population Problems

第62巻第4号 2006年

特集：わが国における近年の人口移動の実態
—第5回人口移動調査の結果より—
(その1)



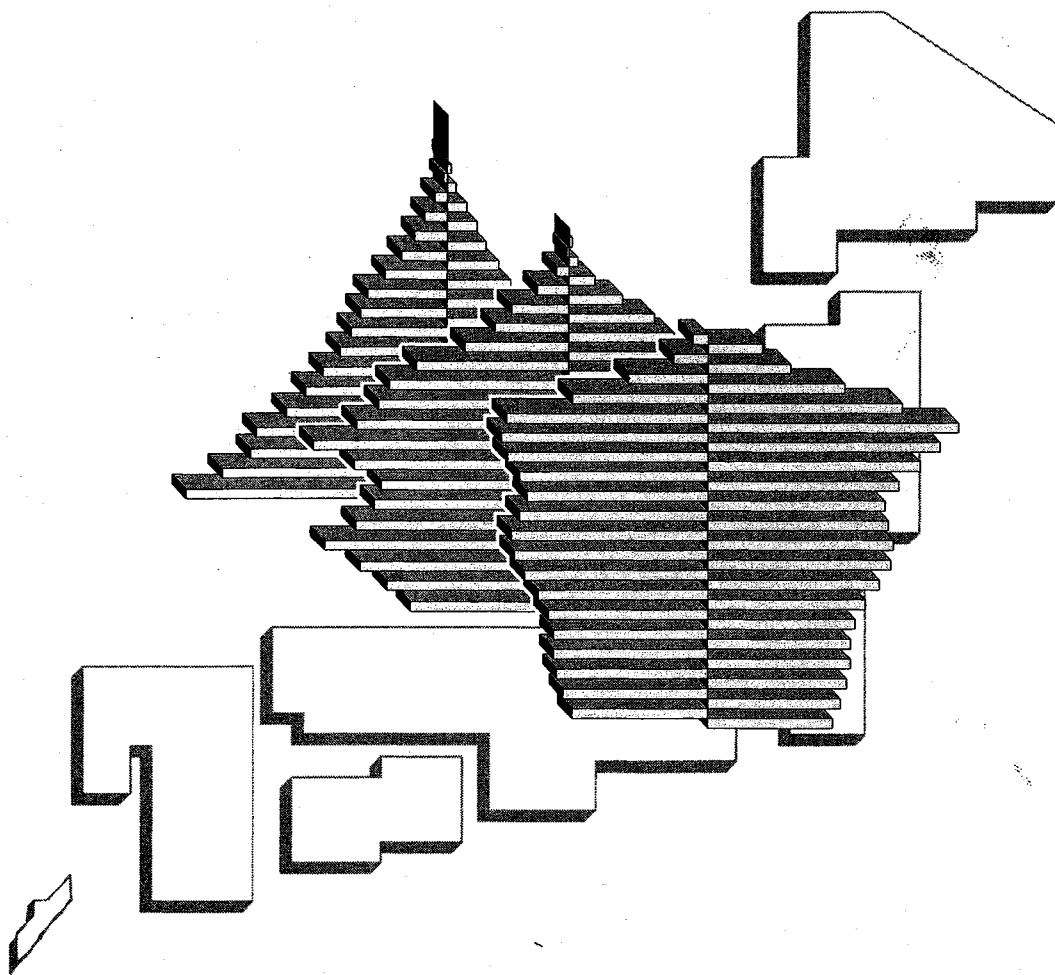
国立社会保障・人口問題研究所

人口問題研究

Journal of Population Problems

第62巻第4号 2006年

特集：わが国における近年の人口移動の実態
—第5回人口移動調査の結果より—
(その1)



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の所員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

編集委員会は依頼論文以外の掲載論文（研究論文、研究ノート）を査読者に依頼し、査読者は別に定める報告様式に従い結果を編集委員会に報告する。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。

V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

1998年9月

人口問題研究

第62巻第4号(2006年12月)

特集：わが国における近年の人口移動の実態

—第5回人口移動調査の結果より— (その1)

- 特集に寄せて—第5回人口移動調査について—……………西岡八郎・ 1～ 2
出生行動に対する人口移動の影響について
—人口移動は出生率を低下させるか?—……………小池司朗・ 3～ 19
夫婦移動と有配偶女性の就業……………千年よしみ・ 20～ 40

研究論文

- On the Quantum and Tempo of Cumulative Net Migration
……………清水昌人・ 41～ 60

資料

- 第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査
—独身者調査の結果概要—
……………金子隆一・釜野さおり・大石亜希子・佐々井司・
池ノ上正子・三田房美・岩澤美帆・守泉理恵・ 61～ 80

統計

- 全国人口の再生産に関する主要指標：2005年…………… 81～ 90
都道府県別標準化人口動態率：2005年…………… 91～ 96
都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率
および合計特殊出生率：2005年…………… 97～102

書評・紹介

- Nathan Keyfitz and Hal Caswell (eds.), *Applied Mathematical Demography, Third Edition* (石井太) ……………103
Mayumi Murayama (ed.), *Gender and Development: The Japanese Experience in Comparative Perspective*. (西川由比子) ……………104
吉田良生・河野稠果 (編)『国際人口移動の新時代』 (人口学ライブラリー4) (駒井洋) ……………105

新刊紹介 ……………106～107

研究活動報告 ……………108～114

- 第6回社会保障審議会人口部会—第7, 8回社会保障審議会人口部会—第9回社会保障審議会人口部会—2006年度統計関連学会連合大会—日本人口学会2006年度・第1回東日本地域部会—第79回日本社会学会大会—日本地域学会第43回(2006年)年次大会—2006年人文地理学会大会—第3回時空間モデリングに関する国際ワークショップ (METMA3) —アジア的特質をもつ国際結婚(?)に関する国際会議

総目次 ……………115～116

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.62 No.4
2006

Special Issue: The Fifth National Survey on Migration, 2001 (Part 1)

- Introduction.....Hachiro NISHIOKA• 1-2
On the Impact of Migration on Fertility
— Can Migration Reduce Fertility?—Shiro KOIKE• 3-19
Family Migration and Married Women's Employment Status in Japan
.....Yoshimi CHITOSE• 20-40

Article

- On the Quantum and Tempo of Cumulative Net Migration
.....Masato SHIMIZU• 41-60

Material

- Overview of Findings from the Thirteenth Japanese National Fertility
Survey, 2005 (Attitudes toward Marriage and the Family among
the Singles)Ryuichi KANEKO, Saori KAMANO, Akiko OISHI,
Tsukasa SASAI, Masako IKENOUE, Fusami MITA,
Miho IWASAWA, and Rie MORIIZUMI• 61-80

Statistics

- Population Reproduction Rates for All Japan: 2005 81-90
Standardized Vital Rates by Prefectures: 2005 91-96
Age-specific Fertility Rates and Total Fertility Rates
for Japanese Females by Prefectures: 2005 97-102

Book Reviews

- Nathan Keyfitz and Hal Caswell (eds.), *Applied Mathematical
Demography, Third Edition* (F.ISHII)103
Mayumi Murayama (ed.), *Gender and Development:
The Japanese Experience in Comparative Perspective.*
(Y.NISHIKAWA)104
Yoshio Yosida and Shigemi Kono (eds.), *Kokusai Jinkō Idō no Jidai*
(H.KOMAI)105

Miscellaneous News

.....
*National Institute of Population
and Social Security Research*
Hibiya Kokusai Building 6F

2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

特 集

近年における人口移動の実態—第5回人口移動調査の結果より— (その1)

特集に寄せて—第5回人口移動調査について—**西 岡 八 郎**

わが国は少子化の進展により、人口のピークを過ぎ人口減少の時代に突入した。しかし、地域レベルに目を転ずれば、すでにかなり以前から人口減少がはじまっている地域は多く、地域人口の変動には人口移動が依然として重要な役割を果たしている。わが国の人口移動については、高度経済成長期以降、基本的な趨勢は停滞傾向にある。しかし、市町村間を越える移動は現在でも年間数百万人にのぼり、人口移動が地域人口に与える影響は依然として大きい。特に近年では、「都心回帰」現象、団塊世代の退職に伴う地方へのUターン、Iターン移動、また、高齢化の進展により高齢者の移動や高齢者介護を目的とした移動などが社会的に大きな関心を集めている。急激な少子化や高齢化に伴い人口移動をめぐる状況も変化しつつある。人口の増減は、各県や市町村にとって、自治体存立のための基本的な要件である。こうした状況を踏まえながら、人口移動の要因を明らかにするとともに、将来の人口移動の動向を見通すことは重要である。同時に、その結果を各種行政・施策の基礎資料として提供することにも意義がある。国立社会保障・人口問題研究所は、人口移動の動向とその社会的影響を明らかにするため、ほぼ5年ごとに全国調査を行ってきた。今回が第5回目の調査である。

本特集は、第5回人口移動調査(2001年実施)のデータを利用した研究成果の一部を収録したものである。人口移動調査の性格については、第4回人口移動調査の特集(『人口問題研究』第57巻1号、1-7頁、2001年)のなかで、国勢調査をはじめとする人口移動統計との関連で詳述している。また、第1回から第4回までの本調査の内容についてもレビューしているのでそちらを参照されたい。ここでは、第5回調査について簡単にふれておく。

第5回人口移動調査は2001年に実施したが、調査方法、調査内容は、ほぼ第3回調査(1991年実施)、第4回調査(1996年実施)を継承している。調査対象者は、第3回調査以降世帯員全員としたが、今回も全世帯員を対象としている。本調査は、調査対象となる世帯員個々の主なライフステージ、たとえば、出生時、義務教育卒業時、最終学校卒業時、最初の就職時、結婚前後での居住地や1年前常住地、5年前常住地、現住地などをたずねており、それぞれの段階でどのような移動を経験したかを把握でき、個々人の移動履歴データを経年で収集することができる日本で唯一の全国調査といえる(「社人研・人口移動調

査の主な調査項目」を参照)。また、個人の移動歴のほかにも、何をきっかけに、なぜ移動したかという移動理由に関するデータも入手でき、これらのデータから地域人口の動向を左右する人口移動の実態を明らかにし、地域人口の変化を予測するために実施したものである(全国の約12,600世帯、35,000人を分析対象としている。『日本における近年の人口移動—第5回人口移動調査』(調査研究報告資料第20号、2005年)を参照)。

社人研・人口移動調査の調査項目(移動歴関連のみ)

対象・項目 調査回数・年次	調査対象	1年前 常住地	5年前 常住地	現住地 入居時期	出生地	義務教育 終了時
第1回 1976年	世帯主	○	—	○	○	○
第2回 1986年	世帯主・配偶者	—	—	○	○	○
第3回 1991年	世帯員全員	○	○	○	○	—
第4回 1996年	世帯員全員	○	○	○	○	○
第5回 2001年	世帯員全員	○	○	○	○	○

対象・項目 調査回数・年次	最終学校 卒業地	初職後 常住地	結婚前 常住地	結婚後 常住地	退職時 常住地	5年後の 居住予定
第1回 1976年	○	○	—	○	—	○
第2回 1986年	○	○	○	○	—	—
第3回 1991年	○	○	—	○	○	—
第4回 1996年	○	○	○	○	—	○
第5回 2001年	○	○	○	○	—	○

○は調査された項目。

(注)1976年調査の5年後居住予定は、単に移転予定の有無、移転先を尋ねている。1986年調査では、卒業直前の常住地を中学、高校、短大・専門学校、大学・大学院それぞれ経験したものすべてについて尋ねている。また、世帯員については、出生地についてのみ設問している。1996年および2001年調査では、上記以外に世帯主・配偶者のみを対象として、離家移動に関する問を設けている。2001年調査ではほかに世帯主・配偶者のみを対象として、出生後調査時点までに居住経験のある都道府県に関して尋ねている。

本号では、小池論文「出生行動に対する人口移動の影響について—人口移動は出生率を低下させるか?」と千年論文「夫婦移動と有配偶女性の就業」の2論文を収録している。小池論文では、人口移動と出生行動の関係について論じている。途上国をケースとした研究は比較的多いが、日本ではほとんど先行研究の例がない。人口移動によって出生率が低下する、という途上国での知見とその要因分析を日本の場合に適用して検証している。千年論文は、夫婦の移動が既婚女性の就業形態にどのように影響を与えるかを多項ロジット・モデルを用いて推定した結果について論じている。日本の移動研究にジェンダーの視点の重要性を示唆した研究でもある。

いずれの論文も、全国レベルのマイクロ・データの入手が困難なこともあって、日本ではほとんど先行研究がないユニークな実証研究であり、移動研究に新たな知見を提示したといえる。

特集論文ではないが、本号掲載の清水論文「On the quantum and tempo of cumulative net migration」も第5回人口移動調査のデータを利用した論文である。本論文は、「累積純移動の概念を検討し、非大都市圏出身者の大都市圏居住経験と帰還移動の推定にこの指標を用いることが、理論的・実証的に妥当であるかどうかを評価した」もので、先行研究を批判的に検討し、さらにテンポ要因の影響を分析した意欲的な研究である。

なお、本調査を利用した論文は、次号にも掲載される予定である。

特集：わが国における近年の人口移動の実態
—第5回人口移動調査の結果より— (その1)

出生行動に対する人口移動の影響について

—人口移動は出生率を低下させるか?—

小池 司 朗

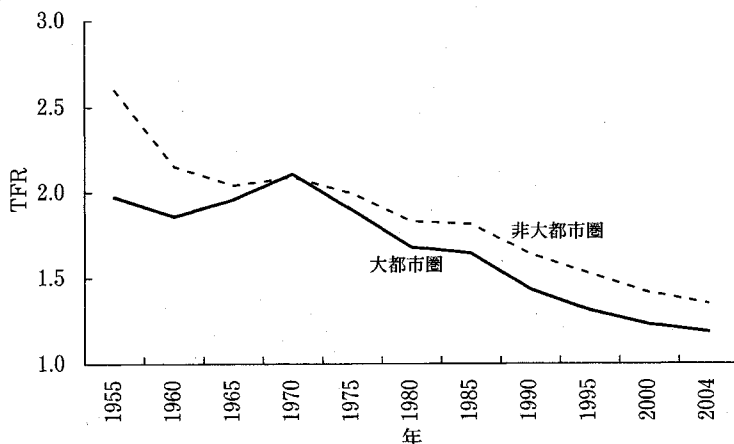
人口移動と出生率との関係について注目した研究は発展途上国を中心として比較的多くみられるが、それらの大半において報告されているのは「人口移動によって出生率は低下する」という事実である。特に都市化が急速なペースで進行している途上国では、非大都市圏から大都市圏への人口移動が盛んであるが、大都市圏へ移動をした人 (Migrants) は非大都市圏に滞在する人 (Stayers) よりも出生率が低く、それが大都市圏ならびに全国の出生率を押し下げる一つの要因になっていることが指摘されている。本稿では「第5回人口移動調査」から、日本においても上記のような現象がみられるのか否か、またみられるとすればその主たる要因は何かを検証した。全国を大都市圏と非大都市圏に二分し、出生地・現住地および初婚前後の居住地をもとに移動類型を設定して分析を行った結果、非大都市圏から大都市圏へ移動した人の平均子ども数は他と比較して少なく、しかも早い段階で大都市圏へ移動したと思われる人ほど少ないことが明らかになった。またその要因について、海外の既往研究で指摘されている3つの仮説を検証する形で分析したところ、各仮説とも大都市圏への Migrants の子ども数減少に対して説明力が認められたが、なかでも移動後の (到着地における) 様々な周辺環境に適應することを通じて子ども数を調整する Adaptation 仮説が有力であると推察された。

I はじめに

今日、日本では少子化の進展とともに出生率の動向が大きな関心を集めているなかで、全国的な出生率は今なお低下傾向をたどっている。しかし出生率を地域別にみた場合、近年その較差が比較的維持された形で推移していることは注目に値する。

図1は、全国を大都市圏と非大都市圏に分割し、合計特殊出生率 (TFR) の推移をみたものである。1955年時点で大きな開きがあった較差は徐々に縮小し、1970年において一時大都市圏の出生率が非大都市圏の出生率をわずかに上回った。しかしその後再逆転し、1980年以降はほぼ較差一定で推移している。また表1は1980年から2000年まで5年ごとの合計特殊出生率を地域ブロック別にみたものであるが、この間において地域ブロック間の較差はほぼ維持されたまま推移しており、網掛けを施した北海道・関東・近畿では一貫して全国値を下回る反面、その他のブロックではすべての年次で全国値を上回っている。

図1 大都市圏・非大都市圏別にみた TFR の推移 (1955年～2004年)



注：大都市圏：東京・埼玉・千葉・神奈川・愛知・岐阜・三重・大阪・京都・兵庫・奈良の各都府県
 非大都市圏：上記以外の道県
 1955年の値は1954～1956年の通算平均，2004年の値は単年，その他の年次については当該年次を中心とする5年通算平均で算出した値。
 資料：厚生労働省 各年「人口動態統計」

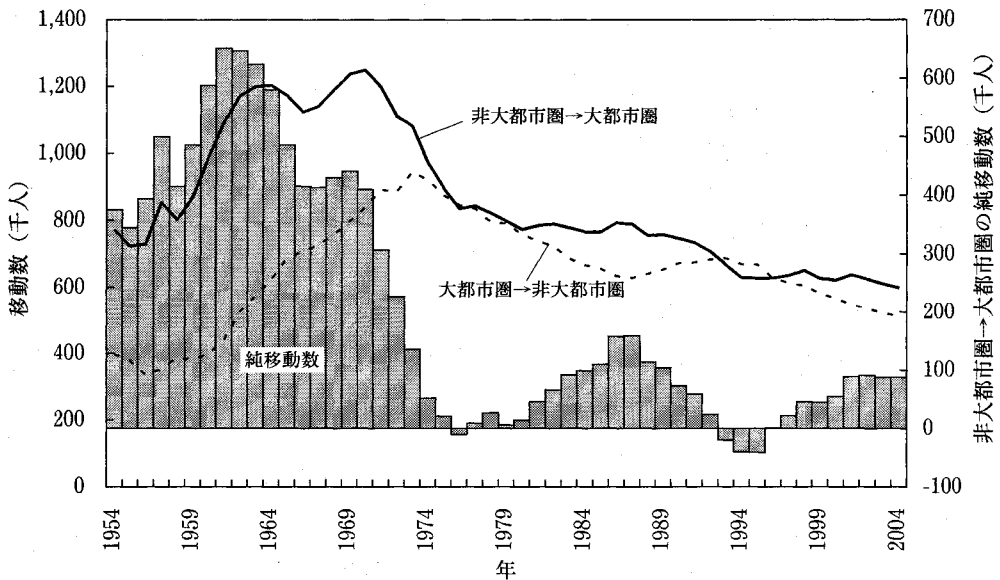
表1 地域ブロック別，合計特殊出生率 (1980年～2000年)

ブロック	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
北海道	1.65	1.62	1.45	1.32	1.22
東北	1.88	1.84	1.69	1.59	1.46
関東	1.67	1.62	1.41	1.29	1.20
北陸	1.88	1.85	1.68	1.56	1.43
中部	1.82	1.82	1.60	1.48	1.40
近畿	1.71	1.70	1.48	1.36	1.28
中国	1.85	1.86	1.66	1.54	1.43
四国	1.79	1.79	1.62	1.52	1.41
九州	1.84	1.81	1.65	1.55	1.44
全国	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36

注：ブロック別の値は，当該年次を中心とする5年通算平均値。
 全国値は当該年の厚生労働省「人口動態統計」による。

このような現象は，特に若年層を中心とした人口移動を考慮するとやや奇異に感じられる。戦後から今日まで，日本では多少の波はあるものの非大都市圏から大都市圏への人口の流れが概ね継続的に観察されている(図2)。上記の1955年以降大都市圏と非大都市圏の出生率の較差が縮小する過程において，上田(1964)は，激しい人口の流出入が出生率の地域較差の縮小をもたらしたと論じている。しかしその後人口移動の絶対数としては確かに減少傾向にあるが，非大都市圏から大都市圏への人口移動が相変わらず優勢であるにもかかわらず，大都市圏と非大都市圏の出生率の較差は再び拡大した後，維持されたまま今日に至っている。したがって，少なくとも1970年以降では人口移動が出生率較差の縮小をもたらす動きになっておらず，1970年以前における出生率較差の縮小が激しい人口移動によるものであったかについても，再検討される余地があると思われる。

図2 大都市圏・非大都市圏間の移動数推移（1954年～2004年）



注：大都市圏・非大都市圏の区分は図1に同じ。
資料：総務省 各年「住民基本台帳人口移動報告年報」

II 人口移動と出生率の関係について

人口移動と地域別出生率の較差との関係に着目した研究については、日本では上記の上田（1964）のほか Hodge and Ogawa（1991）が挙げられる。Hodge and Ogawa（1991）では1980年代前半の調査データを用い、都市圏での居住経験及びその他の諸要因が出生力に及ぼす影響を多角的に分析している。そのなかの有配偶女性を対象としたコーホート（5歳階級）別累積出生数の分析では、すべてのコーホートにおいて都市圏（urban）グループの出生数は非都市圏（rural）グループの出生数よりも少なく、さらに35～39歳のコーホートを除き、都市圏・非都市圏混合（mix）グループの出生数は、非大都市圏のみならず大都市圏のみの居住経験者グループの出生数よりも少ないという興味深い結果が得られている¹⁾。

海外においては発展途上国を中心に比較的多くの研究蓄積がみられる（たとえば、Lee and Farber 1984, Lee and Pol 1993, Goldstein and Goldstein 1981, Brockerhoff and Yang 1994, Jensen and Ahlburg 2004, Hervitz 1985, Chang 1987, Umezaki and Ohtsuka 1998 など）。そのなかで多くの国において報告されている共通の現象は、「大都市圏（Urban Area）への人口移動によって出生率は低下している」ことである。すなわ

1) 各グループの意味は、urban：小学校卒業時・結婚時ともに都市圏，rural：小学校卒業時・結婚時ともに非都市圏，mix：小学校卒業時・結婚時いずれかが都市圏。これらのうち mix については、若年層の移動は非都市圏→都市圏の流れが卓越していることから、小学校卒業時非都市圏・結婚時都市圏の組み合わせが大多数を占める。

ち非大都市圏 (Rural Area) 出身者について、大都市圏へ移動した人々 (Migrants) の出生率は非大都市圏に残留した人々 (Stayers) の出生率よりも低いという現象が、各国において確認されている。

こうした現象について、海外の各研究の間では主に三つの仮説要因が提示されている。まず Selectivity は、Migrants と Stayers の出生率の違いは、実は移動前から決まっているとする仮説である (Brockhoff and Yang 1994)。すなわち大都市圏へ人口移動をする人々は、非大都市圏内に残留する人々と比較して社会経済的または人口学的な属性が異なり、それらの多くは直接的もしくは間接的に出生率の違いに影響を及ぼしていると論じる。すなわち Selectivity 仮説では、出生率の違いをもたらすのは移動のプロセスよりもむしろ、就業状態・教育 (学歴) ・配偶関係や家族人数の志向などがもともと Migrants と Stayers の間で異なるためであるとしている。二つ目は、出生率の違いは移動後にはじめて表れるとする Adaptation 仮説である。大都市圏に移動した人々は、高い地価や狭隘な住居、子育てに必要な高いコスト、また非大都市圏とは異なる規範や文化などに触れることを通じて子ども数を制限し、結果として Migrants の出生率は次第に大都市圏 Stayers の出生率に収斂していくとされる (Brockhoff and Yang 1994, Hervitz 1985)。Adaptation 仮説が支持されるとすれば、大都市圏および国全体の出生率低下には、非大都市圏から大都市圏への人口移動が大きな要因として働いていることが示唆される。三つ目の Disruption 仮説は、Migrants の出生率低下の要因を移動に伴う出生行動の中断に求める。大都市圏への移動には限らないが、女性の妊娠前後における移動は肉体的・精神的負担が大きいこと、また移動の際には夫婦が一時的に別居状態になることもしばしばあることなどから、出生行動が控えられるとしている。ただ、Disruption による出生率の低下はごく一過性のものであり、後のライフサイクルにおいてキャッチアップする可能性が指摘されている (Lee and Pol 1993)。

それぞれの研究においては対象地域や分析に利用した資料、アプローチ手法などが異なるため、統一的な結論は見いだせないが、非大都市圏出身者の大都市圏への Migrants の出生率低下は認められるうえ、Selectivity, Adaptation, Disruption の3要因は多かれ少なかれ影響を及ぼしているというのが大方の見解である²⁾。また Hodge and Ogawa (1991) による分析からは、日本においても海外と同様な Migrants の出生率の低さを伺い知ることができるが、上記の観点からの分析は行われておらず、追加予定子ども数には都市圏での居住経験よりもむしろ世帯員当たりの居住スペースが説明力を持っていることが指摘されるにとどまっている。さらに分析対象となっている調査が実施されてから約20年が経過しており、その後状況が変化している可能性もある。

このような既往研究に鑑みて、今日の日本において発展途上国全般にみられるような Migrants と Stayers の出生率の違いは存在するのか、また存在するとすれば、その要因として上記の3つの仮説のうちいずれが有力であるかを検証するのが本稿での目的である。

2) 一方で、交通網の発展とともに人口移動は Selective ではなくなり、移動が出生率に与える影響も無視できるレベルに到達しているという分析結果も得られている (Bacal 1988)。

こうした分析は地域出生力較差の要因を探り、将来の地域別ひいては全国レベルでの出生力水準を占ううえで新たな視点を提供するものとする。日本では本目的に即した形での大規模調査は行われていないが、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成13（2001）年7月に実施した「第5回人口移動調査」では、調査対象世帯の各世帯員に対して出生地・初婚年齢・初婚直前直後の居住地・5年前および1年前の居住地などをたずねており、世帯主および配偶者にはこれらに加えて子ども数・別居子を含めた子どもの出生年月・調査時点までに居住経験のある都道府県などもたずねている。分析を進めていくうえでひとつのキーポイントとなる大都市圏・非大都市圏間の具体的な移動時期については把握が不可能であるなどの限界はあるが、上記の目的を達成するための情報はそろっていると判断し、本稿では「第5回人口移動調査」を利用して分析を行った。

III 移動類型別の平均子ども数

分析に際しては、世帯人員のなかで移動や子どもに関する情報が豊富な既婚の世帯主および配偶者を抜き出し、さらにそのなかから生年・出生地・初婚年齢・子ども数・同別居子の生年がすべて明記されているものを抽出した（男性5,463人、女性5,789人）。なお続く分析において関連する変数に不詳が含まれている場合は、それらをすべて除外した。

まず出生地と現住地にしたがって、表2のような移動類型を設定した。すなわち、全国を大都市圏と非大都市圏に二分し、出生地および現住地がどちらに属しているかによって $2 \times 2 = 4$ 類型とした。ここでは出生地と現住地の類型が異なっていれば Migrants、一方調査時点に至るまでに同じ類型内での移動があったとしても、また類型間をまたぐ移動が行われていたとしても、出生地と現住地の類型が同じであれば Stayers として扱うことになる。

表2 出生地・現住地別、移動類型

類型	出生地	現住地	略記号
①	R	R	RR
②	U	R	UR
③	R	U	RU
④	U	U	UU

注：U＝大都市圏，R＝非大都市圏。
 大都市圏：東京・埼玉・千葉・神奈川・愛知・岐阜・
 三重・大阪・京都・兵庫の各都府県
 非大都市圏：上記以外の道県

上記の男女から、出生行動をほぼ終えたと考えられる初婚後15年以上経過した³⁾人々について、移動類型別・出生地別・現住地別に平均子ども数を算出した（表3）。ここで有意水準の算出は、全体から移動類型別のサンプル数を重複なくランダムに1000回抜き出すモンテカルロ法によって行った。表3からは興味深い現象が見て取れる。全体的に男女とも似通った傾向を示しており、出生地別と現住地別を比較すると男女とも出生地別では有

3) 「第5回人口移動調査」では初婚の年ではなく、初婚時の年齢が書かれているため、調査時点の年齢から初婚時の年齢を引いた値を初婚後の年数とした。

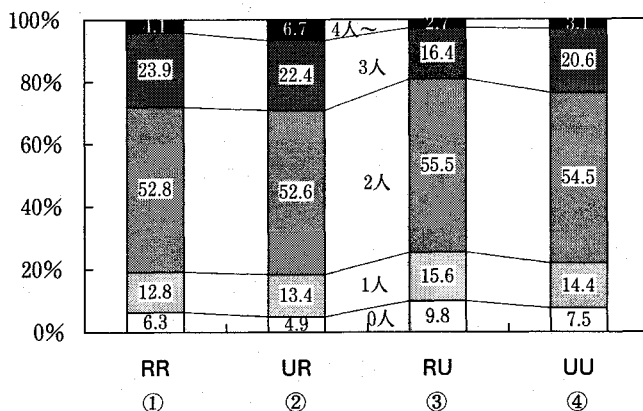
意差がみられないが、現住地別では有意差がみられる。さらに移動類型別では男女ともに「RR」が有意水準1%で多く、「RU」では1%水準で少ない。これに加えて女性では「UR」が有意水準5%で多く、「UU」では逆に5%水準で少ないという結果が得られた。男性の方では有意差は認められなかったものの、「UR」は全体平均より多い反面、「UU」は少ないという同様の傾向がみられた。出生地が非大都市圏である人(①+③)と大都市圏である人(②+④)の間には平均子ども数に有意でない差があるが、大都市圏・非大都市圏間移動を経験した人(②および③)によってその差が拡大し、現住地別(①+②と③+④)では有意な差となっているのは注目すべきであろう。また同様に初婚後15年以上経過した男女について、移動類型別に子ども数の分布をみたのが図3である。平均子ども数が全体平均より少ない「RU」や「UU」では子ども数2人の割合は高いが、無子割合も高く、3子以上の割合は低い。これに対し「RR」や「UR」では3子以上の割合が高く、主としてこの部分の差が平均子ども数の差に影響していると察せられる。全体として、出生地別(①+③と②+④)よりも現住地別(①+②と③+④)の方が、類似した子ども数分布を示している。

表3 移動類型別・出生地別・現住地別、男女別平均子ども数

移動類型別	男性				女性			
	RR (①)	UR (②)	RU (③)	UU (④)	RR (①)	UR (②)	RU (③)	UU (④)
	2.083 ^{**}	2.058	1.864 ⁻	1.979	2.076 ^{**}	2.206 [*]	1.902 ⁻	1.982 ⁻
出生地別	R (①+③)		U (②+④)		R (①+③)		U (②+④)	
	2.030		1.988		2.035		2.003	
現住地別	R (①+②)		U (③+④)		R (①+②)		U (③+④)	
	2.081 ^{**}		1.937 ⁻		2.083 ^{**}		1.954 ⁻	
全体	2.018				2.027			

注：初婚から15年以上経過した既婚の世帯主および配偶者について。
 数字右上の++は有意水準1%で多、+は5%で多、-は5%で少、--は1%で少。有意性の算出はモンテカルロ法による。

図3 移動類型別、子ども数の分布



注：初婚から15年以上経過した既婚の世帯主および配偶者の男女の合算値。

以上のように調査データからは、日本においても Migrants と Stayers の間で平均子ども数異なることが明らかになった。とりわけ、非大都市圏→大都市圏の Migrants (「RU」) については、非大都市圏 Stayers (「RR」) だけでなく、大都市圏 Stayers (「UU」) よりも平均子ども数が少ないという結果が得られた。一方大都市圏出身者で非大都市圏に移動した Migrants (「UR」) は大都市圏 Stayers (「UU」) よりも、また全体平均よりも平均子ども数が多い。このようにデータからみる限り、人口移動と出生行動には関連があるようにとらえられる。以下ではすべての移動類型について有意性が認められた女性を中心に分析を進める。

さて上記では出生地と現住地のみに基づく類型とし、「RU」・「UR」のそれぞれ大都市圏・非大都市圏への移動時期は不問とした。しかしたとえば非大都市圏出身者を考えた場合、実際には大都市圏への移動時期が大きな影響を持つと考えられる。たとえば出生行動を終えてから大都市圏へ移動してきた人々は「RU」に含まれるが、これらは本分析の観点からは「RR」に属するべきであり、高校や大学進学などのために大都市圏へ移動し、その後結婚して大都市圏内で出生行動をとった人々とは区別される必要があるだろう。「第5回人口移動調査」では、いちばん最近の移動についてのみ移動時期をたずねているため、大都市圏への具体的な移動時期を知ることは困難である一方で、最終学校卒業時や初婚前後などの重要なライフイベント時における居住地をたずねている。したがって、続く分析では初婚前後の居住地を大都市圏への移動時期の目安として「RU」の細分化を行った。また「RR」についても、出生行動は主に大都市圏で行ったが、その後Uターンをしたというようなパターンも考えられることから、「RU」と同様の細分化を行った(表4)。本表の類型のなかでは、一般的にはC→B→Aの順に早く大都市圏へ移動してきたと考えられる。なお非大都市圏居住経験と出生行動との関連をみるために、「UR」と「UU」についても同様の細分化を行うことは可能であるが、サンプル数が十分ではないことから以下では本類型のまま分析を行った。

表4 類型「RR」と「RU」の初婚直前直後の居住地に基づく細分類化

類型	細分類	初婚直前	初婚直後	略記号
① RR	①A	R	R	RR (RR)
	①B	R	U	RR (RU)
	①C	U	U	RR (UU)
③ RU	③A	R	R	RU (RR)
	③B	R	U	RU (RU)
	③C	U	U	RU (UU)

注：U=大都市圏，R=非大都市圏。

大都市圏・非大都市圏の分類は、表2を参照。

「RR」・「RU」について、初婚後15年以上経過した世帯主および配偶者の女性を対象として、初婚前後の居住地に基づいて細分類した移動類型別に平均子ども数を求めたのが表5である。表5によれば、細分類別にも大きな差が認められる。「RR」・「RU」双方について、初婚前後とも非大都市圏に居住していた人（「RR (RR)」・「RU (RR)」）はそれぞれ「RR」・「RU」全体の平均よりも高い反面、初婚前後とも大都市圏に居住していた人（「RR (UU)」・「RU (UU)」）は全体平均よりも著しく低い。とりわけ「RR」については全体では有意水準1%で平均子ども数が多いにもかかわらず、「RR (UU)」では逆に有意水準1%で少ないなど、差が顕著に表れている。

表5 「RR」と「RU」の細分類別平均子ども数

移動類型別 (再掲)	RR			RU		
		2.076 ^{**}			1.902 ⁻	
細分類別	RR (RR)	RR (RU)	RR (UU)	RU (RR)	RU (RU)	RU (UU)
	2.100 ^{**}	1.944	1.772 ⁻	2.028	2.033	1.813 ⁻

注：初婚から15年以上経過した既婚の世帯主および配偶者の女性について、
数字右上の符号は、表3の注を参照。

こうした一連の分析から、非大都市圏出身者については Migrants と Stayers の間で平均子ども数に差があるのと同時に、大都市圏へ移動した時期あるいは出生行動をとっていた地域が大きく関連していることが推察される。データからは大都市圏での居住期間が長くなるほど出生行動が抑制される傾向があるようにみえるが、その主たる要因として考えられるのはⅡで挙げた Selectivity か Adaptation か、また Disruption かについて、「第5回人口移動調査」のデータから検証していく。

Ⅳ 移動類型別子ども数の差についての分析

Ⅲにより、移動類型別に有意な平均子ども数の差が認められた。そこで本節では、海外での既往研究の文脈に沿って、その要因を考察する。平均子ども数の差をもたらしている要因を明らかにするには、多岐にわたるデータを必要とするが、以下では「第5回人口移動調査」から関連するデータを可能な限り利用し、3要因についてそれぞれ検証を行う。

1. Selectivity の検証

まず、移動類型別に個人属性の差があるか否かの Selectivity の検証から行う。移動類型別に配偶関係や教育（学歴）などに違いはみられるのか、みられるとすればその違いは子ども数の分布に影響するのか、あるいは単に類型別の年齢構成の差が平均子ども数の差に影響しているだけなのか、などといった点を明らかにする。移動類型は、表4の「RR」と「RU」をそれぞれ3つに細分化したものに「UR」・「UU」を加えて、合計8類型とした。

Selectivity の検証のために、個人属性を説明変数、子ども数を従属変数とした重回帰

分析を行う。ここでは移動類型（細分類別）を説明変数に含めずに重回帰分析を行った後、求められた偏回帰係数から、切片からの理論的な変化量を移動類型別に算出することで、各変数の子ども数に対する影響を移動類型別に観察する方法を採った。なお Selectivity を検証するには、説明変数として結婚後の就業状態や所得、結婚前における家族や世帯に対する意識などが重要であると考えられるが、「第5回人口移動調査」ではこうした点に関する問いを設けていないため、変数には含めていない。

重回帰分析に使用した変数と、初婚から15年以上経過した世帯主および配偶者の女性に対して行った分析結果を表6に示した。全体として子ども数に有意な影響が認められたのは初婚年齢、配偶関係、住宅であり、教育についてはわずかにあるが、年齢階級別の有意差は表れなかった。定数の2.379は、すべての変数がレファレンス・カテゴリーに属していた場合に期待される子ども数を表している。

表6 重回帰分析に用いた変数と偏回帰係数

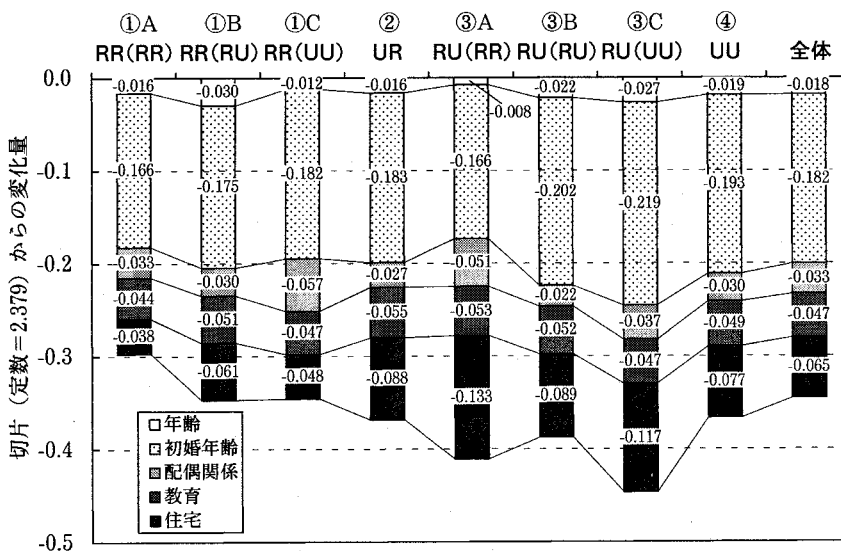
変数	カテゴリー	偏回帰係数
年齢	～49歳	...
	50～59	-0.048
	60～69	-0.058
	70歳～	0.088
初婚年齢	～20歳	...
	21～24	-0.126**
	25～28	-0.233**
	29歳～	-0.636**
配偶関係	有配偶	...
	離死別	-0.223**
教育	～中学	...
	高校～専修	-0.072*
	短大～大学	-0.043
住宅	持家（戸建）	...
	持家（共同），給与	-0.288**
	その他	-0.269**
定数		2.379

注：初婚から15年以上経過した既婚の世帯主および配偶者の女性についての分析。
 数字右上の**は1%水準で有意，*は5%水準で有意。
 網掛けはレファレンス・カテゴリー。

求められた各変数の偏回帰係数と移動類型別の変数分布から、類型別の切片からの理論的な変化量をみたのが図4である。本図によれば、重回帰分析において子ども数への影響が少ないという結果が得られた年齢や教育では移動類型別にも偏りが少なく、子ども数の差に与える影響もわずかである。ここまで考慮してこなかった移動類型別の年齢構造の違いは、子ども数の差にほとんど関係していないといえる。配偶関係については、「RR（UU）」や「RU（RR）」のマイナス変化量がやや目立っており、相対的に離死別の割合が高いことを示しているが、その詳細な要因等についてはここでは把握できない。移動類型別に変数分布の差がよく表れているのは初婚年齢と住宅である。初婚年齢をみると、非大都市圏出身者は早い段階から大都市圏へ移動してきたとみられる類型ほどマイナス変化量が多

い。とりわけ現住地が大都市圏である「RU (UU)」や「RU (RU)」では出生地・現住地とも大都市圏である「UU」よりもマイナス変化量が大きく、これらの移動類型における晩婚の傾向が子ども数を抑制する方向に直結していることが伺える。また住宅についても類型間の差が大きく、「RU」類型全般においてマイナス変化量が大きい反面、「RR」類型全般では少ない。さらに「RU」の類型（細分類）すべてにおいて「UU」のマイナス変化量を上回っているが、住宅事情の裏には経済的要因が存在する可能性もある。いずれにしても、初婚年齢と住宅事情の違いが類型別の子ども数の差に影響を及ぼしていることは指摘できよう。

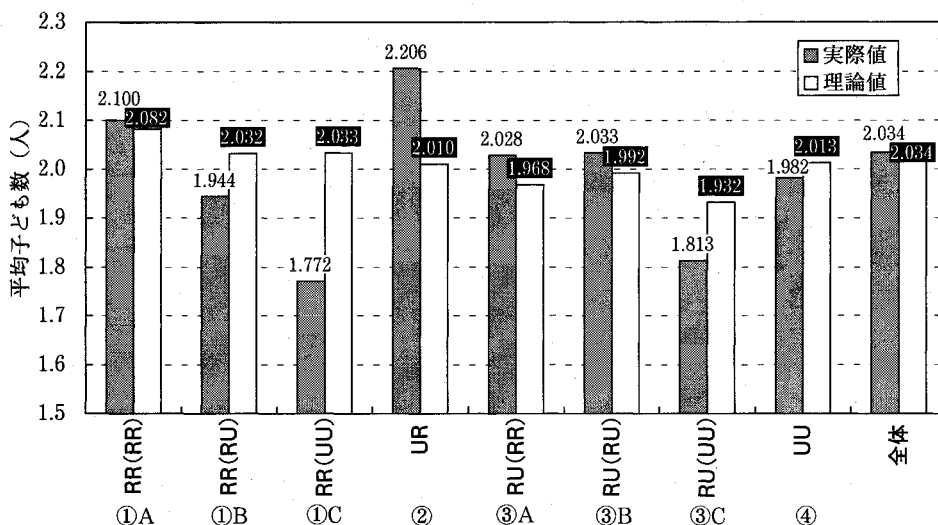
図4 偏回帰係数と移動類型別変数分布から算出した移動類型（細分類）別、変数別、切片からの変化量



注：初婚から15年以上経過した既婚の世帯主および配偶者の女性について。

続いて、切片 (2.379) から変数ごとに計算された変化量合計を引いて分析上の理論平均子ども数を求め、実際の平均子ども数と比較したのが図5である。「RR (RR)」や「UU」では理論値と実際値が比較的近く、他の要因は多々考えられるにしても、初婚年齢と住宅事情の違い等が平均子ども数の差をある程度説明できていると推測される。一方で、「RR (UU)」・「RU (UU)」といった早い段階で非大都市圏から大都市圏へ移動したとみられる類型において実際値が理論値を大きく下回っており、反対に「UR」では実際値が大きく上回っている。重回帰モデルの相関係数もかなり低い (0.247) ことから、本分析で取り上げた変数で子ども数を十分に説明できていないことも明らかであるが、とりわけ移動類型別にみた場合は他の要因の存在がうかがえる。「第5回人口移動調査」から得られる個人属性データの分析では、一定の Selectivity 効果は認められるにしても、移動類型別の子ども数の差に支配的な影響を及ぼしているとはいえない。

図5 移動類型（細分類）別，重回帰分析による理論平均子ども数と実際平均子ども数の比較



注：初婚から15年以上経過した既婚の世帯主および配偶者の女性について。

また上で述べた初婚年齢や住宅事情の違いについても，純粋に Selectivity 効果によるものか否かは検討の余地がある．たとえば初婚年齢に関していえば，「RU (UU)」や「R R (UU)」の人々がはじめてから晩婚を志向していれば Selectivity 効果であるといえるが，移動後に周囲の動向などに影響された結果としての晩婚であれば，むしろ次に述べる Adaptation 効果に近いといえる．こうした点は，残念ながら本調査データから明らかにすることができない。

2. Adaptation の検証

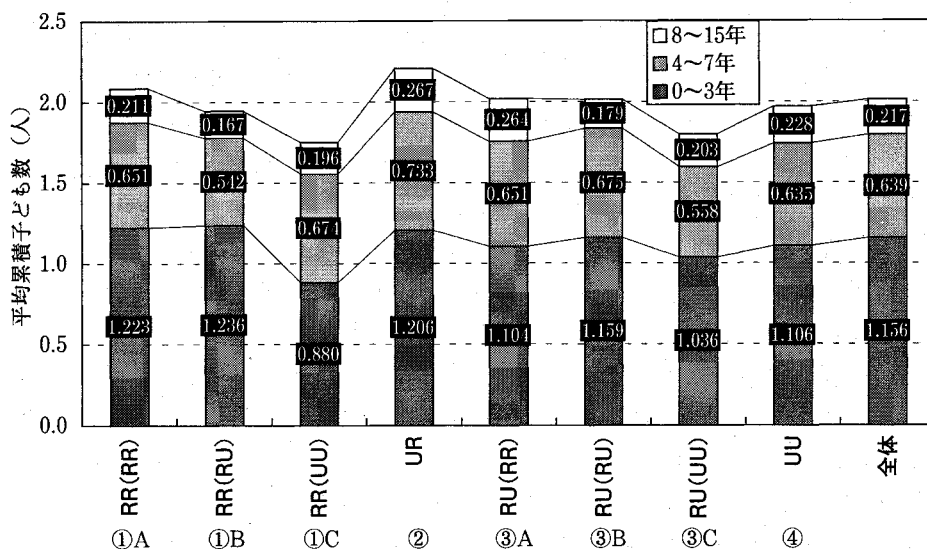
次に，移動後の環境への適応を通して子ども数に変化するという Adaptation 仮説を検証する．Adaptation は比較的早く浸透することが指摘されているが (Hervitz 1985)，効果が表れるには移動後少々時間を要すると考えられる．したがって Adaptation 効果が認められるとすれば，たとえば結婚前に大都市圏へ移動した人は早い段階から抑制気味の出生行動をとるが，結婚に伴って，または結婚後に大都市圏へ移動した人は，ある一定の時間が経過した後に出生行動を抑制することが想定される。

このような現象の有無を明らかにするために，ここでは初婚後15年以上経過した世帯主および配偶者の女性を対象として初婚からの平均累積子ども数を移動類型（細分類）別に算出し，特定の年数別に比較を行うこととした．「第5回人口移動調査」には初婚年は記されていないが，前述の方法で初婚からの年数を計算した後，調査年である2001年からその年数を引いた値を初婚年と仮定した．そのうえで，同居子および別居子の出生年から初婚年を引いた値を X とすれば，その子どもは初婚の X 年後に出生したものとして扱った． $X < 0$ （初婚前に出生）については，便宜上 $X = 0$ （初婚年に出生）に置き換え，初婚年からの経過年数 Y 年の間に産まれた累積子ども数を移動類型別のサンプル数で割った値を，

初婚後Y年の平均累積子ども数として計算した。

図6は、初婚後の年数を0～3年、4～7年、8～15年の三つに区切り、それぞれの期間における平均累積子ども数を移動類型（細分類）別に示したものである。図6によれば、「RR (UU)」や「RU (UU)」において、初婚から0～3年での平均累積子ども数が非常に少なく、「UU」よりも低い値となっている。一方で、「RR (RR)」や「RR (RU)」などでは多く、初婚後3年間に産まれる子ども数が全体の子ども数をかなり規定しているといえる。「RR (RR)」と「UU」の子ども数の差は、ほとんど0～3年だけの差に等しい。また4～7年では依然として「RU (UU)」で平均累積子ども数が少ないほか、0～3年では多かった「RR (RU)」で急速に伸び悩む傾向がみられる。一方、「RR (RR)」や「RU (RU)」などでは多く、0～3年で非常に少なかった「RR (UU)」でも全体平均を上回っている。さらに8～15年になると、「UR」・「RU (RR)」・「UU」などで全体平均を上回る反面、「RR (RU)」や「RU (RU)」において最も少ない値となっている。このように、非大都市圏出身者については、早い段階で大都市圏に移動してきたとみられる「RR (UU)」・「RU (UU)」では初婚直後から子ども数が制限されるのに対して、結婚に伴って大都市圏に移動してきたとみられる「RR (RU)」や「RU (RU)」では初婚直後はむしろ全体平均以上であるが、少し遅れて子ども数を制限する傾向が認められる。調査からは具体的にいつ大都市圏へ移動してきたのかの把握が困難であるため、特に「RU (RR)」については解釈しづらいが、「RR (UU)」・「RU (UU)」と「RR (RU)」・「RU (RU)」(初婚前に移動したとみられる類型と、初婚に伴って移動したとみられる類型)の間でみられた出生行動の違いの要因として、Adaptation 効果は十分に考えられる。「UR」において初婚後4年以上の平均累積子ども数が全類型を通して最も多いのも、Adaptation 効果の存在がうかがえる。

図6 移動類型（細分類）別、初婚からの年数別、平均累積子ども数



注：初婚から15年以上経過した既婚の世帯主および配偶者の女性について。

さらに全体として、Migrantsの出生行動は到着地におけるStayersの出生行動に近づくというよりは、Stayersの傾向をより強く示している。背後には様々な要因が考えられるが、データから分析する限りにおいては、Migrantsに対して「過敏な」Adaptation効果が働いているように見える。

3. Disruptionの検証

最後に、移動の直前直後において出生行動が一時中断されることで子ども数が制限されるというDisruption効果の存在を検証する。これは移動の出発地および到着地には関係ないが、仮にDisruption効果があるとすれば、子どもの出生時期前後における移動率の低下が想定される。前述のように「第5回人口移動調査」では世帯主および配偶者に対して子どもの出生年月や居住経験のある都道府県をたずねているほか、世帯員全員に対して5年前および1年前の居住地に関する問いを設けている。ここではこれらのデータを利用して分析を行うこととした。具体的には、既婚の世帯主および配偶者のなかで、2000年または2001年に子どもの出生があった人となかった人について5年前および1年前の居住地の比較を行った。調査は2001年7月に行われているので、Disruption効果があるとすれば1年前の居住地の違いに表れると考えられるが、5年前の居住地はレファレンスとしての意味合いがある。

図7は初婚からの年数を3区分し、それぞれについて2000年または2001年に子どもの出生があった人となかった人の5年前の居住地が現住地（調査時点の居住地）と異なる割合を示したものである。男女とも初婚からの年数が増えるにしたがって割合は低下するが、出生の有無別にみると、男性については初婚からの年数のすべての区分について出生があった人の方が現住地と異なる割合が高くなっている。女性でも初婚からの年数10～19年において出生があった人の方が同様に高くなっており、初婚からの年数10年未満ではほとんど同じ割合である。このように、5年前の居住地に関してはDisruption効果はみられず、むしろ出生があった人において現住地と異なる割合が高めに現れている。しかし同様の区分で1年前の居住地についてみると（図8）、大きく様相が異なる。男性については初婚からの年数0～4年で出生があった人の居住地が異なる割合が大きく低下し、5年以上では依然として出生があった人の方がわずかに高い割合を示しているが、その差は5年前の居住地と比較して縮小している。また女性についてはすべての区分で出生があった人の居住地が異なる割合が、なかった人のそれを大きく下回っている。こうしたことから移動と重なる時期におけるDisruption効果が認められると同時に、5年前の居住地との比較からは、移動の時期を避けて出生行動をとっている可能性が示唆できる。

図7 男女別、初婚からの年数別、2000年 or 2001年の子どもの出生の有無別、5年前居住地在現住地と異なる割合

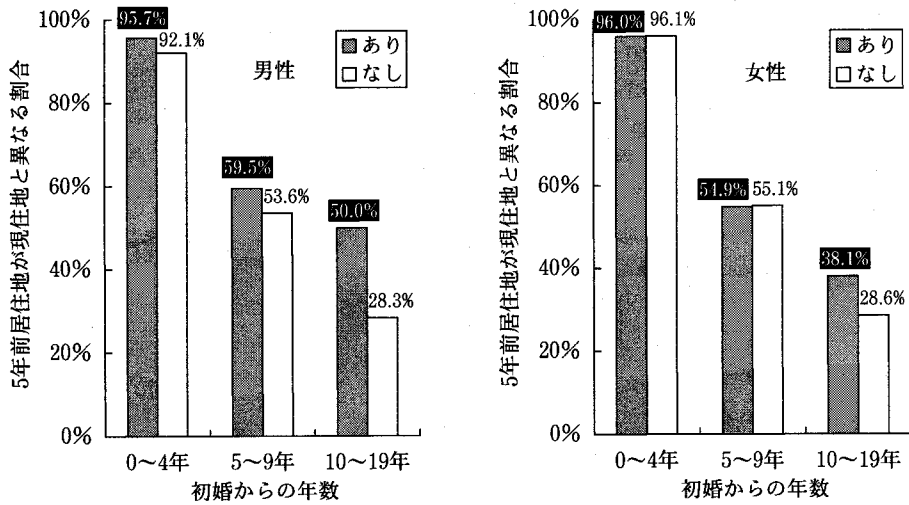
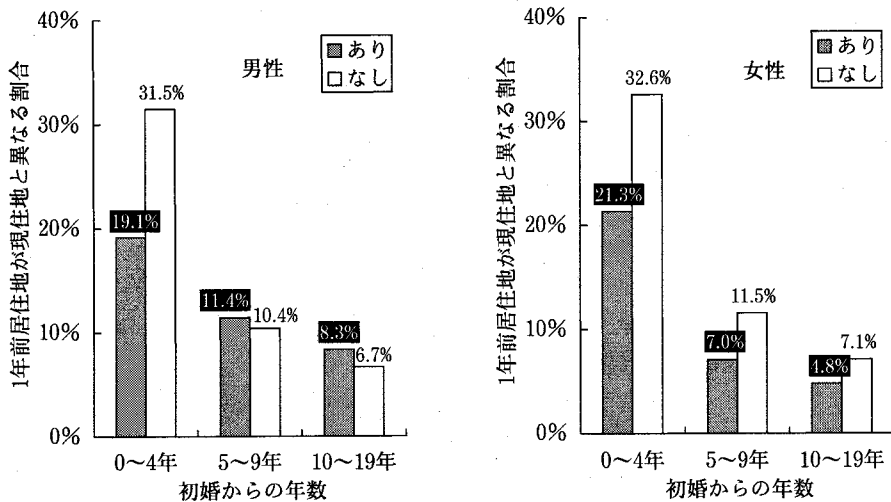


図8 男女別、初婚からの年数別、2000年 or 2001年の子どもの出生の有無別、1年前居住地在現住地と異なる割合



また、初婚から15年以上経過した既婚の世帯主および配偶者について、居住経験都道府県数と平均子ども数との関係を見ると(表7)、男女とも居住経験都道府県数が多いほど子ども数が少なくなる傾向がある。一般に居住経験都道府県数が多ければ移動回数も多いと考えられるので、移動が増えるにしたがってキャッチアップ機能が低下して完結出生数にも影響することがうかがえる。さらに、本分析で Disruption 効果がより顕著に表れた女性について移動類型(細分類)別の平均居住経験都道府県数と平均子ども数を見ると(表8)、平均子ども数が2人以下の類型では、「UU」を除いて平均居住経験都道府県数が3以上となっており、両者にはある程度逆相関の関係が存在するように見える。しかし、

平均子ども数が大きく異なる「RR (RU)」と「RR (UU)」や、「RU (RU)」と「RU (UU)」の間の都道府県数の差は小さく、単純に移動回数が平均子ども数を規定しているわけではないことも推測される。Disruption 効果をさらに論じるには、出生行動をとっていた時期における移動回数や、移動距離などとの関係を明らかにする必要があるが、これらの点については他の課題も含めて別の機会に論じることとしたい。

表7 男女別、居住経験都道府県数別、平均子ども数

居住経験 都道府県数	平均 子ども数 (男性)	平均 子ども数 (女性)
1	2.073	2.065
2	2.008	2.021
3	2.024	1.987
4	1.939	1.920
5～	1.863	1.929

注：初婚から15年以上経過した既婚の世帯主および配偶者について。

表8 移動類型（細分類）別、平均居住都道府県数および平均子ども数

移動類型	平均居住 都道府県数	平均子ども 数(再掲)
RR (RR)	1.586	2.100
RR (RU)	3.192	1.944
RR (UU)	3.250	1.772
UR	2.886	2.206
RU (RR)	3.411	2.028
RU (RU)	2.914	2.033
RU (UU)	3.039	1.813
UU	1.866	1.982

注：初婚から15年以上経過した既婚の世帯主および配偶者の女性について。

5. おわりに

本稿では「第5回人口移動調査」データをもとに、人口移動が出生行動に及ぼす影響について考察してきた。調査データからは、日本においても Migrants と Stayers の間で平均子ども数が有意に異なることが明らかになった。非大都市圏から大都市圏へ移動した人の平均子ども数は、非大都市圏 Stayers 及び大都市圏 Stayers のそれよりも少なく、しかも早い段階で大都市圏に移動してきたとみられる人ほど子ども数が少なくなる傾向が認められた。次に、こうした人口移動による出生率低下現象が、海外の既往研究で指摘されている Selectivity, Adaptation, Disruption の3要因のいずれによるものかについて、得られるデータから可能な限り検討した。その結果、各要因とも Migrants の出生行動に影響を及ぼしていることが認められたが、なかでも年数別の平均累積子ども数を利用して分析した Adaptation 効果が大きいと推察された。すなわち日本では、移動後の居住地周辺の諸環境に適応することを通じて、子ども数を調整するという仮説が、本稿でのデータ分析上は有力といえる。

一方で、本研究には課題が多く残されている。まず、移動類型別平均子ども数の差の要因を検証するためには、本稿の分析だけでは不十分である。もともと「第5回人口移動調査」が、人口移動と出生行動との関連を明らかにすることを目的としている調査ではないため、扱えるデータには限界がある。最大の問題は、出生行動をとっていたときの居住地をほとんど把握できないため、本稿で分類した移動類型のなかにも実は様々な居住地変化のパターンが想定しうるということである。この点が上記の分析結果を曖昧にしている可能性も否定できない。各要因の検証にしても、本稿での分析のみから判断するのは早計であろう。たとえば Selectivity の検証にはより多くの個人属性データが必要であり、

Adaptation や Disruption についても本来詳細な居住地の移動が把握できない限り正確な分析は行えない。また、ここで挙げた3要因以外にも、移動類型別の平均子ども数に影響を与える要因は多く存在すると思われる。とりわけ、出生行動や育児を行う際の両親をはじめとする親族の居住地や、出生地・現住地以外に長い居住経験のある地域の特性などは、大きな影響を持っていると考えられる。出生行動が逆に人口移動を規定することもあると思われ、人口移動と出生行動との関連をより深く追求するためには、社人研が実施している「出生動向基本調査」の要素を加味した地域別調査が必要であろう。さらに従来から指摘されている景気変動と人口移動及び出生行動との関連の解明も、本稿とは切り離すことのできないテーマである。

以上のように課題は多いが、人口移動と出生行動とは密接な関係があることが認められたと同時に、本稿において提示した視点は今後重要になってくると考えられる。大都市圏・非大都市圏間での出生率の較差が Migrants によって拡大している、という点も人口移動に関する調査以外では把握できなかった事実である。しかも Migrants の出生行動に対して Adaptation や Disruption が大きな影響を及ぼしているとすれば、地域別の出生率だけでなく全国的な出生率の動向もまたその時々的人口移動状況に左右されることになる。出生行動や少子化対策に関しては数多くの研究があるが、本稿を機として、地域と人口移動の観点から出生動向を捉える研究の進展に期待したい。

参考文献

- Bacal, R.-A. A. (1988) "Migration and Migration and Fertility in the Philippines: Hendershot's Selectivity Model Revisited", *Philippine Population Journal*, 4-1/4, pp.53-67.
- Brockerhoff, M., and Yang, X. (1994) "Impact of Migration on Fertility in Sub-Saharan Africa", *Social Biology*, 41-1/2, pp.19-43.
- Chang, M.-C. (1987) "Determinants of Cityward Migrants' Fertility: Theory and Evidence", *Journal of Population Studies* (人口學刊), 10, pp.129-165.
- Goldstein S. and Goldstein A. (1981) "The Impact of Migration on Fertility: an 'Own Children' Analysis for Thailand", *Population Studies*, 35-2, pp.265-284.
- Hervitz H. M. (1985) "Selectivity, Adaptation, or Disruption? A comparison of Alternative Hypotheses on the Effects of Migration on Fertility: The Case of Brazil", *International Migration Review*, 19-2, pp.293-317.
- Hodge R. and Ogawa N. (1991) 'Urbanization, Migration and Fertility', in Hodge R. and Ogawa N. *Fertility Change in Contemporary Japan*, The University of Chicago Press, pp.164-183.
- Jensen E. R. and Ahlburg D. A. (2004) "Why Does Migration Decrease Fertility? Evidence from the Philippines", *Population Studies*, 58-2, pp.219-231.
- Lee B. S. and Farber S. C. (1984) "Fertility Adaptation by Rural-Urban Migrants in Developing Countries: The Case of Korea", *Population Studies*, 38-1, pp.141-155.
- Lee B. S. and Pol L. G. (1993) "The Influence of Rural-Urban Migration on Migrant's Fertility in Korea, Mexico and Cameroon", *Population Research and Policy Review*, 12, pp.3-26.
- 上田正夫 (1964) 「都道府県別出生と人口移動との関係に関する一研究」『人口問題研究』, 92, pp.1-22.
- Umezaki M. and Otsuka R. (1998) "Impact of Rural-urban Migration on Fertility: A Population Ecology Analysis in the Kombio, Papua New Guinea", *Journal of Biosocial Science*, 30, pp.411-422.

On the Impact of Migration on Fertility — Can Migration Reduce Fertility? —

Shiro KOIKE

The fact that "migration reduces fertility" has been reported among the relatively many researches which dealt with the relation between migration and fertility in some developing countries. In the countries in which urbanization are rapidly proceeding, migrations from rural areas to urban areas are continuously dominant, and according to their researches, fertility of the rural-to-urban migrants are lower than that of the rural stayers, and this contributes to lowering the fertility of not only urban areas but also the whole countries. In this paper, whether these phenomena hold true also for Japan or not, and if true, what is the primary factor, are examined from "The Fifth National Survey on Migration". After splitting the whole country into urban areas and rural areas, migration types are set up according to the birthplace, present residence and the residence of before and after the first marriage. The fertility of migrants from rural areas to urban areas were lower than that of rural stayers and even of urban stayers, and especially lower were the rural-to-urban migrants who were supposed to migrate before first marriage. Three hypotheses, which were discussed in the past researches to be the main factor of lowering the fertility of rural-to-urban migrants, are also examined. As a result, they are all explicable and above all, "Adaptation" hypothesis, which assumes that fertility of migrants is adjusted by adapting the various environments at the places of destination, is assumed to be most influential.

特集：わが国における近年の人口移動の実態
—第5回人口移動調査の結果より— (その1)

夫婦移動と有配偶女性の就業

千 年 よ し み

近年、英国・米国を中心に夫婦移動が有配偶女性の就業に与える影響に関する研究が盛んに行われている。本稿では2001年に実施された第5回人口移動調査の個票を用い、日本における両者の関係を分析する。観察期間を調査時点から1年間(2000年~2001年)、5年間(1996年~2001年)、10年間(1991年~2001年)に設定し、その間に発生した夫婦移動がどのような影響を有配偶女性の就業形態に与えるかを分析する。更に、期間限定なしで両者の関係を検討する。多項ロジット・モデルを用いて推定した結果、(1)有配偶女性の就業形態に夫婦移動が負の影響を与えていること、(2)観察期間を長くするにつれ、夫婦移動の影響は弱まること、(3)しかし、その影響は期間の限定をはずしても残ること、がわかった。以上の結果は、移動研究におけるジェンダーの重要性を示唆している。

I はじめに

1980年代から途上国を中心に始まった女性の国内移動に関する研究は(Thadani and Todaro 1984, Chant 1992)、女性の移動頻度が男性並みに高いということだけではなく、複雑かつ多様であることを明らかにした(United Nations 1993, Findley and Williams 1991, Chant 1992)。先進諸国における女性の移動に関する研究は、途上国におけるそれと比べると一歩遅れをとっている(Halfacree and Boyle 1999)。しかし、米国・英国を中心に男女による移動性向の違い、移動後に得られる経済的便益の違いなどに関する研究が進んでいる。女性が移動することの複雑性は、女性が男性同様、個人の経済的な理由で移動することもあれば、自分の経済的利益を度外視して家族と共に移動することもあるという多面性から生じている。特に有配偶女性の場合、個人の経済的利益よりも家族との移動を優先することが多くの研究から実証されてきた(Mincer 1978, Boyle and Halfacree 1999, Shihadeh 1991, Boyle et al. 2001)。女性の場合、移動することによって本人がどのような経済的影響を受けるかは、女性が単独で移動するか、家族と共に移動するかによって大きく異なる。そして、その選択は家庭内における女性の役割と無縁ではない。

なお、ここで用語の使い方についてふれておく。本稿では、随伴移動ではなく夫婦移動という用語を用いる。その理由は、随伴移動という用語の曖昧さにある。同じ夫婦の移動でも移動理由を調べない限り、その移動が配偶者の移動に伴ってなされたと本人に認識さ

れているかどうかは、はっきりしない。その点、夫婦移動という用語なら随伴移動に伴う曖昧性を除去することができる。従って本稿では夫婦移動という用語を用いることにし、移動理由が配偶者の移動に伴ったものとわかる場合にのみ、随伴移動という用語を用いる。

本稿の目的は、国立社会保障・人口問題研究所が2001年に実施した第5回人口移動調査のデータを用い、夫婦の移動が女性の就業に与える影響について明らかにすることである。本稿の構成は以下の通りである。Ⅱでは、夫婦の移動と有配偶女性の経済的地位との関係に関する海外の研究をレビューする。Ⅲでは、女性の就業動向について概観し、Ⅳでは分析に用いるデータと方法について説明する。Ⅴでは、夫婦の移動と有配偶女性の就業形態の関係について分析を行う。最後に結果をまとめ、今後の課題について論じる。

Ⅱ 先行研究と理論的枠組み

夫婦の移動と女性の就業の関係に関する研究は、経済学・社会学が中心になって担ってきた。新古典派経済学では個人を単位とした移動の理論が確立され、移動によって得られるベネフィットがコストを上回る場合、個人の移動が生じると説明した (Sjaastad 1962)。経済学の理論的枠組みは、未婚男女の移動後の経済的地位の上昇を説明することには成功したが、夫婦で移動する有配偶女性の移動を説明することはできなかった。というのも、アメリカでの多くの実証研究において、夫婦の移動が夫の賃金や就業地位の上昇を伴ったにもかかわらず、妻の賃金や就業地位を低下させたことが見出されたからである (Sandell 1977, Maxwell 1988, Lichter 1983, LeClere and McLaughlin 1997)。Mincer は、移動を決定する単位は個人ではなく、家族であるという視点から、家族を単位とした移動モデルを提唱した (Mincer 1978)。この説によると家族が移動するのは、家族が移動することによって得られる家族全体のベネフィットがコストを上回る場合である。つまり家族の移動によって夫の就業確率と賃金が上昇し、その上昇分が妻の賃金の低下分を上回るならば、たとえ妻の賃金と就業確率が低下することになったとしても家族全体としてのベネフィットは以前の水準を上回るため、家族は移動を選択する。

一方、社会学では家族の移動を、相対的資源説や性別役割分業説から説明することを試みてきた。相対的資源説では、夫婦のうち、より多くの資源を持っている方が移動に関わる決定権を握っているとす。性別役割分業説は、その社会において定められている男性・女性としての役割を受け入れることが家族の移動とその後の有配偶女性の経済的地位の低下を招いていると説明する。例えば、家族の移動に関する新古典派経済学の仮説と性別役割分業説の両方を検証したアメリカでの研究結果によると (Bielby and Bielby 1992)、家族の移動によってもたらされる夫・妻それぞれの職歴・経済的变化は、主として個人がどの程度、性別役割分業観に支配されているかによって異なる、ということを示した。また、Shihadeh (1991) はカナダのデータを使って新古典派経済学の仮説を含む三つの仮説を検証し、移動後の妻の就業を決定するのは、妻の性別役割分業観の強さであることを明らかにした。

近年においては、イギリスを中心に地理学の分野において女性の移動と就業の関係に関する研究が盛んになされている。イギリスやオランダの研究においても、夫婦の移動は夫に便益をもたらす反面、妻の方では、離職や賃金の減少などの経済的地位の低下を経験しがちであることが実証されている (Bailey and Cooke 1998, Boyle et al. 1999, Cooke and Bailey 1999, Green et al. 1999, Smits 1999)。この関係に関して地理学が新しく注目したのは、移動する距離、移動先の居住地、そして家族に関する変数の重要性である (Boyle et al. 1999, 2001, Bailey and Cooke 1998, Cooke 2001, Green 1995)。確かに、女性の移動後の職業的地位は、移動先の地域の労働市場構造によって大きく異なるという知見が得られている (Fielding and Halford 1999)。例えば、英国における研究では妻と夫、共にキャリアを重視する夫婦が移動する場合、管理職・事務職に対する需要の大きい労働市場のある地域を移動先として選択する可能性が高いとしている (Green 1995)。しかし、移動後に女性の職業的地位の上昇が見られる地域においても、その上昇幅は女性よりも男性でより顕著であり、また、有配偶女性よりも未婚女性において大きい (Bruegel 1999)。一方、キャリアを重視しない妻の場合は、以前の居住地から距離が離れば離れるほど、本人の持っている技術や能力を生かせない場所に移動する可能性が高くなる (Boyle et al. 2001)。また、子どもがいない有配偶女性と子どもがいる有配偶女性とを比較した場合、両者共に移動によって経済的地位の低下を経験する。しかし、子どもがいない有配偶女性の被るロスが比較的短期間で終決するのに対し、子どもがいる有配偶女性の方はより長期にわたるロスを被る (Cooke 2001)。これは、移動前後に出産を経験した女性ほど移動後の地域における労働市場への参加が遅れる、という知見とも一致する (Clark and Huang 2006)。つまり同じ夫婦の移動でも、女性に子どもがいる場合には、その女性が被る経済的地位の低下は長期にわたる。これは性別役割分業説と矛盾しない結果である。また、Boyle 他や Smits も子どもの有無や末子年齢が移動後の女性の就業により強いマイナス作用をもたらすことを実証し、家族単位の変数を考慮しないこれまでの分析は、女性の被る経済的ロスを過小評価している可能性がある」と指摘している (Boyle et al. 1999, Smits 1999)。このように地理学の分野においても、移動のプロセスを考える上で、ジェンダーの重要性が認識されてきている。

近年の海外における有配偶女性の夫婦移動と就業形態に関する研究では、それぞれの理論的枠組みから抽出された仮説の検証よりも、より正確な「夫婦移動」の定義に沿う指標化、より長期的な視点の導入、移動距離の精緻化などが試みられている。例えば、夫婦移動の定義についてみると、既往研究では、有配偶女性のみを個人単位で取り出し、その女性が移動すれば配偶者である夫も共に移動しているという前提のもとに分析が行われていた。最近の研究では、実際に同じ距離を同時に移動した夫婦を取り出して分析が行われている (Boyle et al. 2001)。Boyle らによるアメリカとイギリスの比較研究では、どちらの国においても有配偶女性の就業確率に長距離にわたる夫婦の移動がマイナスに作用しているという結果を得ている。この結果は、女性個人を単位としたこれまでの分析が、有配偶女性にかかる移動後のコストを実際よりも過小評価していた可能性があることを示唆して

いる (Boyle et al. 2001). なぜなら, 女性個人のみを分析対象とした場合, 有配偶女性の配偶者が一緒に移動していることを前提としているものの, 実際には配偶者の移動歴までは考慮に入れていない. 従って, 現実には有配偶女性一人の移動も分析に混入していた可能性が高い. 有配偶女性一人の移動の場合, その女性が移動後に就業する可能性は高い. 即ち, このようなケースをサンプルから除いたならば, 有配偶女性の就業確率は低下する可能性がある.

また, 既往研究においては, 2時点における居住地を比較し, その間に発生した移動¹⁾が有配偶女性の就業形態に与える影響を考察する方法が主流であった. それが回顧データの発展と共に, これまでの個人の移動歴全ての累積的な影響が有配偶女性の就業に与える影響を探索する分析 (Chattoapdhyay 1997, 1998) が, 可能になってきている. Chattoapdhyay がマレーシアのデータを用いて行った研究によると, 夫婦の移動回数が多いほど女性の就業確率は低下する. 逆に女性一人での移動回数が多いほど女性の経済的地位は高くなる. つまり, 未婚女性と有配偶女性の移動では, それぞれを説明する理論的枠組みが異なることを示唆している. また, 同じく Chattoapdhyay (1998) の結果によると, 移動の累積的な影響は, 女性が継続的に働いているかどうか大きく左右される. 女性が継続的に働いている場合, 夫婦の移動はマイナスの作用を女性の就業状況に及ぼさない. つまり, 家庭内で行われる移動の決定プロセスは, 女性が就業している場合にのみ, 女性の就業状況を考慮に入れることを示している.

上述した既往研究の結果から, 移動と就業は同時決定されている可能性が高いということがわかる. つまり, 夫婦と一緒に移動する場合, 女性が既に就業しており, 移動先の労働市場で再び就業できる可能性が高い場合や, 移動先で就業先が見つかった場合にのみ, 移動する可能性があることを否定できないということである. そうした場合, 移動が就業に影響を与えるのではなく, 移動先での就業の可能性が移動に影響を与えることになり, 移動と就業の決定が同時になされていることになる.

有配偶女性の就業と移動との関係には, セレクション・バイアスが存在する可能性も否定できない. 一つ目は, 移動先で再就職できる可能性が高い女性ほど移動性向が高く, 逆に移動先で再就職できる可能性が低い女性ほど移動性向が低い, というセレクション・バイアスである. CookとBailey (1999) は米国センサスのデータを用い, セレクション・バイアスを除去したモデルで女性の移動と就業の関係を分析した. その結果, 夫婦の移動は有配偶女性の労働市場への参加に大きなマイナスの効果を及ぼしていた. 従って, セレクション・バイアスを考慮しても, 夫婦の移動は女性の就業にとって, マイナスである可能性がある. 二つ目は, 就業継続を望む女性ほど, 転勤・転職の可能性の低い相手を配偶者を選ぶ, というバイアスの可能性である. キャリアを重視する女性は, 転勤・転職の可能性が低い男性を配偶者として選択する, という可能性は否定できない. また, もともとフルタイムで就業しており, 定年まで自分の仕事を継続したいと考える女性は, 配偶者が

1) 典型的な例としては, 1年前や5年前の住所と現在の住所を比べて, その間に移動が発生したかどうかを考察する方法である.

転勤になっても仕事を辞めず、配偶者と別居してでも就業を継続するかもしれない。そのような考えを持つ女性は、配偶者と一緒にそもそも移動することを選択しないであろう。つまり、強い就業意欲を持った女性が、サンプルから抜け落ちてしまっている可能性がある。有配偶女性の就業と移動の分析には、ここで挙げたような分析上の問題点があることに十分留意して結果を解釈する必要がある。

最近の研究では (Boyle et al. 1999, 2001)、夫婦の移動を長距離²⁾ や短距離に分類して分析を試みている。かつて Roseman (1971) は、移動を距離によって 2 種類に分けた³⁾。Roseman の基準で言えば、これまでの生活圏から脱し、以前の生活圏との相互的な関係を結ぶことが困難な長距離移動に分析の焦点を合わせることで、配偶者の転勤等の長距離移動に伴う有配偶女性の就業状況の変化をより正確に捉えることが可能となる。

日本においては、有配偶女性はもとより女性や家族の移動に関する研究自体が乏しい。現在も、その状況を指摘した内野 (1984)、清水 (1984) や吉田 (1993) の時代と研究状況はそれほど変わらないように見える。また、移動に関する研究は地理学者の蓄積が大きいことから、数少ない女性の移動に関する研究の焦点は、移動の要因や移動の影響よりも、性別を含む個人属性に焦点を当てた人口分布に置かれているようである (中川 2001、若林他 2002)。有配偶女性と夫婦移動の関係を扱った研究は見あたらないが、米国・英国よりも女性の年齢別労働力率の M 字の底が深いこと、性別役割分業意識が強いことから、日本では夫婦の移動が米国・英国での研究同様、有配偶女性の就業にマイナスの効果をもたらすことが予想される。荒井 (2002) の分析結果によると、全転勤世帯のうち、家族も共に移動し、かつ世帯主と同居している転勤同居世帯は 78.5% を占めており、夫婦で移動するケースは珍しいことではない。谷 (2002) は、1970 年代前半までに郊外に移動した家族では、夫の頻繁な転勤や育児のため、その妻が就業を継続することは困難だったことを指摘している。しかし、1980 年代以降になって育児に手のかかる時期を過ぎると、妻達は自宅周辺で家事労働と賃金労働の両立が可能な職につくことができるようになった。夫は転勤に伴って移動するため、その居住経歴は職業経歴に従属するが、妻の場合は逆に職業経歴が居住経歴に従属するという (谷 2000)。実際、郊外においては他の地域よりも女性の就業継続率が低いという仮説 (郊外型ライフ・スタイル仮説) の検証が試みられている (田中 2000、仙田 2002b)。これらの研究によると、中心市と比較して郊外に就業継続の妨げとなるような特有のライフスタイルは確認されていない (田中 2000、仙田 2002b)。

本稿では、2001 年に国立社会保障・人口問題研究所によって実施された第 5 回人口移動調査のデータを用い、夫婦移動が移動後の有配偶女性の就業形態にどのような影響を及ぼすのか、定量的に分析する。これまでの多くの研究の問題点の一つは、データの制約から任意の移動ただ一つのみ焦点をあて、その移動が女性の就業にどのような影響を及ぼす

2) Boyle 他や Clark らは、50km 以上の移動を「長距離」と定義している (Boyle et al. 2001, Clark and Huang 2006)。

3) 一つは、自分の住居と他の生活上必要な施設との相互間の行き来が可能な地域 (いわゆる生活圏) の中を移動する短距離移動である。もう一つは、これまでの生活圏との相互間の行き来が困難になる長距離移動である。

のかを考察してきたことである。例えば、5年前の居住地と調査時点での居住地を比較し、居住地が異なっていれば移動が発生したとみなし、同じであれば発生しなかったとする。この方法では5年前以降から調査時点までの間に発生した移動はカウントされない。第5回人口移動調査のデータでは、5年前、1年前の居住地の他、現在の居住地への直近の移動の有無、その前住地と移動時期に関する情報を得ることができる。従って、直近の移動に関する情報を用いれば2時点の間に発生した移動を見逃すことはない、という利点がある。既存研究の問題点の二つ目は、Boyleら(2001)も指摘しているが、核家族のみに焦点をあて、他の家族形態を無視してきたことである。第5回人口移動調査では、世帯主とその配偶者を含む全ての世帯員について移動経歴を聞いている。よって、二世帯・三世帯世帯に居住する有配偶女性の夫婦移動についても情報を得ることが可能である。しかし、世帯主の配偶者以外の有配偶女性はケース数が少なかったため、独立の分析は行うことはできなかった。

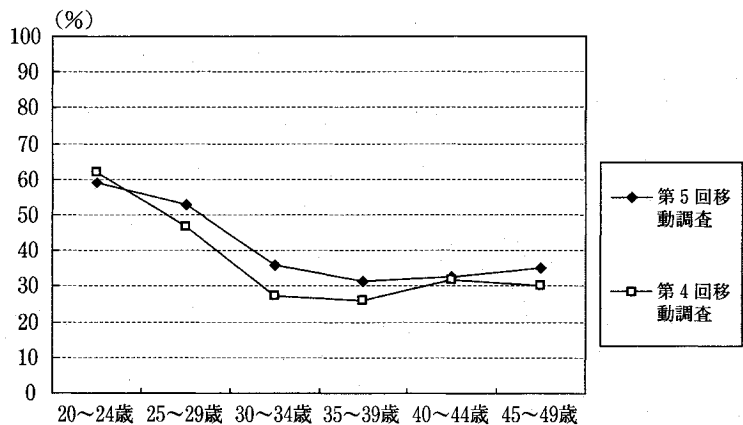
このような過去の研究を鑑み、本稿では、調査時点から遡って、1年間、5年間、10年間の間に発生した夫婦移動と現在の女性の就業との関係について分析する。更に、期間を区切らず、夫婦移動経験の有無と現在の有配偶女性の就業との関係についても考察する。

Ⅲ 女性の就業動向

まず、女性の就業状況を、就業形態別に1996年に実施された「第4回人口移動調査」と2001年に実施された第5回人口移動調査とで比較する。この段階では女性を配偶関係別に分類していない。20歳～49歳までの女性を対象とし、「主に仕事」、「家事などの他に仕事」、「仕事をしていない」の三区別の動向を観察する。図1は「主に仕事」、図2は「家事などの他に仕事」、図3は「仕事をしていない」と回答した女性の年齢別割合を第4回と第5回で比較したものである。

5年間の間に「主に仕事」と回答した女性が20～24歳を除くほぼ全ての年齢層で上昇している。上昇幅は、特に20代後半から30代にかけて大きい。ここでは、配偶者の有無で対象者を分けていないので、晩婚化の影響が就業率の高さに表れている可能性がある。図2は、「家事などの他に仕事」と回答した女性の割合で

図1 年齢別「主に仕事」の女性の割合



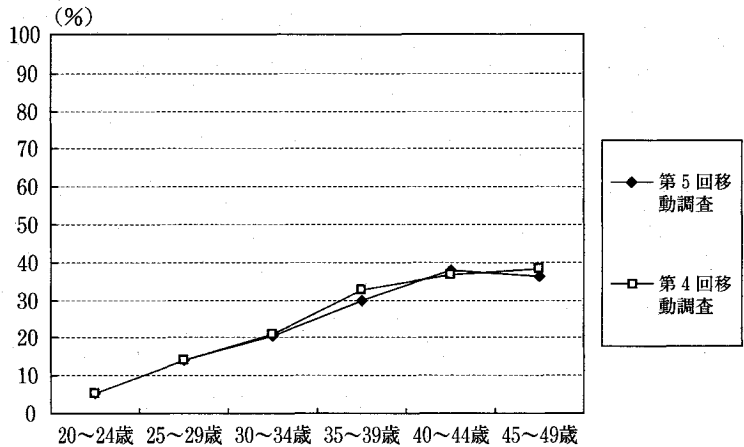
出所：国立社会保障・人口問題研究所（2005）。
注：パーセンテージは、不詳を含んだ数値

ある。この区分の多くはパート・タイマーがあてはまると思われる。パート・タイマーの動向に、第4回と第5回の間特に大きな差はみられない。最後に図3の「仕事をしていない」と回答した女性の割合を観察すると、全ての年齢層でその割合は低下している。中でも30代前半の女性で低下が著しい。これは、女性の労働力率を年齢別にみたM字カーブの谷間が24～29歳から30～34歳とより高い年齢層へ移行したことと一致する。図1から図3に見られる変化には、その他、コーホート効果によって説明される部分もあるだろう。

次に有配偶女性の現在の居住地へ移った移動理由別、就業形態の分布を第5回人口移動調査の結果から示す。ここでは配

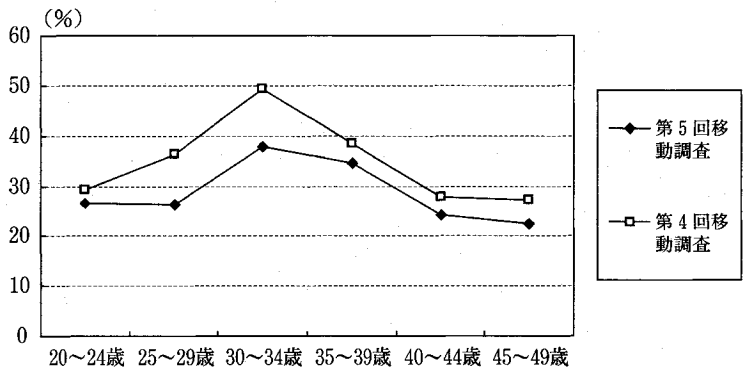
偶者と同居し、移動経験があり、且つ、移動理由、就業形態に欠損値の無い18歳～49歳までの有配偶女性1,280人を対象とする。表1で示すように、「親や配偶者の移動に伴って」を移動理由として挙げた女性の就業形態に着目してみると、「主に仕事」が6.6%、「家事などの他に仕事」が35.1%、そして「仕事をしていない」が58.3%となっている。「住宅事情」により移動した女性の17.8%、「結婚」により移動した女性の21.9%が「主に仕事」であることから比べると、家族の移動に伴って移動してきた女性は、「主に仕事」の割合が低く、「仕事をしていない」の割合が高い。ただし、移動理由については女性の年齢、学歴、家族構成などの影響が大きいと思われるが、表1ではそれらがコントロールされていない。

図2 年齢別「家事などの他に仕事」の女性の割合



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2005）。
注：パーセンテージは、不詳を含んだ数値

図3 年齢別「仕事をしていない」女性の割合



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2005）。
注：パーセンテージは、不詳を含んだ数値

表1 有配偶女性（18歳～49歳）の移動理由別、就業状態分布

(%)

移動理由	就業状況					N	%
	主に仕事	家事などの他に仕事	仕事をしていない	合計			
入学・進学	50.0	50.0	0.0	100.0		2	0.2
職業上の理由	16.7	28.6	54.8	100.0		42	3.3
住宅事情	17.8	37.0	45.3	100.0		512	40.0
親・子との同居・近居	33.8	48.5	17.7	100.0		68	5.3
親や配偶者の移動に伴って	6.6	35.1	58.3	100.0		151	11.8
結婚	21.9	31.6	46.5	100.0		424	33.1
その他	19.8	32.1	48.2	100.0		81	6.3
総数	240	448	590			1,280	
%	18.8	35.0	46.2	100.0			100.0

表2は、18歳～49歳までの有配偶女性で、夫婦移動の経験がある妻と夫、それぞれの現住地への移動理由を示している。ここで注意しなくてはならないのは、妻・夫、それぞれの移動理由が、必ずしも夫婦の移動の理由を指しているわけではないことである。ここで示している移動理由は、それぞれの個人における直近の移動の理由であって、その移動が夫婦一緒に行われたものとは限らない。また、移動距離も短距離から長距離まで全てを含む。妻の移動理由では「住宅事情」の割合が最も高く、41.2%を占めている。次いで「結婚」の31.2%が続く。「親や配偶者の移動に伴って」は12.2%で、妻の移動理由の中で3番目に多い。一方、夫の移動理由では「住宅事情」の割合がやはり最も高く、46.9%、次いで「結婚」の24.8%である。ここまでの順位は妻と同じであるが、夫では「職業上の理由」が12.5%で3番目にくる。

「親や配偶者の移動に伴って」と回答した妻の約60%は、夫の移動理由が「職業上の理由」となっている。続いて23.2%が住宅事情である。つまり、女性随伴移動者の半分以上は、配偶者の転勤・転職に伴う移動となっている。一方、夫側で「親や配偶者の移動に伴って」と回答したのはわずか1.5%に過ぎず、移動の男女差が随伴移動に顕著に表れることを示している。

表2 妻（18～49歳）の移動理由別、夫の移動理由分布

(%)

妻の移動理由	夫の移動理由							合計	N	%
	入学・進学	職業上の理由	住宅事情	親・子と同居・近居	家族の移動に伴って	結婚	その他			
入学・進学	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	2	0.2
職業上の理由	0.0	92.9	2.4	0.0	0.0	4.8	1.5	100.0	42	3.4
住宅事情	0.2	0.2	97.9	0.2	0.0	1.6	0.0	100.0	512	41.2
親・子と同居・近居	0.0	1.5	1.5	94.1	1.5	1.5	0.0	100.0	68	5.5
親や配偶者の移動に伴って	0.0	60.3	23.2	11.3	2.0	1.3	2.0	100.0	151	12.2
結婚	0.3	5.9	10.9	2.3	3.6	75.7	1.3	100.0	387	31.2
その他	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	1.3	95.0	100.0	80	6.4
総数	4	155	583	91	18	307	84	100.0	1,242	
%	0.3	12.5	46.9	7.3	1.5	24.8	6.7	100.0		100.0

IV データと分析方法

2001年に実施された第5回人口移動調査では、世帯員全員について調査時点における就業形態を尋ねている。また、移動に関する設問も世帯員全員について設けられている。移動に関する設問は、内容によって三区区分できる。一つ目は、世帯員全員の移動歴を「1年前の居住地」、「5年前の居住地」といった時間軸に沿って尋ねている設問である。二つ目は、「出生地」、「中学校卒業時の居住地」、「最後の学校を卒業した時の居住地」、「最初の就職をした時の居住地」、「はじめての結婚の直前の居住地」、そして「はじめて結婚した直後の居住地」といった個人のライフ・イベントに沿って居住地を尋ねる六つの設問である。このうち、「最後の学校を卒業した時の居住地」以降は「結婚直後」を除き、それぞれのイベントが生じた時点での個人の年齢も得ることができる。三つ目は、現在の居住地への直近の移動に関する設問である。この設問では、直近の移動の有無、移動が発生した時点の年・月、そして前住地を聞いている。よって、現住地への移動を行政区分や時間軸に制限されることなく把握することができる。この分析では、はじめての結婚直前の設問から得られる初婚時の年齢と、直近の移動に関する設問から、夫婦移動の有無を把握する。

分析の対象は配偶者と同居する有配偶女性で、夫婦の結婚時と調査時点での年齢、直近の移動年と前住地、そして以下で説明する従属変数と独立変数に欠損値のない初婚の18歳から49歳までの女性1,148人である。女性の年齢の上限を49歳にしたのは、夫・妻の退職年齢、親の健康状況、子どもの離家状況など、有配偶女性の就業形態に与える影響を除去するためである。イギリスにおけるClark (2006)らの研究でも、同じ年齢層の有配偶女性を対象としている。

分析では、夫婦の移動が有配偶女性の現在の就業にどのような影響をもたらしているかを探る。ここでは、観察期間内に夫婦移動を経験した有配偶女性とそれ以外⁴⁾の有配偶女性を、他の変数をコントロールした上で比較する。観察期間は、調査時点からさかのぼって1年間、5年間、10年間の三区区分である。その上で、期間を区切らず、夫婦移動の有無が全般的に有配偶女性の就業形態にどのような影響を与えるのかを考察する。移動してから時間が経つほど移動が就業形態に及ぼす影響は減少すると考えられる。従って、1年間よりは5年間、5年間よりは10年間、10年間よりは期間限定無しモデルと観察期間の限定をゆるめるほど、夫婦移動の影響は低下すると予想できる。

この分析での従属変数は、女性の就業状況である。就業状況は、「主に仕事」、「家事などの他に仕事」、そして「仕事をしていない」の三つに分ける。その上で、この分析の鍵となる独立変数、その他のコントロール変数を投入し、多項ロジット・モデルを用いて推定する。分析の鍵となる独立変数は、観察期間内に夫婦移動が発生したか否かを表すダ

4) それ以外の有配偶女性には、観察期間内に全く移動しなかった女性、一人で移動した女性、後に詳述するが、県境を越えない夫婦移動（同区市町村内、都道府県内他区市町村内）を行った女性が含まれる。

ミ変数である。その他の独立変数には、基本的な女性の属性の他、配偶者の属性、家族の特徴、住宅、地域に関する変数を投入する。

有配偶女性の就業の規定要因については、既に数多くの分析がなされている。これらの研究蓄積によると、有配偶女性の就業は出産・育児期にあるか否か、配偶者の収入、及び、育児資源の有無に大きく規定されている（新谷 1998, 丸山 2001, 仙田 2002a）。当然ながら子どもが小さいうちは育児負担が大きく、就業することが不可能な層が多数を占める。しかし、子どもの年齢が高くなるにつれ、女性は再び労働市場に戻ることが可能となる。子どもが有配偶女性の就業に与える影響は、年齢を通じてだけではなく、人数にもよると思われる。育児負担の面から考慮すると、子どもの人数が多いほどフルタイム就業に負の影響を及ぼすと思われる。しかし、育児にかかる費用を考えると、子どもの人数が多いほど経済的負担から就業を選択する可能性もある。また、日本の場合、夫婦の親（子どもから見れば祖父母）の同居が女性の就業に必要な育児サポート資源となっている。通常、親の育児支援があると女性の就業確率は高くなる（新谷 1998, 丸山 2001, 大石 2003, 仙田 2002a）。本分析では、同居子ども数、末子年齢、及び、夫方、妻方、少なくともどちらかの母親と同居しているか否かをダミー変数として投入した。出産は就業継続に最も大きなマイナスの効果を及ぼすと考えられるため（国立社会保障・人口問題研究所 2000）、観察期間内における出産経験の有無を表すダミー変数を投入した。期間限定無しモデルでは、末子年齢の基準値が「子ども無し」に設定されているため、出産経験を表すダミー変数は投入しなかった。

就業形態や就業の有無は個人の人口学的属性、社会・経済的属性によっても大きく異なる。例えば、就業を継続できるか否かは職種によっても異なる。専門職や現場労働職の就業継続率は、事務職や販売・サービス職の継続率に比べて高いことが明らかにされている（仙田 2002a, 新谷 1998）。イギリスでは、専門職や管理職で就業継続確率が高く、それ以外の職種（事務、サービス、農林業、など）で就業継続確率が低い。一方、アメリカでは専門職と農業で就業継続確率が高い（Boyle et al. 2001）。職業と就業確率との間にはこのように重要な関係がみられるが、本分析では女性の職業に欠損値や不詳が多数散見されたため、職業を分析に導入することはあきらめざるを得なかった。

また、男女にかかわらず、学歴が高いと就業する者の割合も高くなることは、日本他、海外でも広く確認されている（今田 1996, 新谷 1998, Bailey and Cooke 1998, Sandell 1977）。また、年齢と就業の関係は、女性の場合、年齢別労働力率のグラフで表されるようにM字型である。女性が就業するかどうかは、もちろん家計の状況にも大きく依存する。ダグラス・有沢の法則にあるように、夫の収入が高いほど妻の就業確率は減少する。つまり、世帯収入が高ければ妻の就業圧力は弱まる。第5回人口移動調査においては、世帯収入に関する設問は一つも無い。その代理変数として、夫の学歴を投入する。夫の学歴が高いほど、世帯収入は高いと考えられるので、女性の就業圧力は弱まると思われる。世帯収入を表す指標として、住宅に関する変数も投入する。住宅に関する費用は世帯の支出の多くを占めると思われる。持ち家である場合は住宅ローンの返済が考えられる。公営住宅で

の居住は一般には収入制限がある。従って、持ち家や公営住宅に居住していることは、有配偶女性の就業を促進すると予想される。

女性の就業は、地域によっても異なる。例えば、途上国の場合、都市における通勤事情や保育所不足のため、農村の女性の方が就業を継続しやすい (Chattopadhyay 1997)。しかし、従業上の地位は都市の方が高い (Chattopadhyay 1998)。それは、都市の方にホワイトカラー職が集中しているためであろう。イギリスのデータを使った研究結果によれば、女性の就業確率は都市の方で高い (Bailey and Cooke 1998)。これは途上国の場合とは逆で、都市の方が育児支援制度を利用しやすいなど、仕事と育児を両立できる条件が整っているためかもしれない。また、イギリスの場合、共働き世帯は、ロンドンでも特に就業機会の多い地区に偏って分布しており、これは夫・妻両方の就業機会を最大限にするため、と解釈されている (Green 1995)。一方、日本の場合、居住地域の効果については一貫した結果は得られていない。人口集中地区に居住しているか否かは、フルタイム就業にもパートタイム就業にも影響を及ぼしてはいない (新谷 1998)。日本の場合、前述したように1970年代前半までに郊外に移動した世帯では、郊外に有配偶女性が働ける職場自体が少なく、夫と一緒に移動した有配偶女性が就業することはきわめて困難な状況にあった。しかし、1980年代後半になって、郊外近くの労働市場が活性化されたことにより、パート・タイマーとして有配偶女性に働く機会が増えたという事例が愛知県で報告されている (谷 2002)。地域の特徴を表す変数として、この分析では、人口集中地区か否かを表すダミー変数を投入する。DIDの方が女性を対象とした労働市場が発達していると考えられるため、DID居住は有配偶女性の就業を促進すると予想される。

なお、夫婦移動、長距離移動の定義について触れておく。第5回人口移動調査では、直近の移動の前住地を、(1)現在と同じ住所、(2)現在と同じ区市町村、(3)現在と同じ都道府県他の区市町村、(4)他の都道府県、(5)外国、に分類している。本稿の分析ではこれまでの研究の成果を鑑み (Boyle et al. 2001, Clark and Huang 2006)、長距離移動を対象とする。ここでいう長距離移動とは、都道府県間を越えた場合 (海外を含む) を指すこととする。即ち、前住地が (4)他の都道府県、または、(5)海外、であった場合、夫婦移動が発生したとみなす。なお、夫婦移動には、結婚直前の居住地から結婚直後の居住地までの移動は含んでいない。

V 分析結果

表3は、各期間内における夫婦移動の有無を有配偶女性の就業形態別に表したものである。まず、夫婦移動経験者の割合をみると、観察期間が1年間の場合、夫婦移動を経験した女性は4.2%である。観察期間を5年間 (1996年~2001年) に広げると夫婦移動経験者は10.9%に、10年間 (1991年~2001年) では14.4%に増加する。当然ながら観察期間を延長するにつれ経験者の割合は増え、結婚期間全期間を通じると約2割の女性が夫婦移動を経験している。次に夫婦移動の有無別、有配偶女性の就業形態の分布をみる。2000年~

2001年の1年間に夫婦移動を経験した有配偶女性では、3.3%が「主に仕事」、36.7%が「家事などの他に仕事」、そして半数以上の60.0%が「仕事をしていない」となっている。過去1年間において、夫婦移動を経験しなかった有配偶女性では、「主に仕事」が20.6%、「家事などの他に仕事」が35.1%、そして「仕事をしていない」が44.3%となっており、過去1年の間に夫婦移動を経験した有配偶女性の「仕事をしていない」の割合の高さが際だっている。一方、1996年～2001年の5年間でみると、「主に仕事」の有配偶女性の割合は8.4%に増加するが、「家事の他に仕事」は34.8%とほとんど変化は見られない。1991年～2001年の10年間でみると、「主に仕事」は、10.3%と上昇する。しかし、「家事の他に仕事」は35.8%で、観察期間を広げても変化はほとんど見られない。最後に観察期間を限定せずに有配偶女性の就業形態分布をみると、夫婦移動経験者の「主に仕事」の割合は、12.6%である。未経験者では「主に仕事」の割合は21.6%であるから、夫婦移動は長期にわたり有配偶女性の就業形態に影響を及ぼしていると解釈することもできる。表3をみると、「仕事をしていない」有配偶女性の割合は、常に「夫婦移動あり」の妻の方で高い。また、夫婦移動の経験がある女性が「主に仕事」に従事する割合は、観察期間を1年間から5年間に広げた場合、ある程度の上昇がみられるが、5年間と10年間の間にはあまり変化は見られない。「主に仕事」に比べて「家事などの他に仕事」では、さらに変化の幅が小さい。

表3 期間別、夫婦の移動の有無別、有配偶女性（18～49歳）の就業形態分布 (%)

	主に仕事	家事などの他に仕事	仕事を していない	N	%
2000年～2001年					
夫婦移動あり	3.3	36.7	60.0	60	4.2
夫婦移動なし	20.6	35.1	44.3	1,358	95.8
1996年～2001年					
夫婦移動あり	8.4	34.8	56.8	155	10.9
夫婦移動なし	21.3	35.2	43.5	1,263	89.1
1991年～2001年					
夫婦移動あり	10.3	35.8	53.9	204	14.4
夫婦移動なし	21.5	35.1	43.4	1,214	85.6
全期間					
夫婦移動あり	12.6	40.0	47.4	270	19.0
夫婦移動なし	21.6	34.1	44.3	1,148	81.0
N	282	499	637	1,418	
%	19.9	35.2	44.9		100.0

表4に、分析に用いる変数の記述統計を示す。就業形態が「主に仕事」である有配偶女性の割合は全体の19.9%、「家事などの他に仕事」である有配偶女性の割合は35.2%、「仕事をしていない」女性の割合は44.9%であった。「主に仕事」と「家事などの他に仕事」の女性の割合の合計を就業者とし、有配偶女性に占める就業者の割合をもとめると55.1%となる。2000年の「国勢調査」の結果によると、20歳～49歳の有配偶女性の就業率は54.6%なので、第5回人口移動調査のデータは概ね妥当であるといえるだろう。有配偶女性の

学歴が高いこと、持ち家であること、子どもがいないこと、母が同居していること、DIDに居住していること、夫婦移動の経験がないことと、就業形態が「主に仕事」であることは、正の関係にある。「主に仕事」である有配偶女性で夫婦移動を経験した者は12.1%、「家事などの他に仕事」である女性では21.6%、「仕事をしていない」と回答した女性では20.1%となっており、「主に仕事」である女性は夫婦移動経験者の割合が低い。夫婦移動経験の割合は「家事などの他に仕事」と「仕事をしていない」の間では大きな差はみられない。 χ^2 検定によると、有配偶女性の夫婦移動の有無による就業形態の差は有意であった。

表4 使用変数の記述統計（18歳～49歳の有配偶女性）

	主に仕事	家事などの他に仕事	仕事を していない	合計	N
妻年齢（歳）	38.0	38.9	35.7	37.3	1,418
妻最終学歴					
高校	50.0	55.1	45.4	49.7	705
専修学校・短大	28.4	33.7	40.8	35.8	508
大学以上	21.6	11.2	13.8	14.5	205
夫最終学歴					
高校	46.8	49.5	40.4	44.8	636
専修学校・短大	12.4	12.4	13.3	12.8	182
大学以上	40.8	38.1	46.3	42.4	600
住宅					
給与住宅	3.9	5.0	9.6	6.9	97
持ち家（一戸建て・共同住宅）	70.2	68.3	54.6	62.4	887
公団・公営などの賃貸住宅	5.0	6.0	5.5	5.6	79
民営の借家・アパート	20.9	20.6	30.3	25.1	355
子どもの数（人）	1.2	1.6	1.5	1.5	1,418
末子年齢					
子ども無し	33.0	19.4	17.0	21.0	298
0～3歳	13.8	11.8	39.9	24.8	352
4～6歳	9.6	12.6	14.1	12.7	180
7歳以上	43.6	56.1	29.0	41.5	588
母同居状況					
同居	34.4	25.5	17.0	23.4	332
別居	65.6	74.6	83.1	76.6	1,086
居住地の特徴					
DID居住	36.5	30.3	26.8	30.0	425
非DID居住	63.5	69.7	73.2	70.0	993
出産経験					
2000年～2001年 あり	3.6	4.8	15.9	9.5	135
2000年～2001年 なし	96.5	95.2	84.1	90.5	1,283
1996年～2001年 あり	14.2	15.8	41.4	27.0	383
1996年～2001年 なし	85.8	84.2	58.6	73.0	1,035
1991年～2001年 あり	24.5	34.7	59.5	43.8	621
1991年～2001年 なし	75.5	65.3	40.5	56.2	797
妻移動経歴					
夫婦移動経験あり	12.1	21.6	20.1	19.0	270
夫婦移動経験なし	87.9	78.4	79.9	81.0	1,148
N	282	499	637		1,418
(%)	19.9	35.2	44.9	100.0	

表5は、18歳から49歳の有配偶女性の就業形態と夫婦移動の関係を、多項ロジットモデルを用いて各期間別に分析した結果である。それぞれ観察期間を、1年間（2000年～2001年）、5年間（1996年～2001年）、10年間（1991年～2001年）、の時間軸で区切ってある。一番右のモデルは期間を限定せずに夫婦移動の有無が有配偶女性の就業形態に与える影響について全般的に考察したものである。まず、過去1年間の場合をみると、この間に夫婦移動を経験した女性は夫婦移動を経験しなかった女性に比べて「主に仕事」であるオッズが約80%低い。しかし、「家事などの他に仕事」では、夫婦移動の経験は有意な影響を及ぼしてはいない。次に1996年から2001年の5年間に発生した夫婦移動が有配偶女性の就業に与える影響についてみると、夫婦移動を経験した有配偶女性の「主に仕事」であるオッズは夫婦移動未経験者に比べて約55%低い。夫婦移動未経験者との間の差は1年間のモデルよりは縮まったものの、まだ影響は残っていると考えることができる。このモデルにおいても「家事などの他に仕事」という就業形態には夫婦移動の影響は及んでいない。夫婦移動の発生した期間を過去10年間（1991年～2001年）に広げたモデルでも、夫婦移動が有配偶女性のフルタイム就業に与える負の影響は有意である。夫婦移動を経験した有配偶女性の「主に仕事」であるオッズは、未経験者よりも約45%低い。最後に期間を限定しないモデルをみると、夫婦移動経験者が「主に仕事」であるオッズは未経験者に比べておおよそ40%低い。出産経験の有無は、観察期間が1年間、5年間のモデルでは有意ではない。しかし、観察期間を10年に広げると、「主に仕事」であることに強い負の影響を与えている。表5から夫婦移動は有配偶女性の就業形態に影響を及ぼすことが確認できる。夫婦移動の経験は、観察期間を広げるほど弱まるが、その影響は継続してみられる。しかし、夫婦移動の影響は「主に仕事」という就業形態に関してのみであり、「家事などの他に仕事」という就業形態には影響を及ぼしてはいない。

Lichter (1983) によるアメリカのデータを使った分析では、有配偶女性の賃金は夫婦移動の後、短期的には低下するが、長期的にはそれほど大きな影響は無かった。一般にアメリカのデータを用いた研究では、有配偶女性の夫婦移動による経済的ロス、就業形態・賃金、共に比較的短期で終決している。英国の場合は、女性が経済的ロスを被る期間が米国よりも長い (Clark and Huang 2006)。しかし、日本の場合、夫婦移動が有配偶女性に与える影響は、長期的には弱まるものの継続し、結婚全期間を通じて「主に仕事」という就業形態につきにくい状態にあることがわかる。

「主に仕事」を規定する他の重要な要因は、有配偶女性の最終学歴（大学以上）、住宅（持ち家、公団・公営の賃貸住宅）、子ども数、末子年齢、母との同居状況、DID、そして出産経験であった。符号は概ね予想通りであった。子ども数の影響は事前には不明であったが、結果をみると有配偶女性が「主に仕事」であることと負の関係にある。つまり、子ども数が多いことは、「主に仕事」である可能性を減少させる。出産経験は、観察期間が長期にわたる場合のみ負の影響を及ぼしており、「家事などの他に仕事」を規定する要因では、住宅（公団・公営の賃貸住宅）、末子年齢、母同居が重要であった。

表5 有配偶女性(18歳~49歳)の就業形態と夫婦の移動との関係に関する期間別多項ロジット分析結果

	2000年~2001年			1996年~2001年			1991年~2001年			全期間				
	主に仕事		家事などの他に仕事	主に仕事		家事などの他に仕事	主に仕事		家事などの他に仕事	主に仕事		家事などの他に仕事		
	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比		
妻年齢	0.004	1.00	0.003	1.00	0.006	1.01	0.003	1.00	-0.001	1.00	0.009	1.01	0.001	1.00
妻最終学歴(基準:高校)	-0.187	0.83	-0.140	0.87	-0.198	0.82	-0.149	0.86	-0.187	0.83	-0.192	0.83	-0.138	0.87
短大・専門学校	0.863	2.37	0.010	1.01	0.851	2.34	0.024	1.02	0.843	2.32	0.846	2.33	0.013	1.01
大学以上														
夫最終学歴(基準:高校)	0.122	1.13	0.123	1.13	0.117	1.12	0.131	1.14	0.117	1.12	0.126	1.13	0.123	1.13
短大・専門学校	-0.289	0.75	-0.233	0.79	-0.254	0.78	-0.245	0.78	-0.202	0.82	-0.240	0.79	-0.258	0.77
大学以上														
住宅(基準:社宅, その他)	0.634	1.89	0.370	1.45	0.677	1.97	0.360	1.43	0.711	2.04	0.726	2.07	0.354	1.43
持ち家	0.908	2.48	0.661	1.94	0.927	2.53	0.626	1.87	1.017	2.76	1.023	2.78	0.641	1.90
公団・公営などの賃貸住宅	0.387	1.47	0.294	1.34	0.416	1.52	0.288	1.31	0.470	1.60	0.450	1.57	0.258	1.29
民間の借家・アパート	-0.217	0.80	0.157	1.17	-0.216	0.81	0.163	1.18	-0.173	0.84	-0.210	0.81	0.156	1.17
子ども数														
未子年齢(基準:子ども無し)	-1.418	0.24	-1.780	0.17	-1.696	0.18	-2.046	0.13	-1.001	0.37	-1.542	0.21	-1.727	0.18
0~3歳	-0.857	0.42	-0.727	0.48	-0.923	0.40	-0.891	0.41	-0.237	0.79	-0.360	0.42	-0.733	0.48
4~6歳	-0.158	0.85	0.053	1.05	-0.181	0.83	0.030	1.03	0.034	1.03	-0.195	0.82	0.057	1.06
7歳以上														
母同居状況(基準:別居)	0.858	2.36	0.407	1.50	0.884	2.42	0.455	1.58	0.669	1.95	0.833	2.30	0.418	1.52
同居	0.362	1.44	0.092	1.10	0.369	1.45	0.091	1.09	0.343	1.41	0.378	1.46	0.085	1.09
人口集中地区(基準:非DID)														
DID														
出産経験(基準:なし)	-0.283	0.75	0.126	1.13	0.339	1.40	0.339	1.40	-0.718	0.49	-0.407	0.67		
出産あり														
夫婦移動経験(基準:なし)	-1.678	0.19	0.215	1.24	-0.782	0.46	0.064	1.07	-0.624	0.54	-0.467	0.63	0.150	1.16
移動経験あり														
定数項	-0.945	0.39	-0.427	0.65	-1.011	0.36	-0.387	0.68	-0.805	0.45	-0.192	-1.153	-0.371	0.69
Likelihood Ratio	0.800				0.830				0.870					
N	1,418				1,418				1,418					1,418

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01
(基準:仕事をしない)

夫婦移動の影響は、個人の属性や家族構成によっても異なる可能性があるため、夫婦移動の有無と全ての独立変数との交互作用項を追加したモデルを推定した。その結果を示したのが表6である。ここでは、期間限定無しモデルに交互作用項を投入している。表6の「主に仕事」をみると、交互作用項抜きモデルで有意であった住宅（持ち家）、子ども数、夫婦移動の効果は見られなくなっている。しかし、引き続き、有配偶女性の最終学歴（大学以上）、末子年齢（0歳～6歳）、母同居、DID居住、は有意のままである。交互作用項では、住宅（公団・公営の賃貸住宅）において強いプラスの効果を得られている。これは、公団や公営の賃貸住宅に居住する場合、夫婦移動経験は「主に仕事」である可能性を引き上げることを意味する。

表6 有配偶女性（18歳～49歳）の就業形態と夫婦移動との関係に関する多項ロジット分析結果（交互作用項を含む）

	主に仕事		家事などの他に仕事	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比
妻年齢	0.006	1.01	0.010	1.01
妻最終学歴（基準：高校）				
短大・専門学校	-0.246	0.78	-0.165	0.85
大学以上	0.888 ***	2.43	-0.009	0.99
夫最終学歴（基準：高校）				
短大・専門学校	0.154	1.17	0.104	1.11
大学以上	-0.190	0.83	-0.272	0.76
住宅（基準：社宅、その他）				
持ち家	0.386	1.47	0.023	1.02
公団・公営などの賃貸住宅	0.561	1.75	0.281	1.32
民営の借家・アパート	0.236	1.27	-0.037	0.96
子ども数	-0.155	0.86	0.191 *	1.21
末子年齢（基準：子ども無し）				
0～3歳	-1.448 ***	0.24	-1.581 ***	0.21
4～6歳	-0.797 **	0.45	-0.848 **	0.43
7歳以上	-0.216	0.81	0.043	1.04
母同居状況（基準：別居）				
同居	0.894 ***	2.44	0.727 ***	2.07
人口集中地区（基準：非DID）				
DID	0.388 **	1.47	0.074	1.08
夫婦移動経験（基準：なし）				
移動経験あり	-1.556	0.21	1.729	5.63
交互作用				
妻年齢	0.016	1.02	-0.046	0.96
妻最終学歴（短大・専門）	0.313	1.37	0.254	1.29
妻最終学歴（大学以上）	-0.208	0.81	0.252	1.29
夫最終学歴（短大・専門）	-0.786	0.46	0.012	1.01
夫最終学歴（大学以上）	-0.605	0.55	-0.159	0.85
住宅（持ち家）	1.820	6.17	0.861	2.36
住宅（公団・公営）	2.488 *	12.04	1.275	3.58
住宅（民営賃貸）	0.825	2.28	0.890	2.43
子ども数	-0.497	0.61	-0.119	0.89
末子年齢（0～3歳）	-1.313	0.27	-1.226	0.29
末子年齢（4～6歳）	-0.271	0.76	0.148	1.16
末子年齢（7歳以上）	0.439	1.55	0.041	1.04
母同居状況	0.053	1.05	0.411	1.51
人口集中地区	-0.198	0.82	0.012	1.01
定数項	-0.947		-0.820	
Likelihood Ratio	0.821			
N	1,418			

*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01
（基準：仕事をしていない）

一方、「家事などの他に仕事」のモデルでは交互作用項を投入しなかったモデルと比べて、住宅（公団・公営の賃貸住宅）の影響が見られなくなった。継続して影響が見られたのは、末子年齢（0歳～6歳）と、母同居であった。また、交互作用項で有意な変数はみられなかった。

VI 結語

本稿では夫婦移動が有配偶女性の就業形態に及ぼす影響について考察した。その結果、夫婦移動が「主に仕事」という就業形態に短期的な負の影響を及ぼすのみならず、長期的な影響をも与えることが判明した。実際、夫婦移動の効果は期間の限定をとり除いても継続していた。期間別の分析を比べると、「主に仕事」に与える夫婦移動の影響は、観察期間を1年間から5年間、10年間と時間軸を拡大するほど弱くなる。しかし、その影響は観察期間を結婚直後から調査時点にまで拡大しても、「主に仕事」にマイナスの影響を及ぼしていた。夫婦移動は「家事などの他に仕事」というパート・タイムの就業形態には、短期的にも影響を与えてはいなかった。この分析で得られた夫婦移動と有配偶女性の「主に仕事」である就業との負の関係は、米国や英国、オランダの研究結果とも一致する（Clark and Huang 2006, Boyle et al. 2001, Boyle and Halfacree 1999, Smits 1999）。

ただし、米国や英国の結果と大きく異なるのは、負の影響が長期にわたる点である。この長期にわたる影響が真に夫婦移動によるものなのか、前述したセレクション・バイアスによるものなのか、それとも観察期間内に発生した他の要因によるものなのか、定かではない。バイアスを回避し、夫婦移動の影響を正確に分析するためには、有配偶女性の調査時点における就業状況だけでなく、移動前時点における女性の労働力状態や就業形態に関する情報の利用が挙げられる。もし、移動前時点における労働力に関する情報が得られれば、ある程度、移動前の就業意欲の有無をコントロールすることが可能となったであろう。また、就業継続に多大な影響を与える要因としては、出産があげられる。出産の効果は、観察期間が1年間、5年間と短期から中期にわたる場合は有意ではなかった。しかし、10年間以上になると、夫婦移動とは別に独立の効果も及ぼしていた。

本稿では、配偶者と同居する初婚の夫婦のみを対象として分析を行った。というのもデータの制約上、夫と別居している妻を対象者の中に入れることができなかったためである。配偶者と別居してでも就業を継続する妻の割合が多ければ、今回の分析の対象者はバイアスのかかったサンプルとなっている可能性がある。第5回人口回移動調査では、夫婦が別居している場合、現在の住居に居住している者のみの情報しか記入されない。従って、別居している配偶者に関しては夫婦一緒に移動に関する情報が取得できない。

本分析は、上記のような分析上の問題点がある反面、移動におけるジェンダーの重要性を確認することもできた。夫婦移動は日本においても、少なくとも短期間においては有配偶女性の就業形態に多大な影響を及ぼしていることはほぼ間違いないであろう。これまでの日本における女性の就業に関する研究は、ジェンダーに係わる要因として子どもの有無

や年齢、子育て支援サポート源としての親の同居など、女性の家庭内における役割と密接に関連する事項に重点を置き、夫婦移動の効果については目を向けていなかった。夫婦移動の理由は圧倒的に夫の職業上の理由であり、その意味では夫婦移動も性別役割分業に係わる要因である。夫婦移動を経験する有配偶女性が約2割いることを考慮すると、有配偶女性の就業に与える夫婦移動の影響を無視することはできない。

文献

- 荒井良雄 (2002) 「転勤移動と単身赴任」 荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』古今書院
- Bailey Adrian J. and Thomas J. Cooke (1998) "Family Migration and Employment: The Importance of Migration History and Gender", *International Regional Science Review*, 21(2), pp.99-118.
- Bielby William T. and Denise D. Bielby (1992) "I will Follow Him: Family Ties, Gender-Role Beliefs, and Reluctance to Relocate for a Better Job." *American Journal of Sociology*, 97(5), pp.1241-1267.
- Boyle, Paul and Keith Halfacree eds. (1999) *Migration and Gender in the Developed World*, New York, Routledge.
- Boyle, Paul, Keith Halfacree and Darren Smith (1999) "Family Migration and Female Participation in the Labour Market: Moving Beyond Individual-Level Analyses" in Paul Boyle and Keith Halfacree (eds.) *Migration and Gender in the Developed World*, New York, Routledge, pp.114-135.
- Boyle, Paul, Thomas J. Cooke, Keith Halfacree, and Darren Smith (2001) "A Cross-National Comparison of the Impact of Family Migration on Women's Employment Status", *Demography* 38(2), pp.201-213.
- Bruegel, Irene (1999) "Who Gets on the Escalator? Migration, Social Mobility and Gender in Britain" in Paul Boyle and Keith Halfacree (eds.) *Migration and Gender in the Developed World*, New York, Routledge, pp.86-101.
- Chant, Silvia ed. (1992) *Gender and Migration in Developing Countries*. London: Belhaven Press.
- Chattopadhyay, Arpita (1997) "Family Migration and the Economic Status of Women in Malaysia", *International Migration Review* 31(2), pp.338-352.
- Chattopadhyay, Aprita (1998) "Gender, Migration, and Career Trajectories in Malaysia", *Demography* 35(3), pp.335-344.
- Clark, William A. V., and Youqin Huang (2006) "Balancing Move and Work: Women's Labour Market Exits and Entries after Family Migration", *Population, Space and Place* 12(1), pp.31-44.
- Cooke, Thomas J. (2001) "Trailing Wife' or 'Trailing Mother'? The Effect of Parental Status on the Relationship Between Family Migration and the Labor-Market Participation of Married Women", *Environment and Planning A* 33, pp.419-130.
- Cooke, Thomas and Adrian Bailey (1999) "The Effect of Family Migration, Migration History, and Self-Selection on Married Women's Labour Market Achievement," in Paul Boyle and Keith Halfacree (eds.) *Migration and Gender in the Developed World*, New York, Routledge, pp.102-113.
- Fielding, Tony and Susan Halford (1999) "A Longitudinal and Regional Analysis of Gender-Specific Social and Spatial Mobilities in England and Wales 1981-91", in Paul Boyle and Keith Halfacree (eds.) *Migration and Gender in the Developed World*, New York, Routledge, pp.30-53.
- Findley, Sally E., and Lindy Williams (1991) *Women Who Go and Women Who Stay: Reflections of Family Migration Processes in a Changing World* (Population and Labour Policies Programme Working Paper No. 176, World Employment Programme Research 2-21), ILO, Geneva, Switzerland.
- Green, Anne E. (1995) "The Geography of Dual Career Households: A Research Agenda and Selected Evidence from Secondary Data Sources for Britain", *International Journal of Population Geography*, 1, pp.29-50.

- Green, Anne, Irene Hardill and Stephen Munn (1999) "The Employment Consequences of Migration: Gender Differentials", in Paul Boyle and Keith Halfacree (eds.) *Migration and Gender in the Developed World*. New York: Routledge, pp.73-85.
- Halfacree Keith, and Paul Boyle. 1999. "Introduction: Gender and Migration in Develop Countries", in Paul Boyle and Keith Halfacree (eds.) *Migration and Gender in the Developed World*. New York:Routledge, pp.1-29.
- 今田幸子 (1996) 「女子労働と就業継続」『日本労働研究雑誌』433, pp.37-48.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2000) 『第2回全国家庭動向調査 (1998年社会保障・人口問題基本調査, 現代日本の家族変動)』国立社会保障・人口問題研究所 (調査研究報告資料第15号)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2005) 『第5回人口移動調査 (2001年社会保障・人口問題基本調査, 日本における近年の人口移動)』国立社会保障・人口問題研究所 (調査研究報告資料第20号)
- LeClere Felicia B., and Diane K. McLaughlin (1997) "Family Migration and Changes in Women's Earnings: A Decomposition Analysis", *Population Research and Policy Review*, 16, pp.315-335.
- Lichter, Daniel T. (1983) "Socioeconomic Returns to Migration among Married Women", *Social Forces* 62, pp.487-503.
- 丸山 桂 (2001) 「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」『人口問題研究』57 (2), pp.3-18.
- Maxwell, Nan L. (1988) "Economic Returns to Migration: Marital Status and Gender Differences", *Social Science Quarterly* 69 (1), pp.108-121.
- Mincer, Jacob (1978) "Family Migration Decisions", *Journal of Political Economy* 86(5), pp.749-773.
- 中川聡史 (2001) 「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」『人口問題研究』57 (1), pp.25-40.
- 大石亜希子 (2003) 「母親の就業に及ぼす保育費用の影響」『季刊社会保障研究』39 (1), pp.55-69.
- Roseman, Curtis C. (1971) "Migration as a Spatial and Temporal Process", *Annals of the Association of American Geographers*, 61, pp.589-598.
- Sandell, Steven H. (1977) "Women and the Economics of Family Migration", *Review of Economics and Statistics*, 59, pp.406-414.
- 仙田幸子 (2002a) 「有配偶女性の就業継続と育児資源の関係—職種と出生コーホートを手がかりにして—」『人口問題研究』58 (2), pp.2-21.
- 仙田幸子 (2002b) 「大都市圏の女性のフルタイム就業率にかかわる要因の検討」『家族社会学研究』13 (2), pp.63-72.
- Shihadeh, Edward S. (1991) "The Prevalence of Husband-Centered Migration: Employment Consequences for Married Mothers", *Journal of Marriage and the Family*, 53, pp.432-444.
- 清水浩昭 (1984) 「人口移動における「家族的理由」研究序説」『人口問題研究』169, pp.17-30.
- 新谷由里子 (1998) 「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因—1980年代以降の出生行動の変化との関連より—」『人口問題研究』54 (4), pp.46-62.
- 白波瀬佐和子 (2005) 「母親就労の位置づけに関する国際比較研究—男女ともに働きやすい社会を目指して—」, 橋本俊詔編著『現代女性の労働・結婚・子育て—少子化時代の女性活用政策—』ミネルヴァ書房, pp.97-126.
- Sjaastad, Larry A. (1962) "The Costs and Returns of Human Migration", *Journal of Political Economy*, 70, pp.80-93.
- Smits, Jeroen (1999) "Family Migration and the Labour-Force Participation of Married Women in the Netherlands, 1977-1996", *International Journal of Population Geography* 5(2), pp.133-150.
- 田中重人 (2000) 「性別分業を維持してきたもの—郊外型ライフスタイル仮説の検討—」, 盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, pp.93-110.
- 谷 謙二 (2002) 「大都市圏郊外の形成と住民のライフコース」, 荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動—ライフコースと地域性』古今書院, pp.71-89.
- Thadani, Veena N., and Michael P. Todaro (1984) "Female Migration: A Conceptual Framework", in James T. Fawcett, Sien-Ean Khoo, and Peter C. Smith (eds.) *Women in the Cities of Asia: Migration and Urban Adaptation*, Boulder, Westview Press, pp.36-59.
- 内野澄子 (1984) 「女子人口移動の動向と特徴」『人口問題研究』169, pp.1-16.

United Nations Secretariat (1993) *Internal Migration of Women in Developing Countries*, New York, United Nations.

若林芳樹・神谷浩夫・木下禮子・由井義通・矢野桂司編著 (2002) 『シングル女性の都市空間』 大明堂

吉田容子 (1993) 「女性就業に関する地理学的研究—英語圏諸国の研究動向とわが国における研究課題—」 『人文地理』 45 (1), pp.44-67.

Family Migration and Married Women's Employment Status in Japan

Yoshimi CHITOSE

Recent research on internal migration in developed countries highlights the importance of incorporating gender dimensions in migration outcomes. Specifically, these studies focus on employment consequences of family migration for married women. The aim of this study is to examine this relationship in the context of Japan. Using the data from the Fifth National Survey on Migration conducted in 2001, I explore the effects of family migration on married women's employment status in the three periods, 2000-2001, 1996-2001, and 1991-2001. I also examine the relationship without restriction on observation period. I found that (1) there is a strong effect of family migration on married women's employment status, (2) the effect weakens as the observation period lengthens, (3) but the effect remains even without the temporal restriction. The results of this study indicate the importance of incorporating gender dimensions into migration studies.

研 究 論 文

On the quantum and tempo of cumulative net migration

Masato SHIMIZU

This paper examines the theoretical and empirical validity of using cumulative net migration rate for the analysis of metropolitan experience and return migration among non-metropolitan natives. Several hypothetical models show that the timings of out- and return migration influence the level of cumulative net migration rate so that the estimates of metropolitan experience and return migration based on cumulative net migration rate do not always match the values calculated from in- and out- migration data. When we compare the estimated rates based on the data of the Population Census to the rates obtained from The Fifth National Survey on Migration, the estimated rates of metropolitan experience and return migration are much lower than the survey values. In addition, although the trends of the estimated and survey rates are roughly parallel, some disjunction exists, especially in the case of return migration rates for females. The survey data also shows that the timing of first out-migration to the metropolitan prefectures differs by cohort. The tempo factor would thus partly explain the disparity between the trends in the estimated and survey rates.

I Introduction

Compared to other demographic data, statistics on migration are limited in their variety and quantity in Japan. As is widely known, the national and local governments have provided various migration data based on the national census and basic resident registers. These data, however, often lack sufficient information for detailed, time-series analysis using migrants' basic attributes, such as age and cohort. Some demographically-oriented migration scholars thus turn to net migration for their analytical indicator since the age-specific numbers of net migration can be calculated easily by the cohort survival method.

A relatively long history exists in the study of age-specific net migration in Japan (e.g. Kawabe 1961; Ueda 1967; Hama 1978), but during the last two decades, we have witnessed a new development of cohort analyses based on net migration or related indicators (Kawabe 1983, 1985, Nakagawa 2001, Inoue 2002; For an overview of the development of post-war migration studies in Japan, see Nakagawa 2000). In particular, the concept of "cohort cumulative net migration"¹⁾,

1) Kawabe(1985) uses the word "accumulated" in his English abstract. However, considering the fact that the term "cumulative (e.g. fertility)" seems to be popular in demography, we translate the original Japanese *ruiseki* as "cumulative" in this paper.

developed by Kawabe (1985) and refined by Inoue (2002), has been a major contribution to the study of migration. By using this analytical tool, Kawabe and Inoue clarified a number of characteristics of internal migration between the metropolitan and non-metropolitan regions, and questioned commonly-held presumptions on the trend of postwar migration in Japan²⁾.

However, some scholars have criticized the use of net migration for migration studies. The most crucial point of such criticism relates to the fact that net migration is only the outcome of in- and out-migration (e.g. Otomo 1996 p.110, Ogasawara 1999 p.72; For such criticism in other countries, see Rogers 1990). By definition, net migration is the difference between in- and out-migration, which measures the relative preponderance of in-migration or out-migration over the other. The problem is that this indicator offers no information on the level of in-migration or out-migration. This flaw posits a problem especially when we analyze migration in specific places. With regard to migration between the metropolitan and non-metropolitan regions, for instance, not only the level of net migration but the direction of migration and its quantity have drawn wide social attention. Numerous papers and reports have thus focused on return migration to the non-metropolitan regions (e.g. Futagami 1971, Institute for Social Engineering 1976, Institute of Population Problems 1988, National Institute of Population and Social Security Research 1998, 2005, Okazaki, et al 2004). The analysis of net migration, however, is incapable of showing either the trends of in- and out-migration or their contributions to the change in overall net migration. Some studies using net migration, including those of Kawabe and Inoue, often go so far as to make statements on the trends of in- and out-migration. Nevertheless, these assertions, founded either on the analysis of ordinary net migration or that of cumulative net migration, appear to be baseless, at least theoretically, and thus need to be carefully evaluated.

This paper examines the concept of cumulative net migration developed by Kawabe (1985) and Inoue (2002), and evaluates the theoretical and empirical validity of estimating the trends of in-, out-, or return migration by observing cumulative net migration. In the following analysis, we consider the ideas of the "quantum" and "tempo" of migration. In demography, various demographic events are considered to have quantum and tempo aspects³⁾. Although the peculiarity of migration as a demographic event hinders us from readily applying these ideas in the same way as we do in fertility and mortality studies, we try to explore the relationships among net, in- and out-migration at the cohort level by focusing on these two aspects. Section II overviews the concept of cumulative net migration and sees how Kawabe and Inoue interpret the value of cumulative net migration. Section III illustrates some hypothetical models of in- and out-migration, and examines their relationships with cumulative net migration in terms of quantum and tempo aspects. Section IV uses the data of The Fifth National Survey on Migration 2001 and observes the actual migration

2) For example, Kawabe(1985) criticizes the overestimation of the role of reverse migration flowing into the non-metropolitan regions. He shows that every cohort exhibits declining but ever continuing net in-migration in the metropolitan regions.

3) Obviously, the title of this paper borrows the expression from Bongaarts and Feeney (1998). However, this paper is not on the relationship between cohort and period indicators, but on cohort quantum and cohort tempo.

experiences of non-metropolitan natives. Here we try to observe how well Kawabe and Inoue's statements based on cumulative net migration fit the survey data⁴⁾.

II The concept of cumulative net migration

1. Equation

First, we will review the concept and calculation procedure of cumulative net migration. According to his paper, Kawabe (1985 p.3) created "the rate of cohort cumulative net migration" for the purpose "of observing migration career by cohort⁵⁾." Cumulative net migration rate is basically given as "the accumulation of age-specific net migration rates for each cohort" (ibid p.3), and is expected to demonstrate "how the cumulative outcome of past migration at a certain age would change" (ibid p.3). In the actual calculation procedure, one needs to calculate the age-specific numbers of net migration first. However, one does "not simply add up the number of age-specific net migration but accumulates the number of survived net migration expected under the condition of closed population, which one acquires by multiplying the past net migration by survival ratio" (ibid p.3). To calculate the rate of cumulative net migration, one divides cumulative net migration by the expected closed population at each age, which one obtains, as in the case of cumulative net migration, by multiplying the initial population by survival ratios. For the initial population, Kawabe uses population at ages 10-14.

While Kawabe's paper does not show mathematical equations for calculation, cumulative net migration and its rate would be expressed as follows if we use the forward survival method;

① Crude number of cohort cumulative net migration at ages $i-i+4$ (CNM_{i-i+4}):

$$\begin{aligned} CNM_{i-i+4} = & M_{10-14 \sim 15-19} \times S_{15-19 \sim 20-24} \times S_{20-24 \sim 25-29} \times \dots \times S_{i-5-i-1 \sim i-i+4} \\ & + M_{15-19 \sim 20-24} \times S_{20-24 \sim 25-29} \times S_{25-29 \sim 30-34} \times \dots \times S_{i-5-i-1 \sim i-i+4} \\ & \dots \\ & + M_{i-5-i-1 \sim i-i+4} \end{aligned}$$

② The rate of cohort cumulative net migration at ages $i-i+4$ ($CNMR_{i-i+4}$)⁶⁾:

$$CNMR_{i-i+4} = CNM_{i-i+4} \div (P_{10-14} \times S_{10-14 \sim 15-19} \times S_{15-19 \sim 20-24} \times \dots \times S_{i-5-i-1 \sim i-i+4}) \times 100,$$

where

$M_{i-i+4 \sim i+5-i+9}$: net migration from ages $i-i+4$ to ages $i+5-i+9$,

$S_{i-i+4 \sim i+5-i+9}$: survival ratio from ages $i-i+4$ to ages $i+5-i+9$

P_{10-14} : population at ages 10-14

4) This attempt, i.e., evaluating cumulative net migration rate by using the survey data of migration career, was mentioned by Kawabe (1985 p.12) as a topic for future research.

5) Quotations in this paper are all translated by the present author.

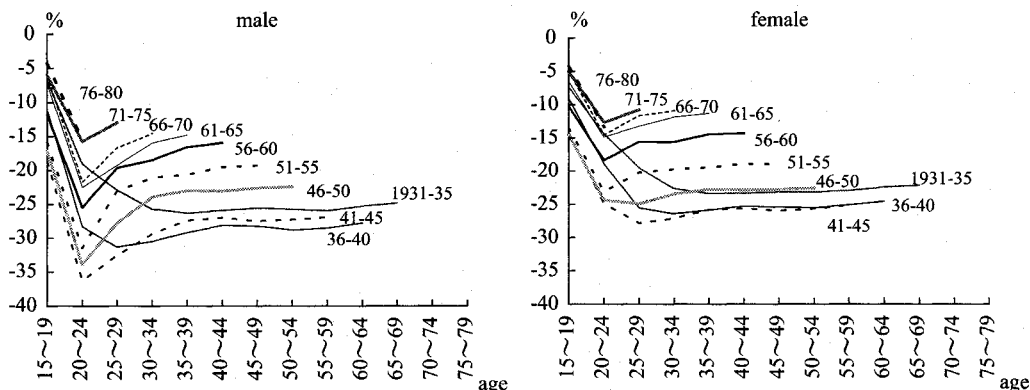
6) If we use the relationship between population and net migration ($M_{i-i+4 \sim i+5-i+9} = P_{i-i+4} \times S_{i-i+4 \sim i+5-i+9}$), we can rewrite $CNMR$ in simpler form: $CNMR_{i-i+4} = (P_{i-i+4} \div (P_{10-14} \times \dots \times S_{i-5-i-1 \sim i-i+4}) - 1) \times 100$.

Inoue's cumulative net migration ratio (Inoue 2002) uses a slightly different formula, in which $M_{i+i4 \sim i+5, i+9}$ and P_{10-14} are not multiplied by survival ratios. $M_{i+i4 \sim i+5, i+9}$ is instead multiplied by -1 to facilitate our focus on net out-migration. Inoue (2002 p.69) believes that the multiplication of survival ratios obscures the validity of the indicator. However, since recent survival ratios have reached very high levels (close to 1) at least for the population up to middle age, the absolute values of the two indicators are likely to be nearly identical for those, say, aged 35-39. Along with Inoue's indicator, the cohort-specific proportion of metropolitan residents used by Nakagawa (2001) is also an indicator of similar type. Considering the fact that age-specific population distribution is directly related to age-specific net migration, cohort-specific change in the proportion of metropolitan residents naturally shows a trend that is virtually identical to the case of cohort cumulative net migration rate in the metropolitan regions⁷⁾.

2. Interpretations

We now look at the actual trends in cumulative net migration rates and how prior studies have interpreted them. Figure 1 illustrates cumulative net migration rates in the non-metropolitan prefectures⁸⁾, according to the above equations. Population data are based on the Population Census⁹⁾. Survival ratios are inter-censal survival ratios.

Figure 1 Cohort cumulative net migration rate (base: ages 10-14)



Source: author's calculations based on the data of Population Census.
Numbers in the graph denote birth years.

- 7) This is true especially when the level of international migration and mortality differences among concerned regions remain trivial.
- 8) In this paper, the metropolitan prefectures consist of 10 prefectures: Saitama, Chiba, Tokyo, Kanagawa, Gifu, Aichi, Mie, Kyoto, Osaka and Hyogo. The non-metropolitan prefectures are composed of the remaining 36 prefectures (Okinawa is excluded because of data limitation before 1972).
- 9) For the population in 1945, we use the data of Population Survey (November, 1945), since the Census was not undertaken in this year. Age in this survey is *kazoe-doshi* (counted age) so we have converted it to normal age (age at the last birthday). Population in 1945, as in the Population Census in the prewar period, is *de facto* population, while those in 1950 and after are *de jure* population.

The main characteristics of these graphs can be summarized into two points. First, the 1931-35 male cohort shows a different curve pattern from those born in the 1940s and after¹⁰. For the 1931-35 male cohort, cumulative net migration rate declines comparatively slowly up to ages 35-39, where it basically levels off. In contrast, the cumulative rate of the 1941-45 male cohort declines more rapidly up to ages 20-24, then recuperates in higher ages (especially at ages 25-39). Since the latter cohort reached their prime ages of migration (their late teens and 20s) during the late 1950s and 1960s, these periods may have been one turning point of postwar male migration. As for the cumulative rate of females, we may say that a somewhat similar pattern of change exists, but the recuperation is far less clear for those born in the 1940s.

Second, for both males and females, the rates at ages 20-24 increase continuously from the 1941-45 to the 1976-80 cohorts. The rates at the middle ages also increase from the 1941-45 cohort onwards. These trends suggest that for those born in the postwar period, the cumulative net loss of population in the non-metropolitan prefectures has basically become smaller for younger cohorts, either at lower or higher ages.

As for the sharp recuperation of cumulative net migration for those in their late 20s, Kawabe and others seem to have interpreted it as a reflection of the trend of return migration. While not making an entirely clear-cut statement on the relationship between the recuperation and return migration, Kawabe writes, for example, that "the S25 cohort [=cohort born in 1936-40] and other [=later] cohorts seem to show different migration careers, especially in their late 20s and after" (Kawabe 1985 p.5. Words in [] are supplemented by the present author). "[Similar to migration trends in the prewar period,] return migration to the non-metropolitan regions at ages 25-29 and after was small for the S25 cohort. Accordingly, net in-migration rates were also small, and the change in cumulative net migration rate toward 0 was not large" (ibid p.9). Nakagawa seems to agree with Kawabe. Examining cohort-specific change in the proportion of metropolitan residents, he describes the 1936-40 male cohort as one where "few return migrations [to the non-metropolitan regions] were observed" (Nakagawa 2001 p.37).

Further interpretation is given by Inoue. First, he proclaims that "under the assumption that migrants between the metropolitan and non-metropolitan regions are all non-metropolitan natives, cumulative net migration *ratio* shows the percentage of non-metropolitan natives who reside in the metropolitan regions at a certain time point. Therefore, in reality, the maximum value¹¹ [of cumulative net migration *ratio*] is considered roughly to represent ... the proportion of non-metropolitan natives who have ever resided in the metropolitan regions, i.e., the proportion of those who have ever out-migrated to the metropolitan regions" (Inoue 2002, p.64). Inoue then argues that "for the 1946-50 cohort and after, the decline [in the cumulative net migration *ratio* from its maximum] to the value at ages 35-39 shows a tendency to stabilize at around 6% [points] ... [This

10) In this paper, the 1931-35 cohort, for example, indicates those born between October, 1930 and September, 1935.

11) The maximum of the *ratio* roughly corresponds to the minimum of the *rate*.

stabilizing tendency] strongly implies that the proportion of non-metropolitan natives who undertake U-turn migration after out-migration [from the non-metropolitan regions] comes to be relatively stable..." (ibid p.65).

As far as we can tell from their papers, the above interpretations have been constructed exclusively on the data of cumulative net migration (or the proportion of metropolitan residents), and no additional data or indicators of age-specific migration have been provided¹²⁾. The claims thus seem to assume that the recuperation of cumulative net migration *rate* - or the downturn in the case of *ratio* - corresponds to the level of return migration¹³⁾. Small and large recuperation should mean small and large return migration, respectively. As is suggested above, however, the trend of net migration does not always match those of in- and out-migration (including return migration) on a one-to-one basis. An examination of in- and out-migration, almost non-existent in the above studies, would offer various possibilities for the interpretation of recuperation, some of which are given in the next section.

III Model cases

1. Assumptions

To grasp the relationships among in-, out- and cumulative net migration, we have constructed several model cases of hypothetical migration patterns of certain cohorts. The main issue is to see whether the recuperation of cumulative net migration rate sufficiently matches the level of return migration calculated by the data of in- and out-migration. In particular, we pay attention to the quantum and tempo aspects of migration. Here we loosely define quantum as the volume of in-, out-, or cumulative net migration, either at each time period or for the entire periods observed. Tempo is to indicate the timings of in- and out-migration. In the case of tempo in cumulative net migration, we would consider it to be different when the shapes of the graph (especially the periods of the minimum value) vary from cohort to cohort. In the graphs such as Figure 1, the quantum aspect is thus represented by the level at the vertical axis, while the tempo aspect is illustrated by variation along the horizontal axis.

We make several assumptions to simplify our analysis in the model cases. First, the area in focus is the non-metropolitan region, where outflow to the metropolitan region is the dominant migration flow. Second, the initial population of a cohort of non-metropolitan natives is set as 1,000, and is to change through in- and out-migration over time. We assume deaths do not to occur in the models¹⁴⁾, so that the change in population at each time period corresponds exactly to the level of cumulative

12) Nakagawa (2001) also uses the data of The Fourth National Survey on Migration, but he does not examine cohort migration *per se*.

13) I have encountered some difficulty in evaluating their statements because they sometimes seem to use migration and net migration interchangeably. "Migration" in their papers might have been used to indicate "net migration," although I could not find such a definition in their discussions.

14) Under this assumption, the absolute values of cumulative net migration *rate* and *ratio* are identical.

net migration. Third, migrations are undertaken solely by non-metropolitan natives, and they occur only between the metropolitan and non-metropolitan regions. Since metropolitan natives do not move, migrations from the metropolitan to the non-metropolitan regions are all return migrations by non-metropolitan natives.

In the analysis below, we use two indices, *metropolitan experience rate* and *return migration rate*. The former indicates the proportion of non-metropolitan natives who have ever migrated to the metropolitan region. The latter is return migrants' proportion to those with metropolitan experience. When we use in- and out-migration data, these values are often easily measured under the above assumptions. When we use the data of cumulative net migration rate, these two rates must be estimated. In this paper, we employ the following definitions. The *metropolitan experience rate* is defined as the highest value of cumulative net *out*-migration rate. Operationally, it is the lowest value of cumulative net migration rate multiplied by -1. This definition basically follows Inoue's idea (2002 p.64), quoted in the former section. The *return migration* corresponds to the level of recuperation from the lowest to the end-period value of the cumulative net migration rate. We obtain the *return migration rate* by dividing the difference between the lowest and the end-period values by the lowest value. In the following explanation, we denote these estimated rates with an asterisk (*) to distinguish them from the rates based on in- and out-migration.

2. Examination

First, we present a basic pattern. Case 1 in Figure 2 illustrates a case where out-migration and in-migration (=return migration) take place in different periods. In period t_1 , 200 people (Group A) move out to the metropolitan region. In the next period t_2 , an additional 100 people (Group B) go out. A fraction of Group A and B (100 people in total) then return in period t_3 . No migrations occur in period t_4 . On the one hand, the metropolitan experience rate for this cohort is 30% at t_4 (= 300 people who have ever out-migrated \div 1,000 people \times 100). The return rate is 33.3% (= 100 return migrants \div 300 people who have ever out-migrated \times 100). On the other hand, the estimated metropolitan experience rate is 30%*, that is, the cumulative net migration rate at t_2 multiplied by -1. The estimated return migration rate is given by the difference between the cumulative net migration rates at t_2 and t_4 (= -30% - (-20%)) divided by the rate at t_2 (= -30%), i.e., -10% \div (-30%) \times 100 = 33.3%*. In Case 1, the actual and estimated values of the two indices are identical. The data of cumulative net migration rate allow us to estimate correctly the metropolitan experience and return migration of this cohort.

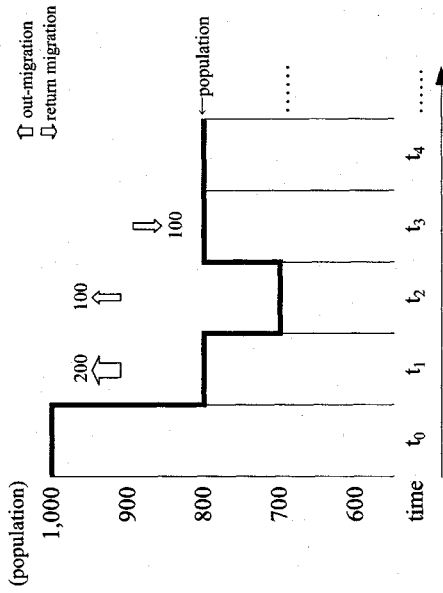
The next case presents a different story. Case 2 shows a pattern in which parts of out- and return migration occur in the same period. Group A (200 people) moves out in period t_1 . Then Group B (200 people) follows in t_2 . Unlike Case 1, however, some of the out-migrants in Group A already come back in t_2 , followed by an additional 100 returnees from Group B in period t_3 . Under these assumptions, metropolitan experience rate and return migration rate reach higher levels than in

Figure 2 Model pattern of migration 1: the same pattern of population change

Case 1.

time	t ₀	t ₁	t ₂	t ₃	t ₄	total
out-migration	-	A:200	B:100	-	-	300
return migration	-	-	-	AB:100	-	100
population	1,000	800	700	800	-	-

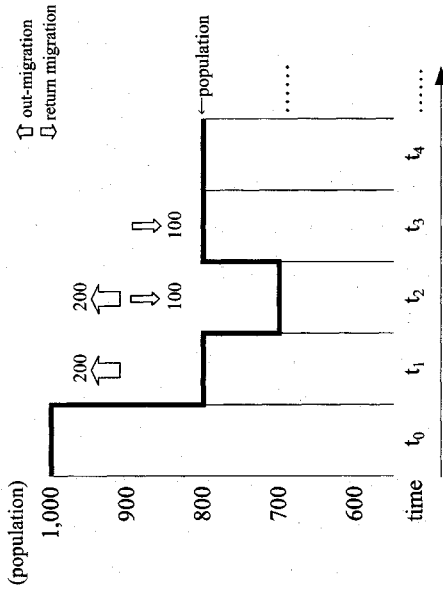
metro experience 30.0% (actual) \Leftrightarrow 30.0% (estimated)
 return migration 33.3% (actual) \Leftrightarrow 33.3% (estimated)



Case 2.

time	t ₀	t ₁	t ₂	t ₃	t ₄	total
out-migration	-	A:200	B:200	-	-	400
return migration	-	-	A:100	B:100	-	200
population	1,000	800	700	800	-	-

metro experience 40.0% (actual) \Leftrightarrow 30.0% (estimated)
 return migration 50.0% (actual) \Leftrightarrow 33.3% (estimated)



Case 1, 40% and 50%, respectively. However, the estimated rates based on cumulative net migration remain the same, as is shown by the pattern of population change, which is identical to that of Case 1. The reason why the estimated values differ from the actual ones is that return migration cancels out a part of out-migration at t_2 , mitigating the level of net out-migration in that period and subsequently affecting the estimation of the rates. This suggests that even if the patterns of cumulative net migration are the same for two cohorts, their rates of metropolitan experience and return migration could vary. In other words, not only the numbers (quantum) but also the timings (tempo) of out- and in-(return) migration affect the trend of cumulative net migration and the relationship between the actual and estimated values of the two indices.

Figure 3 portrays two cases where in- and out-migrations reach the same level as in Case 2, but their tempos differ. In Case 3, people out-migrate only in period t_1 , and returnees all come back in period t_2 . Metropolitan experience and return migration rates are the same as in Case 2, but the estimated rates of metropolitan experience and return migration both amount to higher levels, 40%* and 50%*, respectively. As in Case 1, completely separate timings of in- and out-migration result in the agreement of the actual and estimated values.

Case 4 demonstrates a more dispersed pattern of migration. At first, 160 people move out in period t_1 . Then the number of out-migrants gradually decreases in later periods, down to 40 people in period t_4 . As for return migration, a fraction of each group comes back from period t_2 to t_5 , again in smaller numbers in later periods. In this case, the estimated rates of metropolitan experience and return migration turn out to be very low, namely, 22%* for metropolitan experience and 9.1%* for return migration. Cases 2-4 confirm that if the tempo of migration varies, the same volume of in- and out-migration (and thus the same experiences of metropolitan residence and return migration for certain cohorts) could exhibit diverse patterns of cumulative net migration (the timing and the level of minimum value in particular).

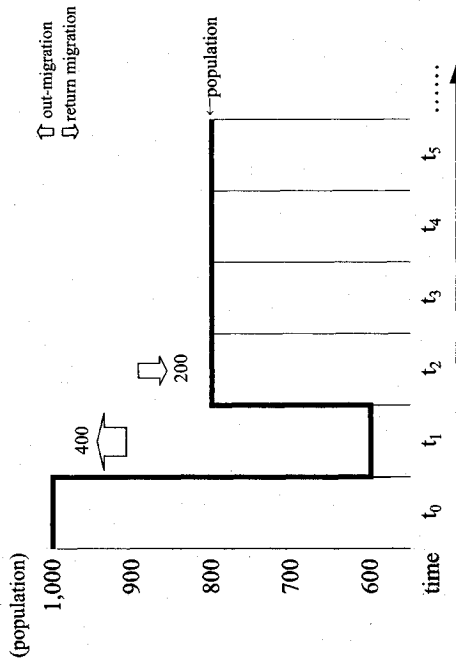
Finally, we consider a more complex case where some migrants out-migrate (or return) more than once (Figure 4). In Case 5, 160 people (Group A) out-migrate in period t_1 , followed by 120 people (Group B) in period t_2 . In period t_2 , 80 people from Group A also come back. In period t_3 , 40 people among those 80 Group A returnees move out for the second time along with Group C out-migrants (40 people). A fraction of these two groups, 20 people each, come back in t_4 . Some members of Group B also out-migrate repeatedly. In period t_3 , 60 people return from their first out-migration. In period t_4 , 30 of these returnees move out again with Group D members (10 people). Half of them come back in t_5 , 15 for Group B and 5 for Group D. As the table shows, the number of out-migrations and return migrations are identical to that of Case 4. However, the number of out-migrants and return migrants are smaller because of the existence of repeat migrants. Metropolitan experience rate is 33%, and return migration rate is 50%. Since the numbers of in- and out-migrations do not differ, the estimated rates are the same as those in Case 4. Thus, Case 5 suggests that the existence and the degree of repeat migration also affect the relationship

Figure 3 Model pattern of migration 2 : different patterns of population change

Case 3.

time	t ₀	t ₁	t ₂	t ₃	t ₄	t ₅	total
out-migration	-	A:400	-	-	-	-	400
return migration	-	-	A:200	-	-	-	200
population	1,000	600	800	800	800	800	-

metro experience 40.0% (actual) \Leftrightarrow 40.0% (estimated)
 return migration 50.0% (actual) \Leftrightarrow 50.0% (estimated)



Case 4.

time	t ₀	t ₁	t ₂	t ₃	t ₄	t ₅	total
out-migration	-	A:160	B:120	C:80	D:40	-	400
return migration	-	-	A:80	B:60	C:40	D:20	200
population	1,000	840	800	780	780	800	-

metro experience 40.0% (actual) \Leftrightarrow 22.0% (estimated)
 return migration 50.0% (actual) \Leftrightarrow 9.1% (estimated)

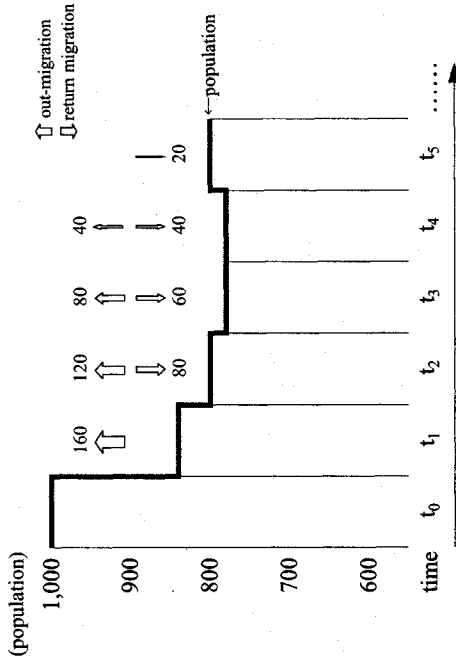


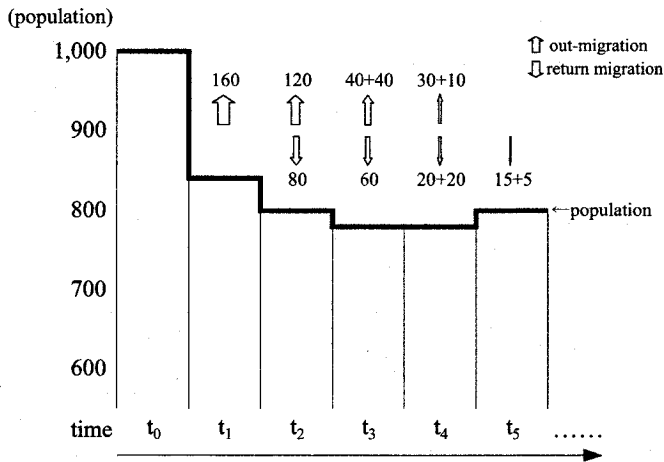
Figure 4 Model pattern of migration 3 : with repeat migration

Case 5.

time	t ₀	t ₁	t ₂	t ₃	t ₄	t ₅	total
out-migration	-	A:160	B:120	A:40,C:40	B:30,D:10	-	400(330)*
return migration	-	-	A:80	B:60	A:20,C:20	B:15,D:5	200(165)*
population	1,000	840	800	780	780	800	-

*the number of migrants

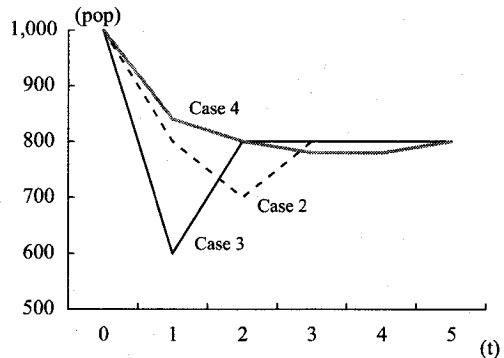
metro experience	33.0% (actual)	⇔	22.0% (estimated)
return migration	50.0% (actual)	⇔	9.1% (estimated)



between the actual and estimated rates.

In sum, the estimated rates of metropolitan experience and return migration do not always correspond to the actual rates. As a summary graph shows (Figure 5), a cohort with gradually declining cumulative net migration may show the same rates of metropolitan experience and return migration as a cohort with steep changes in cumulative net migration. In a sense, the shape of the trend in cumulative

Figure 5 Cumulative net migration rates of Cases 2-4



net migration rate and the minimum value of that rate could have diverse meanings. The above models imply that those who use cumulative net migration rate to estimate the trend in return migration assume, consciously or unconsciously, quite strict conditions under which migration occurs, including completely different timings of in- and out-migration¹⁵⁾. In real world situations, we should take into account the tempo of migration, repeat migration and the migration of

15) Inoue refers to the timing of return migration (2001, p.69), but he seems to focus only on migration patterns where the timings of in- and out-migration completely differ, such as in Cases 1 and 3.

metropolitan natives (neglected in the models), which would surely prevent us from making a simplified guess at the relationships between the actual and estimated rates of metropolitan experience and return migration.

IV Comparison

Based on the observations of the model cases above, we go on to examine the relationships between the actual and estimated rates of metropolitan experience and return migration by using empirical survey data. Our main interests are 1) how well the estimated rates correspond to the survey values of metropolitan experience and return migration, and 2) if the estimated and survey values considerably differ from each other, in what way the effects of tempo or repeat migration relate to such a difference. Due to a matter of space, the remaining section mainly deals with the first question.

1. Data

The estimated and survey values of metropolitan experience and return migration are obtained as follows.

The estimated rates are calculated just as we explained in Section II and III. First, we calculate cumulative net migration rates up to year 2000 for each cohort, as in Figure 1, by using the data of the Population Census. We then estimate the rates according to their definitions in Section III.

As for the survey rates, we use the data of The Fifth National Survey on Migration 2001. This survey, conducted in July, 2001, is a questionnaire survey which collected a variety of migration data from respondents selected through random sampling¹⁶⁾. To calculate the rates of metropolitan experience and return migration, we refer to the data of respondents' places of residence at the time of various life events. The survey asked respondents to indicate their places of residence at birth, graduation of junior high school, graduation of their last school, the time when they found their first jobs, just before and right after their first marriages, along with places of residence 5 years ago and 1 year ago. Based on these data, we define a set of terms in the following way: *non-metropolitan natives* are those who resided in a non-metropolitan prefecture at the time of graduation from junior high school. The number of non-metropolitan natives examined here varies by cohort, ranging from 159 (born in 1921-25) to 709 (born in 1946-50) for males, and from 234 (born in 1921-25) to 691 (born in 1946-50) for females. People are considered to have *metropolitan experience* if they have

16) This survey targeted all residents living in 300 survey districts randomly selected from 5,240 survey districts used in the Comprehensive Survey of the Living Conditions of People on Health and Welfare (the Ministry of Health, Labor and Welfare), which were also randomly selected as representative samples of Japan. Out of a total sample of 14,735 households to which questionnaires were distributed, 12,594 households provided valid responses (85.5%). At the individual level, the survey collected valid responses from 35,292 respondents. For more information on the survey, see National Institute of Population and Social Security Research (2005).

once lived in a metropolitan prefecture after graduating from junior high school, or if they currently live there. *Return migrants* are non-metropolitan natives who have metropolitan experiences and are currently living in a non-metropolitan prefecture. Consequently, the rates in question are calculated as follows; *metropolitan experience rate* = (non-metropolitan natives with metropolitan experience) ÷ (population of non-metropolitan natives) × 100, and *return migration rate* = (the number of return migrants) ÷ (non-metropolitan natives with metropolitan experience) × 100.

Some qualifications about these rates need to be noted. First, the quality of the estimated rates is not the same for all cohorts. As we have indicated in footnote 9), the definition of population has changed from *de facto* population in the pre-1950 periods to *de jure* population in the later periods. Therefore, the calculation of cumulative net migration rates for cohorts born before October, 1935 requires us to use population based on two different definitions. The following part thus basically focuses on the rates of the 1936-40 and later cohorts.

Second, the survey values are underestimated because the data on places of residence at various life events do not cover all the information on residence changes. In the survey, there is another question in line with our interest, which asks respondents to cite all prefectures they have lived in. While this question makes the data of metropolitan experience and return migration complete (at the prefecture level), it was asked only to household heads and their spouses. Therefore, we have to use the data based on life events, but we also present, tentatively, the rates adjusted by the complete data of household heads and their spouses (survey rate (for all respondents) multiplied by the ratio of the rate based on the complete data to the one based on the life event data (for household heads and their spouses))¹⁷⁾.

Third, the original survey data contains some bias. While the survey used the random sampling method, the response rate was lower for the metropolitan prefectures (National Institute of Population and Social Security Research 2005 p.1). To correct such bias, the survey data were weighted so that the distribution of respondents by place of residence at the time of the survey (metro/non-metro) and household size (1 person/2 persons or more) matches that of the Population Census of 2000 for each sex and cohort¹⁸⁾. Values shown in the following analysis are all weighted values.

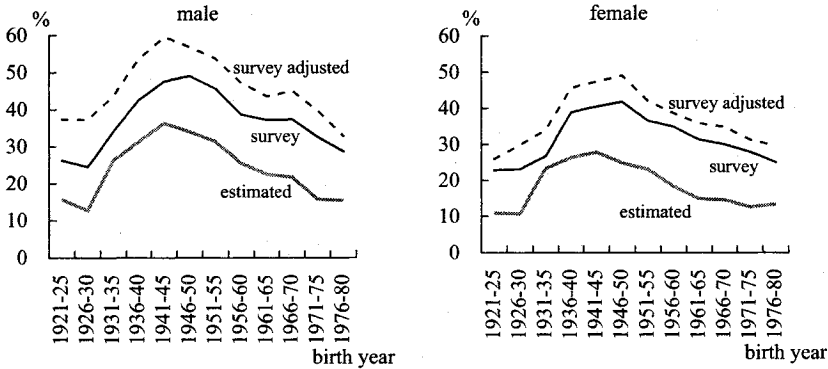
17) The complete data do not allow us to discern respondents' residence experiences before graduation from junior high school. We thus compare the complete data with life event data including place of birth. Furthermore, these data are unweighted (see below) because the Census does not provide population distribution by place of residence and household size exclusively for household heads and their spouses.

18) The number of respondents categorized according to cohort, sex, household size, place of residence and migration pattern sometimes amounts to zero. This certainly causes a problem. Unfortunately, we could not solve this problem in this paper. The average difference (percent points) between the weighted and unweighted values is: 2.4 (male) and 2.0 (female) for metropolitan experience, -4.0 (male) and -2.8 (female) for return migration.

2. Result

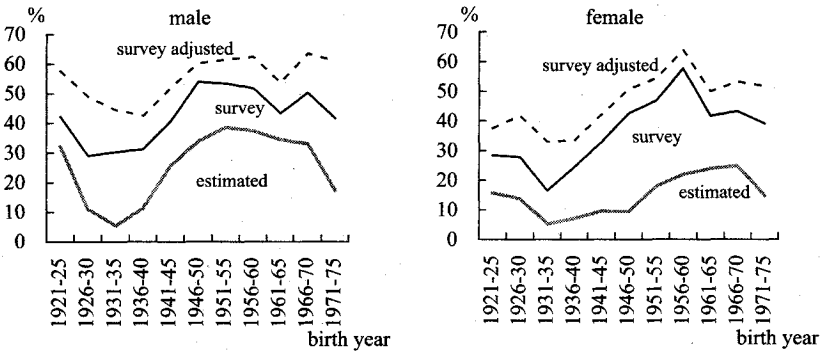
Figures 6 and 7 show the survey and estimated values of metropolitan experience and return migration rates for the 1920-25 and later cohorts. Return migration rates for the 1975-80 cohort are omitted because the respondents of this cohort were still in their early 20s at the time of survey. As for the rates of metropolitan experience, three features are to note. First, the estimated rates are much lower than the survey rates for both sexes and for all cohorts. This seems clearly to demonstrate that estimation based on cumulative net migration rates underestimates the actual metropolitan experience of non-metropolitan natives. Second, while the absolute levels of the rates differ, the estimated rates show a very similar trend to that of the survey rates. Cumulative net migration gives us a fairly good estimate of the relative level of a certain cohort's metropolitan experience in comparison to other cohorts. Third, although they basically parallel each other, the trends in the estimated and survey rates exhibit some disparity. For both males and females, the

Figure 6 Metropolitan experience rate



Source: author's calculations based on the data of Population Census and The Fifth National Survey on Migration

Figure 7 Return migration rate



Source: author's calculations based on the data of Population Census and The Fifth National Survey on Migration

1941-45 cohort shows the highest estimated rates. It is, however, the 1946-50 cohort that records the highest survey values. In addition, the decline in the estimated rates from the 1951-55 to 1961-65 cohorts looks somewhat sharper than that of the survey rates for both sexes. When we adjust the survey rates (dotted line in Figure 6), these differences between the survey and estimated rates become less conclusive for males. In the case of females, however, the trend of adjusted survey rates also exhibits some disparities from that of the estimated rates.

Return migration rates in Figure 7 demonstrate that, as in the case of metropolitan experience, the survey rates of return migration are higher than the estimated rates. However, the nature of disparity between the trends differs. For example, the survey rates show irregular ups and downs for younger cohorts, while the estimated rates change rather smoothly. For females, the widening gap from the 1936-40 to the 1946-50 cohorts is also notable. As for the first point, the irregularity in the survey rates could have been caused by sampling error. With regard to the second point, however, the mal correspondence between the two trends seems to be more remarkable than in the case of metropolitan experience. Therefore, the estimated rate of return migration may be a less reliable indicator of actual migration behaviors, at least for females.

The differences between the estimated and survey rates, either in the absolute or relative level, could result from tempo factor or repeat migration. As was mentioned, however, migration behaviors of metropolitan natives may also be the cause. To see whether tempo really differs by cohort, we examine the timing of metropolitan-ward out-migration among the non-metropolitan natives. Table 1 shows the proportions of respondents who report their first appearance in a metropolitan prefecture at the time of each life event¹⁹⁾. These proportions differ by cohort. For example, the 1936-40 cohort exhibits a high percentage at "before first marriage" (22.0% for males, 26.0% for females). But the 1946-50 and later cohorts show lower percentages at that stage, and high percentages at the stages of "last school graduation" and "first job." These figures seem to imply that the pattern of the timing of out-migration has changed from a dispersed to a more concentrated pattern²⁰⁾. While the effect of tempo difference is not yet entirely clear, the data shown here allow us to surmise that the tempo factor plays some role in creating mal correspondence between the trends in the estimated and survey rates.

Finally, we suggest a few implications from our study in relation to the work of Kawabe and Inoue. First, analyses based on net migration such as those of Kawabe and Inoue tend to focus only on the difference between in- and out-migration, so that they are likely to underestimate the level of mobility *per se* (see Kawabe 1985 p.5). However, the disparity between the estimated and survey values suggests that the experiences of metropolitan residence and return migration have been more widespread among non-metropolitan natives than Kawabe and Inoue implies.

19) The timing of the "first appearance" was judged by the life event data, so that for some respondents, the actual timing of metropolitan-ward out-migration could be earlier.

20) Studies on home leaving also show that the timing of leaving parents' home has changed for both males and females (National Institute of Population and Social Security Research 2001, 2005; Suzuki 2003).

Table 1 The timing of first out-migration to the metropolitan area (%)

cohort	life event					total
	last school graduation	first job	before first marriage	after first marriage	other	
<u>male</u>						
1921-25	26.9	46.1	16.6	0.0	10.3	100
1926-30	28.7	45.3	14.4	1.5	10.2	100
1931-35	18.3	44.1	26.5	3.5	7.6	100
1936-40	21.6	47.6	21.0	0.9	9.0	100
1941-45	28.4	56.0	10.2	0.7	4.7	100
1946-50	32.4	55.2	6.8	0.9	4.7	100
1951-55	34.1	51.7	6.6	0.7	6.9	100
1956-60	44.6	42.2	4.8	0.0	8.5	100
1961-65	44.0	42.0	6.2	1.1	6.6	100
1966-70	40.6	44.6	2.3	1.2	11.3	100
1971-75	41.1	43.0	3.5	0.6	11.8	100
<u>female</u>						
1921-25	6.2	35.2	16.1	17.1	25.4	100
1926-30	6.0	34.9	16.1	21.9	21.1	100
1931-35	7.6	27.5	17.0	25.0	22.9	100
1936-40	10.5	36.4	24.4	18.7	9.9	100
1941-45	12.8	44.7	19.3	14.9	8.3	100
1946-50	20.9	45.2	16.0	12.0	5.9	100
1951-55	31.5	43.3	8.4	12.4	4.4	100
1956-60	40.6	33.6	6.9	11.2	7.7	100
1961-65	39.5	33.4	8.0	10.2	8.9	100
1966-70	52.6	29.6	3.7	8.2	5.9	100
1971-75	55.9	23.1	4.2	6.1	10.7	100

Source: author's calculations based on The Fifth National Survey on Migration

Note: "First" means first out-migration suggested by the life event data. We assume that last school graduation precedes finding a first job, which precedes first marriage. We have excluded respondents whose ages at last school graduation were higher than their ages at finding their first jobs or at first marriage, as well as those whose ages at finding their first jobs were higher than their ages at first marriage.

Second, Inoue (2002 pp.61-62) emphasizes the role of cohort size in "migration turnaround" in the 1970s, but those who were at that time in their 20s (e.g. the 1946-55 cohorts) show much higher rates of return migration than the members of the previous cohorts (e.g. born in 1936-45)²¹. Not only the change in cohort size, but a stronger likelihood of return migration to the non-metropolitan prefectures seems to have accelerated the process of migration turnaround in the 1970s. Particularly, the rise in return migration rate for females is notable. In fact, tables presented by Inoue (2002) also indicate the increasing trend of return migration rate, although he does not analyze this point sufficiently. The lack of analysis may have been caused by the fact that cumulative net migration data leads one to estimate the level of return migration substantially lower than the actual level.

21) Esaki, et al (2000) estimates that return migration rate among non-metropolitan natives is generally higher for males who graduated from high school between 1976 and 1978 than for those who graduated ten years before. According to the data of The Fifth survey on Migration, the difference between return rates of the 1946-50 and 1956-60 male cohorts remains small (Figure 6).

Third, Kawabe (1985 pp.8-12) and Inoue (2002 p.66) point to the change in the number of siblings as one important cause of the change in cohort migration patterns. In a traditional society where one child (usually eldest son) becomes the sole successor to a family estate, the siblings of the successor (except for those who would marry other successors) are often considered to be a surplus population or potential out-migrants. Therefore, the level of out-migration can be influenced by the number of siblings. To explore the validity of the relationships between the number of siblings and out-migration, Kawabe and Inoue scrutinize the trend of cumulative net migration. The problem is, however, that cumulative net migration does not represent the actual out-migration experiences of the population. Their findings thus need to be reexamined. As for the demographic determinants of cohort migration patterns, the timing of migration may also have played an important role. The effect of the timing may have been large especially in the 1960s and 1970s, when the 1936-1950 cohorts, which have shown large cohort-by-cohort variations in the timing of first out-migration to the metropolitan prefectures, constituted the majority of migrants and thus determined the general trend of metro-bound and non-metro-bound migration.

V Conclusion

This paper examined the concept of cohort cumulative net migration and evaluated the theoretical and empirical validity of using that indicator to measure the levels of metropolitan experience and return migration among non-metropolitan natives. Several hypothetical models showed that since differences in the timings of out- and return migration could produce various patterns in the trend of cumulative net migration, the estimates of metropolitan experience and return migration based on cumulative net migration rate do not always match the actual values calculated by in- and out- migration data. When we compared the estimated rates based on the data of the Population Census with the survey rates obtained from The Fifth National Survey on Migration, the estimated rates were much lower than the survey rates. The largely parallel trends of the estimated and survey rates of metropolitan experience suggest that the estimated rates basically represent the relative level of a certain cohort's metropolitan experience in comparison to other cohorts. In the case of return migration, however, the trends of the two rates correspond with each other less satisfactorily, especially for females. We also showed, using the survey data, that the timing of first out-migration to the metropolitan prefectures differs by cohort. The tempo factor may thus partly explain the disjunction between the trends in the estimated and survey rates.

The use of net migration in the analysis of migration is an inevitable consequence of the paucity of age-specific in- and out-migration data. Since this limitation is likely to remain unchanged in the near future, some researchers will keep on using this indicator in their demographic studies of migration. In such studies, we need to evaluate carefully how well this indicator reflects the actual migration behaviors of a population. As for the correspondence between the estimated and actual

rates of metropolitan experience and return migration, it is necessary further to explore the quantitative aspects of the contribution of tempo of migration, repeat migration, migration of metropolitan natives, and other related factors.

* I would like to thank an anonymous reviewer for the helpful comments.

References

- Bongaarts, J. and Feeney, G. (1998) "On the quantum and tempo of fertility" *Population and Development Review*, vol. 24 no.2, pp.271-91.
- Esaki, Y., Arai, Y. and Kawaguchi, T. (2000) "Return migration in Japan: a comparative analysis of migrants returned to Nagano and Miyazaki prefectures" *Human Geography (Jimbun-Chiri)*, vol. 52 no.2, pp.80-90. (Japanese)
- Futagami, H. (1971) "The youth's return movement to the local cities with the middle and small size" *Geographical Review of Japan (Chirigaku Hyoron)*, vol.44 no.1, pp.47-51. (Japanese)
- Hama, H. (1978) "Jinko ido to jinko hendo (Migration and population change)" in Minami, R. and Ueda, M. eds. *Tenkantojo no Nihon Jinko Ido (Migration in Japan under the transition process)*, Tokyo, Kokon Shoin, pp.49-70. (Japanese)
- Inoue, T. (2002) "Jinkogakuteki shiten kara mita wagakuni no jinko ido tenkan (Migration turnarounds in Japan: from a demographic perspective)" in Arai, Y. et al eds. *Nihon no Jinko Ido - Raifu Kosu to Chiikisei (Migration in Japan - Life course and Regionality)*, Tokyo, Kokon Shoin, pp.53-70. (Japanese)
- Institute for Social Engineering (1976) *Factor Structural Analysis of J-Turn and U-Turn Phenomena of Population Movement*. Tokyo, Institute for Social Engineering (NIRA OUTPUT NRS-74-2). (Japanese)
- Institute of Population Problems (1988) *National Survey on Migration in Japan, 1986: A Study of its Histories, Determinants and Consequences* (Field Survey Series). (Japanese)
- Kawabe, H. (1961) "Migration in the Tokyo Ward Area" *Municipal Problems (Toshi Mondai)*, vol.52 no.7, pp.50-64. (Japanese)
- Kawabe, H. (1983) "The population distribution and the internal migration since 1960" *Journal of Population Studies (Jinkogaku Kenkyu)*, no.6, pp.7-14. (Japanese)
- Kawabe, H. (1985) "Some characteristics of internal migration observed from the cohort-by-cohort analysis" *Journal of Population Problems (Jinko Mondai Kenkyu)*, no. 175, pp.1-15. (Japanese)
- Nakagawa, S. (2000) "Internal migration in Today's Japan" *Geographia Polonica*, vol.73 no.1, pp.27-40.
- Nakagawa, S. (2001) "Unbalanced spatial distribution of gender and "migration for marriage" in Japan" *Journal of Population Problems (Jinko Mondai Kenkyu)*, vol.57 no.1, pp.25-40. (Japanese)
- National Institute of Population and Social Security Research (1998) *The Fourth National Survey on Migration, 1996* (Survey Series no. 12). (Japanese)
- National Institute of Population and Social Security Research (2001) *The Fourth National Survey on Household Changes, 1999* (Survey Series no. 16). (Japanese)
- National Institute of Population and Social Security Research (2005) *The Fifth National Survey on Migration 2001* (Survey Series no. 20). (Japanese)
- Ogasawara, S. (1999) *Jinko Chirigaku Nyumon (Introduction to Population Geography)*, Tokyo, Taimeido. (Japanese)
- Okazaki, K., Goto, H. and Yamazaki, Y. (2004) "A study on several factors in increasing of returnees -in case of village Nishimera, Miyazaki Prefecture-" *Journal of the City Planning Institute of Japan (Toshi Keikaku Ronbunshu)*, no. 39-3, pp.25-30. (Japanese)
- Otomo, A. (1996) *Nihon no Jinko Ido - Sengo ni okeru Jinko no Chiiki Bunpu Hendo to Chiikikan Ido (Migration in Japan - Change in the Regional Distribution of Population and Interregional Migration in the Postwar Era)*, Tokyo, Okurasho Insatsukyoku. (Japanese)
- Rogers, A. (1990) "Requiem for the net migrant" *Geographical Analysis*, vol. 22 no.4, pp.283-300.

- Suzuki, T. (2003) "Leaving home in Japan: its trends, gender differences, and determinants" *Journal of Population Problems (Jinko Mondai Kenkyu)*, vol.59 no.4, pp1-18. (Japanese)
- Ueda, M. (1967) "Some regional characteristics of net migration by age and sex: 1960-1965" *Annual Reports of the Institute of Population Problems (Jinko Mondai Kenkyujo Nenpo)*, no.12, pp.5-9, 86. (Japanese)

累積純移動の量とテンポ

清水 昌人

本論文では、累積純移動の概念を検討し、非大都市圏出身者の大都市圏居住と帰還移動の経験の推定にこの指標を用いることが、理論的・実証的に妥当であるかどうかを評価した。仮説的なモデルを検討したところ、転出と帰還移動のタイミングが累積純移動率の推移に影響を与えることが示された。そのため、累積純移動率のデータに基づいた大都市圏居住経験率と帰還移動率の推定値は、転出入のデータから得られる実際の値と、必ずしも一致するわけではない。国勢調査のデータから計算した累積移動率に基づく推定値と、第5回人口移動調査から得られる値とを比べると、大都市圏居住経験率や帰還移動率の推定値は、調査値よりはるかに低い。大都市圏居住経験率については、推定値と調査値のコーホート間の推移傾向がほぼ平行であることから、累積純移動率による推定値は、他のコーホートと比べた場合の各コーホートの相対的な大都市圏居住経験の水準をかなりよく表していると思われる。しかし帰還移動率の場合、推定値と調査値の推移傾向は、とくに女性において、大都市圏居住経験の場合ほどには対応していない。本論文ではまた、大都市圏への最初の移動のタイミングが、コーホートごとに異なることも示した。以上の結果から、推定値と調査値の推移傾向の違いには、ある程度までテンポ要因が関係していると考えられる。

資 料

第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査

- 独身者調査の結果概要 -

金子隆一・釜野さおり・大石亜希子¹⁾・佐々井司・
池ノ上正子²⁾・三田房美・岩澤美帆・守泉理恵

調査の概要

(1) 調査の目的と沿革

国立社会保障・人口問題研究所は2005(平成17)年6月、第13回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実状と背景を定期的に調査・計量し、関連諸施策ならびに将来人口推計をはじめとする人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的としている。本調査は、戦前の1940(昭和15)年に第1回調査、ついで戦後の1952(昭和27)年に第2回調査が行われて以来、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査(1992年)以降名称を「出生動向基本調査」に変更して今回に至っている。第8回調査(1982年)からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施している。なお、今回調査は、分析結果のより高い信頼性を確保するために、基礎事項の国勢調査結果との比較が可能となるよう、従来の調査時期を2年早めて2005(平成17)年に実施したものである。本概要報告は、第13回調査の独身者調査についてのものである。

(2) 調査手続きと調査票回収状況

本調査は、全国の年齢18歳以上50歳未満の独身者を対象とした全国標本調査であり、平成17年6月1日現在の事実について調べたものである。調査対象地区は、平成17年「国民生活基礎調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部実施)の調査地区1,048カ所(平成12年国勢調査区から層化無作為抽出)の中から選ばれた700地区である。このうち所得票対象単位区以外の全ての世帯に居住する18歳以上50歳未満のすべての独身者が本調査の客体となる。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。その結果、調査票配布数(調査客体数)12,482票に対して、回収数は9,900票であり、回収率は79.3%であった(前回調査84.6%)。ただし、回収票のうち記入状況の悪い1,166票は無効票として集計対象から除外した。したがって、有効票数は8,734票であり、有効回収率は70.0%である(同75.3%)。なお、本報告では18歳以上35歳未満の未婚男女を中心に集計分析を行った。

表1 調査票配布数、有効回収数ならびに率

調査票の回収状況	
調査客体数	12,482
回収票数	9,900 (回収率 79.3%)
有効票数	8,734 (有効回収率 70.0%)

表2 男女年齢別未婚者数

年 齢	第13回調査未婚者数		(参考) 第12回調査未婚者数	
	男 性	女 性	男 性	女 性
総 数	4,002 (100.0%)	3,583 (100.0%)	4,665 (100.0%)	3,938 (100.0%)
18~34歳小計	3,139 (78.4%)	3,064 (85.5%)	3,897 (83.5%)	3,494 (88.7%)
18~19歳	422 (10.5%)	541 (15.1%)	706 (15.1%)	591 (15.0%)
20~24歳	1,025 (25.6%)	1,187 (33.1%)	1,405 (30.1%)	1,394 (35.4%)
25~29歳	1,025 (25.6%)	834 (23.3%)	1,124 (24.1%)	1,012 (25.7%)
30~34歳	667 (16.7%)	502 (14.0%)	662 (14.2%)	497 (12.6%)
35~39歳	412 (10.3%)	255 (7.1%)	323 (6.9%)	211 (5.4%)
40~44歳	270 (6.7%)	161 (4.5%)	232 (5.0%)	136 (3.5%)
45~49歳	181 (4.5%)	103 (2.9%)	213 (4.6%)	97 (2.5%)

1) 千葉大学総合政策学科助教授

2) 元情報調査分析部第1室長

1. 結婚という選択 - 若者たちの結婚離れを探る -

(1) 結婚の意欲

結婚する意思をもつ未婚者は9割で推移

いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、近年わずかずつ減る傾向にあったが、前回調査(2002年)以降下げ止まりが見られ、今回調査でも男女とも9割程度で推移している。逆に「一生結婚するつもりはない」とする未婚者は男性でやや増えて7%台となったが、女性では5%台にとどまっている。

表1-1 調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思

【 男 性 】						
生涯の結婚意思	第8回調査 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
いずれ結婚するつもり	95.9%	91.8	90.0	85.9	87.0	87.0
一生結婚するつもりはない	2.3	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1
不詳	1.8	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9
総数(18~34歳) (標本数)	100.0% (2,732)	100.0 (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)	100.0 (3,139)

【 女 性 】						
生涯の結婚意思	第8回調査 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
いずれ結婚するつもり	94.2%	92.9	90.2	89.1	88.3	90.0
一生結婚するつもりはない	4.1	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6
不詳	1.7	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3
総数(18~34歳) (標本数)	100.0% (2,110)	100.0 (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)	100.0 (3,064)

設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか。」

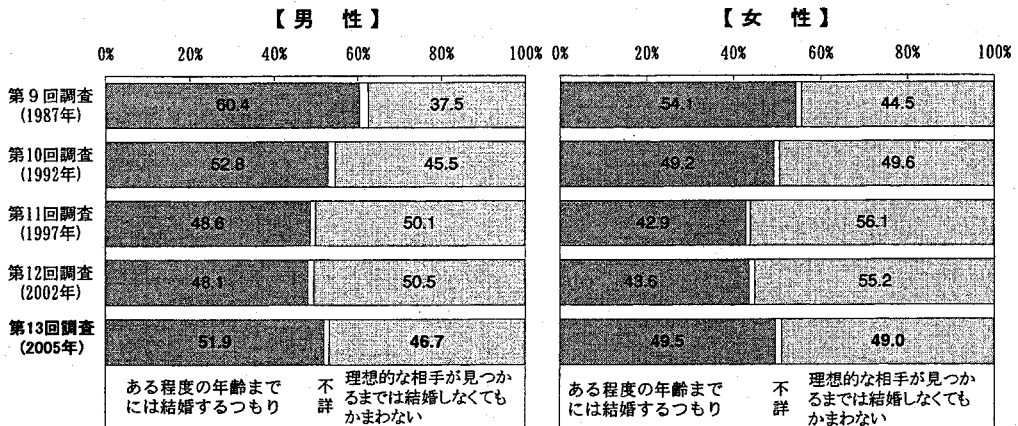
1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない

注：対象は18~34歳未婚者。年齢別の詳細な数値は付表1を参照。

結婚年齢にこだわる未婚者が増える

結婚する意思のある未婚者のうち「ある程度の年齢までには結婚したい」と考える者は、近年減少傾向にあったが、前回調査(2002年)から傾向が変わり、今回はやや持ち直して「理想の相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」とする者と五分五分の構成に戻った。

図1-1 調査別にみた、結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18~34歳未婚者。詳細な数値は付表2を参照。

結婚を先のぼしする意識は継続

一年以内の結婚について「まだ結婚するつもりはない」と回答した未婚者は、女性20歳代後半を除き増加傾向にあり、結婚を先のぼしする意識は引き続き増加する傾向にある。

表1-2 調査・年齢別にみた、「まだ結婚するつもりはない」と回答した未婚者の割合

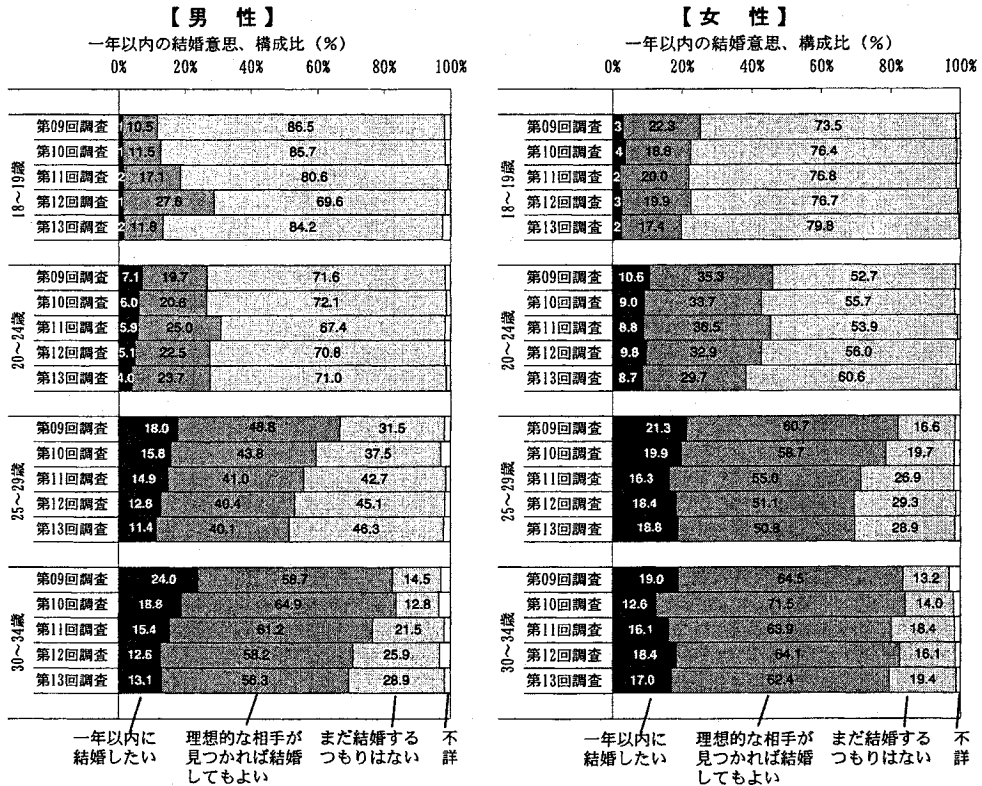
年 齢	【 男 性 】					【 女 性 】				
	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
18～19歳	86.5%	85.7	80.6	69.6	84.2	73.5%	76.4	76.8	76.7	79.8
20～24歳	71.6	72.1	67.4	70.8	71.0	52.7	55.7	53.9	56.0	60.6
25～29歳	31.5	37.5	42.7	45.1	46.3	16.6	19.7	26.9	29.3	28.9
30～34歳	14.5	12.8	21.5	25.9	28.9	13.2	14.0	18.4	16.1	19.4
総数(18～34歳)	57.3%	59.3	56.5	55.9	56.0	49.5%	50.7	47.7	46.3	48.8
参考(35～39歳)	—	9.8	13.9	20.6	22.3	—	12.6	13.6	16.0	12.8

設問「それでは今から一年以内の結婚に関してはどのようにお考えですか。」

1. 一年以内に結婚したい、2. 理想的な相手が見つければ結婚してもよい、3. まだ結婚するつもりはない。

注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18～34歳未婚者。「一年以内に結婚したい」「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」と回答した割合については付表3を参照。なお、参考として第10回調査以降について35～39歳の状況を示した。

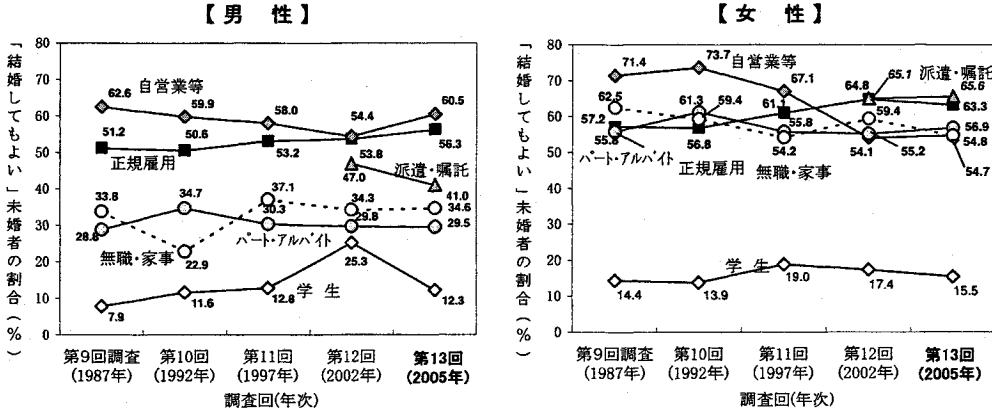
図1-2 調査・年齢別にみた、一年以内の結婚意思



男性では就業の状況によって結婚意欲が異なる

「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者の中で「一年以内に結婚したい」または「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」と回答した未婚者の割合は、男性では就業の状況によって著しく異なる。自営業・家族従業等、正規雇用者で結婚してもよいと考える未婚者が多い。非正規就業者(パート・アルバイト)は無職・家事の人よりも結婚意欲が低い傾向にある。女性では学生を除くと男性ほどの差は見られないが、従来結婚意欲の高かった自営業・家族従業等の従事者で後退が見られ、相対的に正規雇用者、派遣・嘱託などの未婚者で意欲が高くなっている。

図1-3 就業の状況別に見た、一年以内に結婚してもよいと考える未婚者割合の推移



注：本図の数値は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者の中で「一年以内に結婚したい」または「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」と回答した未婚者の割合。派遣・嘱託の区分は第12回調査以降で追加された。就業の状況の構成については付表5を参照。

(2) 結婚の利点・単身の利点

「結婚には利点がある」と考える未婚者がやや増える

結婚することに利点があると感じている未婚男女はやや増えて、男性65.7%、未婚女性74.0%となった。逆に利点はないと考えているのは男性の28.6%、女性の21.5%である。一方、独身生活に利点があると考えている人は男性83.8%、女性87.2%と、結婚に利点を感じる割合よりかなり多く、こちらも今回やや増えた。

表1-3 調査別に見た、未婚者の結婚の利点・独身生活の利点に対する考え

		[男性]					[女性]				
		第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
今のあなたにとって結婚することは	利点があると思う	69.1%	66.7	64.6	62.3	65.7	70.8%	71.4	69.9	69.4	74.0
	利点はないと思う	25.4	29.1	30.3	33.1	28.6	24.7	25.2	25.5	26.3	21.5
	不詳	5.5	4.2	5.1	4.6	5.7	4.5	3.4	4.6	4.3	4.5
合計		100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0
今のあなたにとって独身生活は	利点があると思う	83.0%	83.6	82.7	79.8	83.8	89.7%	89.0	88.5	86.6	87.2
	利点はないと思う	10.7	11.2	11.6	14.6	10.3	5.4	7.4	7.2	8.6	7.6
	不詳	6.3	5.2	5.7	5.6	5.9	4.9	3.6	4.3	4.8	5.1
合計		100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0
(標本数)		(3,299)	(4,215)	(3,982)	(3,897)	(3,139)	(2,605)	(3,647)	(3,612)	(3,494)	(3,064)

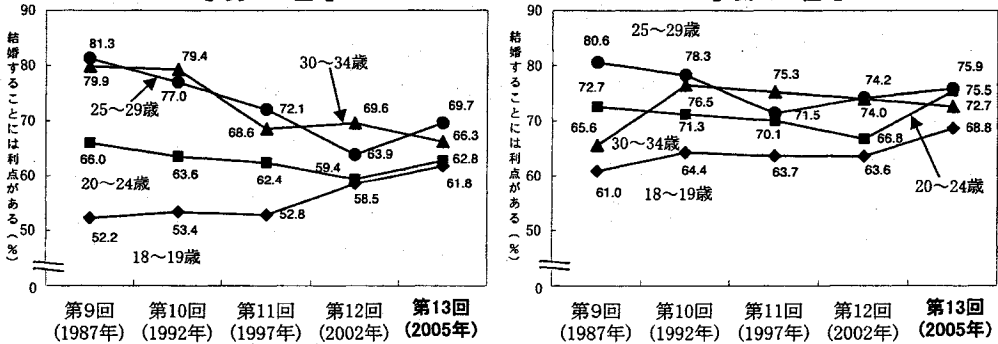
設問：「今のあなたにとって、結婚することはいかほど利点があると思いますか。」 1. 利点があると思う、2. 利点はないと思う、
「それでは逆に今のあなたにとって、独身生活には結婚生活にはない利点があると思いますか。」
1. 利点があると思う、2. 利点はないと思う

注：対象は18～34歳未婚者。

年齢による結婚の利点の感じ方が一様になりつつある

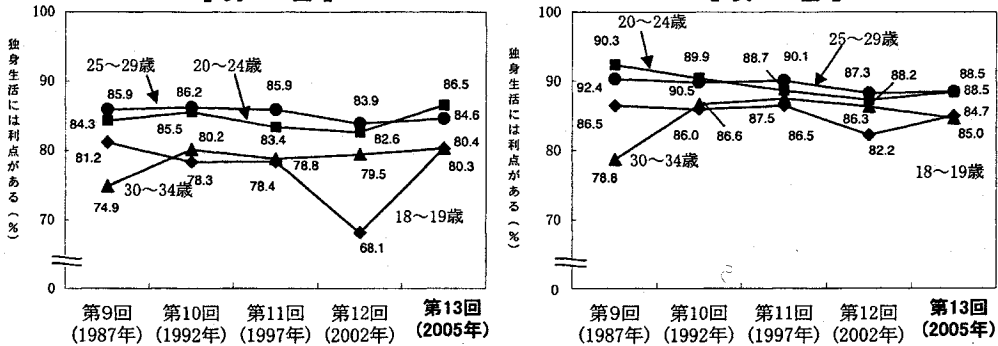
結婚の利点の感じ方は従来20歳代後半で多く意識されていたが、近年これが減少し、逆に若い層で増加が見られた結果、男女とも年齢による違いが少なくなっている(図1-4)。一方、独身生活の利点の感じ方はもともと年齢による差が小さく、また調査によっても変化が少ない(図1-5)。

図1-4 年齢別にみた「結婚することは利点がある」と考える未婚者割合の推移
【男性】 【女性】



注：対象は18~34歳未婚者。

図1-5 年齢別にみた「独身生活は利点がある」と考える未婚者割合の推移
【男性】 【女性】

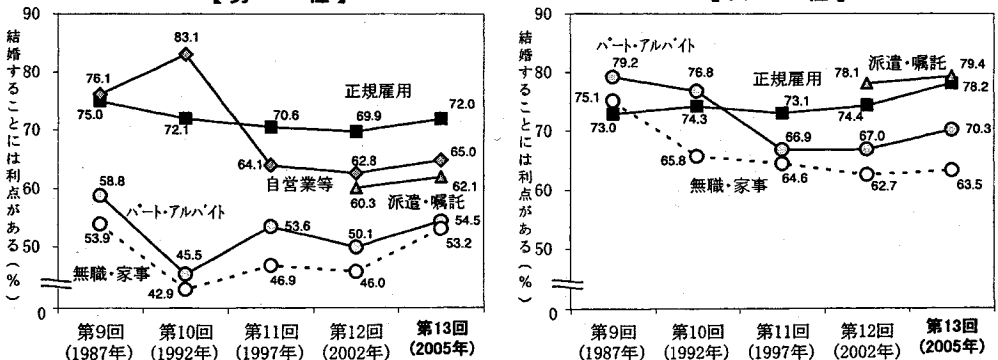


注：対象は18~34歳未婚者。

正規雇用者で高い結婚の利点

結婚の利点の感じ方は就業の状態によっても異なり、とくに男性では差が大きい(図1-6)。正規雇用者の場合、利点を感じる人は70%前後で安定的に推移しており、40~50%台の無職・家事等や非正規就業者(パート・アルバイト)から大きく隔たっている。女性では近年、利点の感じ方に就業の状況による差が明瞭となってきたおり、正規就業者、派遣・嘱託が最も高く、非正規就業者、無職・家事の順となっている。

図1-6 就業の状況別にみた「結婚することは利点がある」と考える未婚者割合の推移
【男性】 【女性】

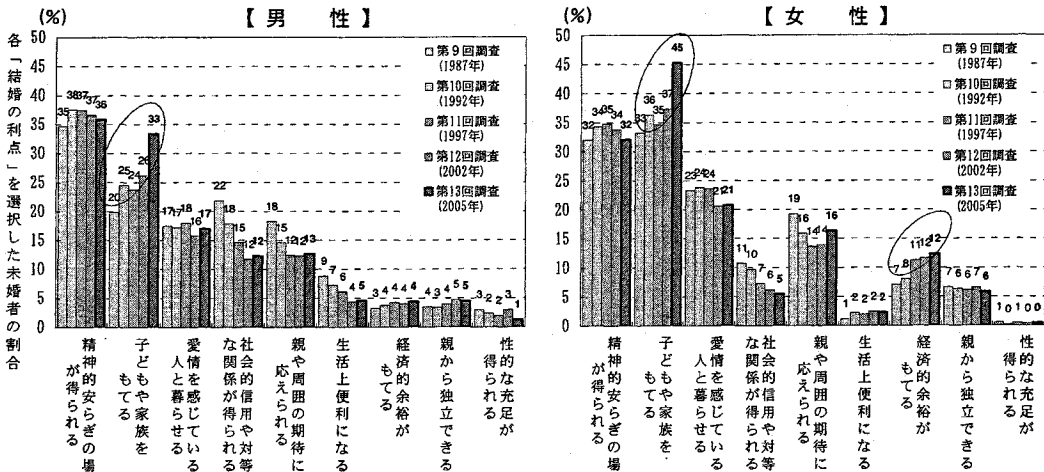


注：対象は18~34歳未婚者。就業の状況「学生」および女性では「自営業・家族従業等」を省略した。就業の状況の構成については付表5を参照。

結婚の利点は「自分の子どもや家族をもてる」ことが大幅に増加

結婚の利点として男性では「精神的な安らぎの場が得られる」が最も多いが、女性では「自分の子どもや家族をもてる」が最も多く、後者は今回調査で男女とも大幅に増加した。三番目に多い利点として男女とも「愛情を感じている人と暮らせる」が続き、現在の未婚者の感じる結婚の利点は内面的事柄が上位を占めている。一方、結婚の実利面については、男性で「社会的信用を得たり、周囲と対等になれる」「生活上便利になる」が減少傾向にあったが、今回は横這いとなった。女性では「親や周囲の期待に応えられる」がやや増えたほか、「経済的余裕がもてる」を利点とする者がわずかに増える傾向にある。

図1-7 調査別にみた、結婚することの利点

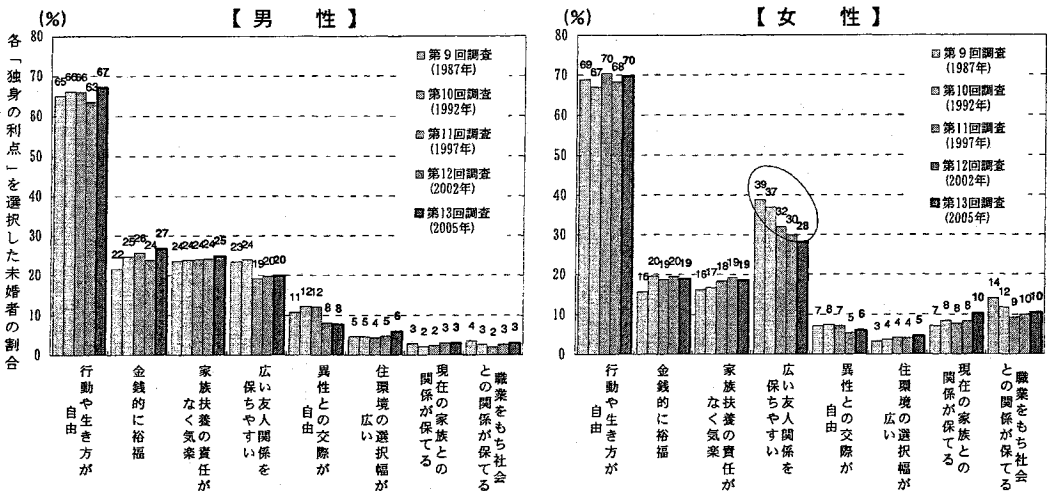


注：18～34歳未婚者のうち何%の者が、各項目を主要な結婚の利点（二つまで選択）として考えているかを示す。

独身生活の最大の魅力は「行動や生き方が自由」であること

独身生活の利点は、男女とも圧倒的に「行動や生き方が自由」を挙げる人が多い。それ以外では「金銭的に裕福」「家族を養う責任がなく、気楽」「友人などの広い人間関係が保ちやすい」などが比較的多い。これらのパターンは調査ごとにほとんど変化がない。すなわち未婚者は結婚すると行動や生き方、友人関係などが束縛され、家族扶養の精神的負担が加わると一貫して考えている。ただし、女性で広い友人関係が保てることを独身生活の利点とする人が漸減しており、この点に関する結婚の束縛感は緩んでいる。

図1-8 調査別にみた、独身生活の利点



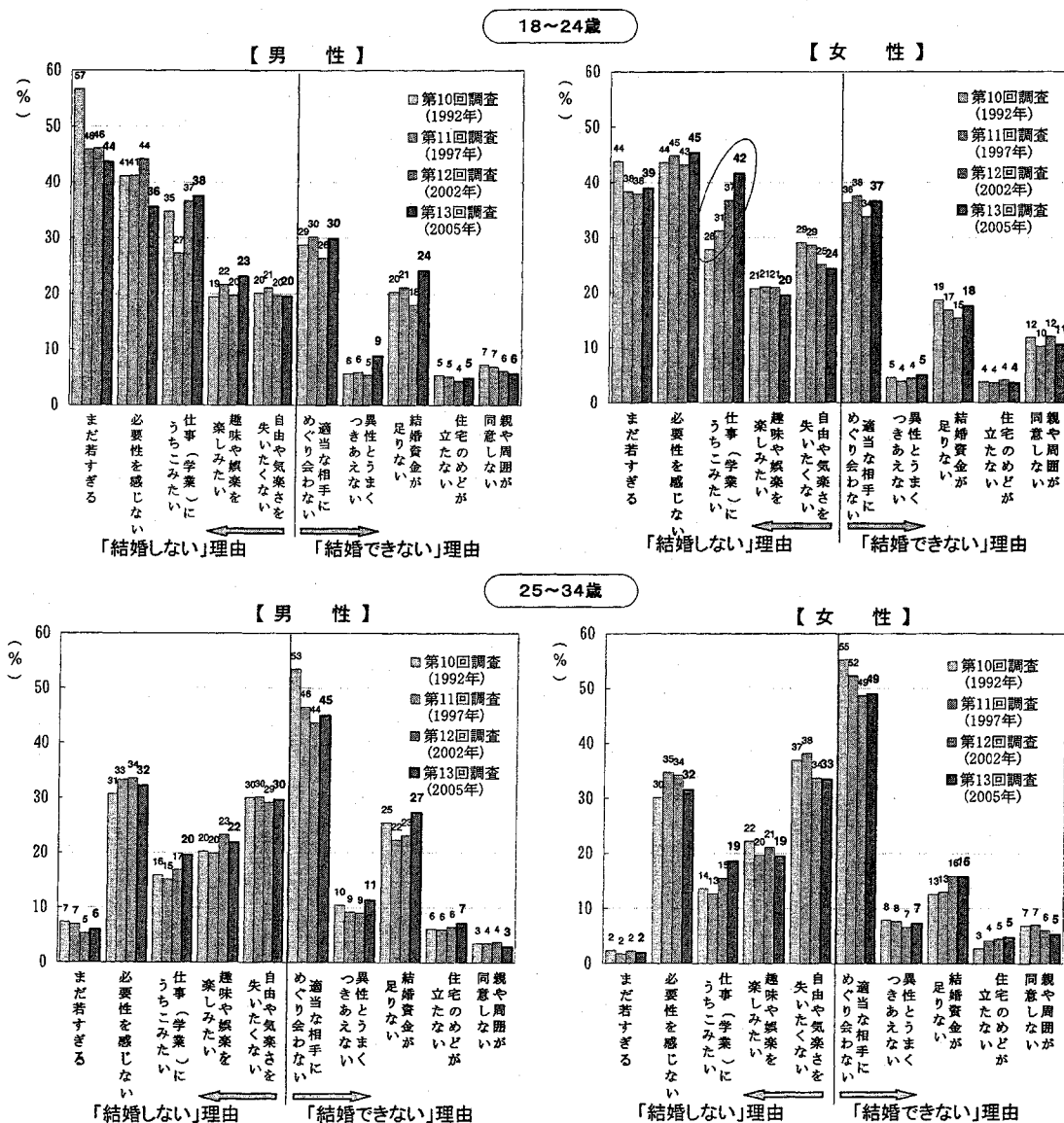
注：18～34歳未婚者のうち何%の者が、各項目を主要な独身生活の利点（二つまで選択）として考えているかを示す。

(3) なぜ結婚しないのか？

結婚をする積極的理由の欠如や、25歳を過ぎると適当な相手がいないことが制約

未婚者に現在独身にとどまっている理由をたずねたところ、25歳未満の若い年齢層では「まだ若すぎる」「必要性を感じない」などの結婚の必然性の欠如や「仕事（学業）」「趣味や娯楽」などの競合するものの存在、さらには「自由や気楽さを失いたくない」など、結婚をする積極的理由の欠如を意味する項目が多く選ばれている。しかし、25歳以上になると「適当な相手にまだめぐり合わない」という理由を挙げる者が半数程度いる。ただ、この年齢に至っても「必要性を感じない」「自由や気楽さを失いたくない」を選ぶ者は多く、とくに後者は若い年齢層よりも多く選ばれている。今回調査では「適当な相手にめぐり合わない」、男性で「結婚資金が足りない」などがこれまでの減少傾向に反して増えるなど、全般にやや傾向が変わった一方で「仕事（学業）にうちこみたい」は若い年齢層を中心に着実に増えており、とりわけ女性で顕著である。

図1-9 年齢階層別にみた独身にとどまっている理由



注：未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由(三つまで選択)として挙げているかを示す。

2. パートナーシップ - ゆらぐ男女のかかわり -

(1) 異性との交際

異性との交際の状況は低調なまま推移

「交際している異性はいない」と回答した未婚者は男性52.2%で過半数、女性では44.7%で前回調査よりやや(4.4ポイント)増加して半数弱となり、異性交際の状況はいぜん低調なまま推移している(表2-1)。また、結婚したいと思う交際相手(婚約者+恋人+友人)がいる未婚者(18~34歳)の割合は男性20.5%、女性27.3%で(図2-1)、男性では今回各年齢層でこれまでの減少傾向をやや戻したが、女性では30~34歳でのやや大きな変動を除き、調査間で大きな変化は見られない。

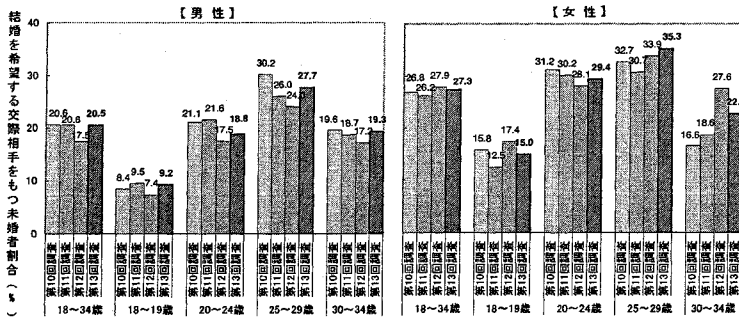
表2-1 調査別にみた、未婚者の異性との交際の状況

異性との交際	【男性】					【女性】				
	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
婚約者がいる	2.9%	3.2	2.9	2.7	2.9	4.6%	3.9	3.8	3.9	4.8
恋人として交際している異性がある	19.4	23.1	23.3	22.4	24.3	26.2	31.6	31.6	33.1	31.9
友人として交際している異性がある	23.6	19.2	15.3	11.3	14.0	25.4	19.5	15.9	12.4	12.9
交際している異性はいない	48.6	47.3	49.8	52.8	52.2	39.5	38.9	41.9	40.3	44.7
不詳	5.5	7.2	8.7	10.9	6.6	4.3	6.3	6.8	10.2	5.7
総数(18~34歳) (標本数)	100.0% (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)	100.0 (3,139)	100.0% (2,605)	100.2 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)	100.0 (3,064)

設問「あなたには現在交際している異性がありますか。」

注：対象は18~34歳未婚者。

図2-1 調査・年齢別にみた、結婚を希望する交際相手をもつ未婚者の割合



注：異性の交際相手をもつ未婚者のなかで、その交際相手との結婚を希望する未婚者の割合を示す。対象は異性の交際相手がいる(「婚約者がいる」を含む)と回答した18~34歳未婚者。

(2) 同棲

同棲経験者、20代後半から30代で1割に達する

現在または過去に同棲した経験があると回答した未婚者は、男性7.9%、女性7.3%であり、近年わずかず増加をさせている。とりわけ25~29歳、30~34歳での増加が明瞭で、今回調査では男性11.8%、9.9%、女性10.1%、10.6%と女性では30~34歳でも初めて1割に達した。しかしながら、現在同棲を継続している未婚男女は、女性30~34歳を除いてすべての年齢で前回調査より減少し、いまだ少数派である。

表2-2 調査・年齢階級別にみた、同棲経験のある未婚者の割合

年齢	【男性】				【女性】					
	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
18~19歳	1.2% (0.5)	0.9 (0.2)	0.6 (0.3)	1.8 (0.8)	0.9 (0.5)	1.9% (0.8)	1.3 (0.8)	2.6 (1.0)	3.0 (1.7)	1.7 (1.1)
20~24歳	3.5 (1.0)	4.2 (1.3)	4.5 (2.1)	6.0 (2.8)	5.7 (2.5)	2.7 (0.8)	3.1 (1.1)	4.4 (2.3)	7.5 (2.7)	6.7 (2.2)
25~29歳	3.3 (0.7)	6.7 (1.3)	7.1 (1.7)	10.3 (2.8)	11.8 (2.2)	4.1 (0.0)	4.5 (1.4)	5.3 (1.0)	10.0 (3.0)	10.1 (2.9)
30~34歳	5.0 (1.5)	7.1 (1.6)	6.0 (1.9)	6.9 (1.8)	9.9 (1.3)	4.4 (0.6)	6.1 (1.6)	7.6 (1.5)	8.2 (1.4)	10.6 (3.0)
総数(18~34歳) (標本数)	3.2% (0.9) (3,299)	4.5 (1.1) (4,215)	4.8 (1.7) (3,982)	6.7 (2.3) (3,897)	7.9 (1.9) (3,139)	2.8% (0.7) (2,605)	3.1 (1.1) (3,647)	4.6 (1.7) (3,612)	7.6 (2.4) (3,494)	7.3 (2.3) (3,064)

設問「あなたはこれまでに同棲の経験(特定の異性と結婚の届け出なしで一緒に生活をしたこと)がありますか。」

1. ない、2. 以前はあるが現在はしていない、3. 現在している

注：表中の数字は同棲経験を持つ人(選択肢2または3)の割合。また()の数字は現在同棲している人(選択肢3)の割合。

(3) 性経験と避妊

未婚者の性経験、増加傾向に停滞が見られる

性経験があると回答した未婚者は、男性58.2% (前回59.8%)、女性52.1% (55.4%)であった。前回調査までにみられた女性での性経験割合の上昇傾向は止まっており、男性に続いて女性でも頭打ちの傾向が見られた。

図2-2 調査・年齢別にみた、未婚者の性経験の構成比

	【男性】				【女性】			
	0	20	40	60 80 (%) 100	0	20	40	60 80 (%) 100
18~19歳	第9回(1987年)	71.9	4	24.3	61.0	2	17.4	
	第10回(1992年)	70.9	4	25.1	77.3	2	20.7	
	第11回(1997年)	64.9	3	31.9	68.3	3	28.2	
	第12回(2002年)	64.2	3	33.3	62.9	5	32.3	
	第13回(2005年)	60.7	8	31.5	62.5	6	31.8	
	経験なし		不詳 経験あり		経験なし		不詳 経験あり	
20~24歳	第9回(1987年)	43.0	4	52.7	64.4	4	31.9	
	第10回(1992年)	42.5	3	54.8	53.0	5	42.0	
	第11回(1997年)	35.8	4	60.0	42.5	5	52.0	
	第12回(2002年)	34.2	6	60.1	38.3	6	55.7	
	第13回(2005年)	33.5	9	57.5	35.3	10	54.2	
25~29歳	第9回(1987年)	30.0	3	66.6	53.6	6	40.0	
	第10回(1992年)	24.8	4	71.3	44.4	9	46.7	
	第11回(1997年)	25.3	4	70.5	34.1	8	56.3	
	第12回(2002年)	25.6	5	69.3	26.3	9	64.8	
	第13回(2005年)	23.2	11	66.0	25.1	15	60.4	
30~34歳	第9回(1987年)	27.1	5	68.3	44.4	17	38.8	
	第10回(1992年)	22.7	5	72.3	40.9	9	49.8	
	第11回(1997年)	23.4	5	71.3	28.9	10	61.3	
	第12回(2002年)	23.4	6	71.0	26.5	11	62.8	
	第13回(2005年)	24.3	11	64.3	26.7	18	55.0	

設問「あなたはこれまでに異性と性交渉をもったことがありますか。」 1. あり、2. ない
 第13回調査の設問は、1. 過去1年以内にある、2. 過去1年以内にはないが、以前にはある、3. ない
 注：詳細な数値は付表4を参照。

性経験のある未婚男女の8割以上が避妊を実行

性経験のある18~34歳の未婚男女に、一番最近の経験における避妊実行の有無をたずねたところ、男性の84.7%、女性の82.4%が避妊をしたと回答した。方法別にみると、コンドームの使用が男性で80.3%、女性で73.7%と圧倒的に多い。ピル(経口避妊薬)の使用は男性で0.8%、女性では1.4%であった。

表2-3 年齢別にみた、性経験のある未婚者の避妊の実行割合

年齢	男性						女性									
	総数	(標本数)	避妊した	(再掲) 方法(複数回答)			しななかった	不詳	総数	(標本数)	避妊した	(再掲) 方法(複数回答)			しななかった	不詳
				コンドーム	避妊薬(経口)	その他						コンドーム	避妊薬(経口)	その他		
第13回調査(2005年)																
総数(18~49歳)	100.0%	(2,382)	83.0	78.0	1.0	5.9	16.0	1.1	100.0%	(1,887)	81.7	71.8	1.4	11.4	17.1	1.2
総数(18~34歳)	100.0%	(1,827)	84.7	80.3	0.8	5.3	14.6	0.7	100.0%	(1,595)	82.4	73.7	1.4	10.0	16.5	1.1
18~19歳	100.0%	(133)	86.5	82.7	0.0	5.3	13.5	0.0	100.0%	(172)	83.1	80.8	0.6	4.1	16.3	0.6
20~24歳	100.0%	(589)	87.3	83.7	1.2	5.3	12.1	0.7	100.0%	(643)	83.4	74.8	2.0	9.0	15.4	1.2
25~29歳	100.0%	(676)	85.4	80.5	0.9	5.2	13.8	0.9	100.0%	(504)	83.1	72.8	1.8	11.7	15.9	1.0
30~34歳	100.0%	(429)	79.7	74.6	0.2	5.4	19.6	0.7	100.0%	(276)	78.3	68.5	0.0	12.7	20.3	1.5
35~39歳	100.0%	(267)	82.4	74.2	1.5	9.4	16.1	1.5	100.0%	(145)	80.0	62.8	1.4	20.0	19.3	0.7
40~44歳	100.0%	(179)	75.4	68.7	1.7	9.5	20.7	3.9	100.0%	(89)	79.8	70.8	0.0	12.4	18.0	2.3
45~49歳	100.0%	(109)	67.0	64.2	1.8	1.8	31.2	1.8	100.0%	(58)	70.7	43.1	3.5	27.6	27.6	1.7
(参考) 第11回調査(1997年)																
35歳未満総数	100.0%	(2,395)	76.4	-	-	-	19.5	4.2	100.0%	(1,823)	70.5	-	-	-	26.1	3.5

注：対象は上記年齢層の性経験のある未婚者。方法別における「その他」には「オギノ式・基礎体温法」「性交中絶(体外射精)」を含む。方法別の数値は複数回答の結果であり、総数に占める割合を示す。第11回調査(1997年)では方法についてはたずねていない。なお国内では1999年に低用量ピルが認可されている。

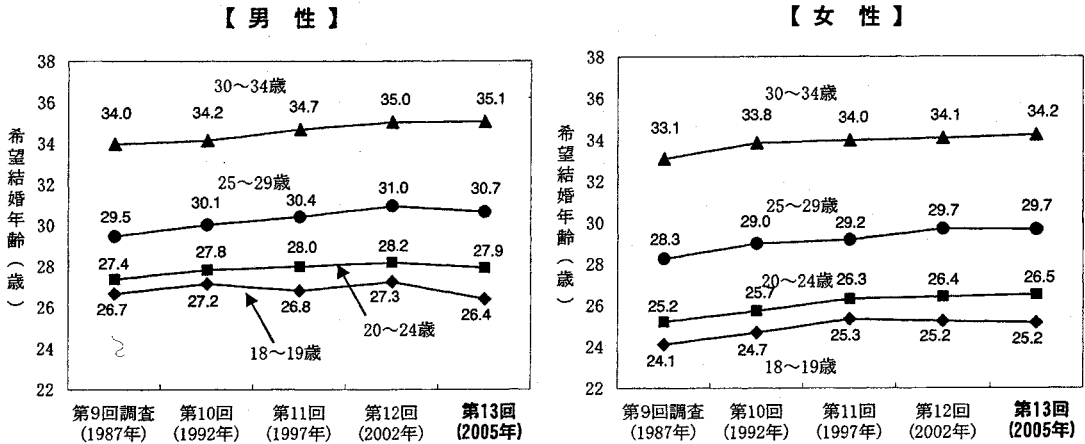
3. 希望の結婚像 — どんな結婚を求めているのか —

(1) 希望する結婚年齢

希望する結婚年齢の上昇傾向にほぼ頭打ちが見られる

未婚者が結婚したいと思う年齢(平均希望結婚年齢)は、ほとんどの年齢層において上昇が続いていたが、今回の調査ではおおむね上げ止まっており、男性ではわずかに下がる傾向も見られる。

図3-1 年齢別にみた、未婚者の平均希望結婚年齢の推移

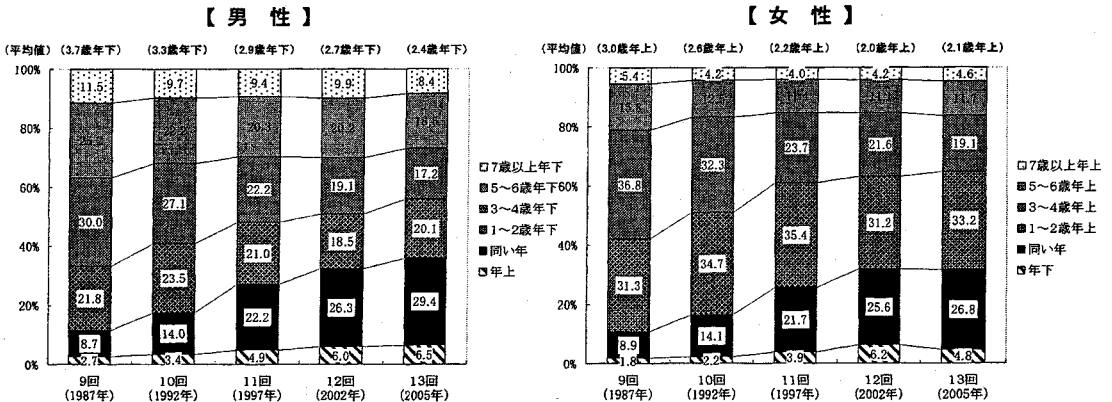


注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18~34歳未婚者。

年齢の近い結婚相手を望む傾向、女性では一段落

結婚相手との年齢差についての希望を見ると、近年、男女ともに縮小傾向にあり、未婚者間で年齢の近い相手(とりわけ同い年の相手)を希望する人が増えてきた。しかし、今回調査では女性でこの変化傾向に一定の休止が見られ、一段落を示している。

図3-2 調査・年齢別にみた、結婚相手との希望年齢差の構成



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18~34歳未婚者。希望する結婚相手との年齢差は、対象者が希望する本人と相手の結婚年齢の差。不詳を除く構成。図の上部()内は希望年齢差の平均値。なお、夫婦調査による実際の夫妻年齢差(調査時点より過去5年間に結婚した夫婦)は、第9回調査(1987年)2.9歳、第10回(1992年)2.6歳、第11回(1997年)2.4歳、第12回(2002年)1.7歳、第13回(2005年)1.7歳。

(2) 希望するライフコース

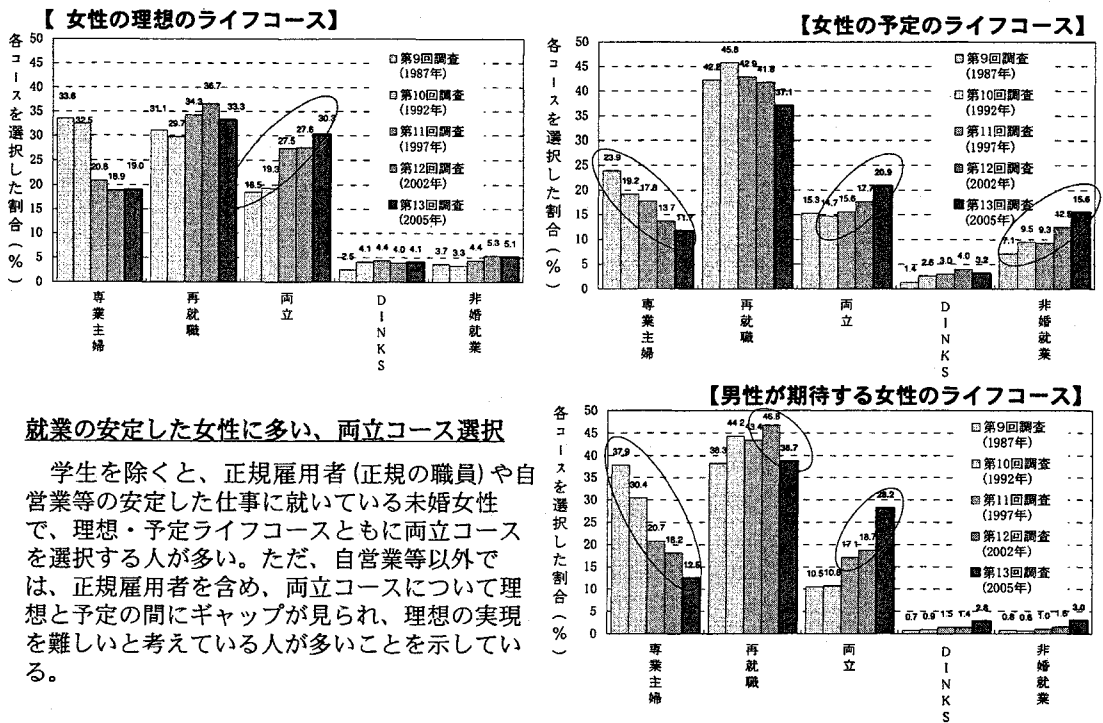
未婚女性の理想、予定のライフコースで「両立」が増加、女性に両立を期待する男性も約3割に

未婚の女性が理想とするライフコース(理想のライフコース)と実際になりそうだと考えるライフコース(予定のライフコース)では、ともに両立コースが増加した。一方で、再就職コースは減少している。予定のライフコースでは、専業主婦コースの減少傾向と非婚就業継続コースの増加傾向が続いている。男性がパートナーとなる女性に期待するコースでも両立コースが3割近くに達し、専業主婦を望む人は13%と急速な減少傾向が続いている。

ライフコースの説明:

- 専業主婦コース = 結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない
- 再就職コース = 結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ
- 両立コース = 結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける
- DINKSコース = 結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける
- 非婚就業コース = 結婚せず、仕事を一生続ける

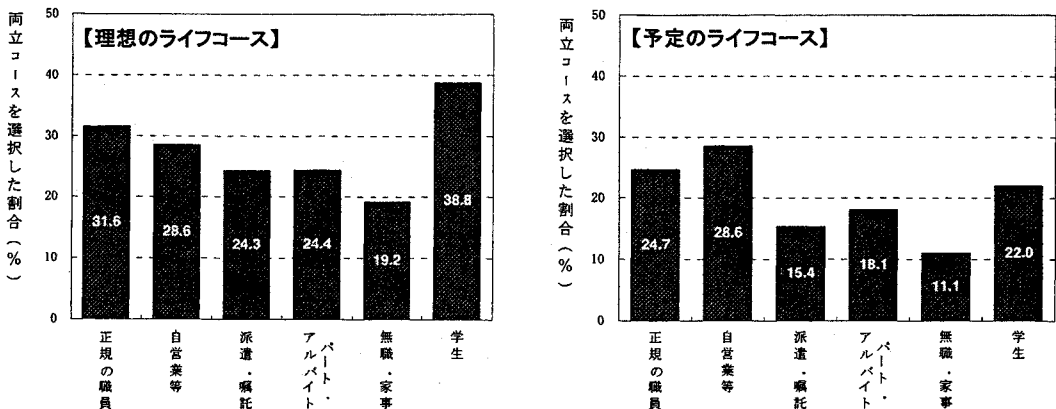
図3-3 調査別にみた、未婚女性の理想・予定のライフコース、および男性が期待する女性のライフコース



就業の安定した女性に多い、両立コース選択

学生を除くと、正規雇用者(正規の職員)や自営業等の安定した仕事に就いている未婚女性で、理想・予定ライフコースともに両立コースを選択する人が多い。ただ、自営業等以外では、正規雇用者を含め、両立コースについて理想と予定の間にギャップが見られ、理想の実現を難しいと考えている人が多いことを示している。

図3-4 就業の状況別にみた、両立コースを理想・予定とする未婚女性の割合



注:対象は18~34歳未婚者。総数における両立コース選択割合は、理想コース30.0%、予定コース20.9%。就業の状況の構成については付表5を参照。

(3) 子ども数についての希望

未婚男女の希望子ども数は下げ止まり傾向

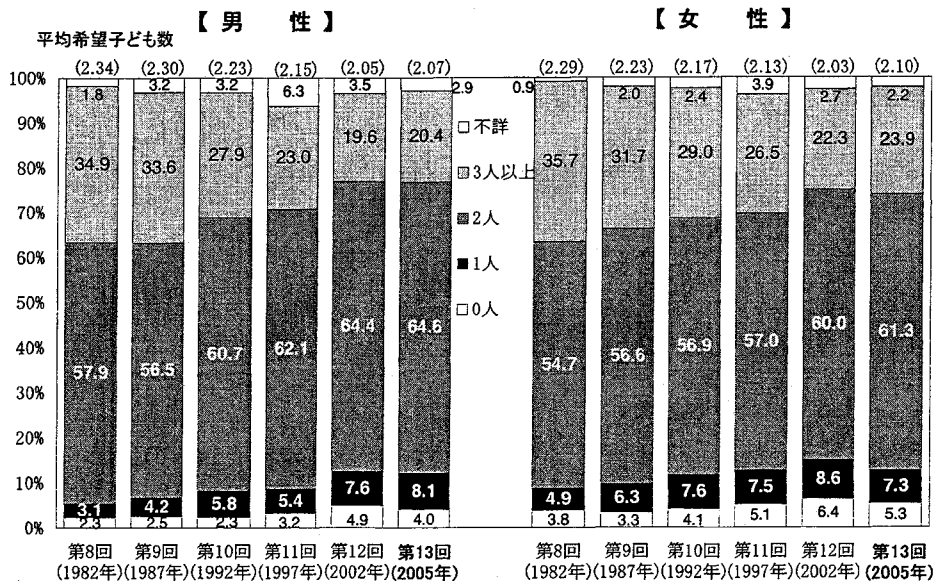
「いずれ結婚するつもり」の未婚者が希望する平均子ども数は1982年の調査開始以来減少する傾向にあったが、今回調査では男性2.07人(前回2.05人)、女性2.10人(2.03人)で、下げ止まりが見られた(表3-1)。希望子ども数の分布にも前回調査(2002年)からは大きな変化は見られない(図3-5)。また、希望子ども数は従来は男性の方が多い傾向にあったが、しだいに男女差が縮小し、今回は女性の数値が初めて男性を上回った。

表3-1 調査・年齢別にみた、未婚者の平均希望子ども数

【 男 性 】						
年齢	第8回調査 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
18～19歳	2.32	2.30	2.19	2.21	2.18	2.15
20～24歳	2.35	2.30	2.25	2.15	2.05	2.11
25～29歳	2.37	2.30	2.22	2.14	1.99	2.05
30～34歳	2.30	2.26	2.21	2.13	1.98	2.01
総数(18～34歳) (標本数)	2.34 (2,573)	2.30 (2,929)	2.23 (3,672)	2.15 (3,203)	2.05 (3,270)	2.07 (2,652)
【 女 性 】						
年齢	第8回調査 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
18～19歳	2.35	2.29	2.20	2.25	2.13	2.23
20～24歳	2.34	2.26	2.22	2.16	2.09	2.18
25～29歳	2.18	2.18	2.10	2.13	1.98	2.03
30～34歳	1.90	1.83	1.90	1.76	1.87	1.84
総数(18～34歳) (標本数)	2.29 (1,970)	2.23 (2,371)	2.17 (3,212)	2.13 (3,093)	2.03 (3,001)	2.10 (2,698)

注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18～34歳未婚者。平均希望子ども数は5人以上を5として算出。

図3-5 調査別にみた、未婚者の希望子ども数の分布

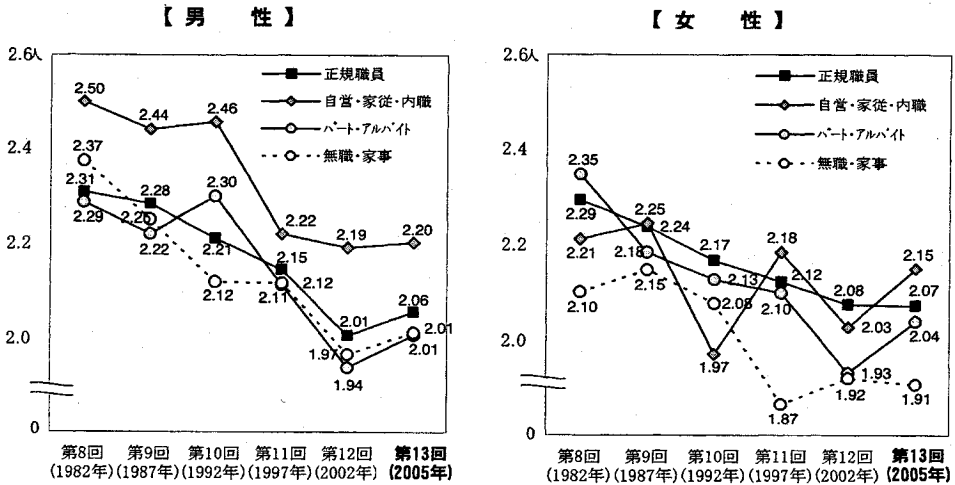


注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18～34歳未婚者。図の上部()内は平均希望子ども数。

自営業の男性未婚者、およびきょうだいの多い未婚男女で、希望子ども数が多い

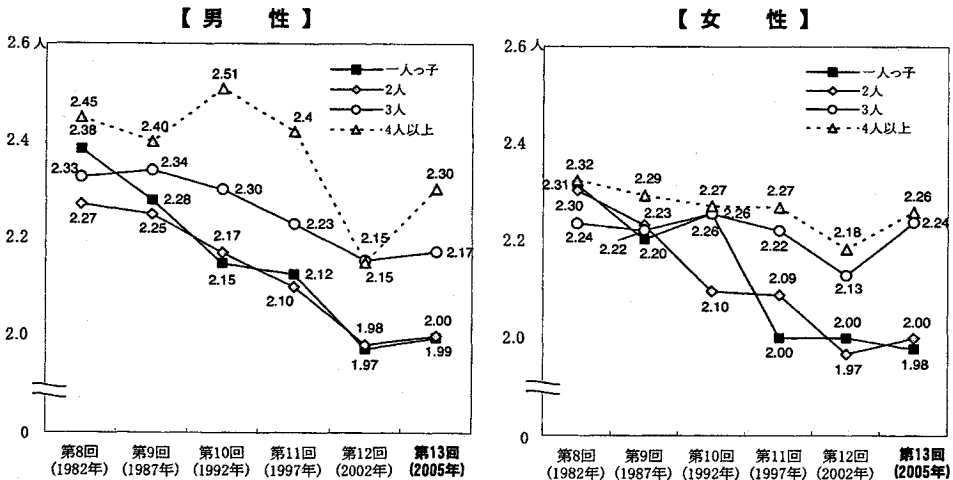
就業の状況別に未婚者の希望子ども数を見ると、男性では自営・家族従業等でとくに多く、男女とも無職・家事の場合に少ない傾向が見られる(図3-6)。非正規就業者(パート・アルバイト)の場合、正規雇用者(正規の職員)に比べて男女ともわずかに少ない傾向があるが、差は小さい。また、本人のきょうだい数別に希望子ども数を見ると、一人っ子や2人きょうだいに比べて3人以上のきょうだいの場合に希望子ども数が多い傾向が見られ、最近の調査ほどその差が顕著になってきている(図3-7)。

図3-6 就業の状況別にみた、未婚者の平均希望子ども数の推移



注:対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18~34歳未婚者。希望子ども数は5人以上を5人として算出。就業の状況の構成については付表5を参照。

図3-7 本人のきょうだい数別にみた、未婚者の平均希望子ども数の推移



注:対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18~34歳未婚者。希望子ども数は5人以上を5人として算出。

4. 未婚者の生活と意識 - 若者たちを取り巻く状況と意識 -

(1) 親との同居と就業の状況

未婚者の親との同居率は横這い

親と同居する未婚者の割合(同居率)は、男性では第11回調査(1997年)から第12回調査(2002年)にかけて上昇を示したが、今回調査ではおおむね横這いとなった。女性では年齢により異なる傾向がみられ、18~19歳の同居率が減少する一方で、従来低かった30~34歳の同居率が上昇する傾向がみられる。

表4-1 調査・年齢別にみた、親と同居する未婚者の割合

【男性】						
年齢	第8回調査 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
18~19歳	71.7%	75.2	65.6	66.0	59.8	70.1
20~24歳	68.2	68.5	59.7	66.7	72.4	72.0
25~29歳	71.5	69.9	63.5	64.3	70.3	69.0
30~34歳	67.3	71.4	68.0	63.9	72.4	69.9
総数(18~34歳)	69.6%	70.4	62.8	65.5	69.5	70.3
参考(35~39歳)	-	-	63.5	64.1	73.4	68.7

【女性】						
年齢	第8回調査 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
18~19歳	83.7%	80.1	73.2	70.5	71.6	65.1
20~24歳	84.7	77.6	78.2	73.8	77.0	76.5
25~29歳	79.4	78.9	80.0	79.4	78.5	81.8
30~34歳	64.8	70.0	69.2	72.1	76.1	79.3
総数(18~34歳)	82.0%	78.0	76.7	74.5	76.4	76.4
参考(35~39歳)	-	-	65.2	69.1	74.4	70.2

注：父母のどちらかと同居していれば「同居」とした。

就業の状況により異なる未婚男性の親との同居率

就業の状況別に親との同居率の違いをみると、男性の場合「パート・アルバイト」「自営・家族従業等」「無職・家事」で高く(80%台)、「正規の職員」「学生」で低い(60%台)。女性では「学生」を別にすると就業の状況による同居率の差は小さいが、相対的に「無職・家事」「パート・アルバイト」で高く、「正規の職員」「自営・家族従業等」で低い傾向が見られる(表4-2、図4-1)。

表4-2 調査・就業の状況別にみた、親と同居する未婚者の割合

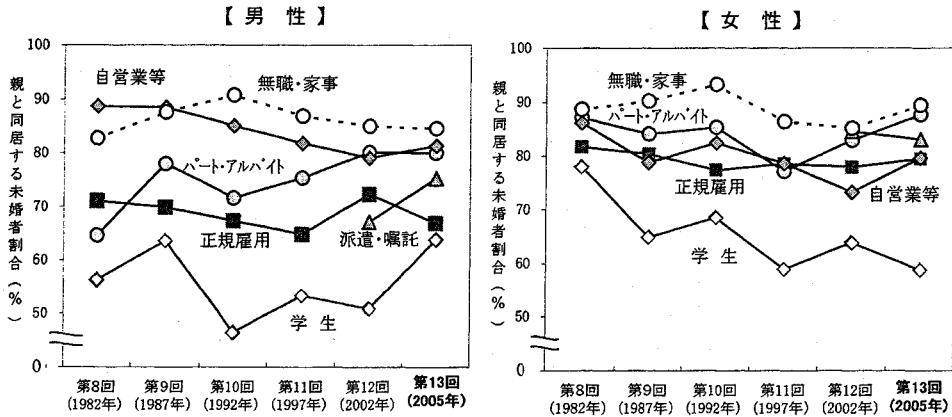
【男性】						
就業の状況	第8回調査 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
正規雇用	71.1%	69.8	67.4	64.8	72.3	66.9
自営・家族従業等	88.7	88.5	85.1	81.8	79.1	81.4
派遣・嘱託	-	-	-	-	67.1	75.3
パート・アルバイト	64.6	77.9	71.6	75.3	80.1	80.0
無職・家事	82.8	87.6	90.8	86.9	85.0	84.6
学生	56.4	63.6	46.5	53.3	50.9	63.9
総数(18~34歳)	69.6%	70.4	62.8	65.5	69.5	70.3

【女性】						
就業の状況	第8回調査 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
正規雇用	81.7%	80.4	77.4	78.5	77.9	79.5
自営・家族従業等	86.2	78.8	82.5	78.6	73.3	79.6
派遣・嘱託	-	-	-	-	84.6	83.1
パート・アルバイト	87.2	84.2	85.4	77.1	83.0	87.7
無職・家事	88.7	90.3	93.3	86.4	85.2	89.4
学生	78.0	64.9	68.6	58.9	63.9	58.8
総数(18~34歳)	82.0%	78.0	76.7	74.5	76.4	76.4

注：対象は、18~34歳の未婚者。父母のどちらかと同居していれば「同居」とした。

派遣・嘱託の区分は第12回調査以降で追加。就業の状況の構成については付表5を参照。

図4-1 調査・就業の状況別にみた、親と同居する未婚者の割合



注：本図は表4-2をグラフとして表したものの。数値は表4-2を参照。

(2) 女性の健康

未婚女性の5人に一人が問題を抱える

妊娠や出産にかかわる健康について、18歳～34歳の未婚女性の5人に1人(19.3%)が表中に示されるような問題や障害を感じていることがわかった。最も多いのは月経にかかわる問題であるが(15.0%)、30歳代では婦人科系の障害や不妊を心配する女性が多くなっている。

表4-3 年齢別にみた、未婚女性の妊娠・出産にかかわる健康状態

年齢	総数 (標本数)	何らかの問題がある	(複数回答)							左記のような問題や障害はない	不詳	お(参考) 妻 夫婦調査に
			題月が経ある(生理)に間	ある婦人科系の障害がある	更年期障害がある	性生活に問題がある	不妊の心配がある	(流産しやすい)				
総数(18～49歳)	100.0% (3,583)	20.4%	14.2	4.5	0.8	0.6	2.8	-	64.9	14.8	24.3	
総数(18～34歳)	100.0% (3,064)	19.3%	15.0	3.7	0.2	0.5	2.8	-	66.1	14.6	21.2	
18～19歳	100.0% (541)	14.4%	12.9	1.3	0.0	0.0	1.7	-	71.7	13.9	-	
20～24歳	100.0 (1,187)	19.6	16.3	3.0	0.0	0.6	2.0	-	65.7	14.7	17.9	
25～29歳	100.0 (834)	21.1	15.5	4.4	0.1	0.8	4.0	-	64.4	14.5	19.7	
30～34歳	100.0 (502)	20.9	13.2	6.6	1.0	0.2	3.8	-	63.8	15.3	22.4	
35～39歳	100.0 (255)	23.9	10.2	8.6	0.8	0.8	4.3	-	57.7	18.4	19.5	
40～44歳	100.0 (161)	21.7	6.8	9.3	2.5	0.6	1.9	-	61.5	16.8	26.2	
45～49歳	100.0 (103)	39.8	11.7	11.7	16.5	1.9	1.9	-	51.5	8.7	31.9	
(参考) 夫婦調査における妻												
総数(50歳未満)	100.0% (5,932)	24.3%	8.5	8.7	5.1	3.7	(4.1)	2.1	59.0	16.7		
総数(35歳未満)	100.0% (1,916)	21.2%	10.1	6.3	0.3	3.8	(8.7)	2.7	64.4	14.4		

注：対象は上記年齢層の未婚女性。婦人科系の障害とは、排卵障害、卵巣嚢腫、子宮筋腫、子宮内膜症、感染症などを含む。選択肢「その他」は掲載を省略。参考表における妻の結果は初婚どうし夫婦について。夫婦調査では「不妊の心配」については別の設問で訊いており、この設問では、代わりに「流産しやすい」という項目が入っている。

(3) 結婚・家族に関する意識と評価

結婚・家族を支持する意識に復調が見られる

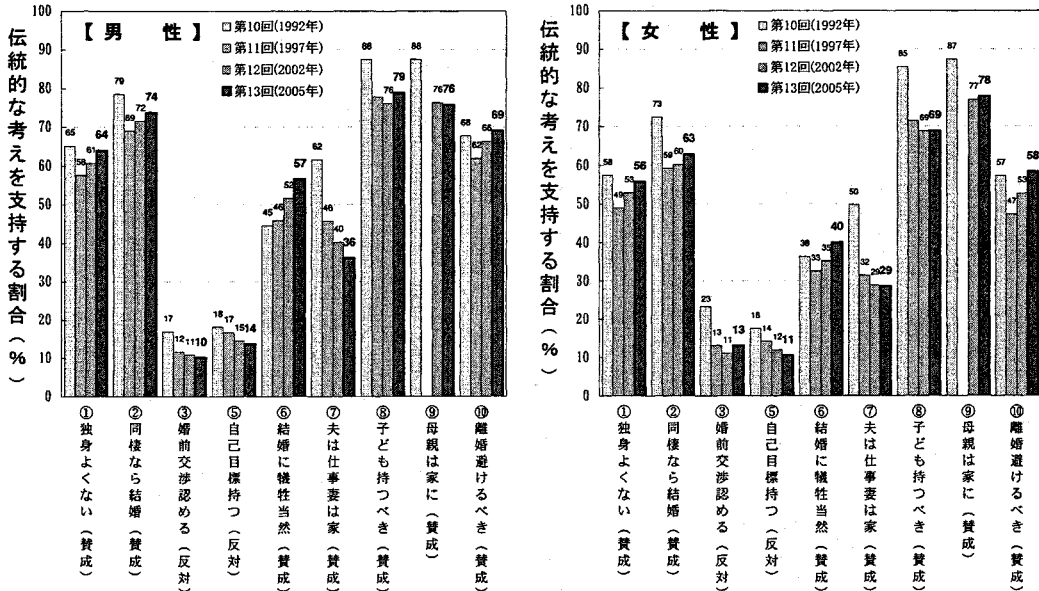
未婚者の結婚・家族に対する意識は、全般に独身であることを肯定する意識がゆらぎ、家族・結婚を支持する意識に復調が見られる。①生涯独身はよくない、②同棲するなら結婚すべき、⑥結婚に犠牲は当然、⑧子どもは持つべき、⑩離婚は避けるべき、などで支持が増えている。しかし、⑦夫は仕事、妻は家庭、と考える人は継続的に減少しており、⑤結婚後も自己目標を持つべき、は継続的に増加している。概して、男性の方が女性に比べて伝統的な家族のあり方に対して肯定的な傾向が見られる。

表4-4 結婚・家族に関する意識の構成比 (第13回調査)

結婚・家族に関する考え方	【男性】		【女性】	
	賛成	反対	賛成	反対
① 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	64.0%	30.3	56.0%	39.7
② 男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである	73.9	20.5	62.9	32.7
③ 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉をもってかまわない	83.7	10.3	82.1	13.2
④ どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ	85.6	8.9	84.4	11.5
⑤ 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである	80.2	13.7	84.9	10.6
⑥ 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	56.7	37.5	40.1	55.4
⑦ 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	36.2	58.1	28.7	66.9
⑧ 結婚したら、子どもは持つべきだ	78.9	15.0	68.9	26.2
⑨ 少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい	75.9	18.6	77.8	18.2
⑩ いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	69.0	25.3	58.3	37.1

注:対象は18~34歳未婚者。標本数は①~⑩すべて男性3,139件、女性3,064件。④は第13回調査で新規に追加。

図4-2 調査別にみた結婚・家族に関する意識



注:対象は18~34歳未婚者。「賛成」は「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」を合計した回答割合。「反対」についても同様。図では、伝統的な考えについては「賛成」の割合、伝統的な考えを否定するものについては「反対」の割合をそれぞれ用いて、伝統的家族を支持する方向への回答割合が示されている。詳細な数値は付表6を参照。

全般に周りの人の結婚や子育てには肯定的

親の夫婦関係、きょうだいや友人の結婚・子育てに対する見方は、男女でそれほど違ってない。父親がよく家事をしていたと答えた人は男女とも2割台で、6～7割の人が周囲やマスコミから結婚や出産・子育てについてたいへんそうだと聞いている。親や友人の夫婦関係・結婚に対しては、肯定的(うらやましい・幸せそう)に感じている人が約半数おり、そうでない人よりかなり多い結果となっている。

表4-5 周囲の結婚や子育てに対する評価

周囲の人の結婚・子育ての評価		あてはまる(合計)			あてはまらない(合計)			該当しない	不詳
		あてはまる	はいど ま え ら ば あ か と	どちら ら か	はいど ま ら ば あ か と	な あ て は ま ら			
① 子どもの頃、父はよく家事をしていた	男性	24.6%	9.1%	15.5	57.5%	20.6%	36.9	13.1%	4.8%
	女性	22.2	8.2	14.0	57.2	18.5	38.8	16.5	4.0
② 両親のような夫婦関係をうらやましく思う	男性	49.7	15.2	34.4	37.6	21.2	16.3	7.6	5.2
	女性	51.4	19.5	31.9	35.8	18.8	17.0	8.3	4.5
③ 結婚しているまわりの友人をみると、幸せそうだと思う	男性	49.3	14.4	34.9	28.1	19.1	9.0	17.1	5.5
	女性	54.2	15.7	38.5	25.9	18.5	7.4	15.3	4.5
④ 同年代の友人やきょうだいに、子どもを持っている人が多い	男性	32.1	12.1	20.0	46.2	25.4	20.8	16.5	5.3
	女性	34.0	12.9	21.1	46.7	25.9	20.8	15.2	4.1
⑤ 周囲の人やマスコミから、結婚や出産・子育てはたいへんだと聞くことが多い	男性	64.8	25.6	39.2	22.9	15.8	7.1	6.7	5.6
	女性	70.9	29.9	41.0	21.1	14.7	6.3	3.7	4.4

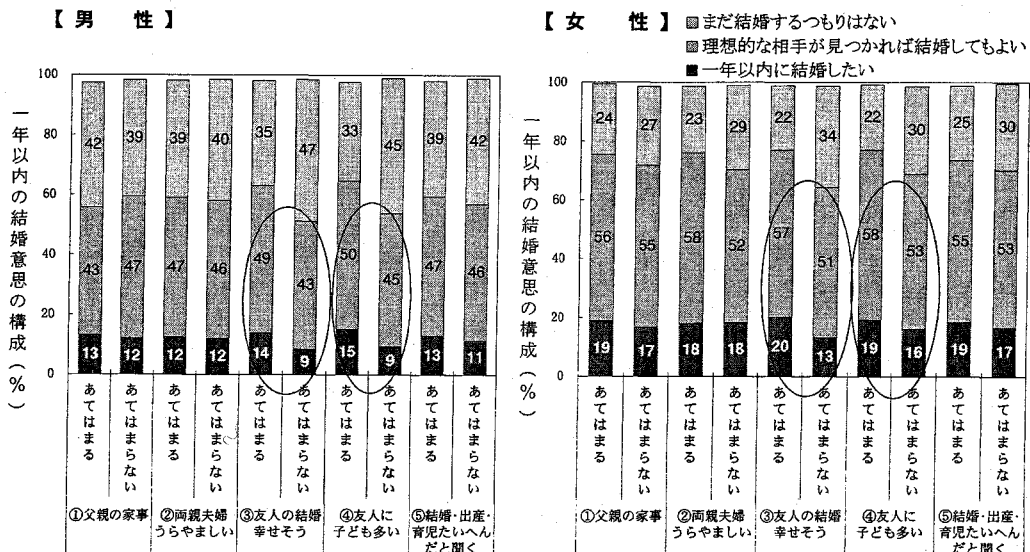
設問「あなたのご両親や友人などについて、おたずねします。下の①～⑤について、右の欄のあてはまる番号に○をつけてください。質問項目に該当する相手がいない(いなかった)場合は、5(該当しない)に○をつけてください。」

注：対象は18～34歳未婚者。標本数は男性3,139、女性3,064。

周りの人の結婚や子育てに肯定的な人は、結婚意欲がやや高い

周囲の結婚や子育てに対する評価によって、一年以内の結婚意思に違いがあるか否かをみると、男女とも両親や友人夫婦の関係を肯定的に感じている人の方が、「結婚したい」あるいは「理想的な相手が見つければ結婚してもよい」と答えている人が多く、結婚意欲が高いことがわかる。

図4-3 周囲の結婚や子育てに対する評価別にみた、一年以内の結婚意思(25～34歳)



注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた25～34歳未婚者。標本数は男性1,460、女性1,189。

【付表】

付表1 調査・年齢階級別にみた生涯の結婚意思の構成比

生涯の結婚意思 年 齢	【 男 性 】						【 女 性 】					
	第8回調査 (1987年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第8回調査 (1987年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
1. いずれ結婚するつもり												
総数(18~49歳)	95.9 %	91.8	87.6	83.5	84.8	83.8	94.2 %	92.9	86.6	86.0	85.2	86.1
18 ~ 34歳小計	95.9	91.8	90.0	85.9	87.0	87.0	94.2	92.9	90.2	89.1	88.3	90.0
18 ~ 19 歳	96.0	90.0	87.5	85.5	88.4	88.4	95.5	93.5	88.8	87.6	85.8	89.5
20 ~ 24 歳	97.1	92.6	90.9	86.7	88.3	87.7	97.5	95.1	92.0	90.7	90.9	91.5
25 ~ 29 歳	95.8	93.9	92.0	87.1	86.3	88.0	92.5	91.8	89.9	87.1	87.7	91.8
30 ~ 34 歳	92.4	86.9	87.0	80.9	83.8	83.7	72.7	75.6	83.8	88.7	85.1	84.3
35 ~ 39歳	—	—	80.5	80.1	81.1	81.8	—	—	63.0	69.1	76.8	73.3
40 ~ 44歳	—	—	66.7	71.4	74.1	70.0	—	—	42.9	46.7	52.9	57.8
45 ~ 49歳	—	—	50.0	51.4	63.4	53.6	—	—	27.8	36.4	38.1	45.6
2. 一生結婚するつもりはない												
総数(18~49歳)	2.3 %	4.5	7.0	8.3	7.0	9.4	4.1 %	4.6	8.5	7.2	6.9	8.5
18 ~ 34歳(小計)	2.3	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1	4.1	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6
18 ~ 19 歳	1.8	5.7	6.2	7.2	5.0	5.2	2.6	4.7	5.5	6.1	6.1	7.2
20 ~ 24 歳	1.2	3.6	4.5	5.5	4.7	6.8	1.9	2.8	3.9	4.1	3.9	4.5
25 ~ 29 歳	2.9	3.6	3.2	5.5	5.3	6.9	4.0	5.6	5.5	5.4	4.2	4.1
30 ~ 34 歳	5.1	8.3	7.5	9.6	7.3	9.0	23.6	16.9	12.6	5.5	8.5	9.2
35 ~ 39歳	—	—	11.0	12.5	9.3	10.9	—	—	29.0	20.8	9.5	16.9
40 ~ 44歳	—	—	26.4	18.5	15.1	17.0	—	—	48.2	33.3	28.7	29.2
45 ~ 49歳	—	—	44.4	32.0	23.9	34.3	—	—	60.8	46.6	37.1	41.7
3. 不詳												
総数(18~49歳)	1.8 %	3.7	5.5	8.2	8.2	6.8	1.7 %	2.5	4.9	6.8	7.9	5.4
18 ~ 34歳(小計)	1.8	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9	1.7	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3
18 ~ 19 歳	2.2	4.3	6.4	7.2	6.7	6.4	1.9	1.9	5.7	6.3	8.1	3.3
20 ~ 24 歳	1.7	3.8	4.6	7.7	7.0	5.5	0.6	2.2	4.2	5.2	5.2	4.0
25 ~ 29 歳	1.4	2.5	4.8	7.4	8.4	5.1	3.5	2.6	4.6	7.5	8.0	4.1
30 ~ 34 歳	2.4	4.8	5.5	9.5	8.9	7.3	3.6	7.5	3.6	5.8	6.4	6.6
35 ~ 39歳	—	—	8.5	7.3	9.6	7.3	—	—	8.0	10.1	13.7	9.8
40 ~ 44歳	—	—	7.9	10.1	10.8	13.0	—	—	7.9	20.0	18.4	13.0
45 ~ 49歳	—	—	5.6	16.6	12.7	12.2	—	—	11.4	17.0	24.7	12.6

設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか。」

1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない

対象：18~34歳の未婚男女。参考として第10回調査以降について35~39歳の状況を示した。

付表2 調査・年齢階級別にみた結婚に対する考え方(年齢志向・理想志向)の構成比

調査 年 齢	【 男 性 】				【 女 性 】			
	総 数 (標本数)	ある年齢ま では結婚 する	理想の相手 を待つ	不詳	総 数 (標本数)	ある年齢ま では結婚 する	理想の相手 を待つ	不詳
第9回調査(1987年)								
総数(18~34歳)	100.0 % (3,027)	60.4	37.5	2.1	100.0 % (2,420)	54.1	44.5	1.3
18 ~ 19 歳	100.0 (541)	57.9	39.9	2.2	100.0 (601)	56.9	42.1	1.0
20 ~ 24 歳	100.0 (1,355)	61.8	36.3	1.8	100.0 (1,271)	57.5	41.5	1.0
25 ~ 29 歳	100.0 (785)	63.1	34.5	2.4	100.0 (427)	47.3	50.6	2.1
30 ~ 34 歳	100.0 (346)	52.3	45.4	2.3	100.0 (121)	28.9	67.8	3.3
第10回調査(1992年)								
総数(18~34歳)	100.0 % (3,795)	52.8	45.5	1.6	100.0 % (3,291)	49.2	49.6	1.3
18 ~ 19 歳	100.0 (739)	49.9	48.7	1.4	100.0 (780)	55.0	44.0	1.0
20 ~ 24 歳	100.0 (1,673)	55.2	43.4	1.4	100.0 (1,640)	51.2	47.4	1.4
25 ~ 29 歳	100.0 (953)	53.3	44.8	1.9	100.0 (664)	44.3	54.5	1.2
30 ~ 34 歳	100.0 (430)	47.7	50.0	2.3	100.0 (207)	26.6	72.0	1.4
第11回調査(1997年)								
総数(18~34歳)	100.0 % (3,420)	48.6	50.1	1.3	100.0 % (3,218)	42.9	56.1	1.1
18 ~ 19 歳	100.0 (531)	47.6	51.2	1.1	100.0 (531)	44.3	54.8	0.9
20 ~ 24 歳	100.0 (1,460)	51.0	48.2	0.8	100.0 (1,591)	46.9	52.2	0.9
25 ~ 29 歳	100.0 (1,001)	49.7	48.9	1.5	100.0 (791)	40.6	58.2	1.3
30 ~ 34 歳	100.0 (428)	38.8	58.6	2.6	100.0 (305)	25.2	72.8	2.0
第12回調査(2002年)								
総数(18~34歳)	100.0 % (3,389)	48.1	50.5	1.4	100.0 % (3,085)	43.6	55.2	1.3
18 ~ 19 歳	100.0 (624)	47.6	50.5	1.9	100.0 (507)	50.5	47.9	1.6
20 ~ 24 歳	100.0 (1,240)	50.2	48.9	1.0	100.0 (1,267)	48.2	50.2	1.6
25 ~ 29 歳	100.0 (970)	48.6	50.1	1.3	100.0 (888)	42.2	57.2	0.6
30 ~ 34 歳	100.0 (555)	43.1	54.8	2.2	100.0 (423)	24.1	74.5	1.4
第13回調査(2005年)								
総数(18~34歳)	100.0 % (2,732)	51.9	46.7	1.3	100.0 % (2,759)	49.5	49.0	1.4
18 ~ 19 歳	100.0 (373)	52.3	46.1	1.6	100.0 (484)	50.6	48.1	1.2
20 ~ 24 歳	100.0 (899)	52.8	46.3	0.9	100.0 (1,086)	54.9	43.8	1.3
25 ~ 29 歳	100.0 (902)	54.9	43.6	1.6	100.0 (766)	50.4	47.9	1.7
30 ~ 34 歳	100.0 (558)	45.5	53.0	1.4	100.0 (423)	33.1	65.5	1.4

設問「同じく自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」

1. ある程度の年齢までには結婚するつもり、2. 理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない

対象：「いずれ結婚するつもり」と答えた18~34歳の未婚男女。

付表3 調査・年齢階級別にみた1年以内の結婚意思の構成比

調査 年 齢	【 男 性 】					【 女 性 】				
	総数(標本数)	1年以内に結婚したい	理想的の相手 ならしてもよい	まだ結婚する つもりはない	不詳	総数(標本数)	1年以内に結婚したい	理想的の相手 ならしてもよい	まだ結婚する つもりはない	不詳
第9回調査(1987年)										
総数(18~34歳)	100.0 % (3,027)	10.8	30.1	57.3	1.9	100.0 % (2,420)	11.0	38.0	49.5	1.4
18~19歳	100.0 (541)	1.1	10.5	86.5	1.8	100.0 (601)	3.0	22.3	73.5	1.2
20~24歳	100.0 (1,355)	7.1	19.7	71.6	1.6	100.0 (1,271)	10.6	35.3	52.7	1.3
25~29歳	100.0 (785)	18.0	48.8	31.5	1.8	100.0 (427)	21.3	60.7	16.6	1.4
30~34歳	100.0 (446)	24.0	58.7	14.5	2.9	100.0 (121)	19.0	64.5	13.2	3.3
第10回調査(1992年)										
総数(18~34歳)	100.0 % (3,795)	9.0	29.6	59.3	2.0	100.0 % (3,291)	10.2	37.6	50.7	1.5
18~19歳	100.0 (739)	1.2	11.5	85.7	1.6	100.0 (780)	3.7	18.8	76.4	1.0
20~24歳	100.0 (1,673)	6.0	20.6	72.1	1.3	100.0 (1,640)	9.0	33.7	55.7	1.6
25~29歳	100.0 (953)	15.8	43.8	37.5	2.9	100.0 (664)	19.9	58.7	19.7	1.7
30~34歳	100.0 (470)	18.8	49.4	12.8	3.5	100.0 (207)	12.6	71.5	14.0	1.9
第11回調査(1997年)										
総数(18~34歳)	100.0 % (3,420)	9.0	33.0	56.5	1.5	100.0 % (3,218)	10.2	40.9	47.7	1.2
18~19歳	100.0 (531)	1.5	17.1	80.6	0.8	100.0 (531)	2.1	20.0	76.8	1.1
20~24歳	100.0 (1,460)	5.9	25.0	67.4	1.7	100.0 (1,591)	8.8	36.5	53.9	0.8
25~29歳	100.0 (1,001)	14.9	41.0	42.7	1.5	100.0 (791)	16.3	55.0	26.9	1.8
30~34歳	100.0 (428)	15.4	61.2	21.5	1.9	100.0 (305)	16.1	63.9	18.4	1.6
第12回調査(2002年)										
総数(18~34歳)	100.0 % (3,389)	7.8	34.4	55.9	1.9	100.0 % (3,085)	12.3	40.3	46.3	1.2
18~19歳	100.0 (624)	1.3	27.6	69.6	1.6	100.0 (507)	2.8	19.9	76.7	0.6
20~24歳	100.0 (1,240)	5.1	22.5	70.8	1.6	100.0 (1,267)	9.8	32.9	56.0	1.3
25~29歳	100.0 (970)	12.8	40.4	45.1	1.8	100.0 (888)	18.4	51.1	29.3	1.2
30~34歳	100.0 (549)	12.6	58.2	25.9	3.2	100.0 (423)	18.4	64.1	16.1	1.4
第13回調査(2005年)										
総数(18~34歳)	100.0 % (2,732)	8.0	34.2	56.0	1.8	100.0 % (2,759)	11.7	38.4	48.8	1.1
18~19歳	100.0 (373)	1.6	11.8	84.2	2.4	100.0 (484)	2.5	17.4	79.8	0.4
20~24歳	100.0 (899)	4.0	23.7	71.0	1.3	100.0 (1,086)	8.7	29.7	60.6	1.0
25~29歳	100.0 (902)	11.4	40.1	46.3	2.1	100.0 (766)	18.8	50.8	28.9	1.6
30~34歳	100.0 (558)	13.1	56.3	28.9	1.8	100.0 (423)	17.0	62.4	19.4	1.2

設問「それでは今から一年以内の結婚に關してはどのようにお考えですか。」

1. 一年以内に結婚したい、2. 理想的な相手が見つければ結婚してもよい、3. まだ結婚するつもりはない

対象：「いずれ結婚するつもり」と答えた18~34歳の未婚男女。

付表4 調査・年齢階級別にみた未婚者の性経験の構成比

年 齢	【 男 性 】					【 女 性 】									
	性経験なし					性経験あり					不詳				
	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回
18~19歳	71.9%	70.9	64.9	64.2	60.7	24.3%	25.1	31.9	33.3	31.5	3.8%	4.0	3.2	2.6	7.8
20~24歳	43.0	42.5	35.8	34.2	33.6	52.7	54.8	60.0	60.1	57.5	4.2	2.7	4.2	5.6	9.0
25~29歳	30.0	24.8	25.3	25.6	23.2	66.6	71.3	70.6	69.3	66.0	3.4	3.9	4.1	5.1	10.8
30~34歳	27.1	22.7	23.4	23.4	24.3	68.3	72.3	71.3	71.0	64.3	4.5	5.1	5.3	5.6	11.4
総数(18~34歳)	43.1%	41.5	35.7	35.3	31.9	53.0%	55.0	60.2	59.8	58.2	4.0%	3.5	4.2	4.9	9.9
参考(35~39歳)	-	26.4	26.1	24.8	26.5	-	70.1	70.4	69.4	64.8	-	3.5	3.5	5.9	8.7
年 齢	【 女 性 】					【 女 性 】					不詳				
	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回
18~19歳	81.0%	77.3	68.3	62.9	62.5	17.4%	20.7	28.2	32.3	31.8	1.6%	1.9	3.5	4.7	5.7
20~24歳	64.4	53.0	42.6	38.3	36.3	31.9	42.0	52.0	55.7	54.2	3.7	5.1	5.4	6.0	9.5
25~29歳	53.6	44.4	34.1	26.3	25.1	40.0	46.7	58.3	64.8	60.4	6.5	8.9	7.6	8.9	14.5
30~34歳	44.4	40.9	28.8	26.6	26.7	38.8	49.8	61.3	62.8	55.0	16.9	9.3	9.9	10.7	18.3
総数(18~34歳)	65.3%	56.3	43.5	37.3	36.3	30.2%	38.3	50.5	55.4	52.1	4.5%	5.4	6.1	7.3	11.7
参考(35~39歳)	-	41.3	30.9	28.4	21.6	-	48.6	57.1	61.6	56.9	-	10.1	12.1	10.0	21.6

設問「あなたはこれまでに異性と性交渉をもったことがありますか。」1. あり、2. ない。ただし、第13回調査の設問の選択肢は、1. 過去1年以内にある、2. 過去1年以内にはないが、以前にはある、3. ない。対象は18~34歳の未婚男女(参考として35~39歳を掲載)。

付表5 調査別にみた就業の状況の構成比

就業の状況 (従業上の地位)	【 男 性 】					【 女 性 】						
	第8回調査 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第8回調査 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)
正規の職員	63.7%	62.7	61.7	57.7	45.2	47.9	66.4%	65.6	66.1	54.4	44.5	40.8
自営・家族従業等	8.5	7.4	3.7	5.8	5.5	5.6	2.7	2.5	1.1	2.3	2.5	1.6
派遣・嘱託	-	-	-	-	1.9	6.3	-	-	-	-	4.8	10.6
パート・アルバイト	2.4	2.1	2.1	7.7	10.9	10.5	3.7	3.9	4.5	14.1	16.3	13.5
無職・家事	3.2	2.7	2.3	3.3	7.0	6.4	9.7	7.1	5.3	5.7	8.1	6.8
学生	21.2	23.6	28.7	21.0	23.3	20.5	16.0	19.7	21.8	20.4	18.7	24.3
その他・不詳	1.1	1.5	1.5	4.5	6.2	2.8	1.5	1.2	1.2	3.0	5.1	2.3
総数(18~34歳) (標本数)	100.0 % (2,732)	100.0 % (3,299)	100.0 % (4,215)	100.0 % (3,982)	100.0 % (3,897)	100.0 % (3,139)	100.0 % (2,110)	100.0 % (2,605)	100.0 % (3,647)	100.0 % (3,612)	100.0 % (3,494)	100.0 % (3,064)

対象：18~34歳の未婚男女。派遣・嘱託の区分は第12回調査以降で追加された。

付表6 調査別にみた結婚・家族に関する意識の構成比

結婚・家族に関する意識	調査	〔男性〕			〔女性〕		
		賛成	反対	不詳	賛成	反対	不詳
①生涯を独身ですごすというのは、望ましい生き方ではない	第10回(1992年)	65.3%	29.1	5.6	57.6	38.4	4.0
	第11回(1997年)	57.7	36.0	6.2	49.1	45.7	5.2
	第12回(2002年)	60.9	31.0	8.1	53.0	40.2	6.8
	第13回(2005年)	64.0	30.3	5.7	56.0	39.7	4.3
②男女が一緒に暮らすなら結婚すべきである	第10回(1992年)	78.5	16.5	5.0	72.6	23.5	3.9
	第11回(1997年)	69.0	24.9	6.0	59.3	35.9	4.8
	第12回(2002年)	71.6	21.0	7.4	60.3	33.6	6.1
	第13回(2005年)	73.9	20.5	5.6	62.9	32.7	4.4
③結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない	第10回(1992年)	77.5	17.0	5.5	72.6	23.4	4.0
	第11回(1997年)	81.8	11.7	6.6	81.3	13.2	5.5
	第12回(2002年)	81.1	10.9	8.0	82.2	11.1	6.7
	第13回(2005年)	83.7	10.3	6.1	82.1	13.2	4.7
④どんな社会においても、女らしさや男らしさはある程度必要だ	第13回(2005年)	85.6	8.9	5.5	84.4	11.5	4.1
⑤結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標をもつべきである	第10回(1992年)	76.4	13.2	5.4	78.3	17.6	4.1
	第11回(1997年)	76.5	16.7	6.8	80.3	14.2	5.5
	第12回(2002年)	77.3	14.7	8.1	81.3	12.1	6.7
	第13回(2005年)	80.2	13.7	6.1	84.9	10.6	4.5
⑥結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ	第10回(1992年)	44.7	49.4	5.9	36.4	58.9	4.7
	第11回(1997年)	45.9	47.7	6.4	32.6	62.3	5.1
	第12回(2002年)	51.8	40.4	7.9	35.4	58.1	6.5
	第13回(2005年)	56.7	37.5	5.8	40.1	55.4	4.5
⑦結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	第10回(1992年)	61.7	32.5	5.8	49.7	45.8	4.5
	第11回(1997年)	45.8	47.8	6.4	31.5	63.5	5.0
	第12回(2002年)	40.3	51.8	7.9	28.9	64.7	6.3
	第13回(2005年)	36.2	58.1	5.6	28.7	66.9	4.4
⑧結婚したら、子どもは持つべきだ	第10回(1992年)	87.5	6.8	5.7	85.4	9.9	4.7
	第11回(1997年)	77.9	15.3	6.8	71.5	23.3	5.2
	第12回(2002年)	76.2	15.6	8.3	68.8	24.4	6.8
	第13回(2005年)	78.9	15.0	6.0	68.9	26.2	4.9
⑨少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい	第10回(1992年)	87.5	7.0	5.5	87.4	8.2	4.4
	第11回(1997年)	-	-	-	-	-	-
	第12回(2002年)	76.4	15.8	7.9	77.1	16.7	6.2
	第13回(2005年)	75.9	18.6	5.5	77.8	18.2	4.0
⑩いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	第10回(1992年)	67.7	26.4	5.9	57.4	37.8	4.8
	第11回(1997年)	62.0	31.4	6.7	47.3	47.3	5.3
	第12回(2002年)	66.4	25.7	7.9	52.8	40.4	6.8
	第13回(2005年)	69.0	25.3	5.6	58.3	37.1	4.5

設問「結婚、男女関係、家庭、子どもを持つことについてはいろいろな考え方がありますが、下に例として①～⑩のような考え方を示しました。それぞれについて、あなたご自身はどのようにお考えでしょうか。それぞれの右の欄のあてはまる番号に○をつけてください。」 1.まったく賛成, 2.どちらかといえば賛成, 3.どちらかといえば反対, 4.まったく反対
 対象:18歳～34歳の未婚男女。標本数はそれぞれ、第10回男性4,215、女性3,647、第11回男性3,982、女性3,612、第12回男性3,897、女性3,494、第13回男性3,139、女性3,064。「賛成」は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」を合計した回答割合。「反対」についても同様。

 統 計

全国人口の再生産に関する主要指標：2005年

2005年における日本の人口再生産率に関する主要指標を、2005年1月から12月までの出生・死亡統計¹⁾ (確定数)、2005年10月1日現在の日本人人口²⁾ および2005年簡易生命表³⁾ の数値に基づいて算出した。その内容は、1930年全国人口を標準人口とする標準化人口動態率、女子の人口再生産率ならびに女子の安定人口諸指標である。各指標の定義および詳細については、研究資料第272号 (『全国日本人人口の再生産に関する指標 (1985年~1990年)』, 1992年2月) を参照されたい。(石川 晃)

主要結果

2005年の出生数は1,062,530人であり、前年(2004年)の1,110,721人に比べ48,191人減少した。出生数は1973年の209万人をピークに減少し、1990年以降は120万人前後で推移してきていたものの、2000年以降再び減少傾向が顕著になった。また、普通出生率も同様の傾向を示し、1973年の19.4%から多少の変動はみられるものの、一貫した低下傾向が続き、2005年には8.5%となった。ちなみに、2005年の出生数ならびに率とも戦後最低の値を示した。一方、2005年の死亡数は1,083,796人で、前年の1,028,602人に比べ5万5千人程度増加し、普通死亡率では8.6%と前年に比べ0.5ポイント増加した。1980年代中葉以降、死亡数および率ともに短期的な変動はみられるが概ね増加傾向を示し、2003年に実数で100万人を上回った。2005年の普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は、-0.2%となり、人口が減少に転じたことを裏付ける結果となった。

標準化人口動態率をみると、出生率は前年(2004年)の8.9%から0.2ポイント低下し8.7%となり、死亡率は2.4%で前年に比べ僅かに増加した。また、自然増加率は、6.7%となり、前年の6.9%より減少した(表1)。

人口再生産率についてみると、2005年の合計特殊出生率は1.26であり、前年の1.29より0.03低下した(表2および表4)。近年では1984年の1.81をピークにその後低下傾向が続いてきており、2005年は戦後最低の水準となった。2005年の年齢別出生率を前年と比較すると、ほぼ全年齢で低下を示すものの特に20歳代後半での低下が著しい。また、1990年代後半から続いていた20歳前後の増加傾向は、近年では低下してきている。なお、総再生産率は0.61、純再生産率も0.61となり、いずれも前年に比べ低下した。

女子人口の安定人口動態率は、増加率-16.5%、出生率5.2%、死亡率21.6%となり、それぞれ前年(2004年)と比べると、増加率は-0.7、出生率は-0.2、死亡率は0.5ポイントそれぞれ変化した(表3、表7および表8)。また、安定人口平均世代間隔は30.2年となり前年より0.1年の伸びを示した。これは晩産化の影響によるものである。安定人口の65歳以上割合は、前年の40.4%よりさらに増加し40.9%となった。

1) 厚生労働省統計情報部『平成17年 人口動態統計』, 2007年1月(予定)。

2) 総務省統計局『平成17年 国勢調査』による2005年10月1日現在の日本人人口(補正人口:年齢不詳人口を按分補正したもの)。

3) 厚生労働省統計情報部『平成17年 簡易生命表』, 2006年10月。

表1 年次別標準化人口動態率：1925～2005年
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925-2005

年次 Year	標準化人口動態率(%) Standardized vital rates			1930年を基準とした指数(%) Index of standardized vital rates(1930=100)			[参考] 普通動態率(%) Crude vital rates		
	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc.rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc.rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc.rate
1925	35.27	20.25	15.01	109.01	111.47	105.85	34.9	20.3	14.6
1930	32.35	18.17	14.19	100.00	100.00	100.00	32.4	18.2	14.2
1940	27.75	16.96	10.79	85.78	93.35	76.09	29.4	16.5	12.9
1947	30.87	15.40	15.47	95.42	84.79	109.02	34.3	14.6	19.7
1948	30.20	12.38	17.82	93.35	68.16	125.61	33.5	11.9	21.6
1949	29.83	11.95	17.88	92.20	65.76	126.05	33.0	11.6	21.4
1950	25.47	11.02	14.45	78.74	60.68	101.86	28.1	10.9	17.2
1951	22.76	9.92	12.84	70.36	54.62	90.53	25.3	9.9	15.4
1952	20.85	8.91	11.93	64.44	49.07	84.13	23.4	8.9	14.5
1953	18.96	8.88	10.08	58.62	48.90	71.07	21.5	8.9	12.6
1954	17.53	8.19	9.35	54.20	45.07	65.89	20.0	8.2	11.8
1955	16.88	7.70	9.18	52.18	42.40	64.70	19.4	7.8	11.6
1956	15.91	7.89	8.02	49.17	43.43	56.52	18.4	8.0	10.4
1957	14.69	8.04	6.64	45.39	44.27	46.83	17.2	8.3	8.9
1958	15.27	7.17	8.10	47.20	39.48	57.09	18.0	7.4	10.6
1959	14.90	7.04	7.85	46.05	38.78	55.37	17.5	7.4	10.1
1960	14.69	7.01	7.69	45.42	38.57	54.20	17.2	7.6	9.6
1961	14.31	6.72	7.58	44.22	37.01	53.45	16.9	7.4	9.5
1962	14.34	6.65	7.69	44.32	36.62	54.19	17.0	7.5	9.5
1963	14.53	6.10	8.42	44.90	33.59	59.38	17.3	7.0	10.3
1964	14.89	5.91	8.97	46.02	32.56	63.26	17.7	6.9	10.8
1965	15.74	5.96	9.77	48.64	32.81	68.91	18.6	7.1	11.5
1966	11.80	5.54	6.27	36.48	30.47	44.17	13.7	6.8	6.9
1967	16.31	5.41	10.91	50.43	29.77	76.89	19.4	6.8	12.6
1968	15.37	5.33	10.03	47.50	29.35	70.74	18.6	6.8	11.8
1969	15.04	5.21	9.83	46.49	28.69	69.29	18.5	6.8	11.7
1970	15.26	5.18	10.08	47.18	28.54	71.05	18.8	6.9	11.9
1971	15.87	4.82	11.05	49.06	26.56	77.88	19.2	6.6	12.6
1972	15.96	4.66	11.31	49.35	25.64	79.71	19.3	6.5	12.8
1973	16.07	4.61	11.47	49.68	25.36	80.83	19.4	6.6	12.8
1974	15.47	4.45	11.02	47.82	24.49	77.71	18.6	6.5	12.1
1975	14.32	4.20	10.12	44.27	23.14	71.32	17.1	6.3	10.8
1976	13.65	4.05	9.60	42.19	22.30	67.66	16.3	6.3	10.0
1977	13.31	3.84	9.47	41.15	21.15	66.76	15.5	6.1	9.4
1978	13.25	3.73	9.52	40.94	20.52	67.09	14.9	6.1	8.8
1979	13.07	3.56	9.51	40.41	19.62	67.03	14.2	6.0	8.2
1980	12.76	3.57	9.19	39.45	19.67	64.78	13.6	6.2	7.4
1981	12.55	3.44	9.11	38.79	18.94	64.22	13.0	6.1	6.9
1982	12.75	3.28	9.47	39.40	18.05	66.74	12.8	6.0	6.8
1983	12.95	3.27	9.68	40.02	17.99	68.23	12.7	6.2	6.5
1984	12.96	3.15	9.80	40.05	17.36	69.12	12.5	6.2	6.3
1985	12.53	3.06	9.48	38.74	16.82	66.81	11.9	6.3	5.6
1986	12.26	2.94	9.32	37.90	16.18	65.72	11.4	6.2	5.2
1987	11.95	2.82	9.13	36.94	15.53	64.36	11.1	6.2	4.9
1988	11.66	2.84	8.82	36.04	15.61	62.21	10.8	6.5	4.3
1989	11.02	2.73	8.29	34.06	15.03	58.43	10.2	6.4	3.7
1990	10.74	2.72	8.02	33.20	14.97	56.55	10.0	6.7	3.3
1991	10.78	2.66	8.12	33.33	14.64	57.27	9.9	6.7	3.2
1992	10.48	2.65	7.82	32.38	14.60	55.15	9.8	6.9	2.9
1993	10.14	2.62	7.52	31.35	14.41	53.03	9.6	7.1	2.5
1994	10.42	2.53	7.89	32.22	13.92	55.66	10.0	7.1	2.9
1995	9.90	2.57	7.33	30.59	14.12	51.67	9.5	7.4	2.1
1996	9.89	2.41	7.48	30.58	13.28	52.74	9.7	7.2	2.5
1997	9.65	2.36	7.29	29.83	12.99	51.40	9.5	7.3	2.2
1998	9.63	2.36	7.27	29.75	12.98	51.23	9.6	7.5	2.1
1999	9.35	2.33	7.02	28.91	12.85	49.49	9.4	7.8	1.6
2000	9.51	2.23	7.27	29.38	12.29	51.27	9.5	7.7	1.8
2001	9.29	2.14	7.15	28.72	11.81	50.39	9.3	7.7	1.6
2002	9.21	2.09	7.12	28.47	11.51	50.20	9.2	7.8	1.4
2003	8.99	2.08	6.91	27.80	11.44	48.74	8.9	8.0	0.9
2004	8.95	2.03	6.92	27.66	11.16	48.78	8.8	8.0	0.8
2005	8.72	2.04	6.68	26.96	11.25	47.09	8.4	8.6	-0.2

1930年全国人口を標準人口に採り、任意標準人口標準化法の直接法による、総務省統計局の国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在在する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表2 年次別女子の人口再生産率：1925～2005年
Table 2. Reproduction Rates for Female: 1925-2005

年次 Year	合計特殊 出生率 TFR (1)	総 再生産率 GRR (2)	純 再生産率 NRR (3)	再生産 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗 再生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	1930年を基準とした指数		
							合計特殊 出生率 TFR	総 再生産率 GRR	純 再生産率 NRR
1925	5.10	2.51	1.65	0.66	3.10	2.00	108.4	109.3	108.2
1930	4.70	2.29	1.52	0.66	3.09	1.61	100.0	100.0	100.0
1940	4.11	2.01	1.43	0.71	2.87	1.24	87.4	87.5	94.2
1947	4.54	2.21	1.68	0.76	2.71	1.84	96.6	96.3	110.4
1948	4.40	2.14	1.75	0.82	2.52	1.88	93.5	93.3	114.9
1949	4.32	2.11	1.74	0.82	2.48	1.83	91.7	91.9	114.2
1950	3.65	1.77	1.50	0.85	2.43	1.22	77.6	77.3	98.6
1951	3.26	1.59	1.38	0.86	2.37	0.89	69.3	69.4	90.4
1952	2.98	1.45	1.29	0.89	2.31	0.66	63.2	63.2	84.5
1953	2.69	1.31	1.17	0.89	2.30	0.40	57.3	57.3	77.1
1954	2.48	1.20	1.09	0.90	2.28	0.20	52.7	52.5	71.4
1955	2.37	1.15	1.06	0.92	2.24	0.13	50.4	50.2	69.4
1956	2.22	1.08	0.99	0.92	2.24	-0.01	47.2	47.1	65.3
1957	2.04	0.99	0.92	0.93	2.22	-0.18	43.4	43.3	60.5
1958	2.11	1.03	0.96	0.93	2.21	-0.10	44.9	44.8	62.9
1959	2.04	0.99	0.93	0.94	2.20	-0.16	43.3	43.2	61.0
1960	2.00	0.97	0.92	0.94	2.18	-0.18	42.6	42.5	60.4
1961	1.96	0.95	0.90	0.95	2.17	-0.21	41.7	41.5	59.4
1962	1.98	0.96	0.91	0.95	2.16	-0.19	42.0	41.8	60.0
1963	2.00	0.97	0.93	0.96	2.14	-0.14	42.6	42.5	61.4
1964	2.05	1.00	0.96	0.96	2.14	-0.09	43.6	43.4	63.0
1965	2.14	1.04	1.01	0.97	2.12	0.01	45.5	45.4	66.2
1966	1.58	0.76	0.73	0.97	2.15	-0.57	33.5	33.1	48.3
1967	2.23	1.08	1.05	0.97	2.12	0.11	47.3	47.3	69.1
1968	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.3	44.9	65.8
1969	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.3	44.9	65.7
1970	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.01	45.4	44.9	66.0
1971	2.16	1.04	1.02	0.98	2.12	0.04	45.9	45.5	66.9
1972	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.5	45.2	66.6
1973	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.5	45.3	66.7
1974	2.05	0.99	0.97	0.98	2.11	-0.06	43.5	43.3	63.8
1975	1.91	0.93	0.91	0.98	2.10	-0.19	40.6	40.4	59.6
1976	1.85	0.90	0.88	0.98	2.10	-0.25	39.4	39.2	57.9
1977	1.80	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.3	38.1	56.4
1978	1.79	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.1	37.9	56.2
1979	1.77	0.86	0.84	0.98	2.10	-0.33	37.6	37.4	55.5
1980	1.75	0.85	0.83	0.98	2.09	-0.35	37.1	37.0	54.8
1981	1.74	0.85	0.83	0.99	2.09	-0.35	37.0	36.9	54.8
1982	1.77	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.31	37.6	37.6	55.8
1983	1.80	0.88	0.86	0.99	2.08	-0.28	38.3	38.2	56.8
1984	1.81	0.88	0.87	0.99	2.08	-0.27	38.5	38.4	57.2
1985	1.76	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.32	37.5	37.4	55.7
1986	1.72	0.84	0.83	0.99	2.08	-0.36	36.6	36.5	54.3
1987	1.69	0.82	0.81	0.99	2.08	-0.39	35.9	35.8	53.4
1988	1.66	0.81	0.80	0.99	2.08	-0.42	35.2	35.1	52.3
1989	1.57	0.76	0.76	0.99	2.08	-0.51	33.4	33.3	49.7
1990	1.54	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.54	32.8	32.7	48.8
1991	1.53	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.55	32.6	32.5	48.5
1992	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.9	31.8	47.4
1993	1.46	0.71	0.70	0.99	2.08	-0.62	31.0	30.9	46.1
1994	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.8	31.7	47.4
1995	1.42	0.69	0.69	0.99	2.07	-0.65	30.1	30.1	45.0
1996	1.43	0.69	0.69	0.99	2.08	-0.65	30.2	30.2	45.0
1997	1.39	0.68	0.67	0.99	2.07	-0.68	29.4	29.4	43.9
1998	1.38	0.67	0.67	0.99	2.08	-0.69	29.3	29.3	43.7
1999	1.34	0.65	0.65	0.99	2.08	-0.73	28.5	28.4	42.4
2000	1.36	0.66	0.65	0.99	2.08	-0.72	28.8	28.7	42.9
2001	1.33	0.65	0.64	0.99	2.07	-0.74	28.3	28.2	42.2
2002	1.32	0.64	0.64	0.99	2.07	-0.76	28.0	27.9	41.7
2003	1.29	0.63	0.62	0.99	2.07	-0.78	27.4	27.3	40.8
2004	1.29	0.63	0.62	0.99	2.07	-0.78	27.3	27.3	40.8
2005	1.26	0.61	0.61	0.99	2.07	-0.81	26.8	26.8	40.0

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表（完全生命表および簡易生命表）の生残率（ L_x^F ）によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表3 年次別女子の安定人口動態率、平均世代間隔および年齢構造係数：1925～2005年
(付 女子の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population and Age Composition of Stable and Actual Population for Female: 1925-2005

年次 Year	安定人口動態率 (%) Intrinsic vital rates			安定人口 平均世代 間隔 (年) Ave.len. of gen.	安定人口年齢構造係数 (%) Age composition of stable population			[参考] 実際人口年齢構造係数 (%) Age composition of actual population		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate		0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1925	17.11	35.90	18.80	29.18	38.10	57.37	4.53	36.54	57.73	5.73
1930	14.23	32.76	18.54	29.52	35.76	58.75	5.49	36.45	58.11	5.44
1940	11.93	28.59	16.67	30.21	33.58	60.36	6.06	35.71	58.84	5.45
1947	17.34	31.46	14.12	29.91	36.05	58.60	5.34	34.03	60.50	5.47
1948	18.87	30.54	11.67	29.61	36.34	58.18	5.48	34.09	60.44	5.48
1949	18.80	30.30	11.50	29.39	35.93	58.40	5.67	34.23	60.24	5.53
1950	13.88	25.85	11.97	29.23	32.03	60.80	7.17	34.11	60.25	5.64
1951	10.91	23.11	12.21	29.25	29.41	62.07	8.52	33.83	60.54	5.64
1952	8.63	20.88	12.25	29.14	27.39	62.85	9.77	33.35	60.93	5.72
1953	5.53	18.66	13.13	29.03	25.07	63.71	11.22	32.94	61.27	5.79
1954	2.90	16.72	13.83	28.92	23.07	63.98	12.94	32.61	61.48	5.91
1955	1.90	15.84	13.94	28.77	22.20	64.07	13.73	32.11	61.88	6.02
1956	-0.22	14.63	14.85	28.59	20.84	64.52	14.63	31.34	62.60	6.06
1957	-2.89	13.11	16.00	28.43	19.20	64.72	16.08	30.50	63.38	6.11
1958	-1.57	13.59	15.16	28.19	19.71	64.26	16.03	29.77	64.04	6.19
1959	-2.65	12.92	15.57	28.05	18.97	64.24	16.79	29.03	64.68	6.29
1960	-3.01	12.68	15.69	27.86	18.74	64.45	16.81	28.81	64.79	6.39
1961	-3.66	12.22	15.87	27.80	18.21	64.24	17.56	28.56	64.94	6.50
1962	-3.27	12.36	15.63	27.69	18.42	64.36	17.23	27.49	65.92	6.60
1963	-2.43	12.59	15.01	27.71	18.71	63.96	17.33	26.34	66.92	6.74
1964	-1.52	12.95	14.47	27.70	19.18	63.83	16.99	25.24	67.89	6.86
1965	0.25	13.84	13.60	27.68	20.28	63.89	15.82	24.63	68.43	6.94
1966	-11.12	8.54	19.66	27.73	13.65	62.65	23.69	23.80	69.06	7.14
1967	1.83	14.49	12.66	27.72	21.05	63.33	15.62	23.40	69.27	7.32
1968	0.02	13.48	13.46	27.75	19.87	63.37	16.76	23.12	69.38	7.50
1969	0.01	13.42	13.41	27.76	19.79	63.20	17.00	23.00	69.37	7.64
1970	0.14	13.47	13.33	27.73	19.87	63.25	16.88	22.94	69.26	7.80
1971	0.65	13.59	12.94	27.72	19.98	62.76	17.26	22.94	69.14	7.92
1972	0.47	13.43	12.96	27.65	19.79	62.60	17.61	23.06	68.81	8.13
1973	0.52	13.41	12.90	27.62	19.77	62.52	17.71	23.26	68.41	8.33
1974	-1.06	12.54	13.60	27.54	18.72	62.38	18.90	23.32	68.12	8.56
1975	-3.54	11.25	14.79	27.47	17.13	61.95	20.93	23.32	67.81	8.87
1976	-4.58	10.70	15.28	27.50	16.43	61.62	21.95	23.30	67.56	9.14
1977	-5.53	10.19	15.72	27.60	15.77	61.14	23.09	23.21	67.34	9.44
1978	-5.66	10.08	15.74	27.67	15.62	60.90	23.48	23.06	67.20	9.74
1979	-6.09	9.82	15.91	27.73	15.27	60.48	24.25	22.82	67.10	9.97
1980	-6.50	9.62	16.12	27.79	15.02	60.35	24.62	22.52	67.11	10.37
1981	-6.54	9.55	16.09	27.88	14.92	60.08	25.00	22.43	66.89	10.68
1982	-5.83	9.78	15.61	27.98	15.20	59.83	24.96	21.99	67.03	10.98
1983	-5.22	10.03	15.25	28.06	15.53	59.91	24.56	21.57	67.16	11.27
1984	-4.94	10.09	15.04	28.17	15.60	59.67	24.72	21.11	67.37	11.52
1985	-5.86	9.64	15.50	28.32	15.02	59.25	25.73	20.61	67.38	12.00
1986	-6.69	9.22	15.91	28.45	14.46	58.69	26.85	20.03	67.58	12.39
1987	-7.28	8.91	16.19	28.60	14.03	58.17	27.80	19.40	67.77	12.83
1988	-7.92	8.66	16.58	28.76	13.71	58.08	28.21	18.72	68.01	13.26
1989	-9.68	7.90	17.59	28.92	12.68	57.06	30.25	18.04	68.24	13.71
1990	-10.26	7.67	17.93	29.03	12.36	56.76	30.88	17.47	68.29	14.23
1991	-10.44	7.57	18.01	29.10	12.23	56.52	31.26	16.92	68.31	14.76
1992	-11.19	7.28	18.48	29.20	11.83	56.11	32.06	16.45	68.26	15.29
1993	-12.07	6.93	19.00	29.32	11.34	55.44	33.22	16.00	68.19	15.82
1994	-11.07	7.22	18.30	29.41	11.73	55.45	32.83	15.63	68.01	16.36
1995	-12.80	6.63	19.44	29.51	10.91	54.72	34.36	15.30	67.79	16.92
1996	-12.69	6.58	19.27	29.63	10.82	54.13	35.05	14.99	67.50	17.51
1997	-13.49	6.28	19.77	29.70	10.40	53.50	36.10	14.70	67.20	18.10
1998	-13.62	6.22	19.83	29.75	10.30	53.19	36.50	14.42	66.89	18.69
1999	-14.62	5.90	20.52	29.80	9.86	52.76	37.38	14.15	66.61	19.24
2000	-14.23	5.95	20.18	29.81	9.91	52.36	37.72	13.96	66.15	20.09
2001	-14.78	5.74	20.52	29.82	9.61	51.77	38.62	13.74	65.72	20.53
2002	-15.17	5.59	20.76	29.87	9.38	51.25	39.37	13.58	65.27	21.15
2003	-15.80	5.39	21.19	29.99	9.09	50.79	40.11	13.41	64.88	21.70
2004	-15.74	5.37	21.12	30.08	9.07	50.58	40.35	13.27	64.55	22.18
2005	-16.47	5.18	21.64	30.17	8.79	50.28	40.93	13.16	63.95	21.88

表4 女子の年齢（各歳・5歳階級）別人口、出生数、出生率および生残数ならびに人口再生産率：2005年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by Age, and Reproduction Rates for Female: 2005

年齢 x (1)	女子人口 P_x^F (2)	出生数			出生率		生残率 (静止人口) L_x^F (8)	期待女兒数 (7)×(8) 100,000 (9)
		総数 B_x (3)	男 B_x^M (4)	女 B_x^F (5)	出生率 (3)/(2) (6)	女兒出生率 (5)/(2) (7)		
15	598,416	213	108	105	0.00036	0.00018	99,570	0.00017
16	615,998	812	399	413	0.00132	0.00067	99,557	0.00067
17	634,481	2,180	1,108	1,072	0.00344	0.00169	99,541	0.00168
18	654,793	4,361	2,256	2,105	0.00666	0.00321	99,522	0.00320
19	665,171	9,007	4,730	4,277	0.01354	0.00643	99,500	0.00640
20	687,821	14,255	7,279	6,976	0.02072	0.01014	99,475	0.01009
21	700,968	20,083	10,296	9,787	0.02865	0.01396	99,448	0.01389
22	704,961	25,416	12,963	12,453	0.03605	0.01766	99,419	0.01756
23	700,542	30,551	15,590	14,961	0.04361	0.02136	99,388	0.02123
24	709,790	37,830	19,370	18,460	0.05330	0.02601	99,356	0.02584
25	739,652	47,452	24,415	23,037	0.06415	0.03115	99,324	0.03094
26	760,730	57,794	29,578	28,216	0.07597	0.03709	99,294	0.03683
27	796,217	68,497	35,430	33,067	0.08603	0.04153	99,264	0.04122
28	819,670	78,001	40,166	37,835	0.09516	0.04616	99,232	0.04580
29	862,731	87,584	44,982	42,602	0.10152	0.04938	99,199	0.04899
30	905,064	92,066	47,125	44,940	0.10172	0.04965	99,164	0.04924
31	955,050	91,658	46,995	44,662	0.09597	0.04676	99,126	0.04636
32	976,050	85,078	43,522	41,556	0.08717	0.04258	99,085	0.04219
33	955,411	74,023	37,884	36,139	0.07748	0.03783	99,042	0.03746
34	934,759	61,877	31,918	29,959	0.06620	0.03205	98,995	0.03173
35	907,301	50,463	25,805	24,658	0.05562	0.02718	98,944	0.02689
36	894,825	40,367	20,656	19,711	0.04511	0.02203	98,891	0.02178
37	877,921	29,668	15,147	14,521	0.03379	0.01654	98,833	0.01635
38	878,060	19,981	10,292	9,689	0.02276	0.01103	98,772	0.01090
39	687,768	12,961	6,697	6,264	0.01885	0.00911	98,706	0.00899
40	855,677	9,220	4,694	4,526	0.01078	0.00529	98,634	0.00522
41	801,058	5,433	2,789	2,644	0.00678	0.00330	98,557	0.00325
42	781,564	2,913	1,461	1,452	0.00373	0.00186	98,475	0.00183
43	759,061	1,461	720	741	0.00192	0.00098	98,386	0.00096
44	750,507	723	371	352	0.00096	0.00047	98,289	0.00046
45	759,030	331	156	175	0.00044	0.00023	98,184	0.00023
46	776,833	126	50	76	0.00016	0.00010	98,068	0.00010
47	758,070	53	26	27	0.00007	0.00004	97,941	0.00003
48	738,948	33	21	12	0.00004	0.00002	97,803	0.00002
49	779,669	55	30	25	0.00007	0.00003	97,653	0.00003
総数	27,384,567	1,062,530	545,032	517,498	1.26010	0.61368	-	0.60851
15~19	3,168,859	16,573	8,601	7,972	0.00523	0.00252	497,690	0.01252
20~24	3,504,082	128,136	65,498	62,637	0.03657	0.01788	497,086	0.08886
25~29	3,979,000	339,330	174,572	164,758	0.08528	0.04141	496,313	0.20551
30~34	4,726,334	404,702	207,445	197,257	0.08563	0.04174	495,412	0.20676
35~39	4,245,875	153,441	78,597	74,843	0.03614	0.01763	494,146	0.08710
40~44	3,947,867	19,750	10,035	9,715	0.00500	0.00246	492,341	0.01212
45~49	3,812,550	598	283	315	0.00016	0.00008	489,649	0.00040

本表の数値は、前掲表1～表3の各指標の2004年分算定に用いたものである。

女子人口は、総務省統計局『人口推計年報』による2005年10月1日現在の日本人人口（補正人口：年齢不詳人口を按分補正したもの）、出生数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2005年『人口動態統計』、生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部の『簡易生命表』による L_x^F 。なお、年齢別人口は年齢不詳人口を按分補正したものを、出生数は母の年齢が15歳未満のものを15歳に、50歳以上のものを49歳に加え、不詳の出生数については、既知の年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

(6)欄の総数は合計特殊出生率、(7)欄の総数は総再生産率、(9)欄の総数は純再生産率。

表 5 女子の年齢別出生順位別出生率：2005年
Table 5. Age Specific Fertility Rates by Live Birth Order for Female: 2005

年齢	総数	第 1 子	第 2 子	第 3 子	第 4 子	第 5 子～
15	0.00036	0.00035	0.00000	0.00000	-	-
16	0.00132	0.00128	0.00004	-	-	-
17	0.00344	0.00326	0.00017	0.00000	-	-
18	0.00666	0.00600	0.00065	0.00001	-	-
19	0.01354	0.01172	0.00172	0.00010	0.00000	-
20	0.02072	0.01673	0.00372	0.00026	0.00002	-
21	0.02865	0.02116	0.00685	0.00061	0.00003	0.00000
22	0.03605	0.02482	0.01006	0.00107	0.00010	0.00001
23	0.04361	0.02816	0.01328	0.00196	0.00018	0.00003
24	0.05330	0.03342	0.01658	0.00298	0.00028	0.00005
25	0.06415	0.03983	0.02005	0.00383	0.00038	0.00005
26	0.07597	0.04552	0.02471	0.00506	0.00058	0.00009
27	0.08603	0.05024	0.02880	0.00613	0.00075	0.00011
28	0.09516	0.05292	0.03355	0.00753	0.00095	0.00021
29	0.10152	0.05240	0.03849	0.00917	0.00122	0.00026
30	0.10172	0.04836	0.04101	0.01062	0.00144	0.00029
31	0.09597	0.04099	0.04093	0.01195	0.00168	0.00042
32	0.08717	0.03332	0.03903	0.01247	0.00190	0.00044
33	0.07748	0.02752	0.03468	0.01267	0.00208	0.00053
34	0.06620	0.02209	0.02920	0.01216	0.00218	0.00057
35	0.05562	0.01824	0.02366	0.01087	0.00220	0.00064
36	0.04511	0.01411	0.01887	0.00939	0.00212	0.00061
37	0.03379	0.01047	0.01368	0.00725	0.00180	0.00059
38	0.02276	0.00700	0.00896	0.00473	0.00147	0.00060
39	0.01885	0.00590	0.00722	0.00370	0.00139	0.00063
40	0.01078	0.00357	0.00389	0.00210	0.00078	0.00043
41	0.00678	0.00218	0.00235	0.00127	0.00063	0.00035
42	0.00373	0.00122	0.00119	0.00072	0.00036	0.00024
43	0.00192	0.00065	0.00050	0.00041	0.00020	0.00016
44	0.00096	0.00032	0.00025	0.00018	0.00013	0.00009
45	0.00044	0.00016	0.00012	0.00008	0.00004	0.00004
46	0.00016	0.00006	0.00004	0.00003	0.00002	0.00002
47	0.00007	0.00003	0.00002	0.00001	0.00001	0.00000
48	0.00004	0.00002	0.00002	0.00000	-	0.00000
49	0.00007	0.00004	0.00002	0.00001	0.00000	0.00000
合計	1.26010	0.62404	0.46433	0.13935	0.02491	0.00747
平均年齢	29.97	28.61	30.72	32.50	34.18	35.84
15～19	0.00523	0.00467	0.00054	0.00002	0.00000	-
20～24	0.03657	0.02491	0.01014	0.00138	0.00012	0.00002
25～29	0.08528	0.04842	0.02947	0.00644	0.00079	0.00015
30～34	0.08563	0.03435	0.03697	0.01199	0.00186	0.00045
35～39	0.03614	0.01144	0.01489	0.00738	0.00182	0.00061
40～44	0.00500	0.00164	0.00170	0.00097	0.00043	0.00026
45～49	0.00016	0.00006	0.00004	0.00003	0.00001	0.00001

表 4 の注参照。

平均（出生）年齢は、年齢別出生率（ f_x ）を用い次のように求めた。

$$\text{平均年齢} = \frac{\sum \{f_x \times (x+0.5)\}}{\sum f_x}$$

なお、表中「-」は出生数が 0 を示す。

表6 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および死亡率：2005年
 Table 6. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates
 by 5-Year Age Group and Sex: 2005

年齢階級 x	総数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人口 P_x	死亡数 D_x	死亡率 m_x	人口 P_x^M	死亡数 D_x^M	死亡率 m_x^M	人口 P_x^F	死亡数 D_x^F	死亡率 m_x^F
総数	126,204,902	1,083,796	0.00859	61,617,893	584,970	0.00949	64,587,009	498,826	0.00772
0~4	5,547,395	4,105	0.00074	2,841,165	2,293	0.00081	2,706,230	1,811	0.00067
5~9	5,899,566	655	0.00011	3,024,318	409	0.00014	2,875,248	246	0.00009
10~14	5,990,609	590	0.00010	3,071,060	361	0.00012	2,919,549	229	0.00008
15~19	6,523,661	1,803	0.00028	3,354,802	1,221	0.00036	3,168,859	582	0.00018
20~24	7,192,989	3,372	0.00047	3,688,907	2,305	0.00062	3,504,082	1,067	0.00030
25~29	8,097,835	4,173	0.00052	4,118,835	2,890	0.00070	3,979,000	1,283	0.00032
30~34	9,592,355	5,956	0.00062	4,866,021	3,919	0.00081	4,726,334	2,037	0.00043
35~39	8,592,844	7,474	0.00087	4,346,969	4,920	0.00113	4,245,875	2,555	0.00060
40~44	7,968,661	10,245	0.00129	4,020,794	6,812	0.00169	3,947,867	3,433	0.00087
45~49	7,650,199	15,765	0.00206	3,837,649	10,587	0.00276	3,812,550	5,178	0.00136
50~54	8,743,818	28,984	0.00331	4,361,543	19,564	0.00449	4,382,275	9,420	0.00215
55~59	10,223,859	49,614	0.00485	5,064,582	34,265	0.00677	5,159,277	15,349	0.00298
60~64	8,526,772	62,303	0.00731	4,148,525	43,443	0.01047	4,378,247	18,859	0.00431
65~69	7,422,969	80,886	0.01090	3,543,105	55,312	0.01561	3,879,864	25,574	0.00659
70~74	6,634,850	120,909	0.01822	3,040,918	80,273	0.02640	3,593,932	40,636	0.01131
75~79	5,261,101	159,468	0.03031	2,256,826	99,430	0.04406	3,004,275	60,037	0.01998
80~84	3,409,138	174,287	0.05112	1,221,288	89,585	0.07335	2,187,850	84,702	0.03871
85~89	1,848,497	165,471	0.08952	554,715	70,175	0.12651	1,293,782	95,296	0.07366
90~94	841,088	127,631	0.15175	210,661	42,630	0.20236	630,427	85,002	0.13483
95~99	211,357	50,523	0.23904	41,455	12,837	0.30966	169,902	37,686	0.22181
100~	25,339	9,581	0.37813	3,755	1,738	0.46275	21,584	7,844	0.36340

本表の数値は、前掲表1の標準化死亡率の2005年分算定に用いたものである。

人口は、総務省統計局『人口推計年報』による2005年10月1日現在の日本人口（補正人口：年齢不詳人口を按分補正したもの）。死亡数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2005年『人口動態統計』による。なお、死亡数は年齢不詳分を既知の男女年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

表7 女子の安定人口増加率、出生率、および死亡率ならびに平均世代間隔
 : 2005年, 2004年

Table 7. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of
 Stable Population for Female: 2005,2004

安定人口指標		2005年	2004年	差
安定人口増加率	γ	-0.01647	-0.01574	-0.00072
安定人口出生率	b	0.00518	0.00537	-0.00020
安定人口死亡率	d	0.02164	0.02112	0.00052
安定人口平均世代間隔	\bar{T}	30.16724	30.08218	0.08506
静止人口平均年齢	u	43.81576	43.87643	-0.06067
静止人口平均世代間隔	α	29.96449	29.88998	0.07450

表8 女子の安定人口年齢（各歳・5歳階級別）構造係数：2005年
Table 8. Age Composition of Stable Population for Female: 2005

年齢 x	構造係数 C_x^F	年齢 x	構造係数 C_x^F	年齢 x	構造係数 C_x^F	年齢 x	構造係数 C_x^F	年齢 x	構造係数 C_x^F
0	0.00522	25	0.00784	50	0.01161	75	0.01517	0~4	0.02695
1	0.00530	26	0.00797	51	0.01178	76	0.01516	5~9	0.02924
2	0.00539	27	0.00810	52	0.01195	77	0.01512	10~14	0.03173
3	0.00548	28	0.00823	53	0.01213	78	0.01505	15~19	0.03444
4	0.00557	29	0.00836	54	0.01230	79	0.01493	20~24	0.03735
5	0.00566	30	0.00850	55	0.01247	80	0.01477	25~29	0.04049
6	0.00575	31	0.00863	56	0.01264	81	0.01454	30~34	0.04388
7	0.00585	32	0.00877	57	0.01281	82	0.01425	35~39	0.04753
8	0.00594	33	0.00892	58	0.01299	83	0.01389	40~44	0.05142
9	0.00604	34	0.00906	59	0.01316	84	0.01345	45~49	0.05552
10	0.00614	35	0.00921	60	0.01333	85	0.01293	50~54	0.05977
11	0.00624	36	0.00935	61	0.01350	86	0.01234	55~59	0.06407
12	0.00635	37	0.00950	62	0.01367	87	0.01167	60~64	0.06832
13	0.00645	38	0.00965	63	0.01383	88	0.01092	65~69	0.07223
14	0.00656	39	0.00981	64	0.01399	89	0.01009	70~74	0.07506
15	0.00666	40	0.00996	65	0.01415	90	0.00922	75~79	0.07543
16	0.00677	41	0.01012	66	0.01431	91	0.00831	80~84	0.07090
17	0.00689	42	0.01028	67	0.01445	92	0.00737	85~89	0.05795
18	0.00700	43	0.01044	68	0.01459	93	0.00643	90~94	0.03686
19	0.00711	44	0.01061	69	0.01472	94	0.00552	95~99	0.01600
20	0.00723	45	0.01077	70	0.01484	95	0.00465	100~	0.00487
21	0.00735	46	0.01094	71	0.01495	96	0.00384		
22	0.00747	47	0.01110	72	0.01503	97	0.00312	総数	1.00000
23	0.00759	48	0.01127	73	0.01510	98	0.00247	0~14	0.08792
24	0.00771	49	0.01144	74	0.01514	99	0.00192	15~64	0.50277
						100~	0.00487	65~	0.40931

表9 男女別安定人口年齢構造と実際人口年齢構造：2005年
Table 9. Age Composition of Stable Population and Actual Population: 2005 (%)

年齢 Age x	安定人口年齢構造 Age composition of stable population			実際人口年齢構造 Age composition of actual population		
	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female
	総数	100.00	47.61	52.39	100.00	48.82
0~4	2.90	1.49	1.41	4.40	2.25	2.14
5~9	3.14	1.61	1.53	4.67	2.40	2.28
10~14	3.41	1.75	1.66	4.75	2.43	2.31
15~19	3.70	1.90	1.80	5.17	2.66	2.51
20~24	4.01	2.05	1.96	5.70	2.92	2.78
25~29	4.35	2.22	2.12	6.42	3.26	3.15
30~34	4.71	2.41	2.30	7.60	3.86	3.74
35~39	5.09	2.60	2.49	6.81	3.44	3.36
40~44	5.50	2.80	2.69	6.31	3.19	3.13
45~49	5.92	3.01	2.91	6.06	3.04	3.02
50~54	6.34	3.21	3.13	6.93	3.46	3.47
55~59	6.75	3.39	3.36	8.10	4.01	4.09
60~64	7.10	3.52	3.58	6.76	3.29	3.47
65~69	7.37	3.59	3.78	5.88	2.81	3.07
70~74	7.44	3.51	3.93	5.26	2.41	2.85
75~79	7.15	3.20	3.95	4.17	1.79	2.38
80~84	6.29	2.57	3.71	2.70	0.97	1.73
85~89	4.72	1.69	3.04	1.46	0.44	1.03
90~95	2.73	0.80	1.93	0.67	0.17	0.50
95~99	1.08	0.24	0.84	0.17	0.03	0.13
100~	0.30	0.04	0.26	0.02	0.00	0.02
0~14	9.45	4.85	4.61	13.82	7.08	6.74
15~64	53.47	27.12	26.34	65.86	33.13	32.73
65~	37.08	15.64	21.44	20.33	8.62	11.71

安定人口年齢構造係数のうち男子の求め方は『人口問題研究』第45巻第4号（1990年1月）本文参照。
実際人口年齢構造係数は、総務省統計局『人口推計年報』による2004年10月1日現在日本人口に基づく。

参考表1 2005年出生率, 死亡率一定による人口指標

年次	人口動態率(%)			人口総数	年齢構造係数(%)				人口 ¹⁾ 性比(%)
	増加率	出生率	死亡率		0~14	15~64	65~	75~	
2005	-0.35	8.46	8.81	127,767,994	13.76	66.07	20.16	9.11	95.31
2006	-0.82	8.31	9.13	127,723,259	13.66	65.53	20.81	9.51	95.22
2007	-1.31	8.14	9.45	127,618,191	13.55	65.00	21.46	9.90	95.13
2008	-1.81	7.97	9.78	127,450,870	13.44	64.52	22.04	10.29	95.04
2009	-2.31	7.79	10.10	127,220,319	13.31	64.06	22.63	10.64	94.94
2010	-2.81	7.62	10.43	126,926,363	13.16	63.88	22.95	11.02	94.85
2020	-7.20	6.47	13.67	120,851,354	11.45	60.26	28.28	14.29	93.76
2030	-10.04	6.31	16.35	110,928,913	10.33	59.79	29.88	17.54	92.69
2040	-12.20	5.95	18.15	99,292,805	10.13	56.15	33.71	17.73	92.08
2050	-13.74	5.56	19.30	87,301,715	9.68	54.12	36.20	21.01	91.63
2060	-15.95	5.63	21.58	75,337,283	9.35	54.02	36.63	22.52	90.74
2070	-16.50	5.64	22.14	63,950,863	9.53	53.53	36.94	21.74	90.81
2080	-16.24	5.51	21.75	54,316,116	9.49	53.20	37.31	22.23	90.98
2090	-16.58	5.59	22.17	46,109,466	9.37	53.65	36.97	22.61	90.77
2100	-16.53	5.62	22.15	39,052,893	9.49	53.51	37.00	22.00	90.84
2110	-16.33	5.54	21.87	33,143,191	9.48	53.30	37.22	22.22	90.95
2120	-16.52	5.58	22.10	28,129,559	9.40	53.56	37.04	22.49	90.82
2130	-16.52	5.60	22.12	23,838,290	9.47	53.51	37.02	22.13	90.84
2140	-16.38	5.56	21.94	20,223,777	9.48	53.36	37.16	22.21	90.92
2150	-16.49	5.57	22.06	17,161,447	9.42	53.51	37.07	22.40	90.85
2160	-16.50	5.60	22.10	14,548,896	9.46	53.51	37.04	22.20	90.85
2170	-16.42	5.57	21.99	12,340,900	9.47	53.40	37.13	22.22	90.90
2180	-16.47	5.57	22.05	10,470,703	9.44	53.48	37.08	22.35	90.86
2190	-16.49	5.59	22.08	8,878,697	9.45	53.49	37.05	22.24	90.85
2200	-16.44	5.57	22.01	7,530,724	9.46	53.43	37.11	22.23	90.89
2210	-16.46	5.57	22.04	6,388,796	9.44	53.47	37.09	22.31	90.87
2220	-16.48	5.58	22.07	5,418,119	9.45	53.49	37.06	22.26	90.86
2230	-16.45	5.58	22.03	4,595,435	9.46	53.44	37.09	22.24	90.88
2240	-16.46	5.58	22.04	3,898,309	9.45	53.46	37.09	22.29	90.87
2250	-16.48	5.58	22.06	3,306,261	9.45	53.48	37.07	22.26	90.86
2260	-16.46	5.58	22.03	2,804,237	9.46	53.45	37.09	22.25	90.87
2270	-16.46	5.58	22.04	2,378,715	9.45	53.46	37.09	22.28	90.87
2280	-16.47	5.58	22.05	2,017,532	9.45	53.47	37.07	22.27	90.86
2290	-16.46	5.58	22.04	1,711,199	9.46	53.46	37.08	22.25	90.87
2300	-16.46	5.58	22.04	1,451,491	9.45	53.46	37.09	22.27	90.87
2310	-16.47	5.58	22.05	1,231,122	9.45	53.47	37.08	22.27	90.87
2320	-16.46	5.58	22.04	1,044,201	9.46	53.46	37.04	22.26	90.87
2330	-16.46	5.58	22.04	885,706	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
2340	-16.47	5.58	22.05	751,243	9.45	53.47	37.08	22.27	90.87
2350	-16.46	5.58	22.04	637,187	9.45	53.46	37.08	22.26	90.87
2360	-16.46	5.58	22.04	540,464	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
2370	-16.47	5.58	22.04	458,416	9.45	53.47	37.08	22.27	90.87
2380	-16.46	5.58	22.04	388,819	9.45	53.46	37.08	22.26	90.87
2390	-16.46	5.58	22.04	329,795	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
2400	-16.47	5.58	22.04	279,729	9.45	53.47	37.08	22.27	90.87
2410	-16.46	5.58	22.04	237,262	9.45	53.46	37.08	22.26	90.87
2420	-16.46	5.58	22.04	201,244	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
2430	-16.47	5.58	22.04	170,694	9.45	53.47	37.08	22.27	90.87
2440	-16.46	5.58	22.04	144,780	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
2450	-16.46	5.58	22.04	122,801	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
2460	-16.46	5.58	22.04	104,159	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
2470	-16.46	5.58	22.04	88,346	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
2480	-16.46	5.58	22.04	74,934	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
2490	-16.46	5.58	22.04	63,559	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
2500	-16.46	5.58	22.04	53,910	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
2600	-16.46	5.58	22.04	10,390	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
2700	-16.46	5.58	22.04	2,002	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
2800	-16.46	5.58	22.04	386	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
2900	-16.46	5.58	22.04	74	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
3000	-16.46	5.58	22.04	14	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
3100	-16.46	5.58	22.04	3	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
3200	-16.46	5.58	22.04	1	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
3300	-16.46	5.58	22.04	0	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
3400	-16.46	5.58	22.04	0	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87
3500	-16.46	5.58	22.04	0	9.45	53.46	37.08	22.27	90.87

2005年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2005年における女子の年齢別出生率(合計特殊出生率:1.26)、出生性比(105.3)および生命表による死亡率(平均寿命男:78.53年、女:85.49年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、安定人口に到達する経過ならびにその状態を示す。なお、人口動態率は、当年10月~翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

1) 女子人口総数に対する男子人口総数。

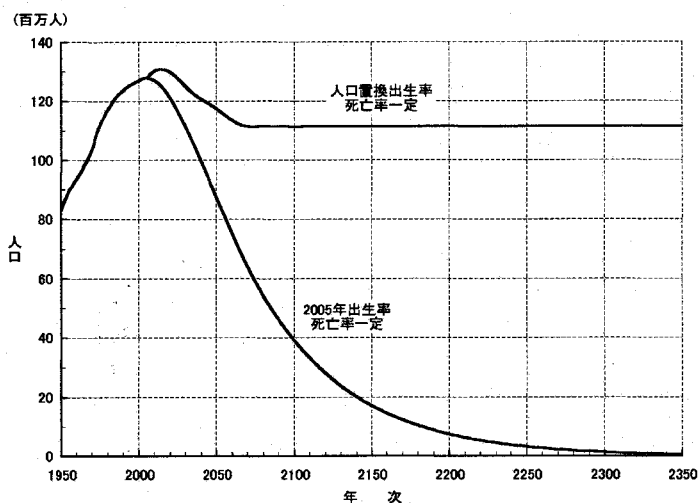
参考表2 2005年以降人口置換出生率，死亡率一定による人口指標

年次	人口動態率(‰)			人口総数	年齢構造係数(%)				人口 ¹⁾ 性比(%)
	増加率	出生率	死亡率		0~14	15~64	65~	75~	
2005	5.07	13.87	8.80	127,767,994	13.76	66.07	20.16	9.11	95.31
2006	4.47	13.54	9.07	128,417,055	14.13	65.18	20.69	9.46	95.27
2007	3.86	13.20	9.35	128,992,385	14.47	64.30	21.23	9.80	95.23
2008	3.24	12.85	9.62	129,490,842	14.81	63.50	21.69	10.13	95.19
2009	2.62	12.51	9.89	129,910,631	15.10	62.73	22.16	10.42	95.15
2010	2.01	12.17	10.16	130,251,188	15.38	62.25	22.37	10.74	95.10
2020	-2.84	9.88	12.72	129,755,356	17.53	56.13	26.34	13.31	94.50
2030	-4.33	10.20	14.53	124,837,428	15.31	58.14	26.55	15.58	94.00
2040	-2.60	12.36	14.96	120,506,431	16.58	55.64	27.78	14.61	94.25
2050	-3.20	11.24	14.44	117,250,560	18.26	54.79	26.95	15.65	94.87
2060	-2.99	11.55	14.54	113,395,069	17.34	58.33	24.33	14.96	95.20
2070	-0.42	12.84	13.25	111,319,465	18.02	60.76	21.22	12.49	96.25
2080	0.15	12.03	11.88	111,379,230	18.81	58.27	22.93	10.84	96.98
2090	-0.12	11.91	12.03	111,368,362	17.93	59.28	22.78	12.99	96.79
2100	0.00	12.57	12.56	111,279,198	18.08	59.87	22.04	12.38	96.58
2110	0.09	12.13	12.05	111,353,402	18.58	58.71	22.71	11.69	96.89
2120	-0.07	12.02	12.09	111,364,038	18.08	59.22	22.70	12.66	96.79
2130	0.00	12.41	12.41	111,303,085	18.13	59.61	22.26	12.37	96.66
2140	0.05	12.18	12.13	111,344,699	18.44	58.95	22.61	11.93	96.83
2150	-0.04	12.09	12.12	111,354,595	18.16	59.20	22.64	12.47	96.79
2160	0.00	12.32	12.33	111,317,415	18.16	59.47	22.37	12.35	96.70
2170	0.03	12.20	12.17	111,340,113	18.35	59.09	22.56	12.07	96.80
2180	-0.02	12.13	12.15	111,348,064	18.20	59.20	22.60	12.38	96.78
2190	0.00	12.27	12.28	111,325,891	18.19	59.38	22.43	12.33	96.73
2200	0.02	12.21	12.19	111,337,932	18.31	59.16	22.54	12.15	96.78
2210	-0.01	12.16	12.17	111,343,864	18.22	59.21	22.57	12.33	96.78
2220	0.00	12.24	12.25	111,330,756	18.21	59.32	22.47	12.31	96.74
2230	0.01	12.21	12.20	111,337,003	18.28	59.20	22.53	12.20	96.77
2240	-0.01	12.18	12.19	111,341,204	18.23	59.22	22.55	12.30	96.77
2250	0.00	12.23	12.23	111,333,513	18.22	59.29	22.49	12.30	96.75
2260	0.01	12.21	12.21	111,336,674	18.26	59.22	22.52	12.23	96.77
2270	0.00	12.19	12.19	111,339,540	18.24	59.22	22.54	12.29	96.77
2280	0.00	12.22	12.22	111,335,061	18.23	59.27	22.51	12.29	96.76
2290	0.00	12.21	12.21	111,336,609	18.25	59.23	22.52	12.25	96.77
2300	0.00	12.20	12.20	111,338,510	18.24	59.23	22.53	12.28	96.77

2005年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2005年における人口置換水準(合計特殊出生率：2.07)、出生性比(105.3)および生命表による死亡率(平均寿命男：78.53年、女：85.49年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、静止人口に到達する経過ならびにその状態を示す。
 なお、人口動態率は、当年10月～翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

1) 女子人口総数に対する男子人口総数。

図 2005年以降出生率，死亡率一定による人口総数



都道府県別標準化人口動態率：2005年

わが国の都道府県別標準化人口動態率については1925年、30年および1950年以降5年毎の国勢調査年次および1985年以降各年に発表してきている¹⁾。今回、2005年分についての標準化人口動態率算出が成ったので、ここにその結果を紹介する。

使用した資料は次のとおりである。

出生数・死亡数（日本人のみ）：厚生労働省大臣官房統計情報部、『平成17年 人口動態統計 中巻』

人口（日本人人口）：総務省統計局『平成17年 国勢調査』による2005年10月1日現在の日本人女子人口（補正人口：年齢不詳人口を按分補正したもの）。

標準化人口動態率計算の方法は、Newsholme-Stevensonの任意標準人口標準化法の直接法²⁾によるもので、標準人口は1930年（昭和5年）の全国人口（沖縄県を含む）および2005年全国人口を採用している。

なお、基礎となる年齢別人口動態率（出生率および死亡率）は5歳階級別に行い³⁾、死亡率の場合、最終の年齢階級（open end）は80歳以上一括とした。

母の年齢別出生数については、母の年齢15歳未満の出生数は15～19歳に、50歳以上のそれは45～49歳にそれぞれ含めた。さらに年齢不詳の出生数および死亡数については既知の年齢階級別数値の割合に応じて按分補正を行った。（石川 晃）

主要結果

1930年人口を標準とした2005年の出生率は、全国では8.7‰であり前年の8.9‰に比べ0.2ポイント低下した（表1）。都道府県別にみて高い率を示した県は、沖縄県12.0‰、福島県10.5‰、福井県10.4‰、低い県は東京都6.6‰、京都府7.9‰、神奈川県8.0‰と続く。一方、死亡率は、全国が2.1‰とほぼ同水準を示したが、都道府県別にみると青森県2.6‰、秋田県と岩手県2.3‰が高く、逆に低い県は、長野県、滋賀県が2.0‰で最も低率であった。

出生率と死亡率の差である自然増加率は、2005年に全国で6.6‰となり前年に比べ0.2ポイントの低下を示した。2005年を都道府県別にみると、最も増加率の高い県は沖縄県9.8‰、福井県8.4‰、島根県8.3‰であり、低い県は東京都4.5‰、北海道5.8‰、京都府5.9‰となった。

変動係数によって地域のバラツキの程度をみると、2005年の出生率は9.4‰を示し、この率は前年と同率であり、長期的にみると1970年には5‰であったものが90年に8‰、95年に9‰と増加の傾向

1) 前年（2004年）の結果については、

石川 晃「都道府県別標準化人口動態率：2004年」、『人口問題研究』、第61巻第4号、2005年12月、pp.108～113を参照。

2) 各都道府県の性・年齢別人口構成が標準人口と同じと仮定し、各都道府県の性・年齢別出生率、死亡率を適用した場合に得られる出生数、死亡数を標準人口で割ったものである。ただし、出生率は女子についてのみ計算する。これにより、人口構成の影響を除いた出生率、死亡率および人口増加率の水準を示そうとするものである。

3) 女子の年齢別出生率について、2005年分は本号「都道府県別、女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2005年」を参照。

にあり、地域差は相対的に拡大してきていたが、近年比較的安定してきている。一方、死亡率は2005年に5.0%と出生率に比べると地域差は小さく、出生率と同様に近年比較的安定している。

1930年人口を標準とした2005年の標準化率を普通率と比較すると、出生率はほぼ同水準を示すものの、死亡率では極端に低率を示す。全国の率によってみると標準化出生率は8.7%であり、普通出生率とはほぼ同率を示すが、死亡率の場合には、標準化率は2.1%であるのに対し普通率では8.6%と標準化率の方が6ポイント近くも低い結果となった。都道府県別に標準化率と普通率を比較してみると、出生率で標準化率の方が普通率より低くなったのは、東京都、神奈川県、大阪府などの主に都市部9地域で、それ以外の地域ではいずれも上回っている。一方、死亡率についてはすべての県で標準化率の方が低く、とくに島根県、高知県、秋田県など8ポイント以上の差が生じている。また、自然増加率について標準化率と普通率を比べると、標準化率の方が大きい値を示す。全国の普通率は、初めてマイナスとなり、都道府県別にみると前年には25地域がマイナスであったが2005年には36地域に増加した。とくに普通率で自然増加率が減少率の大きい地域は、秋田県、高知県など-4%以上である一方、自然増加率の最も高い沖縄県では5.2%と地域差が大きい。しかし、標準化率でみるといずれもプラスを示し、標準化率による自然増加率減少県は皆無である。

なお、2005年全国人口を標準とした標準化自然増加率は、ほぼ1930年人口を標準とした場合と同様な順位を示すものの、その水準は約6ポイント程度低い水準であり、マイナスとなった地域は前年では東京都、青森県、大阪府の3地域のみであったが2005年には17地域に増加した。

図 都道府県別自然増加率の普通率と標準化率の比較：2005年

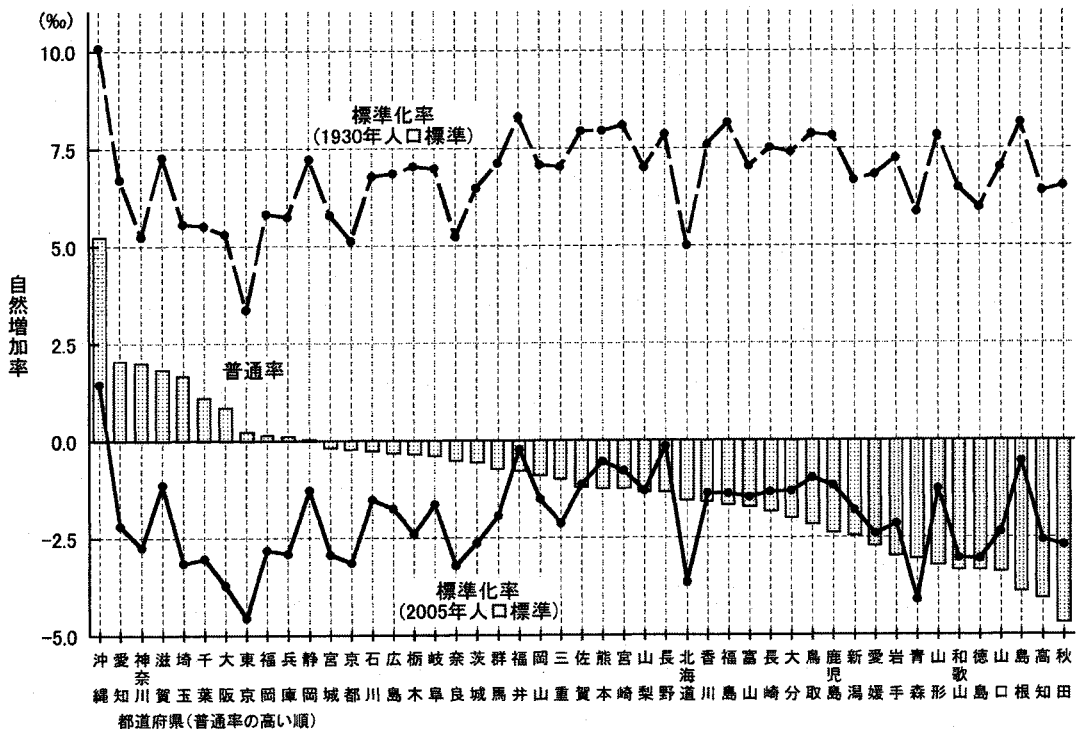


表1 都道府県別、標準化人口動態率：2005年

(%)

都道府県	1930年全国人口標準			2005年全国人口標準			[参考] 普通率		
	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率
全 国	8.72	2.14	6.58	8.42	8.59	-0.17	8.42	8.59	-0.17
1 北海道	8.04	2.23	5.82	7.59	8.52	-0.93	7.38	8.91	-1.53
2 青森	9.05	2.56	6.49	8.47	9.76	-1.30	7.35	10.39	-3.04
3 岩手	9.87	2.30	7.57	9.21	8.97	0.23	7.64	10.61	-2.97
4 宮城	8.57	2.14	6.44	8.15	8.53	-0.38	8.23	8.42	-0.19
5 秋田	9.33	2.30	7.02	8.76	8.95	-0.19	6.74	11.44	-4.70
6 山形	10.14	2.11	8.03	9.52	8.59	0.93	7.73	10.96	-3.22
7 福島	10.53	2.25	8.28	9.74	8.90	0.84	8.43	10.08	-1.65
8 茨城	9.19	2.22	6.97	8.73	8.89	-0.15	8.25	8.80	-0.54
9 栃木	9.69	2.29	7.41	9.19	9.17	0.02	8.72	9.09	-0.37
10 群馬	9.66	2.19	7.47	9.20	8.80	0.40	8.61	9.32	-0.71
11 埼玉県	8.37	2.12	6.25	8.14	8.69	-0.55	8.56	6.90	1.67
12 千葉県	8.34	2.12	6.22	8.13	8.59	-0.46	8.46	7.36	1.10
13 東京都	6.62	2.08	4.54	6.73	8.39	-1.65	7.83	7.59	0.24
14 神奈川県	8.04	2.04	6.00	7.98	8.21	-0.23	8.78	6.78	2.01
15 新潟	9.21	2.09	7.13	8.85	8.35	0.50	7.64	10.08	-2.43
16 富山	9.47	2.06	7.41	9.06	8.29	0.77	8.15	9.86	-1.71
17 石川	9.27	2.06	7.21	8.94	8.22	0.72	8.62	8.90	-0.28
18 福井	10.42	2.02	8.40	9.94	8.21	1.73	8.82	9.59	-0.77
19 山梨	9.46	2.07	7.39	9.21	8.31	0.90	8.21	9.52	-1.31
20 長野	10.00	1.96	8.05	9.70	7.91	1.79	8.57	9.89	-1.32
21 岐阜	9.46	2.09	7.36	9.12	8.50	0.62	8.55	8.94	-0.39
22 静岡県	9.62	2.06	7.55	9.16	8.24	0.91	8.57	8.53	0.04
23 愛知県	9.26	2.12	7.14	8.92	8.73	0.20	9.45	7.40	2.05
24 三重	9.49	2.09	7.40	8.99	8.75	0.24	8.37	9.36	-0.99
25 滋賀	9.58	1.99	7.59	9.29	8.26	1.02	9.50	7.67	1.83
26 京都府	7.95	2.04	5.91	7.91	8.45	-0.55	8.29	8.51	-0.22
27 大阪府	8.30	2.26	6.05	8.04	9.03	-0.99	8.81	7.95	0.86
28 兵庫県	8.56	2.17	6.39	8.33	8.69	-0.36	8.59	8.48	0.11
29 奈良	8.08	2.09	6.00	7.94	8.54	-0.60	7.92	8.41	-0.49
30 和歌山	9.24	2.27	6.97	8.69	9.14	-0.45	7.60	10.91	-3.31
31 鳥取	10.27	2.22	8.05	9.68	8.53	1.15	8.31	10.45	-2.14
32 島根	10.41	2.13	8.28	9.83	8.35	1.48	7.72	11.60	-3.88
33 岡山	9.49	2.06	7.44	9.02	8.30	0.73	8.59	9.49	-0.90
34 広島	9.34	2.06	7.27	8.87	8.34	0.54	8.68	8.98	-0.29
35 山口	9.64	2.26	7.39	9.03	8.97	0.07	7.78	11.16	-3.38
36 徳島	8.80	2.23	6.58	8.31	8.77	-0.46	7.34	10.68	-3.35
37 香川県	9.96	2.12	7.84	9.38	8.52	0.86	8.63	10.20	-1.57
38 愛媛	9.48	2.24	7.24	8.83	8.80	0.03	7.89	10.59	-2.70
39 高松	9.19	2.28	6.91	8.68	8.78	-0.09	7.46	11.49	-4.04
40 福岡	8.64	2.18	6.46	8.34	8.63	-0.30	8.66	8.52	0.15
41 佐賀	10.27	2.16	8.11	9.72	8.69	1.03	8.70	9.90	-1.20
42 長崎	10.02	2.24	7.78	9.53	8.65	0.88	8.25	10.09	-1.85
43 熊本	10.16	2.03	8.12	9.60	8.12	1.48	8.52	9.75	-1.23
44 大分	9.74	2.04	7.70	9.22	8.33	0.89	8.13	10.11	-1.98
45 宮崎	10.38	2.14	8.23	9.71	8.40	1.30	8.47	9.71	-1.24
46 鹿児島	10.30	2.27	8.02	9.78	8.77	1.01	8.48	10.86	-2.37
47 沖縄	11.95	2.18	9.78	11.21	8.17	3.04	11.90	6.66	5.24
平均	9.38	2.15	7.23	8.94	8.59	0.35	8.34	9.38	-1.04
標準偏差	0.89	0.11	0.89	0.75	0.33	0.89	0.75	1.28	1.85
変動係数(%)	9.48	5.04	12.33	8.40	3.88	250.11	9.02	13.66	-177.85

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）女子人口1,000についてのものである。
 変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別、標準化出生率：1950～2005年

(%)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	順位
全 国	25.33	14.69	15.26	12.76	10.74	9.90	9.51	9.09	9.00	8.89	8.86	8.72	-
1 北海道	31.56	16.03	14.30	11.99	10.15	9.24	8.65	8.49	8.55	8.37	8.27	8.04	44
2 青森	33.73	18.25	16.75	13.73	11.18	11.03	10.39	10.37	10.18	9.50	9.43	9.05	35
3 岩手	31.45	16.86	15.52	14.42	12.27	11.46	10.94	10.76	10.59	10.19	10.12	9.87	14
4 宮城	29.78	15.59	15.10	13.67	11.11	10.21	9.69	9.28	9.15	8.84	8.59	8.57	38
5 秋田	30.34	15.65	14.08	13.26	11.23	11.00	10.19	9.89	9.64	9.19	9.05	9.33	28
6 山形	27.47	15.06	14.70	14.20	12.44	11.87	11.40	11.11	10.88	10.45	10.25	10.14	10
7 福島	30.83	17.63	15.92	14.63	12.79	12.18	11.67	11.38	11.19	10.87	10.65	10.53	2
8 茨城	27.60	16.58	16.81	13.75	11.69	10.73	10.27	9.84	9.65	9.34	9.21	9.19	33
9 栃木	28.34	15.91	16.02	13.65	11.91	10.68	10.38	10.02	9.84	9.67	9.56	9.69	16
10 群馬	25.85	14.46	15.56	13.22	11.55	10.94	10.56	9.97	9.83	9.59	9.34	9.66	17
11 埼玉	26.71	15.40	16.95	12.58	10.47	9.73	8.91	8.53	8.50	8.33	8.22	8.37	40
12 千葉	24.94	15.40	16.58	12.63	10.30	9.39	8.94	8.51	8.56	8.27	8.36	8.34	41
13 東京都	18.82	12.18	13.92	10.17	8.41	7.49	7.16	6.71	6.80	6.66	6.72	6.62	47
14 神奈川県	22.35	13.62	16.09	12.28	10.11	9.18	8.71	8.33	8.32	8.18	8.12	8.04	45
15 新潟	27.40	15.49	15.33	13.74	11.98	11.16	10.55	10.10	9.60	9.29	9.24	9.21	32
16 富山	25.70	14.46	14.53	13.18	11.24	10.56	10.18	9.85	9.83	9.41	9.52	9.47	24
17 石川	25.30	15.39	15.52	13.93	11.48	10.31	10.15	9.76	9.54	9.58	9.32	9.27	29
18 福井	25.76	16.14	15.63	14.34	12.56	11.84	11.17	10.66	10.59	10.26	10.05	10.42	3
19 山梨	24.87	15.08	15.62	12.66	11.37	11.08	10.46	9.83	9.63	9.46	9.34	9.46	26
20 長野	22.14	13.71	14.94	13.57	11.90	11.34	10.93	10.33	10.14	9.87	9.74	10.00	12
21 岐阜	25.01	15.12	15.62	13.25	11.16	10.51	10.24	9.51	9.63	9.41	9.06	9.46	25
22 静岡県	25.86	15.46	15.58	13.19	11.36	10.41	10.29	9.79	9.88	9.53	9.51	9.62	19
23 愛知	22.93	13.95	16.14	13.33	11.13	10.29	10.04	9.47	9.30	9.16	9.24	9.26	30
24 三重	23.40	14.52	15.08	13.52	11.62	10.60	10.41	9.72	9.84	9.45	9.37	9.49	21
25 滋賀	22.77	14.70	15.95	14.36	12.45	11.06	10.60	10.14	9.98	9.72	9.62	9.58	20
26 京都	19.62	12.48	14.52	12.01	10.29	9.10	8.74	8.20	8.02	7.83	7.74	7.95	46
27 大阪	20.14	13.27	15.77	12.17	10.27	9.29	9.10	8.63	8.48	8.26	8.22	8.30	42
28 兵庫県	21.69	13.97	15.49	12.84	10.80	9.86	9.56	8.93	8.88	8.59	8.51	8.56	39
29 奈良	21.75	13.79	15.21	12.34	10.49	9.44	8.95	8.40	8.32	8.10	7.92	8.08	43
30 和歌山	21.88	14.47	15.53	13.38	11.21	10.52	10.25	9.97	9.52	9.32	8.94	9.24	31
31 鳥取	24.56	15.23	14.46	14.23	12.97	11.95	11.39	11.10	10.63	10.69	10.44	10.27	7
32 島根	27.47	15.80	14.82	14.74	13.21	12.22	11.51	11.23	10.67	10.32	10.26	10.41	4
33 岡山	22.80	14.16	15.08	13.79	11.93	10.92	10.60	10.22	10.09	9.67	9.61	9.49	22
34 広島	22.95	14.25	15.30	13.56	11.63	10.43	9.85	9.58	9.38	9.33	9.26	9.34	27
35 山口	25.76	14.33	14.61	13.17	11.17	10.65	10.34	10.08	9.95	9.55	9.55	9.64	18
36 徳島	28.03	15.10	14.65	13.06	11.60	10.81	10.25	9.82	9.54	9.27	9.20	8.80	36
37 香川	24.13	13.80	14.60	13.49	11.52	10.74	10.84	10.15	10.37	9.97	10.01	9.96	13
38 愛媛	28.27	15.47	14.86	13.19	11.44	10.83	10.19	9.87	9.55	9.55	9.35	9.48	23
39 高知	24.59	14.69	14.67	12.10	10.96	10.69	10.20	10.04	9.65	9.34	9.05	9.19	34
40 福岡	27.25	14.10	14.13	12.62	10.66	9.91	9.39	9.06	8.92	8.61	8.58	8.64	37
41 佐賀	29.65	16.99	15.50	14.09	12.38	11.51	11.68	11.35	10.97	10.54	10.39	10.27	8
42 長崎	31.00	19.50	16.79	13.55	11.96	11.23	10.95	10.59	10.30	10.03	10.13	10.02	11
43 熊本	28.19	16.42	14.56	13.47	11.73	11.31	10.94	10.65	10.56	10.35	10.24	10.16	9
44 大分	27.37	15.08	14.48	13.37	11.22	10.91	10.54	10.35	9.94	9.81	9.69	9.74	15
45 宮崎	30.24	17.89	15.87	14.26	11.97	12.05	11.37	11.29	11.06	10.48	10.65	10.38	5
46 鹿児島	28.71	18.98	15.92	14.19	12.21	11.28	11.03	10.66	10.60	10.35	10.18	10.30	6
47 沖縄	17.12	13.71	13.05	12.83	12.84	12.34	12.01	11.97	11.95	1
平均	26.02	15.27	15.33	13.40	11.47	10.70	10.28	9.90	9.73	9.46	9.36	9.38	
標準偏差	3.42	1.52	0.77	1.00	0.92	0.98	0.98	1.04	0.96	0.91	0.90	0.89	
変動係数(%)	13.16	9.95	5.00	7.48	8.03	9.17	9.57	10.53	9.85	9.66	9.66	9.48	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および2001～04年は総人口、1960～2000年および2005年は日本人人口による。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別、標準化死亡率：1950～2005年

(%)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	順位
全 国	10.97	7.02	5.22	3.61	2.79	2.64	2.70	2.24	2.19	2.15	2.10	2.14	-
1 北海道	10.78	6.92	5.36	3.77	2.85	2.62	2.67	2.26	2.21	2.25	2.20	2.23	14
2 青森	14.15	8.37	5.77	4.10	3.08	2.97	3.05	2.65	2.57	2.64	2.60	2.56	1
3 岩手	13.60	8.02	5.78	3.85	2.80	2.60	2.66	2.33	2.33	2.32	2.28	2.30	3
4 宮城	11.41	6.93	5.21	3.66	2.73	2.53	2.61	2.19	2.15	2.24	2.12	2.14	23
5 秋田	14.04	8.38	5.92	3.90	2.88	2.68	2.77	2.36	2.38	2.53	2.33	2.30	2
6 山形	12.45	7.78	5.68	3.80	2.67	2.49	2.66	2.23	2.15	2.22	2.09	2.11	29
7 福島	11.92	7.78	5.68	3.81	2.82	2.66	2.81	2.35	2.30	2.31	2.26	2.25	10
8 茨城	11.80	7.48	5.70	3.85	2.91	2.72	2.79	2.33	2.30	2.34	2.18	2.22	15
9 栃木	12.03	7.34	5.77	3.90	3.01	2.71	2.81	2.34	2.27	2.39	2.23	2.29	4
10 群馬	11.22	7.19	5.53	3.61	2.72	2.59	2.66	2.21	2.20	2.19	2.10	2.19	17
11 埼玉	12.35	7.58	5.40	3.59	2.75	2.58	2.61	2.21	2.16	2.18	2.10	2.12	26
12 千葉	11.46	7.20	5.20	3.49	2.67	2.56	2.63	2.17	2.18	2.20	2.09	2.12	27
13 東京都	9.82	6.22	4.74	3.36	2.74	2.60	2.70	2.21	2.14	2.19	2.06	2.08	34
14 神奈川県	9.77	6.52	4.76	3.34	2.67	2.53	2.56	2.14	2.10	2.14	1.99	2.04	43
15 新潟	11.86	7.12	5.53	3.62	2.59	2.49	2.59	2.20	2.13	2.15	2.11	2.09	33
16 富山	12.54	7.60	5.49	3.64	2.73	2.50	2.61	2.14	2.04	2.22	2.05	2.06	38
17 石川	12.38	7.51	5.21	3.64	2.65	2.47	2.53	2.18	2.11	2.26	2.02	2.06	39
18 福井	11.72	7.05	5.09	3.48	2.60	2.45	2.50	2.07	2.03	2.11	2.02	2.02	45
19 山梨	10.34	6.68	5.28	3.69	2.75	2.58	2.57	2.17	2.12	2.29	2.04	2.07	35
20 長野	10.12	6.73	5.09	3.42	2.50	2.25	2.49	2.01	1.95	1.96	1.93	1.96	47
21 岐阜	10.73	6.67	5.14	3.64	2.70	2.53	2.67	2.17	2.13	2.12	2.07	2.09	30
22 静岡県	10.00	6.56	4.93	3.43	2.64	2.49	2.60	2.14	2.08	2.17	1.97	2.06	37
23 愛三	10.35	6.77	5.02	3.55	2.73	2.58	2.68	2.20	2.16	2.18	2.09	2.12	28
24 愛重	10.52	6.87	5.16	3.57	2.81	2.61	2.70	2.21	2.15	2.23	2.07	2.09	31
25 滋賀	10.96	7.20	5.33	3.61	2.66	2.56	2.56	2.10	2.01	2.10	1.94	1.99	46
26 京都	9.72	6.57	4.82	3.42	2.74	2.49	2.69	2.12	2.11	2.13	2.02	2.04	41
27 大阪	10.29	7.13	5.18	3.80	3.07	2.80	2.86	2.37	2.31	2.35	2.23	2.26	9
28 兵庫	10.20	6.90	5.01	3.67	2.88	3.43	2.76	2.28	2.17	2.24	2.14	2.17	20
29 奈良	10.97	7.31	5.07	3.66	2.74	2.56	2.57	2.14	2.06	2.06	2.03	2.09	32
30 和歌山	9.95	6.78	5.29	3.79	2.94	2.78	2.82	2.41	2.30	2.29	2.29	2.27	7
31 鳥取	10.12	6.90	5.30	3.67	2.83	2.77	2.80	2.24	2.21	2.31	2.15	2.22	16
32 島根	10.94	6.78	5.26	3.67	2.68	2.55	2.64	2.20	2.08	2.28	2.15	2.13	24
33 岡山	10.14	6.69	4.74	3.38	2.73	2.51	2.67	2.18	2.13	2.15	2.00	2.06	40
34 広島	9.81	6.81	5.04	3.53	2.78	2.62	2.65	2.20	2.12	2.13	2.06	2.06	36
35 山口	10.49	7.09	5.27	3.71	2.83	2.70	2.84	2.30	2.25	2.22	2.21	2.26	8
36 徳島	11.98	7.22	5.66	3.96	2.91	2.72	2.79	2.39	2.26	2.30	2.22	2.23	13
37 香愛	10.66	6.91	5.08	3.43	2.75	2.50	2.75	2.19	2.17	2.17	2.09	2.12	25
38 香媛	10.06	6.75	5.32	3.53	2.81	2.65	2.79	2.33	2.24	2.27	2.21	2.24	11
39 愛高	10.27	6.96	5.73	3.77	2.92	2.74	2.84	2.43	2.29	2.29	2.33	2.28	5
40 福知	10.84	7.05	5.22	3.73	2.91	2.73	2.78	2.30	2.28	2.31	2.21	2.18	18
41 佐賀	11.87	7.52	5.41	3.74	2.90	2.73	2.82	2.34	2.26	2.21	2.20	2.16	21
42 長崎	11.58	7.43	5.81	3.82	2.89	2.77	2.77	2.27	2.27	2.32	2.19	2.24	12
43 熊本	10.73	7.18	5.44	3.57	2.67	2.45	2.56	2.12	2.16	2.12	2.02	2.03	44
44 大分	11.79	7.40	5.53	3.75	2.83	2.56	2.69	2.16	2.17	2.16	2.12	2.04	42
45 宮崎	11.36	6.95	5.65	3.81	2.90	2.65	2.69	2.31	2.18	2.29	2.13	2.14	22
46 鹿児島	11.37	6.91	5.63	3.91	2.88	2.74	2.75	2.39	2.33	2.33	2.26	2.27	6
47 沖繩	1.93	1.67	2.53	2.75	2.29	2.15	2.18	2.15	2.18	19
平均	11.16	7.12	5.33	3.63	2.76	2.62	2.70	2.25	2.19	2.23	2.14	2.15	
標準偏差	1.09	0.45	0.31	0.30	0.20	0.17	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12	0.11	
変動係数	9.77	6.38	5.73	8.33	7.30	6.45	4.09	5.00	4.97	5.10	5.63	5.04	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および2001～04年は総人口、1960～2000年および2005年は日本人人口による。

変動係数 (%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表4 都道府県別、標準化自然増加率：1950～2005年

(%)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	順位
全 国	14.36	7.68	10.04	9.14	7.96	7.25	6.81	6.85	6.81	6.74	6.76	6.58	-
1 北海道	20.77	9.11	8.94	8.22	7.30	6.63	5.98	6.23	6.34	6.12	6.07	5.82	46
2 青森	19.58	9.88	10.98	9.62	8.09	8.06	7.35	7.73	7.61	6.85	6.83	6.49	36
3 岩手	17.85	8.84	9.74	10.57	9.46	8.86	8.28	8.43	8.27	7.86	7.84	7.57	16
4 宮城	18.37	8.66	9.89	10.01	8.38	7.69	7.08	7.09	7.00	6.60	6.48	6.44	38
5 秋田	16.30	7.27	8.17	9.35	8.34	8.32	7.42	7.53	7.26	6.66	6.72	7.02	31
6 山形	15.02	7.28	9.01	10.40	9.77	9.38	8.74	8.88	8.73	8.23	8.15	8.03	10
7 福島	18.91	9.85	10.24	10.82	9.97	9.52	8.86	9.02	8.89	8.57	8.39	8.28	4
8 茨城	15.80	9.10	11.12	9.90	8.77	8.00	7.48	7.50	7.35	7.00	7.02	6.97	32
9 栃木	16.31	8.58	10.25	9.75	8.90	7.97	7.57	7.68	7.57	7.28	7.33	7.41	21
10 群馬	14.63	7.27	10.03	9.61	8.83	8.36	7.90	7.76	7.63	7.40	7.24	7.47	18
11 埼玉	14.36	7.82	11.56	8.99	7.72	7.15	6.30	6.32	6.34	6.15	6.12	6.25	40
12 千代田	13.48	8.21	11.39	9.15	7.63	6.83	6.31	6.34	6.38	6.08	6.26	6.22	41
13 東京	9.00	5.96	9.18	6.81	5.66	4.89	4.46	4.49	4.66	4.48	4.66	4.54	47
14 神奈川	12.58	7.10	11.33	8.94	7.44	6.65	6.15	6.20	6.22	6.03	6.13	6.00	43
15 新潟	15.55	8.38	9.80	10.12	9.39	8.68	7.96	7.90	7.48	7.14	7.13	7.13	30
16 富山	13.16	6.86	9.05	9.53	8.51	8.06	7.57	7.71	7.79	7.19	7.47	7.41	20
17 石川	12.92	7.88	10.31	10.30	8.83	7.84	7.62	7.58	7.44	7.32	7.30	7.21	28
18 福井	14.04	9.09	10.54	10.86	9.95	9.39	8.68	8.58	8.56	8.15	8.03	8.40	2
19 山梨	14.53	8.40	10.34	8.97	8.61	8.49	7.89	7.66	7.51	7.17	7.29	7.39	23
20 長野	12.02	6.98	9.84	10.15	9.40	9.08	8.44	8.32	8.19	7.92	7.81	8.05	9
21 岐阜	14.28	8.46	10.48	9.61	8.46	7.97	7.57	7.34	7.50	7.29	6.99	7.36	25
22 静岡	15.87	8.90	10.66	9.76	8.72	7.91	7.70	7.65	7.80	7.37	7.54	7.55	17
23 愛知	12.58	7.17	11.12	9.78	8.40	7.71	7.36	7.27	7.15	6.98	7.15	7.14	29
24 三重	12.89	7.66	9.91	9.95	8.81	7.98	7.70	7.50	7.68	7.22	7.30	7.40	22
25 滋賀	11.80	7.50	10.62	10.75	9.79	8.50	8.04	8.04	7.97	7.62	7.69	7.59	15
26 京都	9.90	5.92	9.70	8.59	7.55	6.61	6.06	6.07	5.91	5.70	5.72	5.91	45
27 大阪	9.85	6.14	10.59	8.37	7.20	6.49	6.24	6.25	6.17	5.92	5.99	6.05	42
28 兵庫	11.49	7.07	10.48	9.17	7.92	6.44	6.80	6.65	6.71	6.35	6.37	6.39	39
29 奈良	10.78	6.48	10.14	8.68	7.75	6.89	6.38	6.25	6.26	6.04	5.89	6.00	44
30 和歌山	11.93	7.69	10.24	9.60	8.27	7.75	7.43	7.55	7.23	7.02	6.65	6.97	33
31 鳥取	14.45	8.33	9.15	10.57	10.14	9.18	8.59	8.86	8.43	8.38	8.28	8.05	8
32 島根	16.54	9.01	9.56	11.07	10.53	9.67	8.87	9.03	8.59	8.04	8.11	8.28	3
33 岡山	12.66	7.47	10.34	10.41	9.21	8.41	7.94	8.04	7.96	7.52	7.61	7.44	19
34 広島	13.14	7.45	10.26	10.03	8.86	7.81	7.20	7.38	7.26	7.20	7.20	7.27	26
35 山口	15.27	7.24	9.34	9.46	8.35	7.95	7.50	7.78	7.70	7.33	7.33	7.39	24
36 徳島	16.06	7.88	8.98	9.09	8.69	8.09	7.45	7.42	7.28	6.97	6.98	6.58	35
37 香取	13.46	6.89	9.52	10.06	8.77	8.24	8.09	7.95	8.20	7.81	7.92	7.84	12
38 茨城	18.22	8.71	9.54	9.66	8.63	8.18	7.40	7.54	7.31	7.28	7.14	7.24	27
39 高知	14.32	7.73	8.94	8.33	8.04	7.96	7.36	7.61	7.36	7.05	6.72	6.91	34
40 福岡	16.41	7.05	8.92	8.90	7.74	7.18	6.61	6.76	6.63	6.30	6.37	6.46	37
41 佐賀	17.78	9.48	10.09	10.35	9.48	8.78	8.86	9.01	8.71	8.33	8.19	8.11	7
42 長崎	19.42	12.07	10.98	9.73	9.07	8.46	8.18	8.32	8.03	7.71	7.94	7.78	13
43 熊本	17.46	9.24	9.13	9.90	9.07	8.85	8.37	8.53	8.40	8.23	8.23	8.12	6
44 大分	15.57	7.68	8.94	9.62	8.40	8.34	7.85	8.19	7.77	7.65	7.58	7.70	14
45 宮崎	18.88	10.94	10.23	10.45	9.08	9.40	8.68	8.98	8.88	8.19	8.52	8.23	5
46 鹿児島	17.34	12.07	10.29	10.28	9.33	8.55	8.28	8.27	8.28	8.02	7.91	8.02	11
47 沖縄	15.19	12.04	10.52	10.08	10.55	10.19	9.84	9.82	9.78	1
平均	14.86	8.15	10.00	9.78	8.71	8.08	7.59	7.65	7.54	7.22	7.22	7.23	
標準偏差	2.76	1.35	0.77	1.13	1.01	1.01	0.98	1.03	0.95	0.91	0.90	0.89	
変動係数	18.59	16.60	7.73	11.60	11.59	12.51	12.91	13.43	12.64	12.62	12.45	12.33	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年および2001～04年は総人口、1960～2000年および2005年は日本人人口による。

変動係数 (%) = 標準偏差 / 平均 × 100

都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率 および合計特殊出生率：2005年

わが国の都道府県別出生力に関する指標、すなわち女子の年齢別出生率および合計特殊出生率の算定は、国勢調査年次および1970年以降各年に発表してきている¹⁾。今回、これら指標の2005年分についての算定が成ったので、ここにその結果を紹介する。

使用した資料は次のとおりである。

出生数（日本人のみ）：厚生労働省大臣官房統計情報部、『平成17年 人口動態統計 中巻』

人口（日本人人口）：総務省統計局『平成17年 国勢調査』による2005年10月1日現在の日本人女子人口（補正人口：年齢不詳人口を按分補正したもの）。

率算出の年齢区分は5歳階級によって行い、母の年齢15歳未満の出生数は15～19歳に、50歳以上のそれは45～49歳にそれぞれ含め、年齢不詳の出生数については既知の年齢階級別数値の割合に応じて按分補正をした。

なお全国ならびに都道府県別出生率の年齢区分は5歳階級を用いている。そのため、年齢区分を各歳別に算定した出生率ならびに合計特殊出生率とは異なる。ちなみに、年齢区分を各歳別に算定した全国の合計特殊出生率は1.26である²⁾。（石川 晃）

主要結果

2005年の合計特殊出生率をみると、最も高い県は沖縄県の1.72、低い県は東京都の1.00であり、その差は0.72であった（表1）。合計特殊出生率の県間格差の程度を変動係数によってみると、2005年は8.8%であり、前年の9.0%より若干縮小を示したが、長期的にみると1970年に5%台であったものが80年代に7%程度となり最近では9%と拡大傾向を示してきている。

合計特殊出生率を前年（2004年）と比較すると増加した県は25地域を数える。これは、2004年の率算出に用いた人口は総人口であり、2005年のそれは日本人人口を用いたため、2005年の出生率の方が高めになってしまうことになる。そこで、日本人人口を用いた2000年と比較をすると、この5年間に全ての地域で低下を示し、その間特に低下が大きかった地域は、徳島県、佐賀県、青森県で0.2低下した。全国値（年齢各歳による数値）では1.36から1.26へと0.10の低下と比較すると、概ねその倍低下したことになる。

また、1980年を基準とした指数によって2005年の状況をみると、この間に最も低下の程度が大きかった地域は宮城県、東京都、青森県などで、この間に3割の低下を示している（表3）。しかし、低下の程度の少なかった高知県、熊本県、山梨県でも2割の低下を示していることから、概ね各県同様の低下とみることができる。

1) 厚生省人口問題研究所（石川晃）、「都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45年～60年」, 研究資料第246号, 1987年2月。

石川晃「都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2004年」, 『人口問題研究』, 第61巻第4号, 2005年12月, pp.114～119。

2) 本号掲載の石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：2005年」を参照。

平均出生年齢についてみると、1980年以降年々上昇傾向にあり、全国の動向をみると1980年には27.8歳であったが、1990年29.0歳、2000年29.6歳を経て2005年には30.0歳まで高年齢化し、25年間に2.2歳上昇したことになる（表4）。全国では前年（2004年）との差は0.01歳と僅かに上昇したものの、県別にみると2004年に比べ13地域で低下を示した。しかし、2000年からの5年間では全ての地域で高年齢化が進行し、この間最も高くなったのは、石川県で2000年の29.3歳から2005年の29.9歳へと0.6歳上昇した。

2005年の平均出生年齢で高年齢を示したのは東京都、神奈川県、京都府などで、30歳を超えたのは10地域となり、概ね大都市で高年齢の傾向がみられる。それに対し、低い県は、福島県、愛媛県、岩手県などであった。

図1 平均出生年齢と合計特殊出生率の相関：2005年

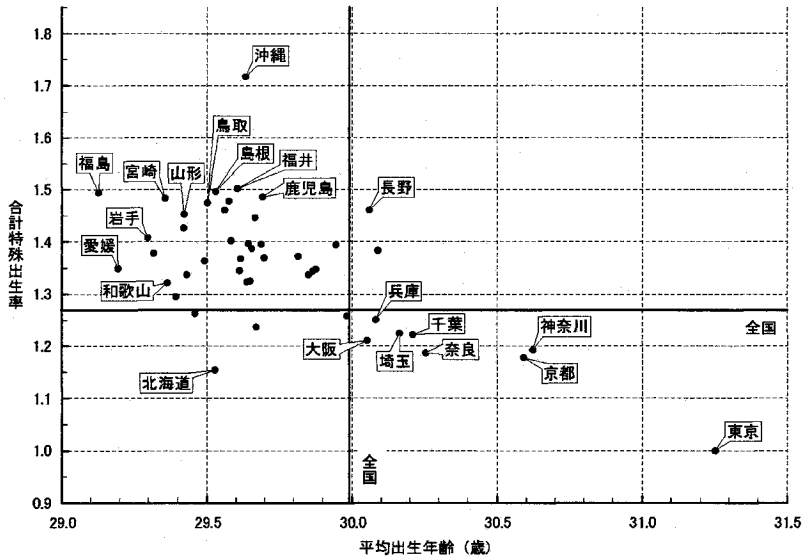


図2 特定県の年齢別出生率：2005年

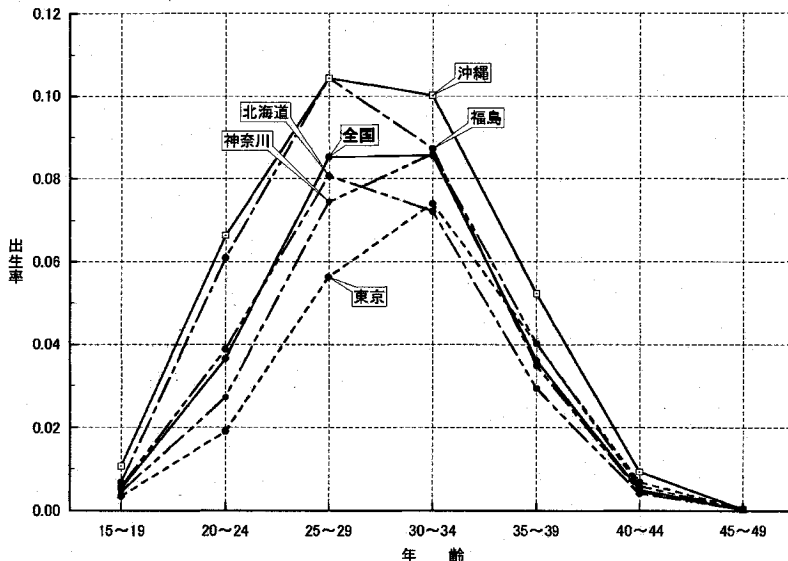


表1 都道府県別，女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：2005年

都道府県	女子の年齢別出生率(%)								合計特殊出生率	平均年齢(歳)
	総数	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49		
全 国	38.80	5.23	36.57	85.28	85.63	36.14	5.00	0.16	1.27	29.99
1 北海道	33.97	5.65	38.86	80.69	72.16	29.35	4.10	0.17	1.15	29.53
2 青森県	35.63	5.17	49.73	88.91	77.15	32.89	4.93	0.10	1.29	29.39
3 岩手県	38.95	5.28	55.40	97.72	84.21	34.20	4.66	0.13	1.41	29.30
4 宮城県	36.84	5.32	41.14	83.98	79.23	33.19	4.33	0.14	1.24	29.67
5 秋田県	35.98	4.06	48.68	96.82	79.88	33.59	4.22	0.08	1.34	29.43
6 山形県	40.12	4.05	54.11	104.77	86.47	36.30	4.79	0.13	1.45	29.42
7 福島県	41.70	6.69	60.83	104.40	87.30	34.94	4.54	0.16	1.49	29.13
8 茨城県	39.29	5.98	44.19	89.23	86.07	34.84	4.48	0.21	1.32	29.65
9 栃木県	41.43	5.65	47.13	95.85	88.82	36.51	5.23	0.14	1.40	29.64
10 群馬県	41.90	5.48	45.32	96.16	90.52	36.72	4.64	0.10	1.39	29.69
11 埼玉県	38.47	5.10	32.33	81.41	84.32	36.70	4.92	0.15	1.22	30.16
12 千葉県	38.39	5.30	32.69	78.78	84.86	37.45	5.17	0.13	1.22	30.21
13 東京都	33.05	3.38	19.00	56.32	74.05	40.15	6.81	0.27	1.00	31.25
14 神奈川県	38.54	4.40	27.20	74.50	86.09	40.24	5.86	0.21	1.19	30.62
15 新潟県	38.68	3.42	41.18	94.39	88.16	35.29	4.88	0.08	1.34	29.85
16 富山県	41.53	4.53	41.05	99.45	91.17	33.41	4.00	0.12	1.37	29.70
17 石川県	40.95	3.61	38.10	98.03	90.37	35.00	4.18	0.11	1.35	29.88
18 福井県	43.72	4.41	46.04	111.03	100.97	33.81	4.13	0.08	1.50	29.60
19 山梨県	39.95	3.94	35.14	98.77	95.77	38.21	4.62	0.04	1.38	30.09
20 長野県	43.67	4.66	41.90	98.31	99.12	42.73	5.21	0.11	1.46	30.06
21 岐阜県	40.76	4.01	38.20	99.53	95.83	33.10	3.63	0.10	1.37	29.82
22 静岡県	41.39	5.62	44.07	97.12	91.03	34.97	4.40	0.17	1.39	29.65
23 愛知県	42.45	5.30	37.28	94.41	93.02	34.44	4.24	0.12	1.34	29.87
24 三重県	40.19	5.54	43.25	99.88	89.13	30.78	3.95	0.11	1.36	29.49
25 滋賀県	42.72	4.53	36.39	99.73	98.64	35.63	3.92	0.05	1.39	29.95
26 京都府	36.98	4.42	24.31	76.27	88.22	36.81	5.40	0.19	1.18	30.59
27 大阪府	38.84	6.25	32.42	79.90	83.72	34.81	4.84	0.17	1.21	30.05
28 兵庫県	38.53	5.19	32.53	84.63	88.07	35.28	4.27	0.18	1.25	30.08
29 奈良県	35.51	4.51	26.63	81.88	86.96	32.71	4.42	0.21	1.19	30.26
30 和歌山県	37.41	5.47	45.90	94.85	84.85	29.27	3.82	0.12	1.32	29.36
31 鳥取県	42.03	5.87	55.54	97.23	92.03	39.35	4.81	0.05	1.47	29.50
32 島根県	42.09	5.79	50.17	107.79	92.66	37.93	4.72	0.13	1.50	29.53
33 岡山県	41.09	5.90	41.85	99.05	88.80	33.29	4.50	0.12	1.37	29.62
34 広島県	40.97	6.08	41.46	96.10	88.13	32.52	4.49	0.15	1.34	29.61
35 山口県	40.16	6.68	47.34	100.37	85.38	31.67	3.90	0.09	1.38	29.32
36 徳島県	36.34	4.87	40.89	94.26	79.68	28.91	3.67	0.27	1.26	29.46
37 香川県	42.83	6.38	49.20	100.08	92.11	33.07	4.23	0.13	1.43	29.42
38 愛媛県	38.90	6.58	49.08	98.02	82.48	29.72	3.84	0.06	1.35	29.19
39 高知県	38.32	6.01	44.87	91.90	79.78	36.14	5.77	0.16	1.32	29.64
40 福岡県	38.28	5.80	35.98	83.70	85.03	35.81	5.15	0.11	1.26	29.98
41 佐賀県	41.73	5.46	52.36	100.27	93.33	39.73	4.24	0.10	1.48	29.58
42 長門県	40.15	5.17	47.89	100.81	92.45	37.46	5.27	0.08	1.45	29.67
43 熊本県	41.06	5.60	51.04	100.87	92.40	36.30	5.62	0.19	1.46	29.56
44 大分県	40.44	5.69	48.12	96.90	87.95	36.67	4.86	0.10	1.40	29.58
45 宮崎県	41.32	6.48	54.51	104.99	88.45	37.56	4.44	0.18	1.48	29.36
46 鹿児島県	41.22	5.61	49.81	102.50	93.59	39.30	6.20	0.13	1.49	29.69
47 沖縄県	50.39	10.66	66.27	104.36	100.27	52.29	9.34	0.31	1.72	29.63
平均	39.89	5.35	43.14	93.98	88.10	35.55	4.76	0.14	1.36	29.74
標準偏差	2.88	1.16	9.34	10.19	6.28	3.89	0.95	0.06	0.12	0.39
変動係数(%)	7.21	21.59	21.65	10.84	7.13	10.94	19.88	41.16	8.82	1.32

率算出の分母人口は、総務省統計局『国勢調査』による2005年10月1日現在の日本人女子人口(補正人口：年齢不詳人口を按分補正したもの)1,000についてのものである。

$$\text{平均(出生)年齢} = \frac{\sum \{(x+2.5) \times f_x\}}{\sum f_x}$$

$$\text{変動係数(%)} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{平均}} \times 100$$

表2 都道府県別、合計特殊出生率：1950～2005年

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	順位
全 国	3.64 (3.65)	2.02 (2.00)	2.08 (2.13)	1.75 (1.75)	1.52 (1.54)	1.42 (1.42)	1.37 (1.36)	1.31 (1.33)	1.30 (1.32)	1.28 (1.29)	1.28 (1.29)	1.27 (1.26)	-
1 北海道	4.59	2.17	1.93	1.64	1.43	1.31	1.23	1.21	1.22	1.20	1.19	1.15	46
2 青森	4.81	2.48	2.25	1.85	1.56	1.56	1.47	1.47	1.44	1.35	1.35	1.29	35
3 岩手	4.48	2.30	2.11	1.95	1.72	1.62	1.56	1.52	1.50	1.45	1.43	1.41	14
4 宮城	4.29	2.13	2.06	1.86	1.57	1.46	1.39	1.33	1.31	1.27	1.24	1.24	39
5 秋田	4.31	2.09	1.88	1.79	1.57	1.56	1.45	1.40	1.37	1.31	1.30	1.34	31
6 山形	3.93	2.04	1.98	1.93	1.75	1.69	1.62	1.58	1.54	1.49	1.47	1.45	11
7 福島	4.47	2.43	2.16	1.99	1.79	1.72	1.65	1.60	1.57	1.54	1.51	1.49	4
8 茨城	4.02	2.31	2.30	1.87	1.64	1.52	1.47	1.40	1.38	1.34	1.33	1.32	32
9 栃木	4.14	2.22	2.21	1.86	1.67	1.52	1.48	1.43	1.40	1.38	1.37	1.40	16
10 群馬	3.80	2.03	2.16	1.81	1.63	1.56	1.51	1.42	1.41	1.38	1.35	1.39	17
11 埼玉	3.92	2.16	2.35	1.73	1.50	1.41	1.30	1.24	1.23	1.21	1.20	1.22	40
12 千葉	3.59	2.13	2.28	1.74	1.47	1.36	1.30	1.24	1.24	1.20	1.22	1.22	41
13 東京都	2.73	1.70	1.96	1.44	1.23	1.11	1.07	1.00	1.02	1.00	1.01	1.00	47
14 神奈川県	3.25	1.89	2.23	1.70	1.45	1.34	1.28	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	43
15 新潟	3.99	2.13	2.10	1.88	1.69	1.59	1.51	1.45	1.38	1.34	1.34	1.34	30
16 富山	3.57	1.91	1.94	1.77	1.56	1.49	1.45	1.40	1.41	1.35	1.37	1.37	23
17 石川	3.56	2.05	2.07	1.87	1.60	1.46	1.45	1.40	1.37	1.38	1.35	1.35	27
18 福井	3.65	2.17	2.10	1.93	1.75	1.67	1.60	1.52	1.51	1.47	1.45	1.50	2
19 山梨	3.71	2.16	2.20	1.76	1.62	1.60	1.51	1.42	1.39	1.37	1.36	1.38	20
20 長野	3.25	1.94	2.09	1.89	1.71	1.64	1.59	1.50	1.47	1.44	1.42	1.46	9
21 岐阜	3.55	2.04	2.12	1.80	1.57	1.49	1.47	1.37	1.38	1.36	1.31	1.37	22
22 静岡県	3.74	2.11	2.12	1.80	1.60	1.48	1.47	1.40	1.41	1.37	1.37	1.39	19
23 愛知	3.27	1.90	2.19	1.81	1.57	1.46	1.44	1.36	1.34	1.32	1.34	1.34	29
24 三重	3.33	1.95	2.04	1.82	1.61	1.50	1.48	1.38	1.40	1.35	1.34	1.36	25
25 滋賀	3.29	2.02	2.19	1.96	1.75	1.58	1.53	1.46	1.44	1.41	1.41	1.39	18
26 京都	2.80	1.72	2.02	1.67	1.48	1.32	1.28	1.20	1.17	1.15	1.14	1.18	45
27 大阪	2.87	1.81	2.17	1.67	1.46	1.33	1.31	1.24	1.22	1.20	1.20	1.21	42
28 兵庫県	3.08	1.90	2.12	1.76	1.53	1.41	1.38	1.29	1.29	1.25	1.24	1.25	38
29 奈良	3.08	1.87	2.08	1.70	1.49	1.36	1.30	1.22	1.21	1.18	1.16	1.19	44
30 和歌山	3.09	1.95	2.10	1.80	1.55	1.48	1.45	1.41	1.35	1.32	1.28	1.32	34
31 鳥取	3.45	2.05	1.96	1.93	1.82	1.69	1.62	1.58	1.51	1.53	1.50	1.47	8
32 島根	3.87	2.13	2.02	2.01	1.85	1.73	1.65	1.60	1.52	1.48	1.48	1.50	3
33 岡山	3.18	1.89	2.03	1.86	1.66	1.54	1.51	1.46	1.44	1.38	1.38	1.37	24
34 広島	3.22	1.92	2.07	1.84	1.63	1.48	1.41	1.37	1.34	1.34	1.33	1.34	28
35 山口	3.62	1.92	1.98	1.79	1.56	1.50	1.47	1.43	1.41	1.36	1.36	1.38	21
36 徳島	3.97	2.02	1.97	1.76	1.61	1.52	1.45	1.39	1.36	1.32	1.31	1.26	36
37 香川	3.38	1.84	1.97	1.82	1.60	1.51	1.53	1.43	1.46	1.42	1.43	1.43	13
38 愛媛	4.03	2.10	2.02	1.79	1.60	1.53	1.45	1.40	1.35	1.36	1.33	1.35	26
39 高知	3.39	1.94	1.97	1.64	1.54	1.51	1.45	1.42	1.38	1.34	1.30	1.32	33
40 福岡	3.91	1.92	1.95	1.74	1.52	1.42	1.36	1.31	1.29	1.25	1.25	1.26	37
41 佐賀	4.28	2.35	2.13	1.93	1.75	1.64	1.67	1.62	1.56	1.51	1.49	1.48	7
42 長崎	4.49	2.72	2.33	1.87	1.70	1.60	1.57	1.52	1.48	1.45	1.46	1.45	12
43 熊本	4.06	2.25	1.98	1.83	1.65	1.60	1.56	1.52	1.50	1.48	1.47	1.46	10
44 大宮	3.90	2.05	1.97	1.82	1.58	1.55	1.51	1.48	1.42	1.41	1.40	1.40	15
45 分岐	4.35	2.43	2.15	1.93	1.68	1.70	1.62	1.60	1.56	1.49	1.52	1.48	6
46 鹿儿岛	4.19	2.66	2.21	1.95	1.73	1.62	1.58	1.53	1.52	1.49	1.46	1.49	5
47 沖縄	2.38	1.95	1.87	1.82	1.83	1.76	1.72	1.72	1.72	1
平均	3.73	2.09	2.09	1.83	1.62	1.52	1.47	1.42	1.39	1.36	1.35	1.36	
標準偏差	0.51	0.22	0.11	0.13	0.12	0.13	0.13	0.14	0.13	0.12	0.12	0.12	
変動係数(%)	13.56	10.46	5.47	7.30	7.63	8.69	8.93	9.87	9.15	9.06	9.01	8.82	

率算出の分母人口は、1950年および2001～04年は総人口、1960～2000年および2005年は日本人人口による。
 全国の()内の数値は、分母人口に日本人女子人口を、年齢区分は各歳別率を用い算出したものである。
 変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別、合計特殊出生率の1980年を基準とした指数：1950～2005年

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	順位
全 国	207.8	115.2	118.9	100.0	87.0	81.1	78.4	74.9	74.2	73.4	73.4	72.6	-
1 北海道	280.4	132.9	118.1	100.0	87.5	80.3	75.4	73.9	74.4	73.2	72.5	70.6	41
2 青森	259.7	133.8	121.5	100.0	84.4	84.1	79.5	79.3	77.6	73.0	72.8	69.9	45
3 岩手	229.0	117.6	108.0	100.0	87.9	83.0	79.6	78.0	76.6	74.1	73.4	72.1	33
4 秋田	230.3	114.2	110.4	100.0	84.3	78.4	74.5	71.3	70.4	68.1	66.5	66.4	47
5 山形	241.3	116.8	105.0	100.0	88.0	87.0	81.2	78.6	76.5	73.3	72.7	74.8	23
6 福島	203.8	105.8	103.0	100.0	90.7	87.6	84.3	81.7	80.1	77.4	76.2	75.4	18
7 茨城	224.9	122.1	109.0	100.0	90.0	86.5	83.0	80.6	79.2	77.4	76.0	75.2	20
8 栃木	214.8	123.5	123.0	100.0	87.7	81.4	78.5	74.9	73.6	71.5	70.8	70.8	38
9 群馬	222.5	119.3	118.4	100.0	89.7	81.4	79.6	76.7	75.3	74.3	73.8	75.0	21
10 山梨	209.9	111.8	118.9	100.0	89.9	86.1	83.3	78.3	77.5	76.0	74.5	76.9	12
11 埼玉	225.9	124.4	135.2	100.0	86.2	81.0	74.8	71.4	71.1	69.9	69.1	70.6	40
12 千葉	206.5	122.5	131.2	100.0	84.5	78.2	75.0	71.2	71.5	69.3	70.3	70.3	42
13 東京	190.0	118.6	136.7	100.0	85.6	77.1	74.4	69.7	70.7	69.5	70.3	69.6	46
14 神奈川	190.8	110.9	131.1	100.0	85.4	78.5	75.2	71.8	71.7	70.8	70.6	70.0	43
15 新潟	212.6	113.6	111.8	100.0	90.0	84.9	80.7	77.2	73.5	71.6	71.4	71.3	35
16 富山	201.9	107.9	109.7	100.0	88.5	84.5	82.1	79.4	79.5	76.3	77.7	77.4	6
17 石川	190.7	109.8	110.9	100.0	85.8	78.4	77.6	74.8	73.2	74.0	72.2	72.1	32
18 福山	189.0	112.5	108.8	100.0	90.7	86.8	83.1	79.0	78.5	76.4	75.3	77.8	5
19 山梨	211.0	122.8	124.9	100.0	92.2	90.7	86.1	80.8	79.2	78.0	77.4	78.6	3
20 長野	171.9	102.3	110.7	100.0	90.2	86.9	83.9	79.2	77.8	75.9	75.3	77.2	8
21 岐阜	197.8	113.8	118.0	100.0	87.3	83.3	81.7	76.1	76.9	75.5	73.0	76.4	15
22 静岡	207.7	117.5	117.9	100.0	89.1	82.6	82.0	77.9	78.5	76.2	76.3	77.1	9
23 愛三	180.5	104.9	121.1	100.0	86.5	80.9	79.8	75.2	73.9	73.0	74.0	74.3	25
24 滋賀	182.8	107.4	112.0	100.0	88.7	82.2	81.4	75.9	77.0	74.3	73.9	74.9	22
25 滋賀	167.3	103.0	111.6	100.0	89.1	80.3	77.7	74.4	73.4	71.7	71.6	71.0	36
26 京都	168.2	103.1	121.2	100.0	88.6	79.4	76.9	72.1	70.5	69.1	68.6	70.7	39
27 大阪	171.7	108.4	129.5	100.0	87.0	79.5	78.5	74.3	73.2	71.5	71.4	72.3	30
28 兵衛	175.0	107.9	120.5	100.0	86.6	80.1	78.3	73.2	73.0	70.8	70.5	71.0	37
29 和歌山	181.8	110.1	122.6	100.0	87.8	80.2	76.8	72.1	71.3	69.8	68.4	70.0	44
30 和歌山	171.4	108.4	116.7	100.0	86.2	81.8	80.3	78.1	74.8	73.3	70.8	73.3	27
31 鳥取	178.7	106.2	101.2	100.0	94.1	87.3	84.0	81.8	78.3	79.4	77.4	76.3	16
32 島根	192.4	106.2	100.7	100.0	92.0	86.0	82.1	79.6	75.8	73.8	73.7	74.4	24
33 岡山	170.9	101.4	108.9	100.0	89.4	83.0	81.1	78.3	77.4	74.3	74.2	73.5	26
34 広島	175.0	104.4	112.6	100.0	88.5	80.2	76.5	74.3	72.7	72.7	72.3	73.1	28
35 山口	202.7	107.6	110.7	100.0	87.4	84.0	82.0	79.9	78.7	76.3	76.4	77.1	10
36 徳島	225.3	114.9	111.7	100.0	91.6	86.4	82.6	79.0	77.0	75.0	74.7	71.7	34
37 香川	185.6	101.4	108.1	100.0	87.8	82.9	84.3	78.9	80.5	77.9	78.5	78.4	4
38 香川	225.2	117.1	112.7	100.0	89.1	85.3	80.7	78.3	75.6	75.9	74.3	75.3	19
39 高知	206.4	118.2	120.1	100.0	93.6	92.1	88.6	86.8	83.9	81.6	79.4	80.6	1
40 福岡	224.9	110.6	112.2	100.0	87.2	81.9	78.0	75.3	74.1	71.8	71.8	72.4	29
41 佐賀	222.2	121.9	110.6	100.0	90.7	85.3	86.5	83.9	81.1	78.3	77.3	76.6	14
42 長崎	240.1	145.7	124.9	100.0	90.9	85.8	84.2	81.4	79.0	77.4	78.1	77.4	7
43 熊本	221.9	122.9	108.0	100.0	90.0	87.7	85.0	82.8	82.1	80.7	80.4	79.8	2
44 大分	214.4	112.8	108.1	100.0	86.8	85.2	82.8	81.3	78.1	77.4	76.8	77.0	11
45 宮崎	224.9	125.8	111.0	100.0	87.0	88.0	83.6	82.8	80.8	77.2	78.3	76.6	13
46 鹿児島	214.7	136.2	113.0	100.0	88.5	82.7	80.9	78.3	77.8	76.4	74.9	76.0	17
47 沖縄	100.0	81.9	78.5	76.7	77.0	74.1	72.5	72.4	72.2	31

表2に基づく。

表4 都道府県別，平均出生年齢：1950～2005年

(歳)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	順位
全 国	29.65	27.86	27.84	27.78	28.98	29.39	29.67	29.64	29.66	29.70	29.84	29.99	-
1 北海道	30.14	27.48	27.31	27.63	28.81	29.10	29.24	29.22	29.26	29.41	29.53	29.53	34
2 青森	29.52	27.56	27.08	27.21	28.50	28.84	29.04	28.99	28.91	29.19	29.36	29.39	41
3 岩手	29.45	27.72	27.52	27.38	28.55	28.95	29.17	29.05	28.97	29.15	29.09	29.30	45
4 宮城	29.77	27.68	27.54	27.55	28.89	29.30	29.41	29.38	29.46	29.51	29.65	29.67	20
5 秋田	29.35	26.88	26.78	27.17	28.54	28.91	29.18	29.10	29.07	29.24	29.47	29.43	38
6 山形	29.50	27.36	27.23	27.41	28.63	29.08	29.21	29.04	29.07	29.30	29.43	29.42	39
7 福島	30.00	28.01	27.51	27.44	28.48	28.83	28.96	28.82	28.79	28.98	29.06	29.13	47
8 茨城	30.17	28.46	27.79	27.56	28.69	29.09	29.39	29.26	29.35	29.48	29.62	29.65	23
9 栃木	30.28	28.48	27.94	27.61	28.64	29.06	29.28	29.24	29.26	29.39	29.53	29.64	24
10 群馬	30.48	28.59	28.14	27.78	28.83	29.19	29.35	29.22	29.36	29.49	29.73	29.69	19
11 埼玉	30.38	28.61	28.14	27.99	29.24	29.65	29.97	29.88	29.86	29.99	30.08	30.16	6
12 千代田	29.71	28.15	27.90	27.88	29.17	29.68	29.99	29.90	29.92	30.00	30.12	30.21	5
13 東京	29.96	28.54	28.81	28.80	30.07	30.48	30.85	30.84	30.86	30.99	31.11	31.25	1
14 神奈川	30.05	28.23	28.25	28.17	29.48	29.95	30.31	30.26	30.27	30.41	30.55	30.62	2
15 新潟	30.10	27.92	27.70	27.62	28.76	29.18	29.43	29.43	29.47	29.72	29.79	29.85	15
16 富山	28.50	26.45	26.82	26.99	28.29	28.89	29.21	29.18	29.30	29.43	29.63	29.70	17
17 石川	29.00	26.83	26.84	26.96	28.40	29.01	29.27	29.35	29.38	29.64	29.74	29.88	13
18 福井	29.15	27.18	27.06	27.10	28.33	28.87	29.41	29.32	29.32	29.48	29.71	29.60	29
19 山梨	30.98	29.37	28.70	28.24	29.19	29.56	29.76	29.74	29.76	29.86	30.03	30.09	7
20 長野	30.36	28.80	28.53	28.33	29.33	29.73	29.84	29.83	29.83	29.90	30.09	30.06	9
21 岐阜	29.24	27.32	27.39	27.35	28.60	29.08	29.36	29.47	29.41	29.60	29.70	29.82	16
22 静岡	29.83	27.74	27.54	27.58	28.77	29.20	29.39	29.37	29.33	29.53	29.67	29.65	22
23 愛知	29.34	27.55	27.45	27.42	28.66	29.10	29.51	29.48	29.54	29.64	29.79	29.87	14
24 三重	29.26	27.16	27.27	27.11	28.24	28.81	29.14	29.12	29.18	29.38	29.46	29.49	36
25 滋賀	29.77	27.96	27.87	27.68	28.68	29.17	29.56	29.59	29.67	29.80	30.06	29.95	12
26 京都	29.38	27.92	28.27	28.17	29.34	29.83	30.15	30.18	30.18	30.31	30.46	30.59	3
27 大阪	29.39	27.74	27.91	27.88	28.99	29.37	29.71	29.66	29.71	29.82	29.97	30.05	10
28 兵庫	29.27	27.57	27.82	27.78	28.89	29.31	29.65	29.68	29.80	29.89	30.06	30.08	8
29 奈良	29.14	27.39	27.68	27.82	28.99	29.50	29.95	29.97	29.94	30.09	30.19	30.26	4
30 和歌山	29.03	27.31	27.40	27.17	28.20	28.62	28.92	28.92	29.03	29.06	29.30	29.36	42
31 鳥取	28.88	27.22	27.31	27.42	28.58	28.84	29.23	29.23	29.24	29.49	29.47	29.50	35
32 島根	28.94	27.32	27.64	27.58	28.50	28.91	29.39	29.20	29.32	29.51	29.67	29.53	33
33 岡山	28.58	26.81	27.07	27.22	28.39	28.91	29.19	29.24	29.27	29.36	29.52	29.62	27
34 広島	28.82	27.22	27.37	27.41	28.52	28.93	29.31	29.28	29.29	29.44	29.55	29.61	28
35 山口	28.95	27.10	27.36	27.41	28.49	28.81	29.01	29.02	28.96	29.32	29.36	29.32	44
36 徳島	29.17	27.05	27.07	27.18	28.28	28.72	29.08	29.01	29.12	29.24	29.33	29.46	37
37 香川	28.74	26.89	27.17	27.17	28.17	28.68	28.96	28.96	28.95	29.12	29.25	29.42	40
38 愛媛	29.47	27.48	27.47	27.44	28.40	28.82	29.06	29.15	29.08	29.22	29.25	29.19	46
39 高知	28.25	26.56	27.12	27.39	28.58	28.90	29.23	29.11	29.31	29.45	29.60	29.64	25
40 福岡	29.64	27.67	28.01	27.91	29.08	29.45	29.69	29.73	29.74	29.82	29.97	29.98	11
41 佐賀	29.89	28.16	27.90	27.70	28.83	29.24	29.32	29.25	29.21	29.40	29.47	29.58	31
42 長崎	30.02	28.60	28.30	28.00	29.02	29.24	29.49	29.51	29.43	29.64	29.62	29.67	21
43 熊本	29.83	27.87	27.46	27.48	28.64	29.04	29.18	29.20	29.19	29.31	29.55	29.56	32
44 大分	29.44	27.59	27.46	27.51	28.70	29.07	29.30	29.33	29.33	29.45	29.60	29.58	30
45 宮崎	29.79	27.63	27.35	27.42	28.68	28.92	29.16	29.09	28.97	29.26	29.21	29.36	43
46 鹿児島	30.33	28.70	28.22	27.95	28.93	29.35	29.45	29.48	29.43	29.67	29.58	29.69	18
47 沖縄	28.37	29.16	29.46	29.25	29.41	29.47	29.60	29.68	29.63	26
平均	29.55	27.69	27.62	27.60	28.75	29.16	29.42	29.40	29.42	29.57	29.70	29.74	
標準偏差	0.58	0.64	0.48	0.39	0.37	0.37	0.38	0.39	0.39	0.37	0.38	0.39	
変動係数(%)	1.95	2.30	1.75	1.42	1.30	1.25	1.29	1.32	1.33	1.26	1.30	1.32	

率算出の分母人口は、1950年および2001～04年は総人口、1960～2000年および2005年は日本人人口による。

平均(出生)年齢 = $\sum \{(x+2.5) \times f_x\} / \sum f_x$

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

 書 評 ・ 紹 介

Nathan Keyfitz and Hal Caswell (eds.)

Applied Mathematical Demography, Third Edition

New York, Springer, 2005 (Statistics for Biology and Health)

本書は、N. Keyfitz による形式人口学・数理人口学に関する名著である“Applied Mathematical Demography”の第3版である。この第3版においては、H. Caswell を共著者に迎え、改訂が行われている。

第3版は20の章から構成されているが、このうち、増補された主な部分は、3章「行列モデルの枠組」、7章「行列モデルでの出生と人口増加」、9章「行列モデルでの繁殖値」、11章「個別ライフヒストリーのためのマルコフ連鎖」、13章「行列モデルの摂動分析」の各章であり、その他、いくつかの節に関しては他の章への移動などがされた他、文章中の参考文献として最近のものが追加されるなどの加筆がなされている。

本版における主な改訂点は、行列人口モデルに関する記述の増補の部分である。この改訂の主旨としては、人口学的手法は人間を対象とする人口学分野のみではなく、植物・動物などを対象とした生態学分野にも応用されてきたが、いずれの分野においても、年齢以外の状態間の遷移等をも取り扱うことができる行列人口モデルの手法が使われてきており、さらに、近年の数学ソフトウェアの発展が、行列人口モデルを単なる理論的考察対象ではなく、実用的にも人口分析上利用可能なツールに変えたことが挙げられている。本書の前文では、このような行列人口モデルに用いるソフトウェアとして MATLAB が最も優れたものであると述べられており、本版の増補部分でもシミュレーションなどの実行結果や図表作成などに MATLAB が全面的に使用されている。

本書の前半部分では、生命表等を用いた連続的なモデルと、行列人口モデルを用いた離散的なモデルを比較対照しながら、安定人口理論などを中心とした人口分析における様々な数学的アプローチが解説される。例えば、2章で生命表モデルが述べられた後、3章で行列人口モデルの枠組が述べられる、8章で生命表モデルによる繁殖値が述べられた後、9章で行列モデルによる繁殖値が述べられる、などである。人口分析に数学的アプローチを用いる際には、連続的モデルを用いて思考をしていく傍ら、離散モデルを用いて数値シミュレーションを行うなど、両者を相互に行き来しなければならないことが往々にしてある。このような時、本書にある両モデルの対比は、実務的観点からも参考となる面が多いと思われる。一方で、本書の後半では増補された部分は比較的少なく、概ね第2版の内容が継承されたものとなっている。

本版の増補部分は、今回共著者に加わった H. Caswell の、“Matrix Population Models” (以下 MPM) から多くの部分が引用されているが、広範な MPM の内容から、行列人口モデルに関する基礎的な枠組、非負行列の固有値の特性など行列代数の理論、行列の摂動による固有値の挙動分析などの部分を中心として引用がされ、行列人口モデルの人口分析への応用にあたって基礎となる数学的アプローチが効率的に理解できる。一方、第2版から継承されている部分の有用性については改めて言及するまでもないが、幅広いトピックを対象とし、人口分析に関する様々な数学的アプローチを詳細に解説している。本書はその性格上、数式を用いた記述が中心となっはいるものの、12章の「投影と予測」、20章の「人口学的事実をどのように知るか」など、人口分析に関する概念的な記述も行われている。

本版における行列人口モデルの導入は、分析対象の拡張に加え実用的な観点からも分析アプローチの幅を広げたものといえるが、一方、MPM では豊富に載せられていた具体的な MATLAB コードが、本書においてはほとんど載せられていないのが個人的にはやや残念に感じられた。しかしながら、必要な読者は MPM を参照することもできるし、今後長期にわたって形式人口学・数理人口学のスタンダードとして読まれていくと考えられる本書の性格に鑑みれば、特定のソフトウェアやそのコードに拘泥すべきではないのかも知れない。

(石井 太)

Mayumi Murayama (ed.)

Gender and Development: The Japanese Experience in Comparative Perspective.

Basingstoke, Palgrave Macmillan, 2005, xx, 266pp.

本書は2002年から2004年にかけて行なわれた日本貿易振興機構アジア経済研究所による「ジェンダーと開発に関する研究プロジェクト」の成果をまとめたものである。著書においてはジェンダーと開発の観点から日本の経験を概観し、開発途上国との比較から日本における経験の再検討がなされている。その構成は第1章「経済発展とジェンダーの不均衡—日本の経験」(野上裕生)、第2章「家族計画におけるジェンダーの観点」(早瀬保子)、第3章「戦後日本(1945~64)における生活向上」(佐藤寛)、第4章「起業家と農村女性のエンパワーメント」(鹿野和子)、第5章「女性の政治参加」(船橋邦子)、第6章「ジェンダー役割の変遷に社会主義がどのように貢献したか」(山岡加奈子)、第7章「国家、家族、ジェンダー：日本とトルコにおける最近の研究」(村上薫)、第8章「開発途上国における女性工場労働者に関する考察」(村山真弓)の8章である。以上のうち第1章から第4章は日本における経験の再考、第5章から第7章は日本と開発途上国の比較、第8章は日本と開発途上国の統合という3部の構成となっている。

著書全体から改めてジェンダー問題の多面性を痛感させられる。各国別に見たジェンダー格差の位置づけの試みは、序章あるいは第1章における論述にあるように、UNDPにより指標化されたGDI (Gender Development Index)によりみることができる。GDIは健康、教育および就業に関する男女間の不平等度に着目した指標である。このうち健康と教育に関しては政策効果が大きく、日本の不均衡解消過程の経験は開発途上地域におけるジェンダー平等化に寄与するであろうと予想される。一方、労働面に関しては不均衡是正の課題が残されている。これに関して本書であげられている事例では、女性の稼得能力の獲得がジェンダー平等化への貢献が大きいことが示されている。しかしながら、社会主義体制の下で就労機会の平等化が果たされたキューバにおいては、マチズムの考え方が女性に家事負担と家庭外の労働という二重の負担を強いる結果を招いたことが明らかにされている。枠組みができて、文化的・社会的に形成されたジェンダー関係の不平等解消は困難なようにもみえるが、こうした役割意識も若い世代においては改善される傾向にあるという。これはジェンダーバランスが世代間における価値観の変化を通して好転することを示している。

以上のような歴史的経緯をも含めて、ジェンダー問題は政治体制および経済環境により多様であり、これらは世代間、年齢間においてさらに異なった様相を呈する。また、人口構造の変化は家族関係に影響を与えるが、例えば高齢化に伴う新たな介護役割もジェンダー関係を容容させる。各章で示される流動的で可変的なジェンダー関係はこのようなモザイク模様の一片を示すに過ぎない。表題にあるジェンダーと開発に関して各章はどのような連環を持つのであろうか。序章において総合的開発指数であるHDI (Human Development Index) とGDIの関係が提示され、各国における開発とジェンダー関係が概観されているが、後続の章との関連からみるとGEM (Gender Empowerment Measure) との関連、あるいは事例としてあげられているキューバの位置が示されていないため、比較する視点を明確に捉えることができない。各章で展開される事例はジェンダー関係の変遷を論述しているが、例えば日本の農村部門における開発と生活向上の試みがジェンダー関係に与えた影響の検証に関して、農業労働力における女性化とどのように関連するか等未解明な点も多い。事例が多岐であるだけにジェンダーに関するモザイク片を統合する比較の基点が捉えきれず、このことによりジェンダーに根ざす問題の複雑さを認識させられた。

(西川由比子/城西大学)

吉田良生・河野稠果 (編)

『国際人口移動の新時代』

原書房, 2006年5年, viii, 261pp. (人口学ライブラリー4)

『国際人口移動の新時代』というタイトルをもつ本書は、「人口学ライブラリー4」として刊行されたが、完成度という点からみていくつかの問題をかかえている。

第一に、本書が対象としてとりあげた空間的な範囲の問題がある。本書が人口学的とみなせる検討をおこなっている範囲としては、世界全体、アメリカ、東・東南アジア、中国、日本がある。ヨーロッパについては1章があるものの、この章は人口学的分析をおこなっているとはみなしがたい。ところで、国際人口移動を語るばあい、その目的地として、アメリカおよび東アジアとともに、ヨーロッパが世界的な重要性をもっていることは論をまたない。まして、ヨーロッパの経験が日本の移民政策に与えてきた影響の大きさを考えると、その欠落は残念である。

第二に、本書が一貫した人口学的視点を保持しているとはいいがたい。第1章では、国際人口移動の理論として五つの代表的議論が提起されているが、第2章以下をみると、一般的にこれらの理論との接合がはかられているようにはみえない。とくに、メキシコにおける農地改革・農業改革を重視する第3章、ヨーロッパにおける世論を中心的論点とする第4章、参政権や生存権の重要性を指摘する第7章などにおいてその感が深い。

第三に、日本については3章がさかれているが、3章とも一般論的な色彩が濃く、実態的な説明が本格的になされているとはおもえない。日本についてはすでに相当の研究の蓄積が存在しており、そのなかで独自性を主張しようとするならば、人口学的分析に立脚することが求められよう。たとえば、日本から送み出される人口と日本に流入する人口を比較する社会的人口移動の分析、エスニック集団別の出生力の差異、エスニック集団の地域的な人口分布などが分析を必要とする対象の一例としてあげられよう。

このような問題をかかえているとはいえ、本書には傾聴に値するいくつかの重要な論点が存在している。

とくに第1章と第5章には、人口学的分析にとってきわめて意味をもつとおもわれる問題提起がみられる。第1章は、人口転換という条件のもとで国際人口移動を理解しようとし、人口は人口転換がまだ終焉していない地域から終焉した地域へと国際移動するとされる(7ページ)。また第5章では、労働の送出国が受け入れ国へと立場を変えていくことを意味する「国際労働移動の転換」という新しい概念が主張されている。この転換は、完全雇用がほぼ達成された時期に始まるとされ、東・東南アジア各国について具体的な検討がなされている(129ページ)。さらに第5章は、出稼ぎ者がピークとなる段階を「移動のこぶ」と呼ぶ議論を紹介している(130ページ)。

また、第2章はアメリカについて、第6章は中国について、それぞれきめの細かい分析をおこなっていることを評価したい。とくに第6章では、吉林省が主要な送み出地域になりはじめているとの指摘、あるいは中国人の送み出規模が全般的にいってまだ小さいという指摘などは、評者にとって興味深かった。

評者は、若かったころ厚生省人口問題研究所に奉職していたことがある。そのためもあって、国際人口移動の人口学的研究の発展に心からのエールをおくりたい。

(駒井 洋/中京女子大学教授, 筑波大学名誉教授)

新 刊 紹 介

○対 象：図書委員会等の選書や寄贈により，図書室に受け入れたもののうち，人口分野に関する
新刊図書・資料

○受入期間：2006年8月～2006年10月

○記載事項：著・編者（又はシリーズ名等）

書 名 _____ 著・編 者（第1行目と同じ場合は省略）/
発行地： 発行所（第1行目と同じ場合，または著・編者と同じ場合は省略），発行年
ページ数 ， 大きさ（シリーズ名）
注記 _____

和書（50音順）：

1. 若林敬子編著（筒井紀美訳）

中国 人口問題のいま -中国人研究者の視点から-./ 京都： ミネルヴァ書房，
2006.9.10

380pp. 22cm

原著は若林敬子研究室「途上地域人口社会学研究報告書 No.13」東京農工大学大学院農学研究科国際
環境農学専攻国際地域開発学講座

著者：若林敬子，田雪原，彭希哲，于学軍，顧宝昌，郭志剛，徐安琪，李培林，蔡昉，李路路，李路強，
杜鵬，桂世勳，左学金

洋書（アルファベット順）：

2. Allen, Robert C., Bengtsson, Tommy, & Dribe, Martin (eds.)

Living Standards in the Past: New Perspectives on Well-Being in Asia and Europe./
Oxford, UK: Oxford University Press, 2005

492pp. 24cm

Author: Robert C. Allen, George Alter, Tommy Bengtsson, Marco Breschi, Cameron D.
Campbell, Martin Dribe, Alessio Fornasin, Giovanna Gonano, Aaron Gullickson, Eugene A. Hammel,
Philip T. Hoffman, David S. Jacks, Hans Christian Johansen, Satomi Kurosu, James Z. Lee, Patricia
A. Levin, Bozhong Li, Peter H. Lindert, Boris Mironov, Muriel Neven, Michel Oris, Kenneth
Pomeranz, Prasanna Parthasarathi, Jaime Reis, Osamu Saito, Richard H. Steckel, Noriko O. Tsuya,
Jan Luiten van Zanden

3. Demeny, Paul, & McNicoll, Geoffrey (eds.)

Political Economy of Global Population Change, 1950-2050./ New York: Population
Council, 2006

294pp. 26cm (Population and Development Review, A Supplement to Vol.32, 2006)

Author: Paul Demeny, Geoffrey McNicoll, David Coleman, Christopher Clapham, Eduard B.
Vermeer, Deepak Lal, J.R. McNeill, David G. Victor, Aristide R. Zolberg, Paul Demeny, Geoffrey
McNicoll

Demographic and Health Survey [MEASURE DHS]

4. A Focus on Gender: Collected Papers on Gender Using DHS Data. [edited by Kishor,
Sunita]/ Calverton, Maryland: United States Agency for International Development
(USAID), ORC Macro, 2005.8

186pp. 28cm

5. Contextual Influences on the Use of Antenatal Care in Nepal. [edited by Matthews, Stephen A., & Gubhaju, Bina/ Calverton, Maryland: ORC Macro, 2004.9
65pp. 28cm (DHS Geographic Studies 2)

6. Farley, Reynolds, & Haaga, John (eds.)
American People: Census 2000./ New York, Washington, D.C.: Russell Sage Foundation, 2005
468pp. 28cm

7. Hudson, Valerie M., & Boer, Andrea M. den
Bare Branches: The Security Implications of Asia's Surplus Male Population./ Cambridge, Maryland The MIT Press, 2005
342pp. 24cm (BCSIA Studies in International Security)
Series Editor: Belfer Center for Science and International Affairs (BCSIA) at Harvard University's John F. Kennedy School of Government

8. Markowitz, Fran, & Stefansson, Anders H. (eds.)
Homecomings: Unsettling Paths of Return./ Lanham, Maryland: Lexington Books, 2004
222pp. 23cm (Program in Migration and Refugee Studies)
Author: Lisa Anteby-Yemini, Ruth Behar, Laura Hammond, Bayo Halsey, Eva V. Huseby-Darvas, Andre Levy, Fran Markowitz, Susan Pattie, Anders H. Stefansson, Takeyuki(Gaku) Tsuda

9. Rao, Mohan
From Population Control to Reproductive Health: Malthusian Arithmetic./ New Delhi, India, Sage Publications India Pvt Ltd., 2004
287pp. 22cm

10. Thornton, Arland
Reading History Sideways: The Fallacy and Enduring Impact of the Developmental Paradigm on Family Life./ Chicago: The University of Chicago Press, 2005
320pp. 24cm (Population and Development Series)
Series Editor: Easterlin, Richard A.

11. Tyner, James A.
Made in the Philippines: Gendered Discourses and the Making of Migrants./ Oxon, UK: Routledge, 2004
173pp. 24cm (Routledge Curzon Pacific Rim Geographies5)

12. United Nations Population Fund (UNFPA)
State of World Population 2006: A Passage to Hope: Women and International Migration./ New York: , 2006
112pp. 30cm (E/31,000/2006 sales no.E.06.III.H.1)
日本語版：国連人口基金（UNFPA）[原著]，家族計画国際協力財団（ジョイセフ）日本語版制作，阿藤誠日本語版監修『世界人口白書 2006 希望への道－女性と国際人口移動』/ 東京：， 2006

研究活動報告

第6回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会の第6回人口部会は2006年6月30日(金)午後4時から6時まで厚生労働省にて開催された。本部会の開催目的は、国立社会保障・人口問題研究所が行なう次期将来人口推計の考え方や推計前提について検証を行なうこととされている。委員は次の14名である。

阿藤 誠 (早稲田大学人間科学学術院教授), 岩淵勝好 (東北福祉大学教授),
鬼頭 宏 (上智大学経済学部教授), 国友直人 (東京大学経済学部教授),
小島明日奈 (毎日新聞社生活情報センター生活家庭担当部長), 榊原智子 (読売新聞東京本社生活情報部記者), 白波瀬佐和子 (東京大学大学院人文社会系研究科助教授), 鈴木隆雄 (東京都老人総合研究所副所長), 津谷典子 (慶応義塾大学経済学部教授), 樋口美雄 (慶応義塾大学商学部教授), 廣松 毅 (東京大学大学院総合文化研究科教授), 宮城悦子 (横浜市立大学医学部準教授), 山崎泰彦 (神奈川県立保健福祉大学教授), 山田昌弘 (東京学芸大学教育学部教授), (以上, 五十音順)
また, 事務局は, 社会保障担当参事官, 政策企画官, 国立社会保障・人口問題研究所。
冒頭, 川崎厚生労働大臣より挨拶と各委員との意見交換が行われた後, 審議に入った。

部会長には廣松毅委員が選出され, 阿藤誠委員が部会長代理に指名された。報告聴取として, ①平成17年人口動態統計月報年計(概数)の概況(厚生労働省大臣官房統計情報部), ②第13回出生動向基本調査(夫婦調査)(国立社会保障・人口問題研究所), ③平成17年国勢調査抽出速報と今後の公表予定(総務省統計局)についての報告が行なわれた後, 国立社会保障・人口問題研究所より「将来人口推計とは—その役割と仕組み—」の表題で, 将来人口推計の方法と前回(2002年)推計の基本的な考え方について説明があった。次期推計では, 従来の推計方法を精査することに加えて, 社会経済要因を盛り込むべきという意見と, これを一定の信頼性の下に行なうことは難しいとする意見などが出された。

なお, 社会保障審議会・人口部会の詳細に関しては, 厚生労働省ホームページを参照のこと
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/index.html> (金子隆一記)

第7, 8回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会人口部会の第7回会合は2006年8月7日(月)に厚生労働省で, 第8回会合は2006年9月29日(金)に日比谷松本楼で開催された。

第7回人口部会では, 報告聴取として「日本の平均余命(平成17年簡易生命票)」について厚生労働省大臣官房統計情報部より報告があり, 続いて「将来推計人口の方法と検証について—平成14年推計の仕組みと評価—」について国立社会保障・人口問題研究所より報告があった。社人研報告では, 過去5年における前回推計の仮定値及び結果と実績値との比較検証が行われ, 参照コーホートと最終コーホートの出生率の設定方法, 高年齢における出生水準, 不妊の反映, 離婚の影響, 死亡仮定値の設定方法などについて, 質疑応答があった。

第8回人口部会では, 報告聴取として, ①「第13回出生動向基本調査(独身者調査)」(国立社会保障・人口問題研究所), ②「少子化の見通しに関する有識者調査(デルファイ調査)」(明治大学政治

経済学部 安藏伸治教授), ③「晩婚化に伴う不妊治療の問題点について」(宮城悦子委員)の報告があった。国立社会保障・人口問題研究所からは「日本の将来推計人口 一次期推計の基本的考え方」について報告があり, 次期推計の出生, 死亡, 移動の仮定値設定に関する基本的な考え方について説明がなされた。質疑応答では, 2006年に入ってから結婚, 出生数上昇の取り扱い, 出生仮定値の設定方法における精緻化の方法等について審議がなされた。(金子隆一記)

第9回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会人口部会の第9回会合が2006年11月14日(火), 厚生労働省で開催された。報告聴取として, 「平成17年国勢調査(第1次基本集計結果)」(総務省統計局)に関する報告がなされた。

主議題である「次期将来人口推計の方法と仮定設定」では, 国立社会保障・人口問題研究所より次期将来人口推計の前提, 仮定, および仮定値設定方法の主な変更点に関して報告がなされた。各項目に関する質疑応答の後, 次期推計が同研究所の推計方法によって行われ, 次回の会議上で結果が公表されることが確認された。なお, 終盤において経済財政諮問会議(2006年11月10日)の柳沢厚生労働大臣による発案に基づいて, 客観的かつ中立な立場で行われる将来人口推計とは別に, 「新人口推計公表後, 国民の結婚・出産に関する希望が一定程度かなった場合の人口構造の将来像を別途試算」し, これをもとに社会保障制度等を審議するための場を設ける考えがあることが政策統括官より報告された。(金子隆一記)

2006年度統計関連学会連合大会

2006年9月5日～8日, 東北大学川内キャンパス(仙台市)において2006年度統計関連学会連合大会が開催された。本連合大会は2002年度より, 日本統計学会, 応用統計学会, 日本計量生物学会の連合大会として開催されている。今次大会には約850名が参加し, これは過去5年間の連合大会で最大規模であった。

本大会では一般向けとして市民講演会が行われてきているが, 本年度は「人口減少と少子高齢化の社会と経済・統計データで読む21世紀の日本」というテーマが設定され, 金子隆一人口動向研究部長による「人口統計データの示す日本の過去, 現在, そして未来」及び京都大学大学院経済学研究科・橘木俊詔教授による「少子・高齢化の下での社会保障制度改革」の二つの講演が行われた。また, 企画セッションでは「人口センサスの方法転換問題」というセッションが設けられ, 小島宏国際関係部長による「人口センサスにおける国際移動者・外国人人口等の把握」をはじめとする, 我が国や諸外国の人口センサスに関する様々な報告が行われた。近年の大会では人口統計に関するセッションがそれほど多いとはいえない状況であったと思われるが, 国勢調査の実施や人口減少など人口統計に関する関心の高まりもあり, 市民講演会や企画セッションなどで人口関係のトピックが多く取り上げられたことは特筆すべきであろう。

その他, 当研究所や人口に関連する報告としては,

「国民生活基礎調査における二相抽出法を用いた分布推定」

……………石井 太(国立社会保障・人口問題研究所)

村山令二(厚生労働省)

仲津留隆 (厚生労働省)
關 雅夫 (厚生労働省)
西郷 浩 (早稲田大学)
樋田 勉 (群馬大学)

「2次元コーホート生命表関数による人口動態の解明」……………廣嶋清志 (島根大学)

などがあつた。また、昨年度に引き続いて設けられた統計制度改革のセッションを含め、官庁統計に関係するセッションが多数設けられて様々な報告が行われたことも、今次大会の一つの特色であつたといえるであろう。 (石井 太記)

日本人口学会2006年度・第1回東日本地域部会

日本人口学会の2006年度第1回東日本地域部会が2006年9月16日、札幌市立大学看護学部桑園キャンパス (北海道札幌市) にて開催された。報告タイトルと発表者は下記の通りである。

1. 「戦前の沖縄県の死亡力と出生力は低水準だったのか? - 1920~35年の分析を中心に -」
……………山内昌和 (国立社会保障・人口問題研究所)
2. 「新規学卒者と退職年齢層の人口比」……………清水昌人 (国立社会保障・人口問題研究所)
3. 「平成17年国勢調査要計表との比較による『日本の市区町村別将来推計人口 (平成15年12月推計)』の中間評価 - 北海道を中心として -」 ……小池司郎 (国立社会保障・人口問題研究所)
西岡八郎 (国立社会保障・人口問題研究所)
山内昌和 (国立社会保障・人口問題研究所)
4. 「札幌市の少子化 - その特徴と要因」……………原 俊彦 (札幌市立大学)

1は、人口動態統計を利用して1920~35年の沖縄県の死亡数と出生数を推計し、当時の死亡力と出生力を評価したものである。2は、戦後における労働市場への参入者と退出者の人口比を地理的な視点で整理し、人口移動に与える影響について考察したものである。3は、2005年に実施された国勢調査の要計表を利用して、社人研が実施した『都道府県別将来推計人口 (平成14年3月推計)』と『日本の市区町村別将来推計人口 (平成15年12月推計)』の精度について検討したものである。4は、全国的にみて少子化の進んでいる札幌市について、人口学的要因と社会経済的要因に大別して検討したもので、札幌市の少子化対策への提言もなされた。

地域部会の特性を活かした丁寧なプレゼンテーションがなされ、参加者は少数であつたが、活発な議論が交わされた。 (山内昌和記)

第79回日本社会学会大会

第79回日本社会学会大会は京都市の立命館大学において、10月28日~29日の両日にわたって開催された。一般研究報告とテーマセッション合わせて56部会の他、ポスターセッションや国際交流委員会ラウンドテーブルなどもプログラムに上がった。本研究所の職員からは、以下の一般研究報告があつ

た (プログラム掲載順)。

- 「出生力の指標理論」……………鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所)
「外国人に対する意識の規定要因－ESS と JGSS の比較分析－」
……………小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所)

会員総会では学会の国際化に重点を置き、2014年の世界社会学会議の日本への招致を目指すことが提案され、了承された。シンポジウムは「人口減少社会のゆくえ」「岐路に立つ社会学教育」の2本で、前者では本研究所の岩澤美帆主任研究官がコメンテーターをつとめた。(鈴木 透記)

日本地域学会第43回 (2006年) 年次大会

日本地域学会第43回 (2006年) 年次大会は、2006年10月7日 (土)～9日 (月)、千葉商科大学において開催され、研究報告等が行われた。地域学という分野の性質上、人口に関する研究は少ないが、今大会では「人口」をテーマとするセッションも設けられた。このセッションは8日 (日)の午前に開かれ、構成は次のとおりであった。

- 「国内長距離人口移動の決定因の時期的変化について」……………伊藤 薫 (岐阜聖徳学園大学)
「都市人口の空間分布に関する計量分析」……………加藤尚史 (名古屋大学)
横地浩紀 (名古屋大学)
「中国の省間所得格差と人口移動－31省モデルによる分析－」
……………坂本 博 (国際東アジア研究センター)

伊藤氏は、日本を10の地域に分けて1955年から2000年までの人口移動を分析し、所得および自然・社会環境アメニティの影響を調べた。加藤氏と横地氏の研究については、横地氏が口頭発表を行い、人口分布を表すモデルを提示して名古屋市における適合性を示した。坂本氏は、中国における地域間の所得格差に注目し、人口移動が経済に及ぼす影響をシミュレーションによって分析した。なお、これらの3報告のそれぞれに対して討論者2名が予め選ばれており、活発な質疑応答が行われた。筆者は横地氏の発表において討論者を務めた。(今井博之記)

2006年人文地理学会大会

2006年人文地理学会大会が、2006年11月11日～13日、近畿大学本部キャンパス (大阪府東大阪市)において開催された。口頭77件、ポスター4件の計81件の一般発表、および4件の特別発表が行われた。人口関連分野については、移民や都市に関連したものをはじめとする報告がなされた。以下、主なものについて発表題目を紹介する。

- 「移民問題に表象される現代スペイン社会の変動」……………長岡 顕 (明治大学)
「台湾における少子化と教育問題」……………塩川太郎 (中山医科大学)
「ラオス農村の出生力変動と土地利用・人口移動」

- 「ルアンパバーン県一焼畑村の事例」……………高橋眞一（神戸大学）
- 「移民、地政学、境界線—現代移民の MOVEMENT
 についての一考察—」……………北川眞也（関西学院大学・院）
- 「舞鶴市の居住地域構造—年齢別居住パターンを中心に—」
 ……………山神達也（日本学術振興会特別研究員・立命館大学）
- 「大阪都心部の人口回復と都市再生に関する若干の考察」……………高山正樹（大阪外国語大学）
- 「1920～1935年の沖縄県の死亡力と出生力—人口動態統計
 の補正とその結果—」……………山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
- 「東京・京阪神大都市圏の居住地域構造—2000年国勢調査データを
 用いたジオデモグラフィクス—」……………熊谷美香（大阪市立大学・院）
 （山内昌和記）

第3回時空間モデリングに関する国際ワークショップ（METMA3）

2004年6月にスペインのグラナダで開催された環境過程の時空間モデリングに関する第2回スペイン・ワークショップ（METMA'04）に引き続き、2006年9月27日（水）～29日（金）にスペインのパンプローナのナバラ公立大学で第3回時空間モデリングに関する国際ワークショップ（METMA3）が開催された。第1回については2001年にスペインのベニカシムで第2回と同様のテーマで開催されたことくらいしかわからないが、第2回はすでに国際ワークショップと言っても良い内容であり、今回から名称が国際ワークショップに変わった。また、環境という言葉もタイトルに入らなくなったが、時空間モデリングが環境科学以外の自然科学だけでなく、社会科学を含む諸分野でも使われるようになってきたことからみても当然のことであろう。健康・死亡を研究する一部の人口研究者は使っているが、出生や移動の分析への応用も可能ではないかと思い、今回、勉強のために参加させていただいた。

1991年に *Statistics for Spatial Data* (Wiley) を出版したこともあってこの分野の創設者の一人となった Noel A. Cressie オハイオ州立大学教授をはじめとする専門家が20名程度招聘され、スペインを含む欧米諸国を中心に数十人が参加していた。アジア出身で欧米で活躍する研究者は若干参加していたが、アジアからの参加者は少なく、H尤度で著名なことから招聘された Youngjo Lee ソウル大学統計学科教授のほかは、“A Contextual Analysis of Allergies in Japan, Drawing on the JGSS-2002 Micro-Data and the PRTR Macro-Data” と題されたポスター報告を許された筆者のみであった。日本には時空間モデリングの専門家が東京大学の矢島美寛教授をはじめとして少なからずおられるが、11月13～15日に東大で Cressie 教授をはじめとする専門家を招聘して時空間モデリングに関する国際会議を開催されることになっていたためか、どなたも来ておられなかった。

なお、国際ワークショップの直前にはバルセロナ自治大学人口研究センターを訪問し、所長の Anna Cabré 教授と旧交を温めるとともに、Albert Esteve 助教授から Cabré 教授と同教授で実施している IPUMS-Europe（センサス個票公開国際データアーカイブのヨーロッパ版）についての話を伺ったり、2008年6月に Cabré 教授が組織委員長となってバルセロナで開催される予定のヨーロッパ人口学会大会についての話を伺うことができた。
 （小島 宏記）

アジア的特質をもつ国際結婚(?)に関する国際会議

2006年10月20日(金)～21日(土)に台北の中央研究院(Academia Sinica)民族所・社会所大樓2319會議室で、國立暨南國際大學東南亞研究中心と中央研究院人文社會科學研究中心亞太區域研究專題中心の共催による「アジア的特質をもつ国際結婚?—東南アジアと北東アジアの間の国際結婚—」に関する国際会議(Cross-Border Marriages with Asian Characteristics? Transnational Marriages between Southeast and Northeast Asia)(実行委員長:國立暨南國際大學東南亞研究中心所長の王宏仁/Hong-Zen Wang 副教授と中央研究院人文社會科學研究中心亞太區域研究專題中心所長の蕭新煌/Hsin-Huang Michael Hsiao 教授)が開催された。日本からの参加者は鈴木伸枝・長崎ウエスレヤン大学教授と小生だけであったが、日本人としてはほかにカリフォルニア大学バークレー校の山中啓子講師と西オーストラリア大学の中松知子講師も参加されていた。プログラムは下記の通りであった。

October 20 (Friday)

Opening & Introduction

Dr. Hsin-Huang Michael Hsiao (Center for Asia-Pacific Area Studies, Academia Sinica, Taiwan)

Dr. Pei-Hsiu Chen (Center for Southeast Asian Studies, National Chi Nan University, Taiwan)

Session I (Chair: Dr. Hsin-Huang Michael Hsiao)

Dr. Tomoko Nakamatsu (The University of Western Australia, Australia), "Global and Local Logics: Japan's Matchmaking Industry and Marriage Agencies"

Dr. Nobue Suzuki (Nagasaki Wesleyan University, Japan), "Body Politic, Sexual Capital, and Transnational Desires: Japanese Men Married to Filipinas"

Dr. Hiroshi Kojima (National Institute of Population and Social Security Research, Japan), "A Comparative Analysis of Cross-Border Marriages in Japan and Taiwan"

Discussants:

Dr. Mei-Hsien Lee (Center for Southeast Asian Studies, National Chi Nan University, Taiwan)

Dr. Hong-Zen Wang (Center for Southeast Asian Studies, National Chi Nan University, Taiwan)

Session II (Chair : Dr. Yen-Fen Tseng, Department of Sociology, National Taiwan University, Taiwan)

Dr. Keiko Yamanaka (Department of Ethnic Studies, University of California, Berkeley, USA), "Migration, Marriage and Citizenship for Asian Migrant Men in Japan: A Case Study of Nepalis in the Tokai Region"

Dr. Hong-Zen Wang, "Masculinity and Cross-Border Marriages: Why Taiwanese Men Seek Vietnamese Women to Marry?"

Dr. Hye-Kyung Lee (Department of Sociology & Media Information, Pai Chai University, Korea), "International Marriage and the State in South Korea"

Discussants:

Dr. Ying-Hsiu Tsai (Youth & Child Welfare Department, Providence University, Taiwan)

Dr. Khay-Thiong Lim (Center for Southeast Asian Studies, National Chi Nan University, Taiwan)

Session III (Chair: Dr. Khuat Thu Hong, Institute for Social Development Studies, Vietnam) Dr. Dong-Hoon Seol (Department of Sociology, Chonbuk National University, Korea), "International Matchmaking Agencies in Korea and Their Regulation Policies"

Dr. Khay-Thiong Lim, "Accommodation and Resistance: Vietnamese Female and Their Food in Taiwan Family"

Discussants:

Dr. I-Chun Kung (Center for Southeast Asian Studies, National Chi Nan University, Taiwan)

Dr. Le Bach Duong (Institute for Social Development Studies, Vietnam)

October 21 (Saturday)

Keynote Speech (Chair: Dr. Hsin-Huang Michael Hsiao)

Dr. Chin-Chun Yi (Institute of Sociology, Academia Sinica, Taiwan) and Dr. Ying-Hwa Chang (Institute of Sociology, Academia Sinica, Taiwan), "Marrying Foreign Spouse: The Social Distance from Parents' Perspective"

Session IV (Chair: Dr. Le Bach Duong)

Dr. Hsin-Huang Michael Hsiao and Dr. Ying-Hsiu Tsai, "The Non-Governmental Organizations (NGOs) for Foreign Workers and Foreign Spouses in Taiwan: A Portrayal"

Dr. Mei-Hsien Lee, "The Cultural Boundary of 'Good Women' in Vietnam and 'Vietnamese Brides': 'Pride' vs. 'Debt of the Soul'"

Dr. I-Chun Kung, "The Politics of International Marriages :Vietnamese Brides in Taiwan"

Discussants:

Reverend Peter Nguyen Van Hung, S. S. C. (Vietnamese Migrant Workers and Brides Office)

Dr. Daniele Belanger (The University of Western Ontario, Canada)

Dr. Khuat Thu Hong

Roundtable Discussion (Chairs: Dr. Pei-Hsiu Chen and Dr. Hsin-Huang Michael Hsiao)

台湾では2003年に国際結婚（大陸出身者との結婚を含む）が婚姻総数の3分の1近くを占め、外国人女性配偶者とその子女の社会的統合が一大社会問題・人口問題となっていることから研究も進んでいる。この国際会議の韓国とベトナムの参加者は人口関係者であったが、この国際会議の約1カ月前に中央研究院社会学研究所の主催で開催された国際会議にも落合恵美子・京都大学教授、金斗燮・漢陽大学教授をはじめとする人口関係の参加者が多かったようである。日本でも韓国の半分以下の割合とはいえ、国際結婚が婚姻総数の5%をすでに超えていることから、より多くの人口研究者がこの分野で実証分析をされることを期待したい。

(小島 宏記)

『人口問題研究』第62巻総目次（2006年）

著者	論文タイトル	号[通巻]	刊行年	ページ
特集：「世代とジェンダー」の視点から見た少子高齢社会の国際比較研究 その2				
津谷典子	わが国における家族形成のパターンと要因	1・2[257]	2006. 6.30	1-19
岩間暁子	女性の就業が出生意欲に及ぼす影響のジェンダー比較	1・2[257]	2006. 6.30	20-34
特集：わが国における近年の人口移動の実態－第5回人口移動調査の結果より－その1				
西岡八郎	特集に寄せて－第5回人口移動調査について－	4 [259]	2006.12.15	1-2
千年よしみ	夫婦移動と有配偶女性の就業	4 [259]	2006.12.15	3-19
小池司朗	出生行動に対する人口移動の影響について－人口移動は出生率を低下させるのか？－	4 [259]	2006.12.15	20-40
研究論文				
石井太	確率統計による将来人口推計の不確実性の評価について	3 [258]	2006. 9.15	1-20
清水昌人	On the Quantum and Tempo of Net Migration	4 [259]	2006.12.15	41-60
研究ノート				
石井太	わが国の平均寿命の動向と死亡率推計モデルの検討	3 [258]	2006. 9.15	21-30
資料				
西岡八郎, 小山泰代, 星敦士, 白波瀬佐和子	現代日本の家族変動－第3回全国家庭動向調査（2003年）の結果より－	1・2[257]	2006. 6.30	35-62
金子隆一, 釜野さおり, 大石亜希子, 佐々井司, 岩澤美帆, 池ノ上正子, 三田房美, 守泉理恵	第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査－夫婦調査の結果概要－	3 [258]	2006. 9.15	31-50
西岡八郎, 鈴木透, 小山泰代, 清水昌人, 山内昌和	現代日本の世帯変動－第5回世帯動態調査（2004年）の結果より－	3 [258]	2006. 9.15	51-76
金子隆一, 釜野さおり, 大石亜希子, 佐々井司, 池ノ上正子, 三田房美, 岩澤美帆, 守泉理恵	第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査－独身者調査の結果概要－	4 [259]	2006.12.15	61-80
統計				
石川晃	主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料	3 [258]	2006. 9.15	77-86
石川晃, 別府志海	主要国女子の合計特殊出生率：1970年以降最新年次	3 [258]	2006. 9.15	87-93
石川晃	全国人口の再生産に関する主要指標：2005年	4 [259]	2006.12.15	81-90
石川晃	都道府県別標準化人口動態率：2005年	4 [259]	2006.12.15	91-96
石川晃	都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2005年	4 [259]	2006.12.15	97-102

書評・紹介

- 鈴木透 Gianpiero Dalla Zuanna and Giuseppe A. Micheli 1・2[257] 2006. 6.30 63-64
 (eds.), "*Strong Family and Low Fertility: A Paradox?*", Dordrecht, Netherlands, 2004, 178pp. (European Studies of Population, Vol.14)
- 杉野元亮 大淵寛・阿藤誠編著『少子化の政策学』原書房, 2005年4月, 282pp. (人口学ライブラリー3) 1・2[257] 2006. 6.30 65-65
- 早瀬保子 嚴善平『中国の人口移動と民工 マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』勁草書房, 2005年11月, 274pp. 1・2[257] 2006. 6.30 66-66
- 福田亘孝 Hans-Peter Blossfeld and Andreas Timm(eds.), "*Who Marries Whom? Educational Systems as Marriage Markets in Modern Societies*", Dordrecht, Netherlands, 2003, 355pp. (European Studies of Population, Vol.12) 3 [258] 2006. 9.15 94-94
- 浜野潔 Tommy Bengtsson, Cameron Campbell, James Z. Lee, et al.(eds.), "*Life Under Pressure: Mortality and Living Standards in Europe and Asia, 1700-1900*", Cambridge, MA, MIT Press, 2004, 544pp. (The MIT Press Eurasian Population and Family History Series) 3 [258] 2006. 9.15 95-95
- 小池司朗 江崎雄治著『首都圏人口の将来像—都心と郊外の人口地理学』専修大学出版局, 2006年3月, 182pp. 3 [258] 2006. 9.15 96-96
- 石井太 Nathan Keyfitz and Hal Caswell (eds.), "*Applied Mathematical Demography: Third Edition*", New York, Springer, 2005, 577pp. 4 [259] 2006.12.15 103-103
- 西川由比子 Murayama, Mayumi (ed.), "*Gender and Development: The Japanese Experience in Comparative Perspective*", Basingstoke, Palgrave Macmillan, 2005, 288pp. 4 [259] 2006.12.15 104-104
- 駒井洋 吉田良生・河野綱果編『国際人口移動の新時代』原書房, 2006年5月, 275pp. (人口学ライブラリー4) 4 [259] 2006.12.15 105-105

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

河野 稠果 麗澤大学名誉教授
嵯峨座晴夫 早稲田大学名誉教授
高橋 眞一 神戸大学経済学部
早瀬 保子 元日本貿易振興機構アジア経済研究所
開発研究センター
古郡 鞆子 中央大学経済学部
堀内 四郎 Laboratory of Populations
Rockefeller University

所内編集委員

京極 高直 所長
高橋 重郷 副所長
東 修司 企画部長
小島 宏 国際関係部長
佐藤龍三郎 情報調査分析部長
西岡 八郎 人口構造研究部長
金子 隆一 人口動向研究部長

編集幹事

石井 太 企画部室長
鈴木 透 国際関係部室長
白石 紀子 情報調査分析部室長

人 口 問 題 研 究

第62巻第4号
(通巻第259号)

2006年12月15日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011
日比谷国際ビル6階
電話番号：東京(03)5253-1111 内 4432
F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋1丁目12番15号
電話番号：東京(03)3263-5156

目次 第62巻第4号(2006年12月刊)

特集：わが国における近年の人口移動の実態

一第5回人口移動調査の結果より一(その1)

特集に寄せて一第5回人口移動調査について……………西岡八郎・1~2

出生行動に対する人口移動の影響について

一人口移動は出生率を低下させるか?……………小池司朗・3~19

夫婦移動と有配偶女性の就業……………千年よしみ・20~40

研究論文

On the Quantum and Tempo of Cumulative Net Migration

……………清水昌人・41~60

資料

第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査

一独身者調査の結果概要一

……………金子隆一・釜野さおり・大石亜希子・佐々井司・

池ノ上正子・三田房美・岩澤美帆・守泉理恵・61~80

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2005年……………81~90

都道府県別標準化人口動態率：2005年……………91~96

都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率

および合計特殊出生率：2005年……………97~102

書評・紹介

Nathan Keyfitz and Hal Caswell (eds.), *Applied Mathematical Demography, Third Edition* (石井太)……………103

Mayumi Murayama (ed.), *Gender and Development: The Japanese Experience in Comparative Perspective.*

(西川由比子)……………104

吉田良生・河野稠果(編)『国際人口移動の新時代』

(人口学ライブラリー4)(駒井洋)……………105

新刊紹介……………106~107

研究活動報告……………108~114

総目次……………115~116